

第5次沖繩市企業誘致基本方針

令和5年3月

沖繩市

目 次

第1章 はじめに	1
1. 策定の目的	1
2. 方針の概要	2
第2章 沖縄市の企業誘致施策における現状	3
1. 沖縄市の概況と上位関連計画における企業誘致の方向性	3
2. 沖縄市の人口動態及び就業環境	28
3. 沖縄市の産業等の状況	46
4. 企業誘致支援と施策の実施状況	74
第3章 沖縄市の地域資源の抽出	80
1. 生活環境	81
2. 交通	90
3. 産業環境	93
4. 防災	102
5. 法規制	104
6. その他	106
第4章 ニーズの把握	111
1. 住民アンケート調査	111
2. 企業アンケート調査	142
3. 首都圏住民アンケート調査	159
4. 有識者会議（サウンディング調査）	178
第5章 企業誘致基本方針	180
1. 策定趣旨	180
2. 誘致方針/誘致計画の期間	180
3. 企業誘致の現状と課題	181
4. 企業誘致の基本的方向性	183
5. 企業誘致重点対象業種	185
6. 企業誘致方針の目標（令和14年度）	188
第6章 企業誘致基本計画（案）	189
1. 企業誘致の推進に向けた施策	189
2. 重点地区における立地環境の整備	193
3. 施策展開のスケジュール	198
4. 施策展開の進行管理	200

第1章 はじめに

1. 策定の目的

本市の企業誘致の目的は、雇用情勢の改善を行うことであり、その施策として、企業誘致を推進することにより、地域資源と連動した新たなヒト・情報の流れを創出し、市内産業の高度化・多様化、産業集積を図り、その上で、質の高い雇用の創出、市民所得の向上を目指してきました。

これまで、4次にわたり「沖縄市企業誘致基本方針」を策定し取り組み、一定の効果を挙げてきているものの、引き続き企業が求める人材と求職者が求める職種にミスマッチが発生していることや、若年者の失業率、離職率が高いこと、市民所得が低いことなどが課題です。こうした雇用情勢を改善することを目的として、これまで重点対象としてきた情報通信関連産業、観光関連産業の誘致を引き続き推進しつつ、改めて地域資源や企業ニーズ、立地環境等を整理し、低未利用地の有効活用を検討することにより、新たな産業分野の企業誘致を目指します。

具体的な低未利用地としては、知花ゴルフクラブ場跡地、農振農用地（古謝、大里）、少年院跡地、準工業地域周辺（池武当地区）を想定しており、目的の達成には同地区・地域の土地利用の見直しも必要となっています。

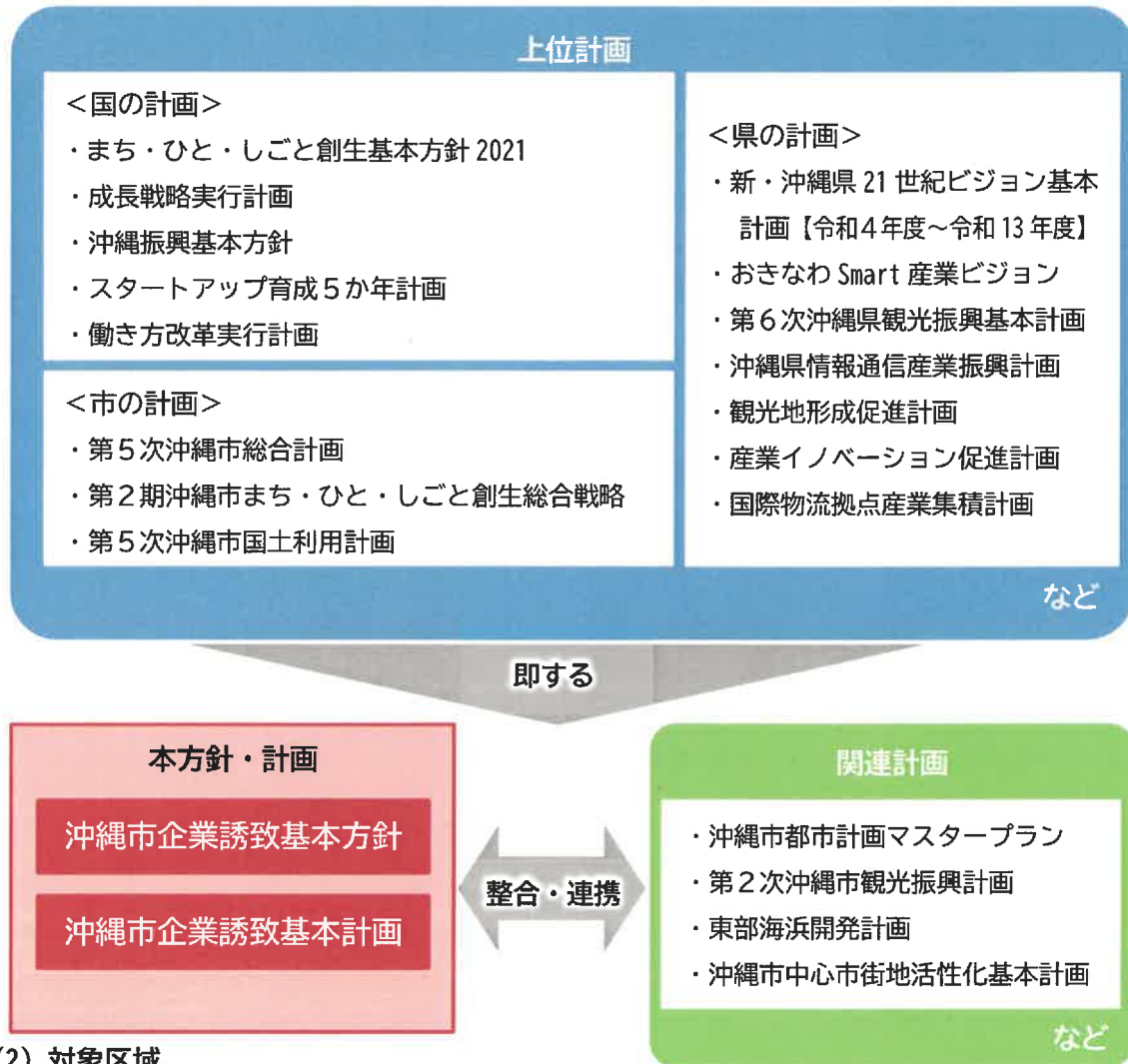
昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を契機に新しい働き方、多様な働き方も普及し、社会情勢の激しい変化に伴い本市を取り巻く状況も大きく変化していくことが予想され、それらに対応したサテライトオフィスの誘致やテレワーカーの移住定住促進も必要となっています。

これらのことを踏まえ、沖縄市総合計画及び国土利用計画に即し、沖縄市都市計画マスタープラン等との整合性を図りつつ、企業誘致基本方針を策定します。

2. 方針の概要

(1) 位置づけ

本方針は、「第5次沖縄市総合計画」及び「沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に加え、新たに「第5次沖縄市国土利用計画」を上位計画として位置づけ、関連計画との整合を図りながら、「都市像4：人と産業の成長を支え 発展し続けるまち」の実現に向けて、企業誘致の基本的な考え方である「企業誘致基本方針」を定め、誘致に向けた施策である「企業誘致基本計画」の策定に取り組みます。



(2) 対象区域

本市全域を対象とします。

(3) 期間

「第4次沖縄市企業誘致基本方針」を引き継ぎ、切れ目ない企業誘致の推進と施策検証のため、令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの概ね10年間（前期：5年間/後期：5年間）とします。

また、基本計画の進捗状況や社会情勢の変化及び国や県などの動向も踏まえながら、必要に応じて見直しを行います。

第2章 沖縄市の企業誘致施策における現状

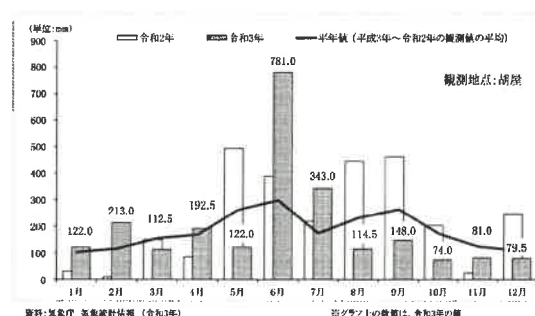
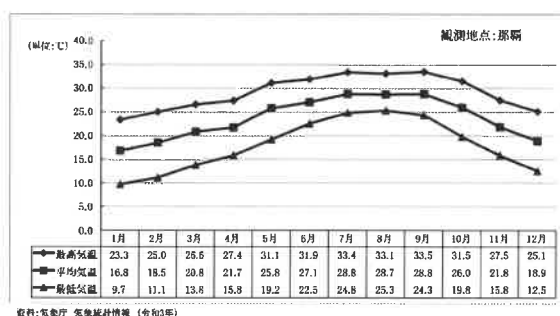
1. 沖縄市の概況と上位関連計画における企業誘致の方向性

(1) 沖縄市の概況

①気象

沖縄本島は一年を通じて温暖な気候に恵まれており、最寒月の2月でも10℃以下になることはきわめて稀で、月平均気温で見ると3月から11月の間は、20℃を下回る月はありません。一方、7月から9月の盛夏の暑さも月平均29℃以下、最高気温が33℃程度であり、年間平均気温は約23℃となっています。

年間降水量は2,000mm以上となっており全国的にみても多く、令和3年の年間降水量は2,383mmとなっています。5月から6月頃にかけて梅雨の降雨があり、それが過ぎると秋にかけて毎年多くの台風が接近し、この影響により年間降水量が変動します。



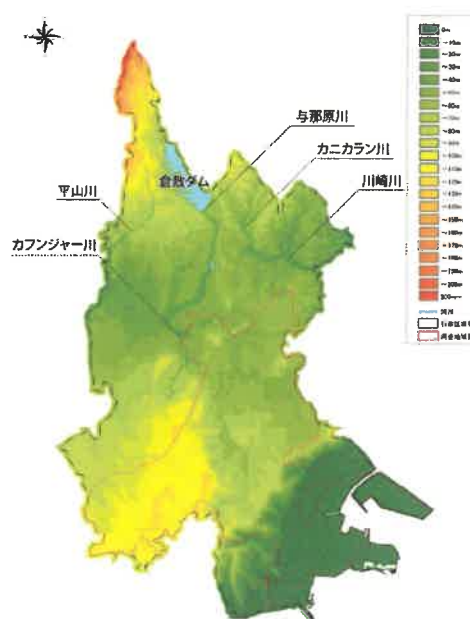
出典: 沖縄市統計書 令和3年版

②地形

本市の地形は、市域南部の中城湾に面して海岸低地が拡がり、北西方向へ、連坦する斜面地、斜面地となだらかな丘陵地が拡がる地域、北部の標高が高い地域へと繋がっています。北部は、丘陵地が広く卓越し、台地・段丘が複雑に分布する地形となっています。

総面積は49.75km²で、市域の約9割が標高100m以下となっています。

また、本市には比謝川の支流である平山川、与那原川、カフンジャー川と雨願川の支流になる川崎川、カニカラン川が流れており、ほとんどの河川は、倉敷ダム一帯の丘陵地を水源としています。



出典: 沖縄市都市計画マスタープラン

③地理的条件

本市は、沖縄本島のほぼ中央部に位置し、本島の南・北両圏域への結節点として、経済流通の重要な役割を担っています。また、市域北ではうるま市・恩納村に、南は北谷町・北中城村に、西は嘉手納町・読谷村に接する本市には、沖縄本島中部地域の中核都市として、産業経済・医療・福祉・教育・文化等の都市施設や国、県等の広域的公共機関が集積しています。

県都那覇は、本市から南西約 20km の距離にあります。市域を南北に縦断する沖縄自動車道および国道 330 号、国道 329 号等の幹線道路が、本市と那覇都市圏および 24 時間運用可能な那覇空港、中核国際港湾である那覇港等を連絡しています。なお、本市には沖縄自動車道の IC として、沖縄南 IC と沖縄北 IC が立地していますが、さらに両者の間に池武当 IC の設置が計画されており、さらなる交通利便性の向上が期待されます。

また、市域南東部には、うるま市に跨る中城湾港新港地区が位置しており、流通機能、生産機能を合わせ持った流通加工港としての整備が進められています。

本市は市域の約 34% を米軍施設・区域が占めていますが、特に、台地、段丘が複雑に分布する北部地区では、米軍施設・区域がその多くを占めています。斜面地となだらかな傾斜の台地からなる中部地区は、国道 330 号と国道 329 号が交差するコザ十字路を中心に地区全域が用途地域です。広い海岸低地と斜面地を経た丘陵部で構成される東部地区は、近年、市街化が進行し人口が増加しています。西部地区は、戦後、胡屋十字路周辺を中心に、基地の門前町として中部圏域の中核都市として急速な発展を遂げてきた地区です。

なお、本市が位置する沖縄本島から 1,000 km 圏には、東アジアの大都市がいくつも存在し、航空路線で台北、上海、ソウル、マニラへの各都市へは 1 時間半から 2 時間半程で連絡でき、東京や名古屋、大阪等の日本国内の大都市へも 2 時間から 3 時間程でアクセスできます。



出典：沖縄市統計書 令和 3 年版



出典：第 2 次沖縄市観光振興基本計画

(2) 国における産業・就業の上位関連計画

①まち・ひと・しごと創生基本方針 2021（令和3年6月）

まち・ひと・しごと創生基本方針 2021 において、地方創生の3つの視点が挙げられています。そのうち、「ヒューマン」の視点において、「地方へのひとの流れの創出、人材支援」が目指されており、具体的な取組の一つとして、企業の地方移転の促進が謳われ、東京 23 区から地方へ企業の本社機能を移転する場合又は地方において拠点の拡充等をする場合に、税制優遇措置が講じられています。

■まち・ひと・しごと創生基本方針 2021 の考え方

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる、②都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出すことを目指す。これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、総合戦略に掲げた政策体系（4つの基本目標及び2つの横断的目標）に基づいて取組を進めるに当たり、新たに、3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点に据え、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

■地方創生の3つの視点と具体的な取組の全体像

○ヒューマン (地方へのひとの流れの創出、人材支援)	○デジタル (地方創生に資するDXの推進)	○グリーン (地方が牽引する脱炭素社会の実現)
①地方創生テレワークの推進 - サテライトオフィスの整備・利用促進 - 情報提供・相談体制の強化 等	①5Gなどの情報通信基盤の早期整備 - 5G基地局やこれを支える光ファイバの整備 - ローカル5Gの普及展開の促進 等	①グリーン分野の人材支援 - 再生可能エネルギーの導入や地域活性化に豊富な経験を持つ専門人材の地方公共団体への派遣 等
②企業の地方移転等の促進 - 地方拠点強化税制等による企業の地方移転 - 政府機関移転の推進 等	②デジタル分野の人材支援 - デジタル専門人材の地方公共団体への派遣 等	②関連情報の共有や官民協働の取組の推進 - 脱炭素に関連する情報共有の仕組みの充実 - 地域における脱炭素化の計画策定支援等 - 脱炭素事業と新たなビジネス創出や住民サービスの充実を一体的に進める官民協働の取組の推進
③地域への人材支援の充実 - 地方創生人材支援制度、 - 企業版ふるさと納税(人材派遣型)、 - プロフェッショナル人材事業 等	③データ活用基盤の整備 - 地方公共団体によるデータ活用基盤の整備・公開の取組の促進 - RESAS、V-RESASの活用事例の収集、横展開	③地方創生SDGs等の推進 - 脱炭素の視点を加えたSDGs未来都市の選定等
④子育て世帯の移住等の更なる推進 - 子育て世代の移住促進 - 地方公共団体の移住支援体制の強化 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	④DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上 - スマート農林水産業、GIGAスクール構想、遠隔医療、自動運転などの取組の促進 - スーパーシティ構想の早期実現	④地域社会・経済を支える分野における脱炭素化の取組の推進 - 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組(豊山漁村におけるエネルギーの地産地消など) - エリートツリー等の利用拡大 - 電気自動車等CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装等による公共交通の利便性向上 - 非住宅・中高層建築物等における木材利用 等
⑤関係人口の更なる創出・拡大 - 仲介する民間団体をモデル事業として支援		
⑥魅力ある地方大学の創出 - 地方の課題やニーズに応じた特色ある取組や組織改革を促すための具体的方策の検討 - 「キラリと光る地方大学づくり」 等		

■具体的な取組の方向性（本計画に関連する事項の抜粋）

I ヒューマン～地方へのひとの流れの創出や人材支援に着眼した施策～

(1) 地方創生テレワークの推進

- ・ワンストップで求められる情報を提供できる環境の整備が重要である。
- ・地方公共団体に対する地域の強みの確認や企業とのマッチング等の個別の相談、企業に対する社内制度整備に向けたアドバイスや移転・進出先の相談対応、働き手に対する既存の移住相談窓口との連携強化等が求められる。
- ・企業が自らの地方創生テレワークの自己宣言制度の創設、優れた取組の表彰制度を設ける。
- ・「地方創生テレワーク交付金」を活用した、サテライトオフィス、シェアオフィス及びコワーキングスペースの整備、2024年度末までに1000団体とすることを目指す。
- ・進出した企業等と地方公共団体や地域の企業とが連携して行う事業展開を後押しする。

(2) 企業の地方移転等の促進

- ・企業の地方移転を地方拠点強化税制などの関連施策により引き続き支援する。

■各分野の政策の推進【具体的取組】（本計画に関連する事項の抜粋）

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

(1) 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

- ②専門人材の確保・育成：地域を支える専門人材の確保（先導的人材マッチング事業の実施、副業・兼業を含めた多様な働き方に対する意識醸成等の推進、地域企業の副業・兼業による人材確保への支援、大企業から地域の中堅・中小企業へのひとの流れの創出）

2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 地方への移住・定着の推進

- ①地方移住・移転の推進：UIJ ターンによる起業・就業者の創出、地方へのしごとの移転（テレワーク等の普及による地方でのサテライトオフィス設置推進、Society5.0 関連業種等のクリエイティブで付加価値の高い産業分野での起業や第二創業による当該産業分野への進出支援）／地方への移住・地方での起業の推進（地域おこし協力隊の隊員数の増大と隊員の起業及び事業承継や任期終了後の住まい確保の支援）

- ③地方創生テレワークの推進：東京圏への一極集中を是正する地方創生テレワークの推進（サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペースの整備）／テレワークの普及促進に向けた連携（テレワーク導入企業に対する評価の仕組み、全国的な導入支援体制の整備、中小企業に対する無料相談、ICT ツールの積極的な活用推進、超高速ブロードバンド基盤の整備支援、職住近接・一体の生活圏を形成とテレワーク拠点整備等の推進）／ワーケーション等の普及・促進（国立公園等でのワーケーション実施コンテンツの造成、Wi-Fi 環境整備、スペース改修、設備改修等整備への支援、ワーケーション等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の普及と定着）

6. 新しい時代の流れを力にする

(1) 地域における Society5.0 の推進

- ①地域における情報通信基盤等の環境整備：5G などの情報通信基盤の早期整備、デジタル人材の育成・確保、テレワークにより働く環境基盤の整備（サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース整備の着実な促進）

②成長戦略実行計画（令和3年6月）

成長戦略実行計画においては、新たな日常に向けた成長戦略の考え方が示され、地方創生に関しては、以下のような方向性が掲げられています。

■新たな日常に向けた成長戦略の考え方

1. 成長と分配の好循環の実現に向けた労働生産性・労働参加率の向上と賃金上昇
2. 付加価値の高い新製品・新サービスの創出による日本企業のマークアップ率の向上
3. 国民がWell-beingを実感できる社会の実現
4. コロナ禍により影響が出ている分野の事業の継続と事業再構築の支援
5. 潜在可能性のある分野における積極的な成長戦略の強化

■「人」への投資の強化（本計画に関連する事項の抜粋）

1. フリーランス保護制度の在り方

フリーランスとして安心して働ける環境の整備／事業者とフリーランス間の書面での契約のルール化などの法制面措置の検討／フリーランスのセーフティネットの検討

2. テレワークの定着に向けた取組

テレワークの定着に向けた労働基準関係法令の周知／ICTツールの積極的な活用やサテライトオフィスの整備／事業者へテレワークの実施状況の公表促進

3. 兼業・副業の解禁や短時間正社員の導入促進などの新しい働き方の実現

企業における兼業・副業の選択肢の提供促進／短時間正社員等の多様な正社員制度の導入促進／フェーズⅡの働き方改革の推進／選択的週休三日制度の好事例の収集・提供等による企業の導入促進、普及

■地方創生

テレワーク拡大やデジタル化といった変化を後押しすることで、地方への大きな人の流れを生み出し、東京一極集中の是正につなげるとともに、活力ある地方を創る。

1. 観光立国の実現

観光は地方創生の切り札／事業継続と雇用維持を支援／感染拡大防止策した上で国内需要の回復への取組／魅力ある観光地域・コンテンツの整備／感染状況等を見極めながらインバウンドの段階的復活への取組

2. 農林水産業の成長産業化による活力ある農山漁村の実現

農林水産物・食品の輸出額目標：2025年に2兆円、2030年に5兆円／27の重点品目、1,200以上の輸出産地・事業者への重点的な支援／地域をリードする成長産業へとする改革／所得を向上させ、活力ある農山漁村の実現／国産材の安定供給体制の構築

3. 地域金融機関の基盤強化

経営改革を進める地域金融機関に対する支援／事業者支援に関するノウハウを金融機関の間で共有／地域金融機関の地方創生に向けた取組を加速

4. 地域企業のための経営人材マッチング促進

大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出／政府のファンドの人材リストを早期に1万人規模に拡充／人材リストから経営人材を確保した地域企業に対する支援

5. 地方創生に資するテレワークの推進など都会から地方への人の流れの拡大

地方創生に資するテレワークの更なる推進／サテライトオフィスの整備、利用促進／進出企業による地域課題解決に向けた事業展開を後押し／東京圏の大学等の地方におけるサテライトキャンパス設置の推進／地方への人材派遣や移住／企業の本社機能の移転

6. 地域公共交通の活性化

公共交通の維持・活性化／デジタル技術の活用等を通じて収益の改善に取り組む事業者を支援

／共同経営など利用者の利便性向上を図る取組を促進

7. スーパーシティ構想等の推進

スーパーシティ構想の強力推進と早期実現／重点整備地域を中心に全国でデータ連携基盤等の実装事例の創出／区域指定を速やかに推進／関係省庁の事業を集中投資

8. 地域づくり人材の確保

人口急減地域特定地域づくり推進法／人口急減地域における地域経済等の担い手の確保

9. 土地政策

■所有者不明土地の円滑な利活用や管理を図るための仕組みの充実等ウィズコロナ・ポストコロナの世界における我が国企業のダイナミズムの復活～スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備（本計画に関連する事項の抜粋）

ウィズコロナ・ポストコロナの世界を見据えて、我が国においても、未開拓の分野に進出し、成長の担い手となる企業を創出する環境整備を図る必要がある。

5. スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援

包括的な支援策を立案（新 SBIR 制度に基づくスタートアップからの政府調達を増大、雇用を増やすスタートアップに対する金融面などの支援、経営者保証ガイドラインの見直し、兼業・副業の促進等）／産業界への新卒時や転職時の選択の幅拡大の要請を通じた人材流動化／スタートアップの柔軟な会社経営を可能とする制度の見直しへの検討／レイターステージの資金獲得に係る課題への対応等への検討

③沖縄振興基本方針（令和4年5月）

国は、沖縄返還後の昭和47年度から平成13年まで、「沖縄振興開発特別措置法」により沖縄振興を図り、以降は、平成14年度に制定にした「沖縄振興特別措置法」に基づき、自立経済の構築を目指してきました。

平成24年度の法改正により、国が「沖縄振興基本方針」を策定することとなり、また、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる沖縄振興一括交付金の交付が開始され、これにより沖縄振興における沖縄県の主体的役割が尊重され、より自主性が発揮できる環境となりました。

令和4年3月に改正された沖縄振興特別措置法においては、法の期間が10年延長、5年以内の見直し規定が新設され、また、特区・地域において税制等の後押しを行うため、民間事業者が作成した設備投資等に係る計画の認定制度等が導入されたほか、離島や北部地域の振興、子供の貧困対策、脱炭素社会の実現、デジタル社会の形成等の各般の努力義務が新設されました。

沖縄振興基本方針は令和4年5月に更新されており（下表）、産業振興については7分野が挙げられています。沖縄市においては、観光地形成促進地域、情報通信産業振興地域、産業イノベーション促進地域、国際物流拠点産業集積地域（市の一部、中城湾港新港地区に加え、新たに内陸部準工業地域が追加指定）が指定されており、沖縄振興特別措置法に基づく税制優遇措置の支援を受けることができます。

■沖縄振興の方向

- (1) 沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展
- (2) 潤いのある豊かな住民生活の実現
- (3) 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成

■沖縄の振興に関する基本的な事項（抜粋）

1. 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

①観光・リゾート産業

地域特産品の開発／多様化するリピーターの嗜好に対応した効果的なプロモーションの強化／平日の旅行需要創出が期待できるワーケーション等の推進などによる観光需要の平準化／文化・芸能、自然環境等の沖縄独自の地域資源を活用した滞在型観光の推進／健康、農業等の他の分野・産業と観光との連携促進／スポーツ交流拠点の形成や MICE の誘致・開催／質の高い沖縄観光を担う人材の円滑な確保／地域の受入体制や環境にも配慮した持続可能な沖縄観光の実現

②情報通信関連産業

大規模災害等のリスク分散の観点からの沖縄への情報通信関連産業／今後の成長可能性が見込める業種の重点的強化／高付加価値の商品・サービスの開発／金融を含む他産業との更なる連携強化／ICT 人材の育成／県内産業における DX の推進や AI、IoT、ビッグデータ等の活用促進

③国際物流拠点産業

那覇空港整備（第二滑走路増設）を始めとする空港・港湾等の物流インフラの整備や海外との物流ネットワークの形成等を活かした国際物流拠点産業の一層の集積／デジタル技術を活用した物流の効率化・迅速化／特産物の海外輸出など他産業との連携による高付加価値化

④産業イノベーションの推進

世界最高水準の教育・研究機関立地の付加価値の高い製品開発や新たな事業を創出する大きなポテンシャルの活用／外から稼げる収益力の高い企業の誘致・育成／沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興／産学官金の連携強化／デジタル技術の活用や脱炭素化等を

通じた沖縄の特性を踏まえた新たな産業の創出・発展／地域資源を活用した付加価値の高い製品開発や地域ブランドの強化／海外市場での県産品の販路拡大

⑤金融業

リスクマネーの供給機能・コンサルティング機能の発揮／情報通信等の関連産業や大学等との連携／支援先の業務の高付加価値化及びそのための人材育成／沖縄の産業発展やスタートアップの創出

⑥農林水産業

質の向上を通じた「稼げる農林水産業」を実現できるおきなわブランドの確立／顧客本位の高収益作物への転換／新たな技術等の導入／優良農地の確保／生産性向上に資する基盤整備／観光など他産業との連携強化／6次産業化／流通システムの改善を始めとした流通条件の不利性の解消／県外・国外の新たな需要開拓／幅広い層の農林水産業への参画／農林漁業者の育成・確保／周辺海域の漁場での漁業者に係る安全対策の強化等を図る

⑦中小企業の振興

生産性の向上や後継者の確保／意欲ある中小企業や地域活性化に役割を果たしている中小企業への伴走型の支援／外部の産業人材との交流／ICT等の導入促進／円滑な事業承継に向けた支援／創業しやすい環境や創業後に事業を安定して継続できる支援体制の整備を通じた創業支援の充実／振興策の実施に必要な手続の簡素化・合理化／デジタル技術の活用等を通じた中小企業者の負担の軽減／中小企業者等への助言等の援助

2 雇用の促進及び職業の安定に関する基本的な事項

地域特性を活かした産業振興／雇用のミスマッチの解消／若年者・就業困難者・離職者・シングルマザーに対する職業訓練／キャリア教育等による低年齢時からの就業意識の向上／私立専修学校等における実践的職業教育及び専門的技術教育の充実／離職率の低下に向けた民間事業者等の雇用環境の改善推進／産業の高付加価値化、新産業の創出等にも対応できる高度な知識・技術を有する人材の育成／働き方改革／女性の活躍推進／仕事と育児の両立支援

3 教育・人材の育成及び文化の振興に関する基本的な事項

②人材の育成・確保

リーディング産業の発展・高付加価値化／新たな産業の創出／県外・海外とのビジネス交流も展開できるような各産業の中核となる人材や起業者の育成／技術革新等に対応するためのリカレント教育等の学び直しの充実／地域資源を活用した体験活動等の個性ある学習の場の提供／生涯学習社会の形成の促進

④スタートアップ育成5か年計画（令和4年12月）

本計画は、「新しい資本主義」の実現に向けて、社会課題の解決と成長を同時に実現していくスタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出するものであり、グローバル市場に果敢に挑戦するスタートアップを生み出していくという視点を持つこととされています。

人材・ネットワーク構築の観点、事業成長のための資金供給や出口戦略の多様化の観点、オープンイノベーションの推進の観点から、多年度にわたる政策資源の総動員のため、官民による我が国のスタートアップ育成策の全体像を5か年計画として取りまとめられました。

■目標

- 日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するためには、大きな目標を掲げて、それに向けて官民で一致協力して取り組んでいくことが必要である。
- 目標については、創業の「数」（開業数）のみではなく、創業したスタートアップの成長すなわち「規模の拡大」にも、同時に着目することが重要である。そこで、創業の絶対数と、創業したスタートアップの規模の拡大を包含する指標として、スタートアップへの投資額に着目する。
- この投資額は、過去5年間で2.3倍増（3,600億円（2017年）→8,200億円（2021年））であり、現在、8,000億円規模であるが、本5か年計画の実施により、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とすることを大きな目標に掲げて、官民一体で取組を進めていくこととする。
- さらに、将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。

（本計画に関連する事項の抜粋）

■第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

（11）再チャレンジを支援する環境の整備

- ・2022年に雇用保険法を改正し、失業給付について、本来なら原則離職後1年が経過すると受給資格を失うこととしたところ、起業して事業を行っている間は、最長3年までは、受給期間に算入しないという制度を創設した。本制度についての十分な周知を行うなど、起業家による再チャレンジを後押しする環境の整備を図る。

■第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

（26）地方におけるスタートアップ創出の強化

- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市やJ-Startupの取組に加え、国立大学からの地域金融機関が参画する地域ファンドへの出資拡大等を行い、地方大学によるスタートアップ支援を強化する。
- ・地域金融機関による地域のスタートアップへの投資促進、大企業と地域のスタートアップを含む中堅・中小企業との人材マッチングの推進等を通じ、地域金融機関によるスタートアップへの積極支援を行う。
- ・様々な分野のスタートアップとそれを支援する事業者が集い、地域の大学・金融機関も含めた起業家コミュニティが活動のベースとできるような、次世代サテライトオフィスの整備を支援する。
- ・共助型ソーシャルビジネス（地域の社会的サービスと共用できる施設・設備・デジタル基盤の整備に複数事業者が協力して取り組むこと）に対するPFI等の活用を促進する。
- ・ディープテック分野の企業が安全性を確保しつつ実証実験を行える場合は限定的であり、地方自治体や周辺の企業・住民の協力を得て、ディープテック実証の場の創設・拡充を図る。

■第三の柱：オープンイノベーションの推進

(4) スタートアップへの円滑な労働移動

- ・スタートアップの育成のためには、我が国の終身雇用を前提とした働き方、副業・兼業の禁止、新卒一括採用偏重といった雇用慣行を見直し、人材の移動の円滑化を図ることが重要である。
- ・スタートアップへの円滑な労働移動にも資するよう、労働政策として、副業・兼業の促進を強化し、副業に人材を送り出す企業又は副業の人材を受け入れる企業を支援する。また、大企業の人材による出向の形での起業に対する支援を強化する。

(5) 組織再編の更なる加速に向けた検討

- ・大企業が有する経営資源（人材、技術等）の潜在能力の発揮や大企業発のスタートアップ創出の観点からは、スピノフの促進が重要である。このため、スピノフを行う企業に持分を一部残す場合についても課税の対象外とする。

⑤働き方改革実行計画（平成 29 年 3 月）

■はたらく人の視点に立った課題

- 仕事ぶりや能力の評価に納得して、意欲を持って働きたい【処遇の改善（賃金など）】
- ワークライフバランスを確保して、健康に、柔軟に働きたい【制約の克服（時間・場所等）】
- 病気治療、子育て・介護などと仕事を、無理なく両立したい【制約の克服（時間・場所等）】
- ライフスタイルやライフステージの変化に合わせて多様な仕事を選択したい【キャリアの構築】
- 家庭の経済事情に関わらず、希望する教育を受けたい【キャリアの構築】

(1) 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

- ・同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度とガイドラインの整備
 - ：基本給の均等・均衡待遇の確保、各種手当の均等・均衡待遇の確保、福利厚生や教育訓練の均等・均衡待遇の確保、派遣労働者の取扱
- ・非正規雇用労働者の正社員化などキャリアアップの推進

(2) 賃金引上げと労働生産性向上

- ・企業への賃上げの働きかけや取引条件の改善
- ・生産性向上支援など賃上げしやすい環境の整備

(3) 長時間労働の是正

- ・法改正による時間外労働の上限規制の導入
- ・勤務間インターバル制度導入に向けた環境整備
- ・健康で働きやすい職場環境の整備

(4) 柔軟な働き方がしやすい環境整備

- ・雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援
 - ：サテライトオフィス勤務やモバイル勤務を追加、フレックスタイム制や中抜け時間・移動時間の取扱・事業場外みなし労働時間制度を活用できる条件などを具体的に整理、深夜労働の制限や深夜・休日のメール送付の抑制等の対策例を推奨、テレワーク導入時に必要なセキュリティ面のガイドラインの改定
- ・非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援
 - ：非雇用型テレワークの実態、相対契約のガイドラインを改定し仲介事業者が再発注する際の当該ガイドラインの厳守、仲介事業者に求められるルールの特明確化、働き手へのセーフティネットの整備、教育訓練等の支援策
- ・副業・兼業の推進に向けたガイドライン策定やモデル就業規則改定などの環境整備
 - ：就業規則等で合理的な理由なく副業・兼業を制限できないことをルールとして明確化、長時間労働を招かないようにガイドラインを策定、副業・兼業を認める方向のモデル就業規則、副業・兼業を通じた創業・新事業の創出や中小企業の人手不足対応の多様な先進事例の周知啓発、複数の事業所で働く方の雇用保険及び社会保険の公平な制度の在り方、労働時間管理及び健康管理の在り方、労災保険給付の在り方の検討

(5) 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進

- ・治療と仕事の両立に向けたトライアングル型支援などの推進
- ・子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進
- ・障害者等の能力を活かした就労支援の推進

(6) 外国人材の受入れ

- ・外国人材受入れの環境整備

(7) 女性・若者が活躍しやすい環境整備

- ・女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援や職業訓練などの充実
- ・パートタイム女性が就業調整を意識しない環境整備や正社員女性の復職など多様な女性活躍の推進
- ・就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援・環境整備の推進

(8) 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の充実

- ・女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援や職業訓練などの充実
- ・中途採用の拡大に向けた指針策定・受入れ企業支援と職業能力・職場情報の見える化
- ・給付型奨学金の創設など誰にでもチャンスのある教育環境の整備

(9) 高齢者の就業促進

- ・継続雇用延長・定年延長の支援と高齢者のマッチング支援

(3) 沖縄県における上位関連計画

①新・沖縄県 21 世紀ビジョン基本計画【令和4年度～令和13年度】（令和4年5月）

<p>■計画の性格</p> <ul style="list-style-type: none">・これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画であって、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる県民が望む将来像の実現に向けた行動計画であり、SDGsの達成に寄与することを求めつつ、沖縄振興の基本方向や基本施策等を明らかにするもの・沖縄振興特別措置法に位置付けられた沖縄振興計画として沖縄県の施策の基本
<p>■施策展開の基本方向（本計画に関連する事項の抜粋）</p> <p>(2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築</p>
<p>■将来像実現に向けた道筋（本計画に関連する事項の抜粋）</p> <p>将来像3：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して （経済の好循環を創出するリーディング産業の振興）</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革(3) デジタル社会を支える情報通信産業の高度化・高付加価値化<ul style="list-style-type: none">・デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興(6) 沖縄の優位性や潜在力を活かした新たな産業の創出<ul style="list-style-type: none">・自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築、既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮・スタートアップの促進：起業家の育成／創業・成長の支援体制の構築／スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進・沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出：文化芸術に関する産業の創出・振興／空手を活用した産業の創出・振興／健康サービス産業の振興(7) 亜熱帯海洋性気候を活かした持続可能な農林水産業の振興(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進<ul style="list-style-type: none">・多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり：柔軟な働き方の推進のための環境整備（テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等）／働きやすい環境づくり／非正規雇用労働者の待遇改善／正規雇用の促進／若年者の活躍促進（若年者の就業・定着の促進、若年者の就業・定着の促進、若年者の県内就職の促進）・女性が活躍できる環境づくり：女性が働きやすい環境づくり（フレックスタイムやテレワーク等の多様な働き方を促進）／男女の機会均等と待遇改善／女性が働き続けられるための意識啓発等の促進(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

■**県土の広域的な方向性**

- ・中南部都市圏の形成と駐留軍用地跡地の有効利用
- ・県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開
- ・世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続的な発展
- ・小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり
- ・シームレスな交通体系の整備と鉄道を含む新たな公共交通システムの導入

■**圏域別展開【中部圏域の基本方向】**（本計画に関連する事項の抜粋）

- 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進
- 歴史文化の継承・発展及び観光振興
 - ・歴史文化の継承・発展／異文化が融合する圏域の特色を生かした観光振興／スポーツコンベンション地域の形成
- 県全体を牽引する産業振興
 - ・国際競争力のある情報通信関連産業の振興：国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化の促進、人材の育成・確保／県外企業による本圏域でのワーケーションの促進／大手企業の機能移転の促進／IT集積施設の所在市町村と連携した先端的技術の実証の場の創出に向けた取組の促進
 - ・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進：アジア市場を見据えた高付加価値製品を製造するものづくり企業や物流関連企業／沖縄県金型技術研究センターにおける金型関連技術の研究／サポーティング産業の多岐にわたるものづくり全般に関する研究開発の推進／スタートアップ拠点、OIST等が連携する新事業やスタートアップの創出に向けた取組の推進／企業の製品開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業の支援／産業高度化又は事業革新に取り組む企業の立地促進
- 持続可能な基幹都市圏の形成
- 生活環境基盤等の充実及び島しょ地域の振興

②おきなわ Smart 産業ビジョン（令和4年7月）

<p>■計画期間：令和4年から令和13年までの10年間（5年ごとに改定）</p>
<p>■計画策定の意義</p> <p>○沖縄県における情報通信産業の発展や産業DXの推進に向けた県の施策の方向性を明らかにするとともに、関係団体等の取組を推進する際の指針とするもの</p> <p>■計画の位置づけ</p> <p>○沖縄振興計画の施策を深化・加速化するための分野別計画として、情報通信業の振興および産業DX推進に向けた基本方向と具体的施策を定めたもの</p> <p>■顕在化した新たな課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 情報通信産業の付加価値の向上と人材不足 ② 沖縄の産業の「稼ぐ力」の向上 ③ 新しい産業を生み出すイノベーションの必要性 <p>■今後の展望</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働生産性の向上…ビジネスモデルの高度化・転換 2. 産業DXの推進…情報通信産業と他産業との共創・連携 3. イノベーション環境の整備…スタートアップ・海外展開
<p>■基本目標</p> <p>「情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業DXを支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与する。」</p> <p>■成果指標</p> <p>KGI（重要目標達成指標）：情報通信業の労働生産性 情報通信業の給与水準（従業者1人あたりの給与総額）</p> <p>KPI（重要業績評価指標）：情報通信産業の企業数および雇用者数 情報通信業の従業者1人当の売上高</p>
<p>■基本施策</p> <p>(1) 情報通信産業の構造変革</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市場接点の拡大と企業間連携の促進 ② ビジネスモデルや経営の変革 ③ 高度化を担う人材の育成や人的交流の促進 ④ ITビジネス環境の充実、特区制度活用促進 <p>(2) リゾテックおきなわの推進による産業DX加速化</p> <ol style="list-style-type: none"> ① DXの普及啓発 ② 企業DX・産業DXの支援体制の構築 ③ 多様なDX推進人材の育成 ④ データ活用基盤の構築 <p>(3) イノベーション創出のための環境整備</p> <ol style="list-style-type: none"> ① テクノロジーが集積する環境づくり ② イノベーターの創出・多様な交流の促進 ③ 海外とのビジネス交流の促進

③第6次沖縄県観光振興基本計画（令和4年7月）

<p>■計画の期間 : 令和4年度から令和13年度</p>
<p>■目指す将来像 : 「世界から選ばれる持続可能な観光地」</p> <p>- 世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」-</p>
<p>■施策の基本方向</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント(2) 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進(3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進(4) 基盤となる旅行環境の整備(5) 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応(6) 人材育成と人材確保の推進
<p>■中部圏域 : 沖縄市を含む9市町村</p> <p>【施策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none">・有形・無形の多様な文化資源を生かした体験・滞在型観光など地域資源を活用した本圏域特有の観光スタイルを創出するとともに、良好な景観の形成、環境保全活動と経済活動が共存するルールづくり、魅力ある風景づくり等を推進し、豊かで美しい観光・都市空間の創出を図る。・立ち寄りの多い北谷町を観光二次交通結節点として位置づけ、二次交通の利用促進と分散化を図る。・国際色豊かな独特のチャンプルー文化が根付いた沖縄市を中心として、沖縄全島エイサーまつり等の音楽・芸能を活用した観光・レクリエーション拠点の形成を促進する。・沖縄こどもの国については、広域的な児童・青少年の健全育成拠点及び観光拠点としての活用を促進する。・中城湾港では、新港地区においてクルーズ船の受入拠点の形成、泡瀬地区において東部海浜開発事業を推進するとともに、海洋性レクリエーション需要への対応等を図る。・うるま市を含めた環金武湾地域においては、金武湾の特性を生かした海洋レジャー等の取組を推進する。・観光地形成促進地域制度を活用し、魅力ある民間施設の整備を促進することで、国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげる。・本圏域に集積するスポーツ施設の拡充を促進するとともに、プロスポーツキャンプ等の受入やおきなわマラソンなど各種スポーツイベント開催をはじめとするスポーツツーリズムを推進する。特に、FIBAバスケットボールワールドカップ2023等の国際大会の開催など、沖縄アリーナを核とした「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けた取組を推進する。・東部海浜開発地区「潮乃森」など、新たなスポーツコンベンション拠点を有するビーチフロント観光地の形成やCIQの常設化及び迅速化、充実した船舶補給施設の整備などによりスーパーヨット受入の環境整備を推進するとともに、沖縄県総合運動公園、吉の浦公園等の総合スポーツ施設等を生かし、プロスポーツチームの合宿や、学生及び社会人におけるクラブ活動の誘致など、長期滞在型の多様なスポーツツーリズムを推進する。・首里城を起点として中城城跡、勝連城跡、座喜味城跡を周遊しやすくするための取組を推進する。

④沖縄県情報通信産業振興計画（令和4年8月）

沖縄市は、沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域に指定されており、本計画の措置により情報通信産業の集積と高度化の推進が目指しています。

<p>■計画期間　：令和4年8月1日から令和13年度末</p>
<p>■計画策定の意義</p> <p>○改正された情報通信産業振興地域・特別地区制度の効果的な活用を促進し、情報通信産業の更なる集積と高度化により、生産性の高い産業として発展すると同時に、情報通信産業が県内産業のDXを牽引する産業として貢献するため、沖縄県による施策の方向性や達成目標を明らかにし、各種施策・措置との相乗効果が発揮されるよう策定するもの</p> <p>■これまでの経緯と実績</p> <p>○「沖縄県マルチメディアアイランド構想」と後継となる「おきなわSmart Hub構想」を策定し、「アジア有数の国際情報通信ハブ (=Smart Hub)」の形成を目指して取り組んできた。</p> <p>○令和3年1月1日現在までの成果として、情報通信関連企業数 907 社（うち県外からの立地企業数 496 社）、雇用者数 42,630 人（うち県外からの立地企業数の雇用者数 32,208 人）、売上高 4,259 億円（うち県外からの立地企業の売上高 2,033 億円）に拡大</p> <p>○平成28年の経済センサス（活動調査・事業所集計）における事業所数では、沖縄県の情報通信業全体では全国18位、ソフトウェア業では全国19位となり、全国的にみても情報通信産業の集積が進展した地域となった</p>
<p>■措置の内容</p> <p>(1) 情報通信産業の立地促進</p> <p>(2) 県内情報通信関連企業の高度化・変革</p> <p>(3) 高度化を担うIT人材の育成・確保及び交流の促進</p> <p>(4) ITビジネス環境の充実</p>
<p>■沖縄市地域【情報通信産業に関連する教育機関、研修・研究施設又は企業化関連施設の存在状況】（行政区域内）</p> <p>1. 職業訓練校：沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）</p> <p>2. 高等学校：県立美来工科高等学校（ITシステム科）、県立美里工業高等学校（電気科）</p> <p>3. 専修学校：沖縄情報経理専門学校、専門学校日経ビジネス</p> <p>4. IT関連施設等：沖縄市テレワークセンター、沖縄市ITワークプラザ</p> <p>（近隣・隣接地域）</p> <p>1. 大学：沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄国際大学</p> <p>2. 職業訓練校：沖縄職業能力開発促進センター（ポリテクセンター沖縄）具志川職業能力開発校</p> <p>3. 高等学校：県立具志川商業高等学校（情報システム科）等</p> <p>4. 専修学校：海邦電子ビジネス専門学校、サイ・テク・カレッジ美浜</p> <p>5. IT関連施設等：沖縄IT津梁パーク、美浜メディアステーション等</p>

⑤観光地形成促進計画（令和4年8月）

沖縄振興特別措置法第6条第1項に基づき、国内外からの観光旅客の来訪に資する高い国際競争力を有する観光地の形成を図るための観光地形成促進地域（促進地域）に、沖縄市を含む沖縄県内全域が指定されています。

<p>■計画期間：令和4年8月1日から令和13年度末まで</p>
<p>■計画策定の意義</p> <p>○国内外からの観光旅客の来訪に資する高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、改正された観光地形成促進地域制度の効果的な活用を促すとともに、観光関連施設の整備を促進させる各種施策や具体的措置を明らかにした観光地形成促進計画を策定するもの</p>
<p>■観光地形成促進地域の要件</p> <p>① 優れた自然の風景地、文化財その他の観光資源を有する地域であること。</p> <p>② 自然的社会的条件からみて一体として法第6条第2項第3号に規定する観光関連施設の整備を図ることが相当と認められる地域であること。</p> <p>③ 観光関連施設の用に供する土地の確保が容易であること。</p> <p>④ 観光関連施設の整備が確実と見込まれる地域であること。</p>
<p>■措置の内容【中部圏域】</p> <p>ア 観光関連施設の整備の促進を図るための措置</p> <ul style="list-style-type: none">・体験・滞在型観光など地域資源を活用した本圏域特有の観光スタイルの創出・良好な景観形成や環境保全、経済活動が共存するルールづくり、美しい観光・都市空間の創出・国際色豊かな独特のチャンプルー文化が根付いた沖縄市を中心に、音楽・芸能を活用した観光・レクリエーション拠点の形成促進、うるま市を含む環金武湾地域において金武湾の特性を生かした海洋レジャー等の創出を推進・スポーツ施設の機能拡充の促進、プロスポーツキャンプ等の受入れやおきなわマラソンなど各種スポーツイベント開催をはじめとするスポーツツーリズムの推進 <p>イ 公共施設の整備その他の措置</p> <ul style="list-style-type: none">・自然環境に配慮した効率的・効果的な都市機能の再編・整備・西海岸地域での海浜、公園、自転車道、遊歩道等の一体的な整備促進、魅力ある世界水準の都市型オーシャンフロントリゾート地の形成・東海岸地域での保全と開発の両立、良好な居住環境と産業・観光振興とが調和する土地利用・沖縄西海岸道路の整備に向けた取組促進、県道24号線バイパス、宜野湾北中城線、浦添西原線等の整備や、幸地インターチェンジ、池武当インターチェンジ等の整備に向けた取組の推進・中城湾港での、新港地区クルーズ船の受入拠点の形成、泡瀬地区において東部海浜開発事業推進・東部海浜開発地区「潮乃森」など、新たなスポーツコンベンション拠点を有するビーチフロント観光地の形成の推進、スーパーヨット導入に向けた調査及び検討・国内外からの観光客の多様なニーズに対応可能な民間宿泊施設の整備促進、案内表示の多言語化やICTの活用などによる観光の質を向上させるための環境整備 <p>■認定事業者に対する支援措置</p> <p>① 中小企業信用保険法の特例（中小企業庁）</p> <p>② 中小企業投資育成株式会社法の特例（中小企業庁）</p> <p>③ 課税の特例（対象者は、認定事業者のうち、法第8条第1項の規定に基づき主務大臣が定める基準に適合することについて主務大臣の確認を受けた者に限る。）</p> <p>④ 沖縄観光リゾート産業振興貸付（沖縄振興開発金融公庫）</p>

⑥産業イノベーション促進計画（令和4年8月）

■計画期間 : 令和4年8月1日から令和13年度末
■計画の性格 <ul style="list-style-type: none">・ 沖縄振興特別措置法第35条第1項の規定に基づく計画、沖縄県全域が促進地域・ 産業のイノベーション（産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、創出される経済社会の大きな変化）を促進
■措置の内容 <p>(1) デジタル技術の活用によるビジネス変革</p> <ul style="list-style-type: none">① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化 <p>(2) 多様なものづくり産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none">① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化、② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポート産業の振興 <p>(3) 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上</p> <ul style="list-style-type: none">① 支援機関による経営改善の支援、② 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化 <p>(4) 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none">① 地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大、② 次世代エネルギーの利活用の促進、③ 効率的な電力使用等に向けた事業の推進 <p>(5) 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化</p> <ul style="list-style-type: none">① 農林水産業と他産業との連携による農林水産物の付加価値向上、② 製糖業の経営基盤強化と高度化推進

⑦国際物流拠点産業集積計画（令和4年8月）

■計画期間 : 令和4年8月1日から令和13年度末
■計画の性格 <ul style="list-style-type: none">・ 沖縄振興特別措置法第41条の規定に基づく計画・ 国際物流拠点産業の集積を図る・ 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区、うるま・沖縄地区に国際物流拠点産業集積地域
■うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区、仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区） <p>【措置の内容】</p> <p>沖縄の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積に向け、以下の措置を実施する。</p> <p>(1) 国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none">① 国際航空物流ハブとしての機能強化、② 国際流通港湾機能の強化、③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充及び物流対策の強化 <p>(2) 臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積促進</p> <ul style="list-style-type: none">① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致、② 航空関連産業クラスターの形成 <p>(3) 県内事業者の海外展開促進</p> <ul style="list-style-type: none">① 海外展開に向けた総合的な支援

(4) 沖縄市の産業振興に関する上位関連計画・施策

①第5次沖縄市総合計画（令和3年3月）

■基本構想のフレーム

計画期間 : 2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）の10年間

目標人口 : 約148,000人 目標就業者数 : 約69,000人 2030年度

■将来像 : 「国際文化観光都市」

■重点目標 : 「世界にひらき 活力あふれる 国際文化観光都市」

■都市像 : 都市像1: 平和への思いと豊かな文化が息づき 一人ひとりが輝き交流するまち

都市像2: 夢を抱き 未来を拓く こどものまち

都市像3: ともに生きる心が広がり いきいきと暮らせるまち

都市像4: 人と産業の成長を支え 発展し続けるまち

都市像5: 環境と調和し 安心して住み続けられるまち

■企業誘致に関連する基本方向と施策（施策の方向）

4103 経済の活性化をけん引する観光を推進する：観光環境の整備をすすめる（①安全で快適な観光と滞在型観光に向けた基盤づくり、②東部海浜開発地区の価値を高める企業誘致の推進）

4201 商工業の振興を図り地域経済の活力を高める：中心市街地と商業の活性化を図る（②魅力的な商店街づくりと商業の振興）

4202 商工業の振興を図り地域経済の活力を高める：中小企業の振興と企業誘致に取り組む（①中小企業の振興、企業誘致の推進）→情報通信関連産業および観光関連産業を中心とした企業の誘致活動、沖縄アリーナ等と連動した新たなヒト・情報の流れの創出による市内産業の高度化・多様化

4203 商工業の振興を図り地域経済の活力を高める：ものづくり産業の振興を図る（③工業地域の活性化）→中城湾港新港地区の沖縄本島中部の物流拠点として港湾機能の充実や取扱貨物量増加の促進、工業・準工業地域の製造業や物流業などの企業立地の推進・効率的な活用促進

4301 魅力的なビジネス環境をつくる：雇用の安定と創業支援の充実を図る（①就労支援の充実、②創業支援とICT人材の育成）

4401 環境と共生する力強い農水産業を展開する：多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する（①魅力ある農業振興、優良畜産物の生産奨励と畜産経営の安定化、持続可能な水産業の振興）

5301 快適で良好な都市を創出する：地域の特性を活かした快適な都市を形成する（①適正かつ計画的な市土の形成、③基地跡地の計画的な土地利用の促進）→農業振興地域との整合を図りながらの土地利用検討、キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の土地利用計画素案の見直し

5303 快適で良好な都市を創出する：東部海浜開発事業を推進する（①埋立事業の早期整備促進、②土地利用計画の推進）→スポーツコンベンション拠点の形成、ビーチフロント観光地の創出、人工ビーチの暫定供用に向けた整備

5401 暮らしや地域経済を支える交通空間を形成する：安全で快適な交通環境を整備する（①総合的な交通体系構築の促進と道路の整備）→（仮称）池武当インターチェンジの整備計画を促進、国道330号および県道20号線等の幹線道路の整備

5503 心やすらぐ住みよい環境をつくる：健全で安定的な上下水道の事業を推進する（③下水道施設の整備および接続の推進）→東部地区等の未整備区域については、経済性の検証や開発動向を注視しながら整備

②第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年3月）

■計画期間：2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）の5年間			
■基本目標：1 稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 3 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
■企業誘致に関連する基本目標と施策の重要業績評価指標			
基本目標 1：稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる			
1. 稼ぐ地域をつくる			
①地域を支える産業の競争力強化			
	重要業績評価指標	現状値	目標値(R7)
	中心市街地歩行者通行量	6,729人/日	9,380人/日
	市内商店街等営業店舗率	88.7%	93.0%
	市内事業所数	5,275	5,300
	製造業事業所(4人以上)数	81	81
②創業支援と人材の育成・定着			
	重要業績評価指標	現状値	目標値(R7)
	支援による創業企業数	12件	40件
③多様な産業と連携する持続可能な農水産業の振興			
	重要業績評価指標	現状値	目標値(R7)
	認定農業者数	28営業体	33営業体
	家畜導入支援頭数	20頭	60頭
	浮漁礁設置数	4基	8基
2. 新しいひとの流れをつくる			
②観光による交流の促進			
	重要業績評価指標	現状値	目標値(R7)
	沖縄市を訪れる県外客のうち、市内宿泊の割合	約3割(31.6%)	約4割
基本目標 3：安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
1. 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実			
⑥健全で安定的な上下水道の事業を推進する			
	重要業績評価指標	現状値	目標値(R7)
	上水道事業経常収支比率	107.59	100以上
	下水道接続件数	54,224世帯	61,474世帯

③第5次沖縄市国土利用計画（令和2年3月）

<p>■基本構想のフレーム</p> <p>計画の目標年次・基準年次：令和10年、基準年次は平成29年</p> <p>目標人口・世帯数：約147,300人、約73,900世帯</p>
<p>企業誘致と関連が考えられる事項</p>
<p>■地域類型別の市土地利用の基本方向、</p> <p>【都市】低・未利用地や空き家については、地域の実情に応じて有効利用する取組みを促進する。</p> <p>【都市】新たな土地需要がある場合には、地域の実情も踏まえながら既存の低・未利用地の再利用を優先させ、農業的土地利用等からの転換は抑制する。</p> <p>【農業・水産業地域】農水産の6次産業化への取組みを推進し、地域の経済活動の充実を図る。</p> <p>【農業・水産業地域】担い手への農地の集約や農地の良好な管理を進める。</p>
<p>■利用区分別の市土地利用の基本方向</p> <p>【農地】遊休農地の有効活用、不要不急な農地からの土地利用転換の抑制。</p> <p>【工業用地】産業の振興と雇用の拡大を図るため、企業の立地動向やインフラの整備等を踏まえ、計画的に工場等の立地誘導を進める。立地にあたっては、自然環境の保全に配慮し、生活環境及び農業環境との調和を図る。</p> <p>【事務所・店舗用地等】経済のソフト化・サービス化の進展等に対応した土地利用を進めるとともに、既存産業の充実や新たな産業の集積などを促進する。その際、既存ストックの有効活用及び空き家・空き店舗等の有効活用を促進する。</p> <p>【低未利用地】都市の低・未利用地は、居住環境の向上や地域の活性化に資する観点から積極的な活用を図る。農業振興地域の耕作放棄地は、農地としての活用を積極的に図る一方、再生困難な耕作放棄地については、それぞれの地域の状況に応じた自然的土地利用への誘導を図る。</p> <p>【沿岸域】港湾及び漁港については、本市の物流、人流や産業を支える重要な基盤であることから、長期的な視点にたった総合的な活用を図る。</p> <p>【米軍施設・区域等】国・県による積極的かつ計画的な返還を促進する。変換予定地については、良好な生活環境の確保、産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全など地域特性を踏まえた跡地利用に取り組む。</p>
<p>■地区別の市土地利用の基本方向</p> <p>【北部】工場・廃棄物処理施設等の集積を抑制し、規制誘導を行う。工業用地については、産業の振興。物流の効率化を図るとともに、生活環境及び農業環境との調和を図り、環境に配慮した土地利用に努める。</p> <p>【中部】都市機能・基盤の充実を図るとともに、効率的・効果的な土地利用を進めるために、低・未利用地や空き家を有効利用する取組みを促進する。</p> <p>【東部】東部海浜開発地区については、環境との共生や自然災害に配慮した土地利用を図りつつ、スポーツコンベンションの形成や東海岸の新たな魅力を創出する滞在型リゾートの構築に向けた土地利用計画を進める。</p> <p>【南部】中心市街地については、商業機能の再生に向けて、既存ストックの有効活用及び空き家・空き店舗等の有効活用を促進する。キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区については、計画的な返還を促進するとともに、地域の特性を踏まえた跡地利用計画の策定に取り組む</p>

④沖縄市都市計画マスタープラン（令和2年3月）

■計画期間：2015年（平成27年）から2035年（令和17年度）の概ね20年間

■将来人口フレーム：150,700人（令和17年）

■将来像：「国際文化観光都市」（総合計画より）

■めざすべき基本目標

基本目標1 様々なライフスタイルに応えるやさしいまち

基本目標2 商業・文化・観光による交流のまち

基本目標3 安全・安心に暮らせるまち

基本目標4 うるおいを感じる緑と水のまち

基本目標5 市民と共につくるまち

企業誘致と関連が考えられる事項

■将来都市構造

【交流ゾーン】

- ・国道330号沿道のコザ十字路～ライカム交差点に至る商業地→国際色豊かな賑わいある交流空間
- ・東部海浜開発地区→スポーツコンベンション及びビーチフロント観光の拠点創出

【産業誘致ゾーン】

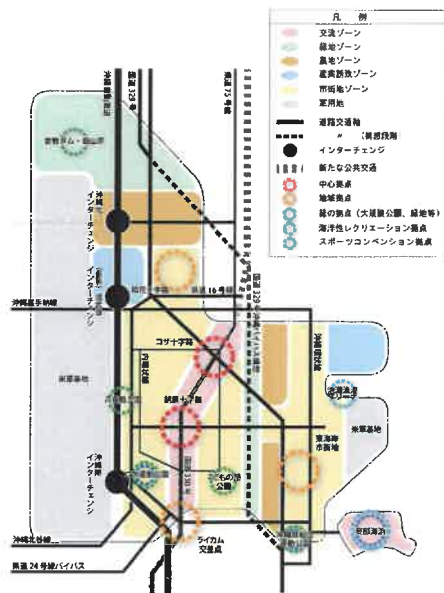
- ・内陸部の池武当への産業集積
- ・中城湾港新港地区への物流産業の集積、クルーズ船就航の促進

【都市軸】

- ・広域幹線道路の国道329号沖縄バイパスの事業化促進、県道24号バイパスの整備促進
- ・モノレールの延伸等、新たな公共交通導入を検討

【都市拠点】

- ・海洋性レクリエーション拠点：海を活かしたレクリエーション機能やリゾート機能、商業機能を有するにぎわい拠点（東部海浜、泡瀬漁港マリーナ）
 - ・スポーツコンベンション拠点：スポーツのイベントによる集客を活かしたにぎわい拠点（沖縄県総合運動公園、東部海浜、コザ運動公園）



■将来都市構造図

■道路・交通体系の方針

- ・国道330号のコザ十字路から胡屋十字路間の道路拡幅、交通機能の強化
- ・沖縄北IC、沖縄南ICの整備及び周辺道路の整備促進、(仮称)池武当ICの整備促進

■ゾーン別構造

- ・北部南ゾーンの池武当周辺を産業誘致ゾーンに位置付け、(仮称)池武当ICと連携した多面的産業の集積を図る。
- ・東部北ゾーンの中城湾港新港地区周辺を産業誘致ゾーンに位置付け、産業や研究機関等の集積による流通業務地区の形成を目指す。
- ・東部南ゾーンの東部海浜開発地区へ、スポーツや海洋レジャー、商業、宿泊機能等を充実させたスポーツコンベンション及びビーチフロント観光の拠点のにぎわいのある観光地空間形成を図る。
- ・西部北ゾーンの胡屋十字路周辺および国道330号沿道にて新たな商業・業務機能への転換を図る。

⑤第2次沖縄市観光振興計画（令和4年3月）

<p>■計画期間：2022年度（令和4年度）から2026年度（令和8年度）</p> <p>■重点目標／観光が目指すビジョン：「世界にひらき活力あふれる国際文化観光都市」</p> <p>■観光振興のあり方：Ⅰ 魅力的な観光資源を生かした観光振興 Ⅱ 社会情勢の変化に対応した観光振興 Ⅲ 戦略的な地域マネジメントによる観光振興</p> <p>■本計画が目指す目標：県外観光客一人当たりの消費額 28,050円→35,000円 主要ホテル延べ宿泊数 110,730人→388,000人 市内滞在中の観光客満足度 90%→98% 観光に対する市民理解度 30.6%→50%</p>
<p>企業誘致と関連が考えられる事項</p> <p>■施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地における賑わい創出：新規出店等の店舗改修を支援 ・ 観光商品の開発および魅力向上：地域資源を活用した商品開発、観光関連産業との連携促進、ものづくり産業の振興、沖縄市ブランドの確立や販路拡大 ・ 東部海浜開発地区（潮乃森）の活用：ビーチフロント観光拠点の形成による滞在型観光を目指す ・ 農水産業の振興：小菊、びわ、マンゴー、食用菊、和牛、豚、乳牛、採卵鶏等の持続的な生産振興、高付加価値化やブランド化、持続可能な水産業の振興 ・ 食のブランディング：料理飲食業組合や農水産業関連事業者等との連携、独特な食文化のブランド化推進、生産から供給まで一連のプロセスの構築 ・ 他産業連携による新たな価値創出：スポーツ産業をコンテンツとした観光振興等、他産業との連携推進により、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要の創出 ・ ワークেশョン等による観光誘客：ワークেশョンやプレジャー等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の普及啓発 <p>■事業：商店街等店舗改修工事支援事業／伝統工芸産業支援事業、商店街等店舗改修工事支援事業 ／・東部海浜開発地区企業誘致推進事業／企業誘致推進事業</p>

⑥東部海浜開発計画

東部海浜開発計画の基本方針

開発コンセプト
スポーツコンベンション拠点の形成

キーワード
スポーツ 健康・医療 交流

（開発の基本方針）
「スポーツ」「健康・医療」「交流」をメインテーマとした開発を目指し、海に囲まれた緑豊かな環境の中で、スポーツや医療・保険などを通じて県民や市民、観光客が交流・健康づくりを行える空間を創出します。

【開発の基本方針】
「スポーツ」「健康・医療」「交流」をテーマに、海に囲まれた緑豊かな環境の中で、スポーツや医療・保険などを通じて県民や市民、観光客が交流・健康づくりを行える空間を創出します。

土地利用計画イメージ 利用総面積 95ha

⑦沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28年4月、令和3年8月変更）

<p>■計画期間：平成28年4月から令和4年3月</p>
<p>■中心市街地活性化のテーマ 『住みたい・訪れたい魅力あふれるコザのまち』～ 来街者・居住者が集う持続可能な交流街へ～</p>
<p>■計画区域 コザ十字路地域、胡屋十字路地域、山里地域を中心に、集客施設であるコザ運動公園、沖縄こどもの国、沖縄市民会館等を含む約239ha</p>
<p>■中心市街地活性化の基本方針 基本方針1：コザ文化の魅力を活かしたにぎわいづくり 基本方針2：住む人目線で良好な生活ができるまちづくり</p>
<p>企業誘致と関連が考えられる事項（抜粋）</p>
<p>■中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業、民間中心市街地商業活性化事業、中心市街地特例通訳案内士育成等事業その他の経済活力の向上のための事業及び措置に関する事項</p> <p>○認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街交流促進事業：商店街等が実施する空き店舗活用事業に対する支援（H19～） ・商店街再生チャレンジショップ事業：商店街への新規出店に係る改修費用の支援（H25～H28） ・商店街賑わい創出事業：商店街における地域イベントの開催等（H20～） ・中心商店街駐車場利用促進事業：中心商店街における駐車場利用促進のために一定時間利用券を配付する事業（H23～） ・沖縄市中心市街地産業集積支援事業：中心市街地への産業集積を図るため開業に要する設備等に対し補助（H23～R1） ・ICT活用情報発信事業：ホームページやメディア配信による情報発信及びWi-Fiを活用した来街者の利便性向上事業（H27～） ・IT人材育成事業：IT社会に対応する人材育成事業（H12～R1） ・商店街活性化支援事業：商店街活性化支援員の導入や効果的な戦略事業の展開・実施に対する調査支援（H20～） ・コザ工芸館（ふんどう）事業：中心市街地の空き店舗を活用した工芸館の運営（H19） ・沖縄市観光物産センター事業：中心市街地内空き店舗を活用した観光物産センターの運営（H14～） ・商店街店舗改修工事支援事業：新規出店や既存店舗の店子及び家主に対する店舗の改装等に係る費用の支援（H26～） <p>■中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項</p> <p>○既存ストックの有効活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄市コザ総合運動公園内の沖縄市立総合運動場体育施設や沖縄こども未来ゾーン（沖縄こどもの国）の都市福利施設と各商店街を音の回廊事業等で連続性を持たせることにより、回遊性の向上と賑わいの創出を図っていく。 <p>○都市機能の集積のための事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市福利施設を整備する事業として、（仮称）情報通信関連施設整備事業、（仮称）雇用促進施設等整備事業を推進する。 ・商店街賑わい創出事業として、商店街再生チャレンジショップ事業、（仮称）青年エイサー会館整備事業、多目的アリーナ整備事業、沖縄こどもの国整備事業、コザまちゼミ事業、商店街ネット販売事業を推進する。

2. 沖縄市の人口動態及び就業環境

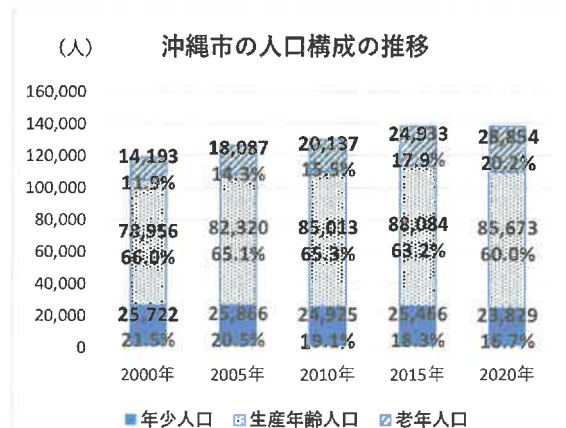
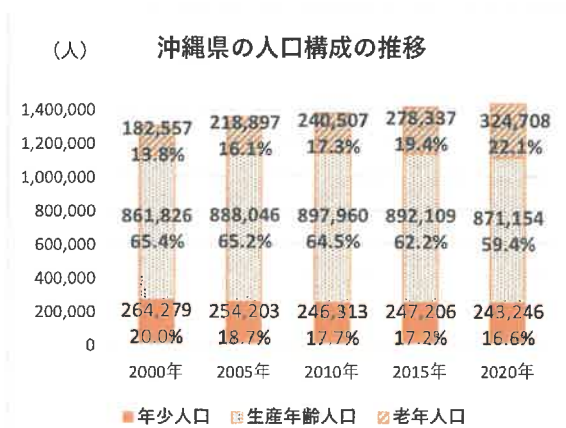
(1) 人口動態

① 総人口と人口動態

沖縄市の人口は、2020年現在、142,752人であり、沖縄県全体の動向と同様にゆるやかな増加傾向が継続しています。

これを年齢別の人口構成で見ると、15～64歳の生産年齢人口については、県全体では2010年にピークとなっていますが、本市のピークは2015年で、その後減少に転じています。本市の2020年生産年齢人口は、85,673人、総人口の60.0%で、2015年生産年齢人口からおよそ3.2%減少しています。

一方、県全体の傾向と同様に、本市の65歳以上の老年人口は一貫して増加傾向、15歳未満の年少人口は減少傾向にあり、2020年現在の総人口に占める割合は、老年人口が20.2%、年少人口が16.7%となっています。



出典：国勢調査（各年）

②将来推計人口

沖縄市人口ビジョンによると、本市の人口は2025年の134,232人をピークに減少傾向に転じるとされており、生産年齢人口は2015年の85,013人で既にピークをつけ、2025年は83,824人になると予測されています。

年少人口も同様に減少傾向が続くと予測されていますが、老年人口については増加が更に加速していくものとみられ、本市においても少子高齢化が進行すると予見されています。

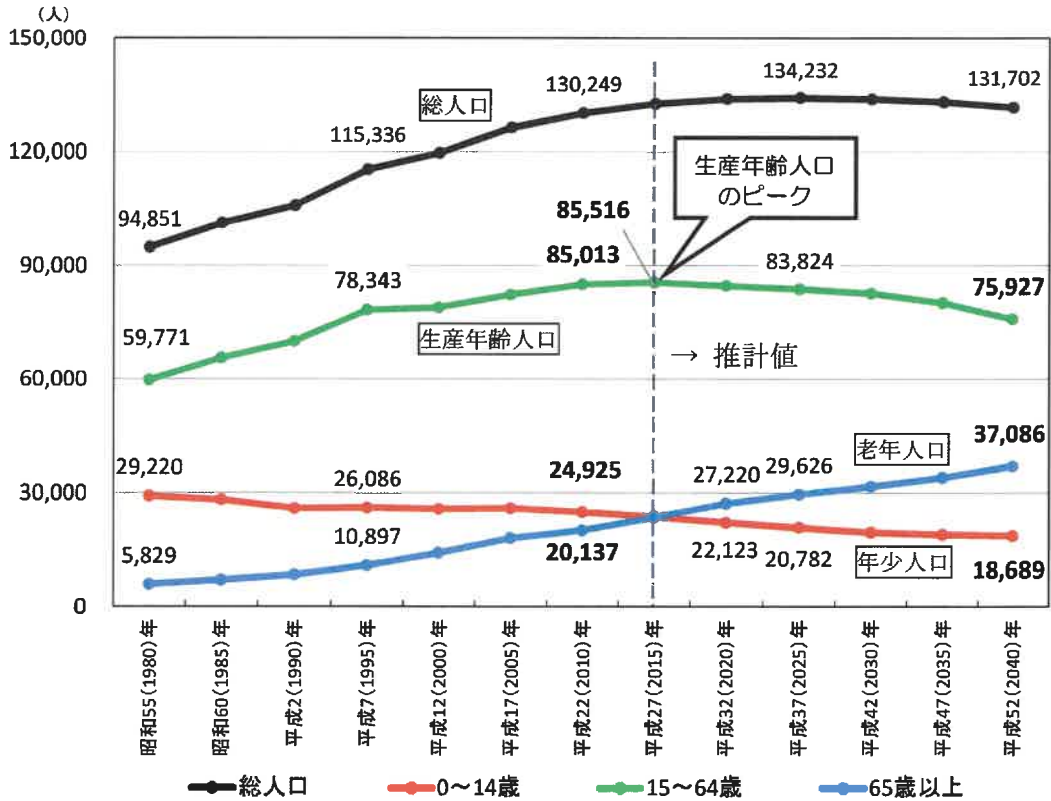


図 年齢3区分別人口の推移

出典：沖縄市人口ビジョン（2016年）

(2) 就業等の状況

①労働力人口と失業率

労働力人口についてみると、全国では1995年から減少傾向が続いており、沖縄県全体では、2010年まで増加傾向が続いていましたが、以降、減少傾向に転じています。本市においても、労働力人口は2010年を頂点に、それまで県や国より大きな割合で増加していた増加傾向から減少傾向に転じています。2020年の本市の労働力人口は、51,759人となっています。

失業率についてみると、本市では2010年から2015年にかけて大きく減少し、その後も減少傾向を維持していますが、依然として全国、沖縄県全体よりも高い失業率となっており、2020年現在の失業率は6.0%となっています。

失業率の高さの要因の一つとして、沖縄振興開発金融公庫『沖縄における若年雇用問題—ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に—』では、内定率・離職率の高さが挙げられています。沖縄県の離職率は高卒者・大卒者ともに全国平均を上回っており、「学校教育から社会人への移行期における入職のミスマッチの低減」が離職率の改善において重要であるとされています。

表 労働力人口と完全失業率

		1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
全国	労働力人口(人)	63,595,339	67,017,987	66,097,816	65,399,685	63,699,101	61,523,327	59,949,767
	完全失業率(%)	3.0	4.3	4.7	6.0	6.4	4.2	3.8
沖縄県	労働力人口(人)	552,719	603,639	613,002	635,849	650,307	629,394	611,102
	完全失業率(%)	7.7	10.3	9.4	11.9	11.0	6.3	5.5
沖縄市	労働力人口(人)	46,997	54,165	53,833	56,281	58,803	53,861	51,759
	完全失業率(%)	10.8	14.0	11.7	13.7	14.5	7.2	6.0

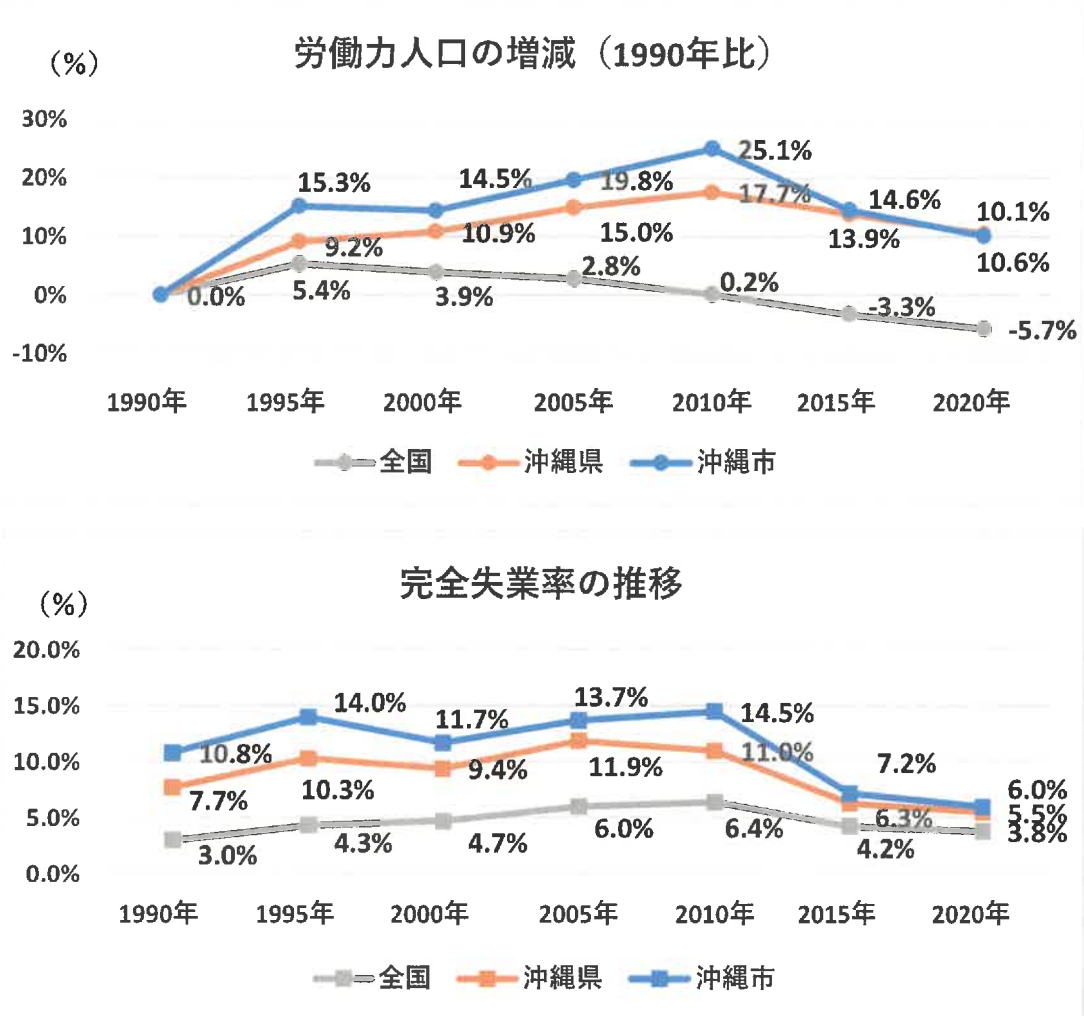


図 労働力人口および完全失業率の推移

出典：国勢調査（各年）

表 高卒者・大卒者の内定率・離職率

	高卒者				大卒者			
	内定率		離職率		内定率		離職率	
	全国	沖縄市	全国	沖縄市	全国	沖縄市	全国	沖縄市
H26	98.2	87.2	40.8	57.2	94.4	71.0	32.2	43.7
H27	98.8	88.4	39.3	52.3	96.7	77.0	31.8	39.5
H28	99.1	92.5	39.2	50.4	97.3	81.4	32.0	41.2
H29	99.2	93.3	39.5	53.2	97.6	79.6	32.8	39.0
H30	99.3	96.0	36.9	50.6	98.0	83.7	31.2	39.9
R1	99.4	97.7	-	-	97.6	86.9	-	-
R2	99.3	98.0	-	-	98.0	90.5	-	-
R3	99.1	97.2	-	-	96.0	86.0	-	-

離職率：各年3月卒の就職後3年以内の離職率

出典：沖縄労働局 発表資料、厚生労働省 発表資料

②性別・年齢別完全失業率

失業率の傾向を年齢別にみると、沖縄県、本市ともに 15～24 歳の若年層において失業率が特に高く、全国の同年齢層の失業率と大きな乖離がみられます。

また、失業率を性別でみると、全体として女性よりも男性の失業率が高い傾向にあります。

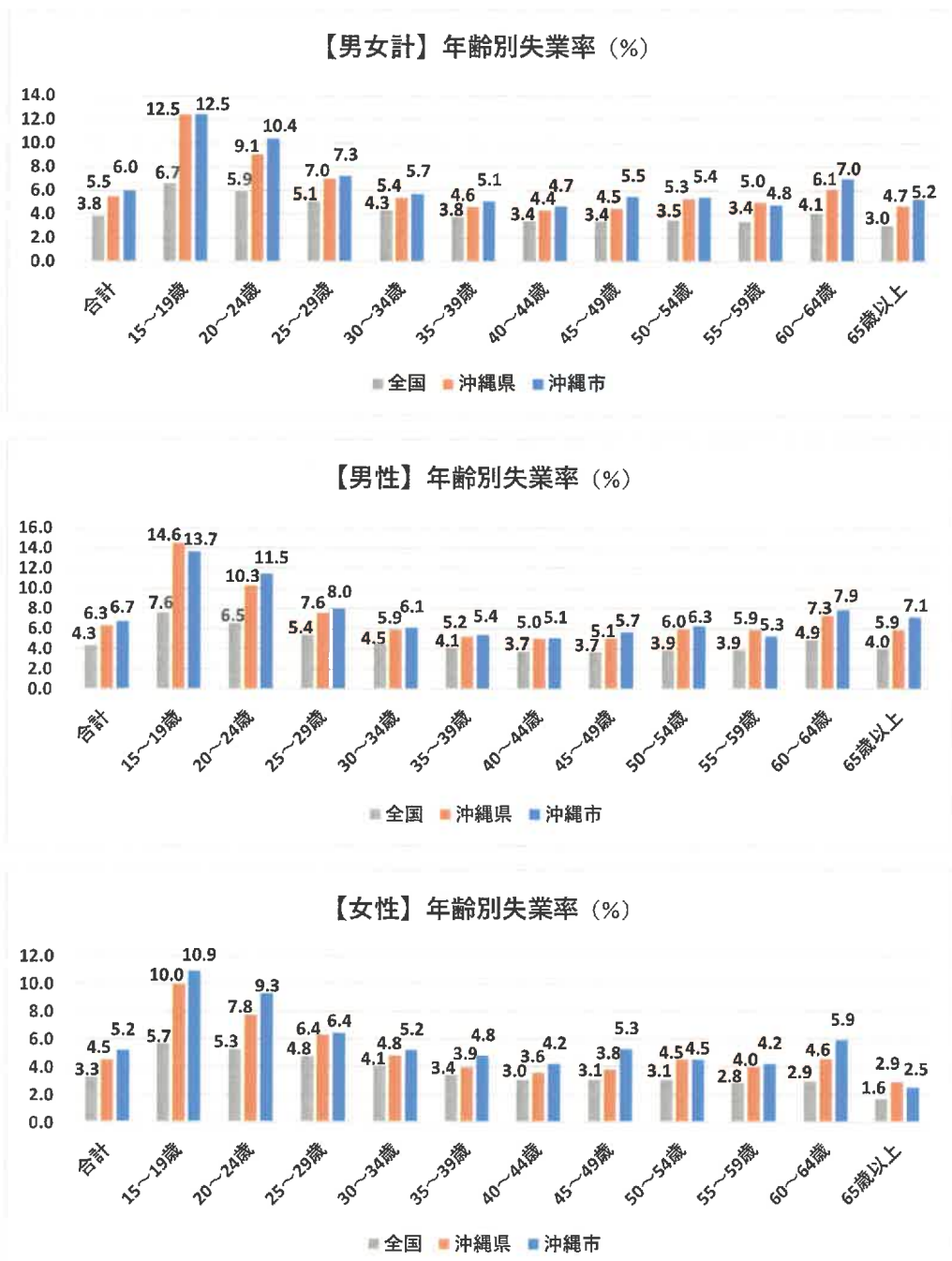


図 年齢別失業率

出典：国勢調査（2020年）

③有効求人倍率

有効求人倍率については、本市、沖縄県、全国ともに、令和元年まで継続して上昇していましたが、令和2年に急落しており、令和3年は沖縄県、全国においては若干回復しましたが、本市では横ばいの状況です。令和3年の本市の有効求人倍率は0.60で、沖縄県の0.76より低く、また、全国1.16の約5割の低い値となっています。

有効求人倍率の基となる、本市の有効求人数、有効求職者数の状況は、有効求職者数は令和元年を底に近年は上昇しているのに対し、有効求人数は令和元年を頂点にやや下がっています。

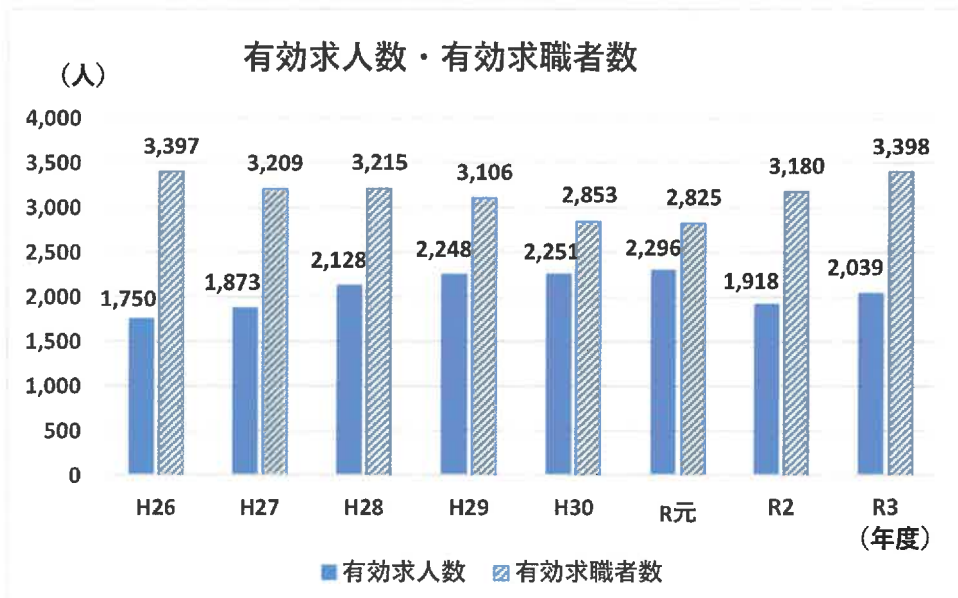
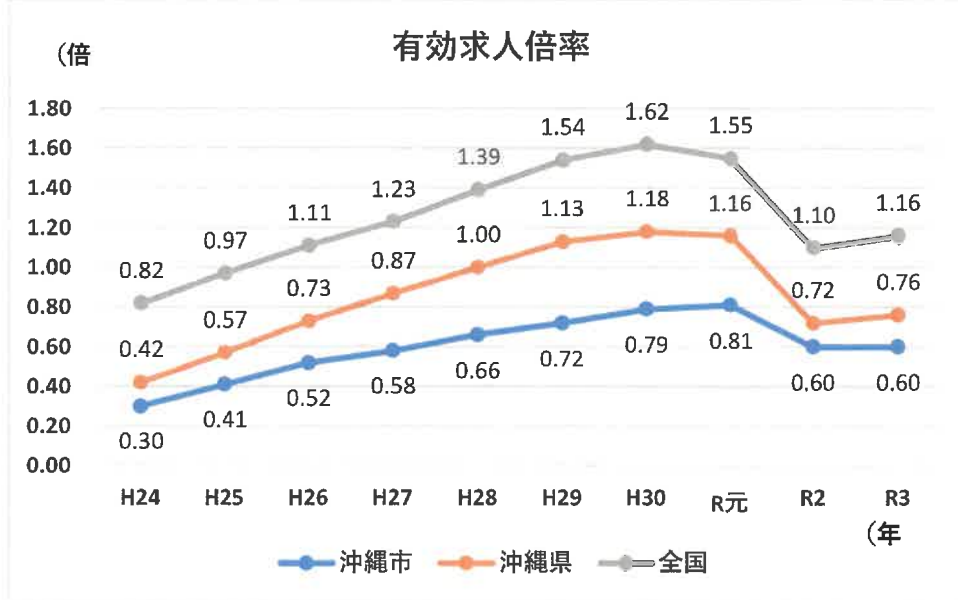


図 有効求人倍率および有効求人数・有効求職者数の推移

出典：ハローワーク沖縄「職業安定行政業務統計」(各年)

④求職者の状況

本市 2020 年度の求職者 8,334 人の年齢別の状況は、55 歳以上が全体の 24.2%で最も多くなっています。次いで、25～34 歳が 23.2%で多く、24 歳以下と併せた 34 歳以下の求職者数は 33.8%と、求職者全体の約 3 分の 1 を占めています。

一方、本市の男女別の求職者状況は、男性が 42.5%、女性が 57.4%となっており、女性の求職者数の方が多く、沖縄県、全国でもこの傾向がみられます。

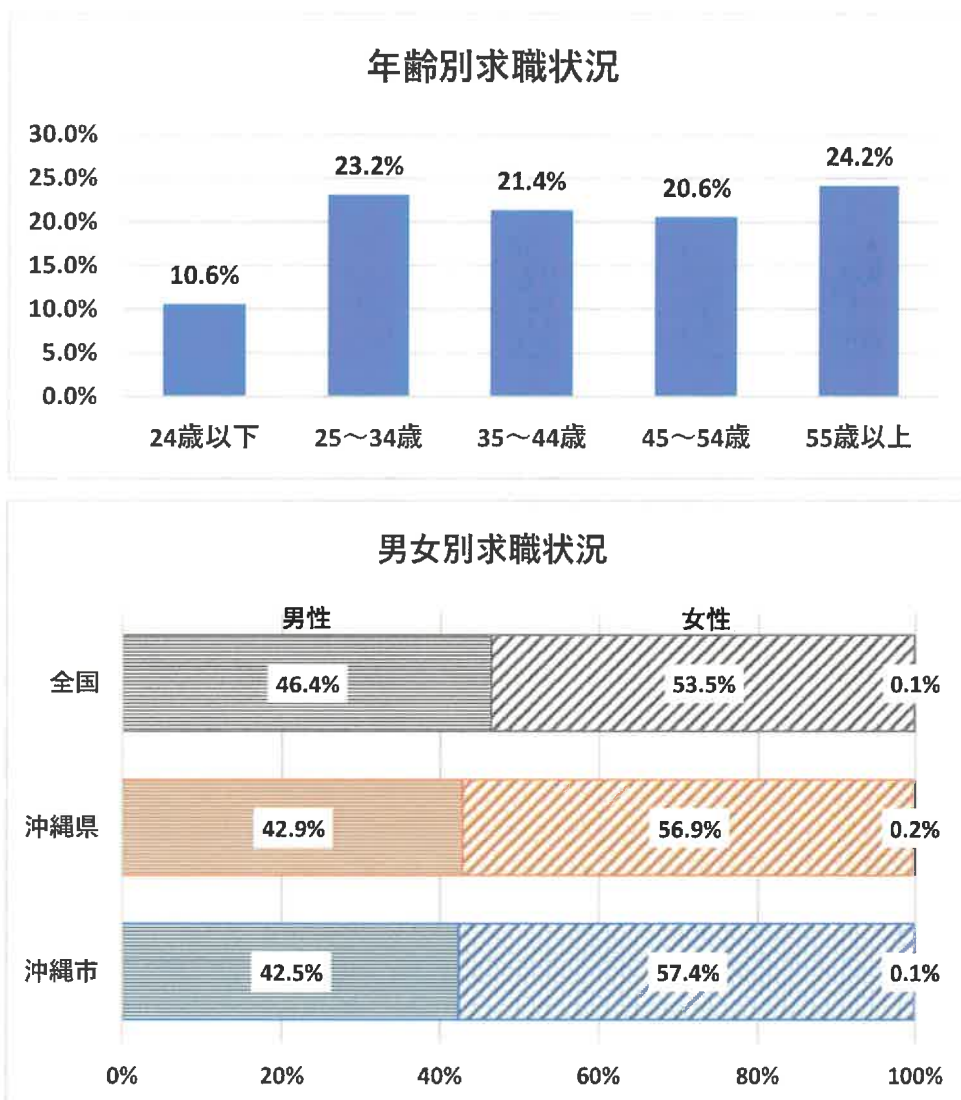


図 求職状況

出典：ハローワーク沖縄「職業安定行政業務統計」（2020 年）

本市における令和3年度の職種別の新規求職申込件数の割合は、「その他」を除くと「事務」が最も多く、全体の19.4%を占め、次いで「サービス」、「専門・技術」、「運搬・清掃等」が各々15.9%、15.3%、8.3%と多くなっています。

これに対し、職種別の新規求人数の状況は、「専門・技術」が27.6%で最も多く、次いで「サービス」が26.1%と多くなっており、これらは新規求職申込件数の割合より、「専門・技術」で12.3ポイント、「サービス」で10.2ポイント高く、求職と求人のミスマッチが生じていることが読み取れます。

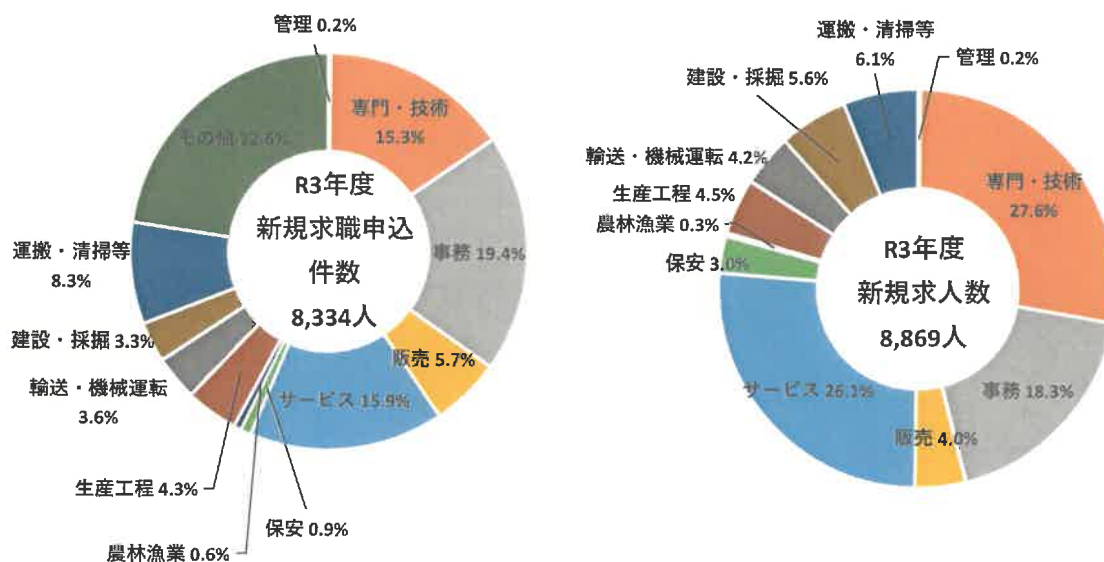


図 沖縄市の職種別 新規求人申込件数および新規求人数

出典：ハローワーク沖縄「職業安定行政業務統計」(2021年)

また、令和3年度の職種別の有効求人倍率は、「保安」が2.31倍で最も多く、次いで「専門・技術」が1.19倍、「建設・採掘」が1.17倍で多くなっています。一方、新規求職申込件数の割合が最も多い「事務」の有効求人倍率は、0.52倍と低い値に留まっています。

また、職種別の就職率は、「保安」が43.7%で最も高く、次いで「専門・技術」が39.3%で多くなっています。一方、「建設・採掘」の就業率は1.5%と極めて低い値となっています。

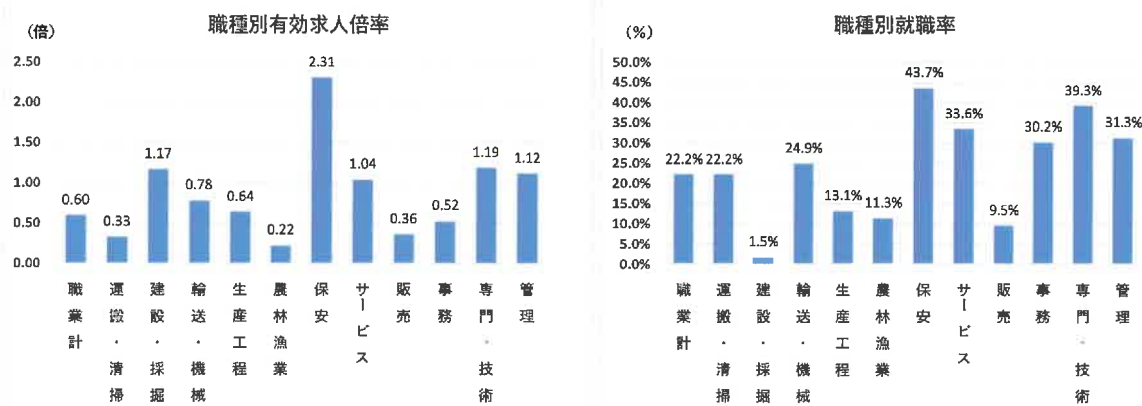


図 沖縄市の職種別 有効求人倍率および就職率

就職率 = 就職決定者数 ÷ 就職希望者数

出典：ハローワーク沖縄「職業安定行政業務統計」(2021年)

⑤正規・非正規雇用率

本市の雇用者数 39,611 人のうち、正規雇用で働いているのは 64.5%、非正規で働いているのは 35.5%であり、沖縄県全体と同程度の水準となっています。

これを産業分類別でみると、本市において非正規の雇用割合が多い産業は、「宿泊業・飲食サービス業」で、61.6%が非正規の雇用となっています。この他、「農業・林業」「卸売業・小売業」「生活関連サービス業・娯楽業」において、約半数の雇用者が非正規で働いています。

表 正規雇用率・非正規雇用率

	雇用者数(人)	正社員率(%)	非正社員率(%)	雇用者数(人)	正社員率(%)	非正社員率(%)
総数(産業分類)	461,243	64.3%	35.7%	39,611	64.5%	35.5%
A_農業, 林業	4,496	43.6%	56.4%	161	48.4%	51.6%
B_漁業	505	55.8%	44.2%	11	63.6%	36.4%
C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	238	82.8%	17.2%	10	70.0%	30.0%
D_建設業	37,632	80.9%	19.1%	3,824	82.6%	17.4%
E_製造業	21,504	62.8%	37.2%	1,753	66.0%	34.0%
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,016	89.0%	11.0%	278	88.1%	11.9%
G_情報通信業	12,487	76.9%	23.1%	911	77.4%	22.6%
H_運輸業, 郵便業	22,386	78.4%	21.6%	1,341	82.3%	17.7%
I_卸売業, 小売業	67,712	50.5%	49.5%	6,098	49.5%	50.5%
J_金融業, 保険業	10,174	80.8%	19.2%	714	79.8%	20.2%
K_不動産業, 物品賃貸業	8,529	70.8%	29.2%	669	74.9%	25.1%
L_学術研究, 専門・技術サービス業	12,725	79.3%	20.7%	1,001	77.3%	22.7%
M_宿泊業, 飲食サービス業	37,015	40.9%	59.1%	3,023	38.4%	61.6%
N_生活関連サービス業, 娯楽業	14,820	52.1%	47.9%	1,253	50.2%	49.8%
O_教育, 学習支援業	30,604	68.3%	31.7%	2,532	70.7%	29.3%
P_医療, 福祉	84,629	68.5%	31.5%	7,868	68.8%	31.2%
Q_複合サービス事業	4,810	68.2%	31.8%	300	73.0%	27.0%
R_サービス業(他に分類されないもの)	42,366	56.0%	44.0%	4,420	62.3%	37.7%
S_公務(他に分類されるものを除く)	35,800	81.6%	18.4%	2,410	77.0%	23.0%
T_分類不能の産業	9,795	39.7%	60.3%	1,034	40.8%	59.2%
第一次産業	5,001	44.9%	55.1%	172	49.4%	50.6%
第二次産業	59,374	74.4%	25.6%	5,587	77.4%	22.6%
第三次産業	396,868	63.1%	36.9%	33,852	62.5%	37.5%

出典：国勢調査（2020年）

⑥若年無業者数

本市における若年無業者数は、2020年現在495人で、15～34歳人口の1.6%となっており、沖縄県全体の1.5%と、ほぼ同水準の値となっています。全体の割合としては少数ではありますが、若年無業者への就業支援が必要であると考えられます。

表 若年無業者数

	沖縄県				沖縄市			
	人口(人)	若年無業者数(人)	若年無業者率(%)	失業率(%)	人口(人)	若年無業者数(人)	若年無業者率(%)	失業率(%)
15～19歳	77,793	1,145	1.5%	12.5%	8,062	124	1.5%	12.5%
20～24歳	70,129	1,248	1.8%	9.1%	7,198	134	1.9%	10.4%
25～29歳	74,283	1,106	1.5%	7.0%	7,866	128	1.6%	7.3%
30～34歳	83,589	1,236	1.5%	5.4%	8,150	109	1.3%	5.7%
15～34歳	305,794	4,735	1.5%	7.3%	31,276	495	1.6%	7.8%

※若年無業者：非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

出典：国勢調査（2020年）

⑦女性の労働力率

本市の2020年女性労働力人口は24,223人で、人口に占める労働力率は40.6%となっており、沖縄県全体、全国と比較して低い値となっています。これを15～64歳の生産年齢人口層でも、全国64.5%、沖縄県57.6%に対し、本市では50.7%に留まっており、女性への就業支援も必要であると考えられます。

表 女性労働力人口

	全国	沖縄県	沖縄市
女性労働力人口（人）	27,023,842	279,457	24,223
女性の労働力率（%）	48.1%	45.6%	40.6%
女性15～64歳の労働力率（%）	64.5%	57.6%	50.7%

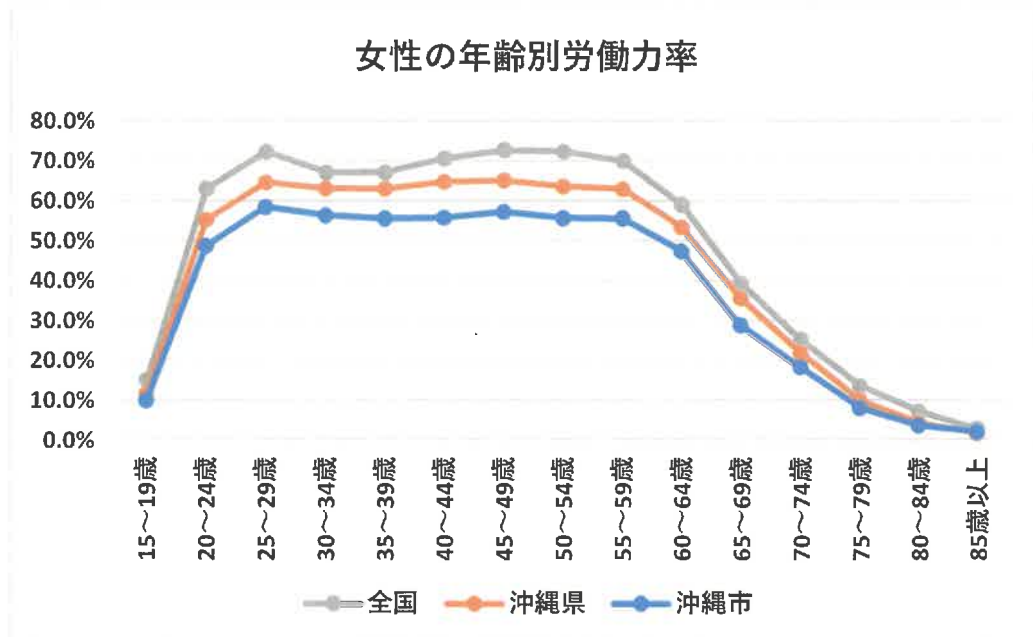


図 女性の年齢別労働力率

出典：国勢調査（2020年）

(3) 産業別の就業状況等

①産業別就業者数

本市の就業者数の状況みると、第三次産業が最も多く、就業者全体の 82.7% を占める 38,058 人となっており、次いで、第二次産業が 16.2%、7,443 人、第一次産業が 1.2%、542 人となっています。これを沖縄県との比較でみると、本市と沖縄県はほぼ同様の傾向にありますが、本市の方が第二次産業の割合が若干多く、第一次産業が少なくなっています。また、全国との比較としては、本市では第三次産業の割合が多い一方、第二次産業の割合が全国の約 7 割に留まり少なく、第一次産業の割合も少なくなっています。

就業者数を産業別にみると、本市、沖縄県ともに「医療、福祉」の就業者数が最も多く、共に 2015 年から 2020 年にかけて目立った増加がみられます。次いで「卸売業、小売業」、「建設業」が多くなっています。

また、これを特化係数でみると、沖縄県に対して本市の就業者数は、「サービス業」、「建設業」に特化しており、全国に対しては、「サービス業」、「建設業」に加え、「宿泊業・飲食サービス業」、「公務」への特化がみられます。一方、全国に対して特に本市の特化係数が低いのは「製造業」で、特化係数 1.00 を大きく下回っており、バランスの取れた就業環境形成の観点からも製造業の育成が求められます。また、本市の「運輸業・郵便業」、「情報通信業」についても、特化係数はやや低い値となっています。

表 産業別の就業者数および特化係数

	【沖縄市】		【沖縄県】		【全国】		産業別就業者 特化係数 沖縄市/沖縄	産業別就業者 特化係数 沖縄市/全国	産業別就業者 特化係数 沖縄県/全国
	就業者数 (人)	構成	就業者数 (人)	構成	就業者数 (人)	構成			
就業者計	48,643	100.0%	577,419	100.0%	57,643,225	100.0%	-	-	-
A_農業、林業	472	1.0%	20,949	3.6%	1,830,697	3.2%	0.27	0.31	1.14
B_漁業	70	0.1%	2,318	0.4%	132,065	0.2%	0.36	0.63	1.75
C_鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0%	289	0.1%	18,891	0.0%	0.53	0.82	1.53
D_建設業	5,238	10.8%	52,022	9.0%	4,184,052	7.3%	1.20	1.48	1.24
E_製造業	2,192	4.5%	27,042	4.7%	9,056,536	15.7%	0.96	0.29	0.30
F_電気・ガス・熱供給・水道業	289	0.6%	3,096	0.5%	275,595	0.5%	1.11	1.24	1.12
G_情報通信業	1,032	2.1%	14,375	2.5%	1,955,619	3.4%	0.85	0.63	0.73
H_運輸業、郵便業	1,540	3.2%	25,594	4.4%	3,117,623	5.4%	0.71	0.59	0.82
I_卸売業、小売業	7,259	14.9%	81,655	14.1%	8,805,576	15.3%	1.06	0.98	0.93
J_金融業、保険業	787	1.6%	11,040	1.9%	1,355,161	2.4%	0.85	0.69	0.81
K_不動産業、物品賃貸業	1,085	2.2%	13,445	2.3%	1,253,905	2.2%	0.96	1.03	1.07
L_学術研究、専門・技術サービス業	1,429	2.9%	18,500	3.2%	2,103,074	3.6%	0.92	0.81	0.88
M_宿泊業、飲食サービス業	3,693	7.6%	46,677	8.1%	3,095,434	5.4%	0.94	1.41	1.51
N_生活関連サービス業、娯楽業	1,820	3.7%	22,007	3.8%	1,979,446	3.4%	0.98	1.09	1.11
O_教育、学習支援業	2,837	5.8%	33,978	5.9%	2,829,694	4.9%	0.99	1.19	1.20
P_医療、福祉	8,429	17.3%	90,530	15.7%	7,633,170	13.2%	1.11	1.31	1.18
Q_複合サービス事業	308	0.6%	4,924	0.9%	441,618	0.8%	0.74	0.83	1.11
R_サービス業（他に分類されないもの）	5,140	10.6%	49,805	8.6%	3,801,218	6.6%	1.23	1.60	1.31
S_公務（他に分類されるものを除く）	2,410	5.0%	35,800	6.2%	2,032,199	3.5%	0.80	1.41	1.76
T_分類不能の産業	2,600	5.3%	23,373	4.0%	1,741,652	3.0%	1.32	1.77	1.34
第一次産業	542	1.2%	23,267	4.2%	1,962,762	3.5%	0.28	0.34	1.20
第二次産業	7,443	16.2%	79,353	14.3%	13,259,479	23.7%	1.13	0.68	0.60
第三次産業	38,058	82.7%	451,426	81.5%	40,679,332	72.8%	1.01	1.14	1.12

出典：国勢調査（2020年）

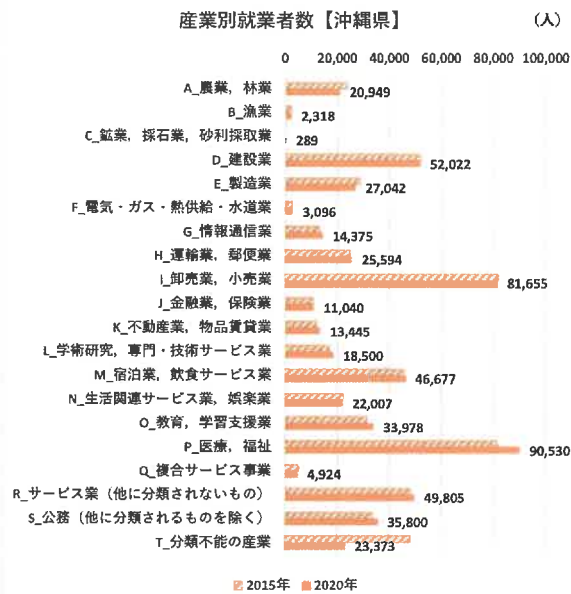


図 産業別就業者の推移【沖縄県】

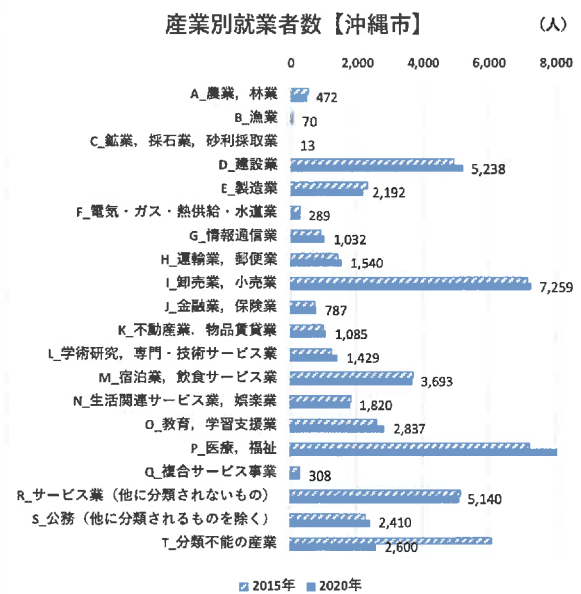


図 産業別就業者の推移【沖縄市】

出典：国勢調査（202年）

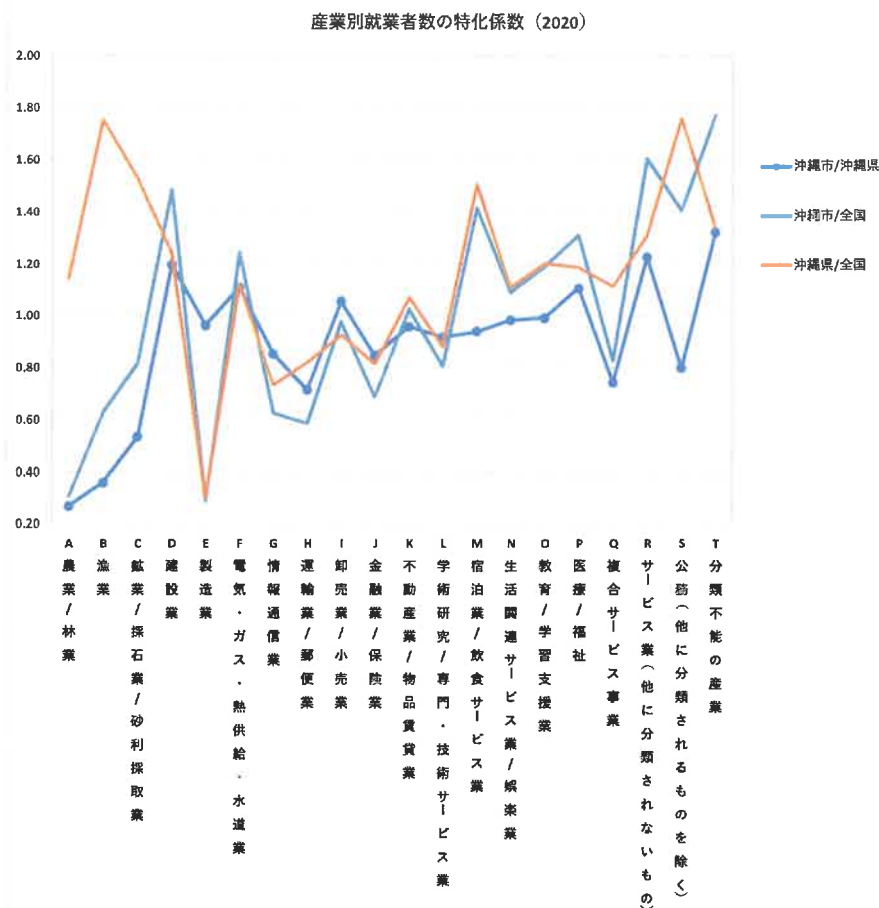


図 産業別就業者の特化係数

出典：国勢調査（2020年）

②産業別1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は、全国的には、第二次産業にて14.2人で最も多く、第一次産業と第三次産業で10.7人となっており、本市においては、第二次産業が10.6人最も多く、次いで第三次産業と第一次産業が各々、は9.5人、5.3人となっています。沖縄市の1事業所当たり従業者数は、全国と比較して、第一次産業で5.4人、第二次産業で3.7人、第三次産業で1.3人少なくなっています。

これを産業別にみると、本市では「運輸業・郵便業」が1事業所当たり30.0人で最も多く、次いで「複合サービス業」、「医療・福祉」が多くなっています。また、全国と比較すると、「複合サービス業」において、本市の1事業所当たりの従業者数が全国より各々13.1人多くなくっており、反対に、「情報通信業」「製造業」においては、全国より各々16.1人、10.5人少なくなっています。

また、前述の産業別就業者数において、沖縄県や全国に対して本市が特化している産業の1つである「宿泊業・飲食サービス業」の、本市の1事業所当たり従業者数は6.4人であり、沖縄県の7.0人、全国の7.8人と比較して少ない値となっています。

表 産業別の1事業所当たり従業者数

	1事業所当たりの従業者数			1事業所当たり従業者数の差		従業者数			事業所数		
	【沖縄市】 (人/事業所)	【沖縄県】 (人/事業所)	【全国】 (人/事業所)	沖縄市 - 沖縄県	沖縄市 - 全国	【沖縄市】 (人)	【沖縄県】 (人)	【全国】 (人)	【沖縄市】 (事業所)	【沖縄県】 (事業所)	【全国】 (事業所)
A~R	9.9	9.7	11.6	0.2	-1.7	50,584	616,989	59,910,993	5,113	63,572	5,172,633
A~B_農業、林業	5.7	6.9	10.7	-1.3	-5.0	51	3,760	459,706	9	542	43,056
C_鉱業、採石業、砂利採取業	2.0	9.6	10.4	-7.6	-8.4	2	395	19,738	1	41	1,891
D_建設業	9.8	9.7	7.8	0.1	2.1	3,495	44,451	3,765,298	355	4,579	483,653
E_製造業	11.1	11.7	21.6	-0.6	-10.5	1,912	32,589	8,867,166	172	2,781	410,929
F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	26.8	22.2	-	-	213	3,301	280,520	5	123	12,658
G_情報通信業	9.4	19.0	25.5	-9.6	-16.1	320	14,643	1,931,208	34	769	75,820
H_運輸業、郵便業	30.0	22.2	25.7	7.7	4.2	1,588	29,303	3,318,485	53	1,317	128,885
I_卸売業、小売業	7.5	8.4	9.6	-0.9	-2.1	8,358	118,232	11,477,197	1,114	14,021	1,200,555
J_金融業、保険業	11.9	16.7	17.9	-4.8	-6.0	954	14,682	1,495,163	80	878	83,351
K_不動産業、物品賃貸業	3.8	3.5	4.3	0.3	-0.5	1,735	20,361	1,605,049	456	5,802	372,991
L_学術研究、専門・技術サービス業	6.7	7.3	8.5	-0.6	-1.8	1,365	21,171	2,154,994	204	2,899	252,927
M_宿泊業、飲食サービス業	6.4	7.0	7.8	-0.7	-1.5	5,377	70,605	4,537,998	846	10,059	580,584
N_生活関連サービス業、娯楽業	4.1	4.7	5.1	-0.6	-1.1	1,873	26,592	2,210,902	461	5,663	430,501
O_教育、学習支援業	11.7	12.1	15.8	-0.3	-4.0	3,633	42,011	3,319,022	310	3,482	210,531
P_医療、福祉	22.8	19.1	18.4	3.7	4.5	13,993	118,028	8,868,663	613	6,179	483,050
Q_複合サービス事業	27.1	19.0	13.8	8.0	13.2	406	5,656	452,641	15	297	32,702
R_サービス業（他に分類されないもの）	13.8	12.4	14.0	1.4	-0.2	5,309	51,209	5,147,243	385	4,140	368,549
第一次産業	5.3	7.1	10.7	-1.8	-5.4	53	4,155	479,444	10	583	44,947
第二次産業	10.6	10.7	14.2	-0.2	-3.7	5,620	80,341	12,912,984	532	7,483	907,240
第三次産業	9.5	9.4	10.7	0.1	-1.3	39,602	481,284	41,371,322	4,186	51,366	3,851,897

出典：経済センサス活動調査【速報値】(2021年)

③産業別売上高、付加価値（労働生産性）

本市において、従業者1人当たりの付加価値額が最も高いのは「情報通信業」であり、同業種は沖縄県においても「電気・ガス・熱供給・水道業」に次いで高くなっています。沖縄市においては、この他「建設業」「学術研究・専門技術サービス業」が高くなっていますが、「学術研究・専門技術サービス業」以外のすべての業種で、本市の値は沖縄県の値より低く、特に、「教育・学習支援業」「生活関連サービス・娯楽業」「運輸業・郵便業」「製造業」で、その差が大きくなっています。

表 産業別従業者1人当たり売上（収入）金額・付加価値額

(百万円)

	沖縄県				沖縄市			
	売上（収入） 金額	付加価値額	従業者1人 当たり売上 （収入）金 額	従業者1人 当たり付加 価値額	売上（収入） 金額	付加価値額	従業者1人 当たり売上 （収入）金 額	従業者1人 当たり付加 価値額
A~R_	7,690,212	1,622,407	13.9	2.9	274,820	93,368	6.2	2.1
A~B_農業、林業	26,222	5,928	7.5	1.7	420	132	4.0	1.3
C_鉱業、採石業、砂利採取業	5,013	1,252	17.0	4.2	-	-	-	-
D_建設業	884,646	150,865	22.1	3.8	46,657	9,149	16.9	3.3
E_製造業	646,329	132,677	19.5	4.0	16,294	5,007	9.0	2.8
F_電気・ガス・熱供給・水道業	198,781	31,202	103.9	16.3	-	-	-	-
G_情報通信業	197,199	56,537	16.2	4.6	2,826	998	10.1	3.6
H_運輸業、郵便業	274,232	92,063	10.0	3.4	6,033	3,016	4.1	2.0
I_卸売業、小売業	2,339,058	358,808	19.8	3.0	93,115	21,621	10.3	2.4
J_金融業、保険業	189,955	58,993	14.8	4.6	-	-	-	-
K_不動産業、物品賃貸業	222,004	60,029	12.8	3.5	9,035	3,403	6.4	2.4
L_学術研究、専門・技術サービス業	128,077	52,280	7.2	3.0	7,430	3,617	6.7	3.3
M_宿泊業、飲食サービス業	243,151	96,541	3.3	1.3	10,807	5,100	1.9	0.9
N_生活関連サービス業、娯楽業	367,608	59,366	13.5	2.2	5,809	1,912	2.6	0.9
O_教育、学習支援業	102,284	47,989	5.9	2.8	4,093	1,776	3.2	1.4
P_医療、福祉	1,587,403	322,429	16.9	3.4	56,213	30,789	5.2	2.8
Q_複合サービス事業	97,194	20,086	16.6	3.4	-	-	-	-
R_サービス業（他に分類されないもの）	181,056	75,362	3.5	1.5	16,088	6,848	3.3	1.4
第一次産業	31,235	7,180	8.2	1.9	420	132	4.0	1.2
第二次産業	1,729,756	314,744	23.0	4.2	62,951	14,156	13.7	3.1
第三次産業	5,748,165	1,225,121	13.6	2.9	195,361	72,232	5.6	2.1

出典：経済センサス活動調査（2016年）

④産業別一人当たり給与額

1人当たりの給与額については、本市では「医療・福祉」が321万円で最も高く、次いで「情報通信業」が253万円、「学術研究・専門技術サービス業」が248万円と高くなっています。

各業種とも沖縄県と比較して、本市の1人当たり給与額は低く、特に「教育・学習支援業」「情報通信業」「運輸業・郵便業」で、その差が大きくなっています。

表 産業別1人当たり給与額

	(百万円)	
	沖縄県	沖縄市
A~B_農業, 林業	1.69	1.57
C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	3.34	-
D_建設業	2.64	2.20
E_製造業	2.62	2.20
F_電気・ガス・熱供給・水道業	7.80	-
G_情報通信業	3.45	2.53
H_運輸業, 郵便業	2.69	1.88
I_卸売業, 小売業	1.92	1.90
J_金融業, 保険業	3.62	-
K_不動産業, 物品賃貸業	1.86	1.82
L_学術研究, 専門・技術サービス業	2.56	2.48
M_宿泊業, 飲食サービス業	1.09	0.88
N_生活関連サービス業, 娯楽業	1.60	0.94
O_教育, 学習支援業	2.58	1.20
P_医療, 福祉	3.26	3.21
Q_複合サービス事業	2.72	-
R_サービス業(他に分類されないもの)	1.61	1.80

出典：経済センサス活動調査(2016年)

⑤都道府県別1人当たり県民所得

都道府県別の1人当たり県民所得については、沖縄県は2,396千円で、47都道府県の中で最も低い水準となっており、沖縄県全体にて所得水準の向上が課題であるといえます。

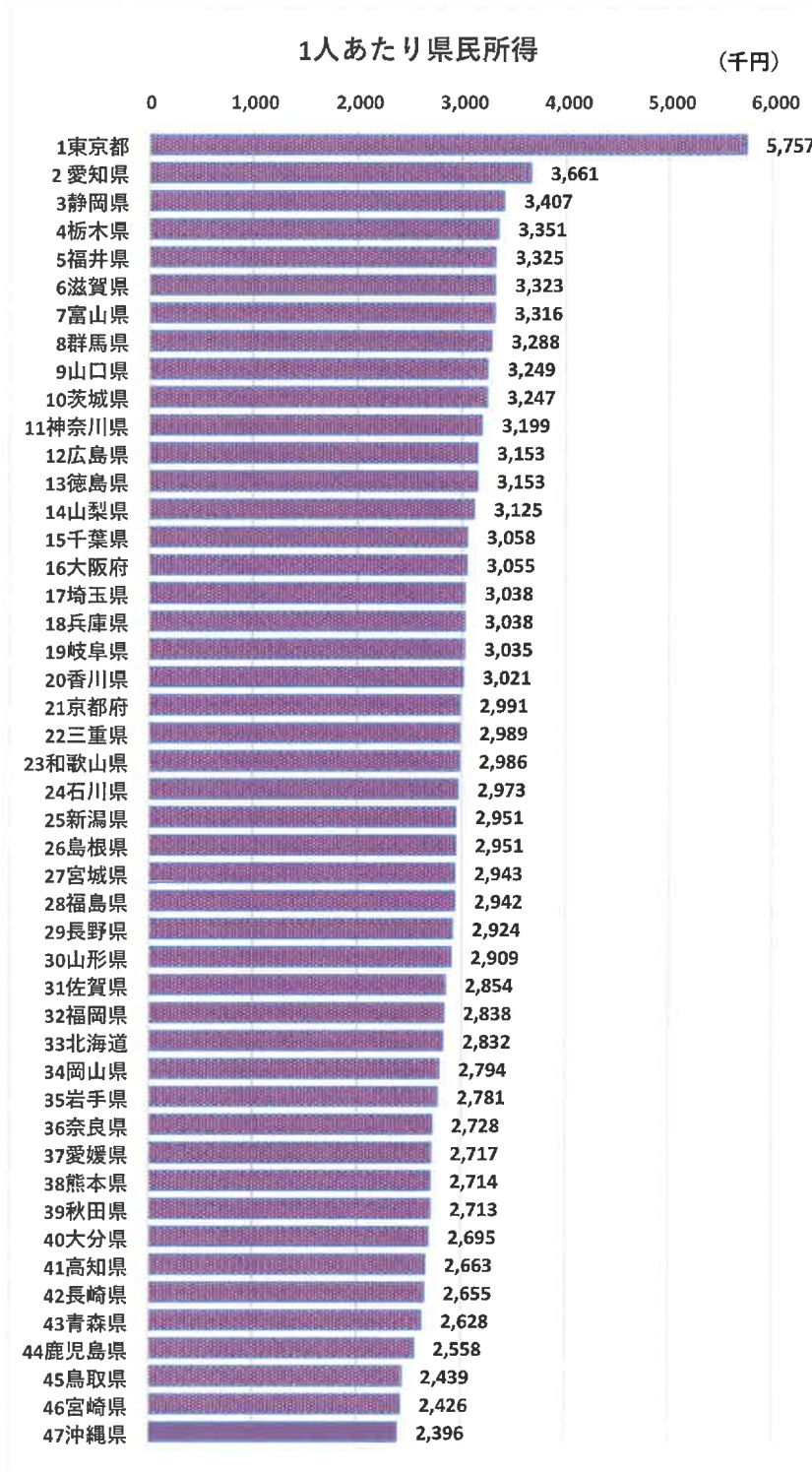


図 1人あたり県民所得

出典：県民経済計画（2019年）

⑥市町村別1人当たり市民所得

本市の1人当たり市民所得は、金額としては2011年以降、継続して上昇傾向にあり、2019年の1人当たり市民所得は2,002千円となっていますが、沖縄県41市町村の中での順位は、2011年の30位から、近年は39位に低下しており、沖縄県全体の1人当たり市町村民所得2,410千円の約8割に留まる低い所得水準となっています。

なお、「沖縄県市町村民所得」は、1人当たり市民所得を『雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計である「市町村民所得」を、その年の各市町村人口で割った係数』としており、市町村民所得はその市町村の【純生産額】と【県外からの純所得額】を足したもので、ここで示す市民所得は、その市町村の【純生産額】に大きく左右されると考えられます。

上記にみたように、本市の1人当たり市民所得が、全国的に低い水準である沖縄県において、更に市町村の中でも低い水準にあることから、本市の【純生産額】は、県内でも低い水準にあるといえます。

表 1人あたり市町村民所得の推移

平成23年度 2011		平成25年度 2013		平成27年度 2015		平成29年度 2017		令和元年度 2019	
沖縄県 2,007		沖縄県 2,099		沖縄県 2,225		沖縄県 2,374		沖縄県 2,410	
1	北大東村 4,218	1	北大東村 4,974	1	北大東村 4,234	1	北大東村 4,894	1	北大東村 4,683
2	南大東村 3,088	2	南大東村 3,179	2	嘉手納町 3,326	2	与那国町 4,002	2	与那国町 4,219
3	嘉手納町 3,015	3	嘉手納町 3,161	3	与那国町 3,234	3	南大東村 3,858	3	南大東村 4,057
4	渡名喜村 2,914	4	渡名喜村 2,846	4	南大東村 3,156	4	嘉手納町 3,486	4	渡名喜村 3,773
5	北谷町 2,680	5	北谷町 2,762	5	渡名喜村 3,049	5	渡名喜村 3,361	5	嘉手納町 3,653
6	渡嘉敷村 2,570	6	渡嘉敷村 2,757	6	渡嘉敷村 2,933	6	渡嘉敷村 3,204	6	北谷町 3,144
7	宜野座村 2,443	7	与那国町 2,657	7	北谷町 2,899	7	北谷町 3,077	7	渡嘉敷村 3,050
8	与那国町 2,325	8	座間味村 2,566	8	恩納村 2,816	8	恩納村 3,051	8	恩納村 2,950
9	座間味村 2,307	9	恩納村 2,555	9	座間味村 2,802	9	那覇市 2,774	9	那覇市 2,812
10	那覇市 2,280	10	東村 2,524	10	東村 2,652	10	座間味村 2,766	10	北中城村 2,801
11	恩納村 2,260	11	那覇市 2,409	11	那覇市 2,597	11	北中城村 2,701	11	伊是名村 2,665
12	浦添市 2,257	12	宜野座村 2,406	12	北中城村 2,463	12	竹富町 2,670	12	座間味村 2,660
13	伊是名村 2,195	13	竹富町 2,373	13	宜野座村 2,453	13	宜野座村 2,647	13	浦添市 2,617
14	竹富町 2,125	14	伊是名村 2,283	14	竹富町 2,433	14	浦添市 2,609	14	宜野座村 2,577
15	北中城村 2,048	15	浦添市 2,277	15	浦添市 2,414	15	伊是名村 2,553	15	竹富町 2,565
16	南風原町 2,036	16	中城村 2,162	16	中城村 2,385	16	東村 2,483	16	石垣市 2,470
17	粟国村 2,030	17	北中城村 2,153	17	伊是名村 2,317	17	中城村 2,438	17	粟国村 2,444
18	金武町 2,016	18	金武町 2,141	18	伊江村 2,274	18	石垣市 2,437	18	金武町 2,421
19	豊見城市 1,972	19	南風原町 2,130	19	南風原町 2,259	19	多良間村 2,402	19	伊平屋村 2,414
20	石垣市 1,966	20	石垣市 2,119	20	石垣市 2,258	20	粟国村 2,371	20	中城村 2,397
21	中城村 1,959	21	伊江村 2,110	21	金武町 2,221	21	南風原町 2,357	21	久米島町 2,397
22	宜野湾市 1,958	22	粟国村 2,073	22	粟国村 2,216	22	西原町 2,350	22	西原町 2,393
23	西原町 1,957	23	宜野湾市 2,060	23	西原町 2,198	23	金武町 2,347	23	南風原町 2,381
24	東村 1,940	24	西原町 2,035	24	豊見城市 2,146	24	伊江村 2,340	24	多良間村 2,361
25	宮古島市 1,891	25	豊見城市 2,030	25	宜野湾市 2,134	25	久米島町 2,300	25	東村 2,342
26	名護市 1,874	26	名護市 1,999	26	与那原町 2,129	26	宜野湾市 2,285	26	伊江村 2,319
27	与那原町 1,866	27	宮古島市 1,998	27	宮古島市 2,089	27	豊見城市 2,260	27	国頭村 2,318
28	伊江村 1,865	28	多良間村 1,993	28	名護市 2,085	28	国頭村 2,252	28	宜野湾市 2,302
29	多良間村 1,856	29	与那原町 1,968	29	多良間村 2,061	29	宮古島市 2,246	29	宮古島市 2,302
30	国頭村 1,828	30	久米島町 1,947	30	糸満市 2,044	30	名護市 2,245	30	豊見城市 2,281
31	沖縄市 1,826	31	伊平屋村 1,911	31	久米島町 2,038	31	糸満市 2,172	31	名護市 2,237
32	読谷村 1,803	32	八重瀬町 1,875	32	国頭村 2,015	32	伊平屋村 2,165	32	読谷村 2,202
33	伊平屋村 1,800	33	糸満市 1,854	33	読谷村 1,976	33	与那原町 2,162	33	与那原町 2,197
34	久米島町 1,782	34	読谷村 1,849	34	伊平屋村 1,972	34	読谷村 2,135	34	八重瀬町 2,183
35	糸満市 1,772	35	沖縄市 1,834	35	八重瀬町 1,965	35	八重瀬町 2,100	35	糸満市 2,180
36	八重瀬町 1,770	36	国頭村 1,829	36	南城市 1,954	36	南城市 2,084	36	南城市 2,144
37	南城市 1,723	37	南城市 1,827	37	沖縄市 1,857	37	本部町 2,020	37	本部町 2,113
38	うるま市 1,572	38	大宜味村 1,662	38	本部町 1,797	38	大宜味村 1,951	38	大宜味村 2,077
39	本部町 1,563	39	本部町 1,659	39	大宜味村 1,751	39	沖縄市 1,941	39	沖縄市 2,002
40	大宜味村 1,534	40	うるま市 1,646	40	うるま市 1,716	40	うるま市 1,815	40	うるま市 1,874
41	今帰仁村 1,352	41	今帰仁村 1,421	41	今帰仁村 1,523	41	今帰仁村 1,677	41	今帰仁村 1,730
沖縄市の対県比 91.0%		沖縄市の対県比 87.4%		沖縄市の対県比 83.5%		沖縄市の対県比 81.8%		沖縄市の対県比 83.1%	

出典：沖縄県市町村民所得(各年)

⑦人口の流入・流出

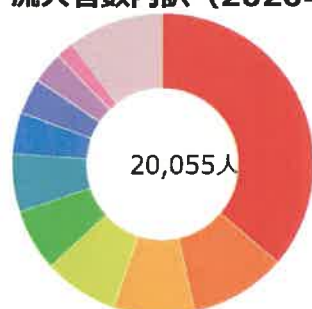
2020年現在の沖縄市の流入・流出人口は、流入20,265人に対し、流出24,508人となっており流出超過で、周辺市町村から本市への通勤・通学者数より、本市から周辺市町村への通勤・通学者数の方が多くなっています。

通勤・通学先としては、うるま市が最も多く、全体の4分の1以上を占めており、この他、那覇市、宜野湾市への通勤・通学が多くなっています。

通勤・通学元としてもうるま市が全体の3分の1以上を占め最も多く、次いで、宜野湾市からの通勤・通学が多くなっています。

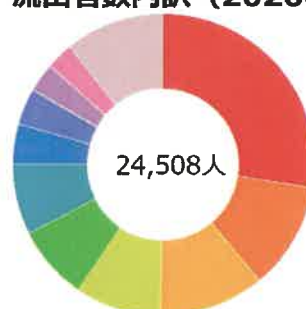
流入先、流入元ともうるま市の割合が特に多く、本市とうるま市の経済的結びつきが強いことがうかがえます。

流入者数内訳（2020年）



- 1位 沖縄県うるま市 (7,265人)
- 2位 沖縄県宜野湾市 (2,071人)
- 3位 沖縄県読谷村 (1,734人)
- 4位 沖縄県北谷町 (1,604人)
- 5位 沖縄県北中城村 (1,333人)
- 6位 沖縄県那覇市 (1,241人)
- 7位 沖縄県浦添市 (901人)
- 8位 沖縄県中城村 (768人)
- 9位 沖縄県嘉手納町 (685人)
- 10位 沖縄県西原町 (376人)
- その他(2,077人)

流出者数内訳（2020年）



- 1位 沖縄県うるま市 (6,724人)
- 2位 沖縄県那覇市 (2,820人)
- 3位 沖縄県宜野湾市 (2,770人)
- 4位 沖縄県北谷町 (2,259人)
- 5位 沖縄県北中城村 (1,962人)
- 6位 沖縄県浦添市 (1,860人)
- 7位 沖縄県西原町 (1,041人)
- 8位 沖縄県嘉手納町 (958人)
- 9位 沖縄県読谷村 (761人)
- 10位 沖縄県中城村 (716人)
- その他(2,637人)

【出典】総務省「国勢調査」

図 沖縄市の流入・流出人口

出典：地域経済分析システム (RESAS)

3. 沖縄市の産業等の状況

(1) 産業の現況

①産業別事業所数

本市の事業所数は、2021年現在、5,113事業所であり、このうち88.5%が第三次産業で、第二次産業は11.3%、第一次産業は0.2%に留まり、沖縄県や全国と比較しても第三次産業の割合が多く、第二次産業や第一次産業が少ない状態にあります。

産業別にみると、本市では「卸売業・小売業」の事業所が最も多く、1,114事業所、21.8%を占め、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が846事業所、16.5%と多くなっています。

また、本市の産業別事業所数を特化係数でみると、沖縄県に対し本市が特化しているのは、「医療・福祉」、「サービス業」、「金融業・保険業」、「教育・学習支援業」等であり、全国に対し本市が特に特化しているのは、「教育・学習支援業」、「宿泊業・飲食サービス業」となっています。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農業・林業」の他、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」等において、全国に対する特化係数が低くなっており、これらの産業の立地が相対的に少ないことがうかがえます。

表 産業別の事業所数および特化係数

	【沖縄市】		【沖縄県】		【全国】		産業別事業所 数特化係数 沖縄市/沖縄	産業別事業所 数特化係数 沖縄市/全国	産業別事業所 数特化係数 沖縄県/全国
	事業所数	構成	事業所数	構成	事業所数	構成			
就業者計	5,113	-	63,572	-	5,172,633	-	-	-	-
A~B_農業、林業	9	0.2%	542	0.9%	43,056	0.8%	0.21	0.21	1.02
C_鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	41	0.1%	1,891	0.0%	0.30	0.53	1.76
D_建設業	355	6.9%	4,579	7.2%	483,653	9.4%	0.96	0.74	0.77
E_製造業	172	3.4%	2,781	4.4%	410,929	7.9%	0.77	0.42	0.55
F_電気・ガス・熱供給・水道業	5		123	0.2%	12,658	0.2%	-	-	-
G_情報通信業	34	0.7%	769	1.2%	75,820	1.5%	0.55	0.45	0.83
H_運輸業、郵便業	53	1.0%	1,317	2.1%	128,885	2.5%	0.50	0.42	0.83
I_卸売業、小売業	1,114	21.8%	14,021	22.1%	1,200,555	23.2%	0.99	0.94	0.95
J_金融業、保険業	80	1.6%	878	1.4%	83,351	1.6%	1.13	0.97	0.86
K_不動産業、物品賃貸業	456	8.9%	5,802	9.1%	372,991	7.2%	0.98	1.24	1.27
L_学術研究、専門・技術サービス業	204	4.0%	2,899	4.6%	252,927	4.9%	0.87	0.82	0.93
M_宿泊業、飲食サービス業	846	16.5%	10,059	15.8%	580,584	11.2%	1.05	1.47	1.41
N_生活関連サービス業、娯楽業	461	9.0%	5,663	8.9%	430,501	8.3%	1.01	1.08	1.07
O_教育、学習支援業	310	6.1%	3,482	5.5%	210,531	4.1%	1.11	1.49	1.35
P_医療、福祉	613	12.0%	6,179	9.7%	483,050	9.3%	1.23	1.28	1.04
Q_複合サービス事業	15	0.3%	297	0.5%	32,702	0.6%	0.63	0.46	0.74
R_サービス業（他に分類されないもの）	385	7.5%	4,140	6.5%	368,549	7.1%	1.16	1.06	0.91
第一次産業	10	0.2%	583	1.0%	44,947	0.9%	0.22	0.23	1.05
第二次産業	532	11.3%	7,483	12.6%	907,240	18.9%	0.89	0.60	0.67
第三次産業	4,186	88.5%	51,366	86.4%	3,851,897	80.2%	1.02	1.10	1.08

出典：経済センサス活動調査【速報値】（2021年）

産業別事業所数の特化係数（2021）

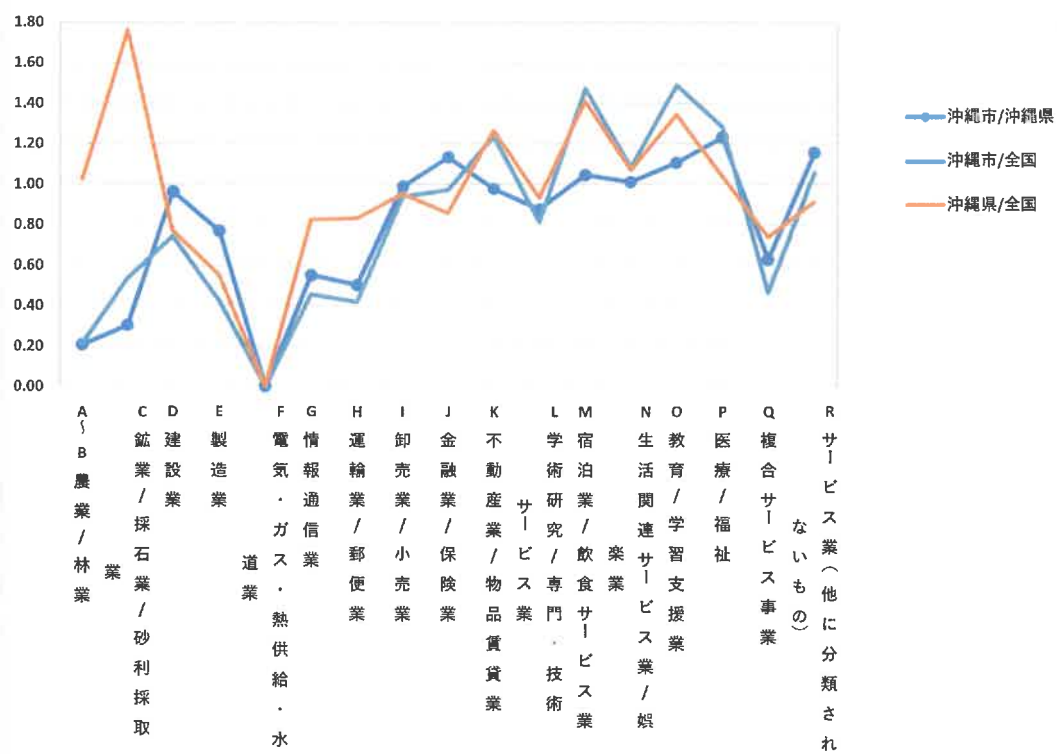


図 産業別事業所数の特化係数

出典：経済センサス活動調査【速報値】（2021年）

②農水産業の状況

本市では、和牛や豚、乳牛等の畜産業が行われており、特に肉用牛の農業産出額が高く、2020年の肉用牛産出額は1億円程となっています。この他、小菊やびわ、マンゴー、食用菊などの商品作物が作られています。農業産出額全体の推移は、2018年までは約7億5千万円前後で横ばいでしたが、2019年以降は激減し、2億5千万円を下回っており、豚や花きの産出額が減少しています。

農業経営体の数は、年々減少しており、2005年から2020年の15年間で、約8割減少しました。しかし、農業経営体あたりの農業産出額は1千4百万と、沖縄県や全国と比較しても4割ほど高く、高効率な農業経営が営まれていることがうかがえます。

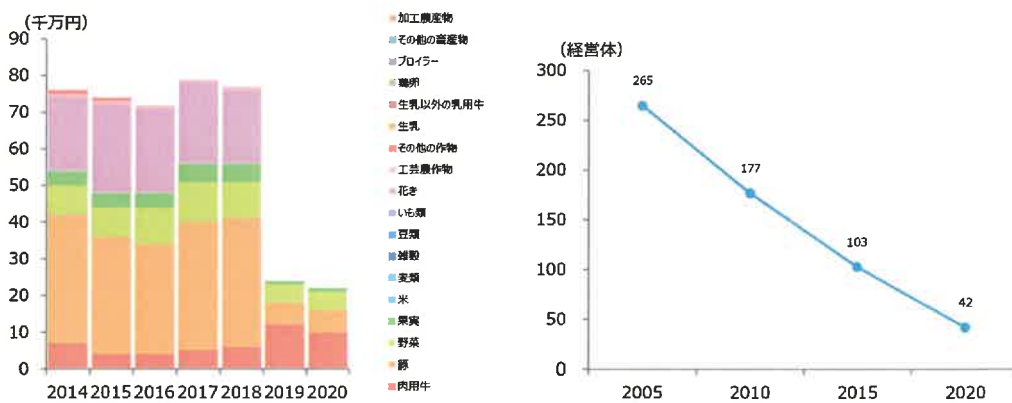


図 農業産出額・農業経営体数の推移

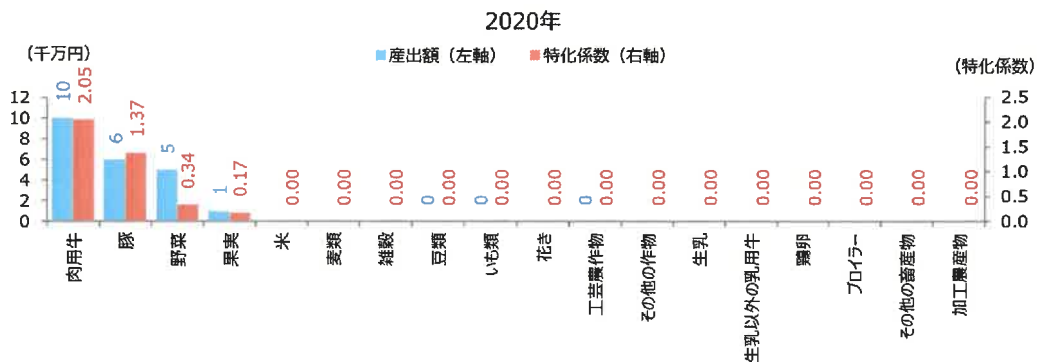


図 品目別農業産出額

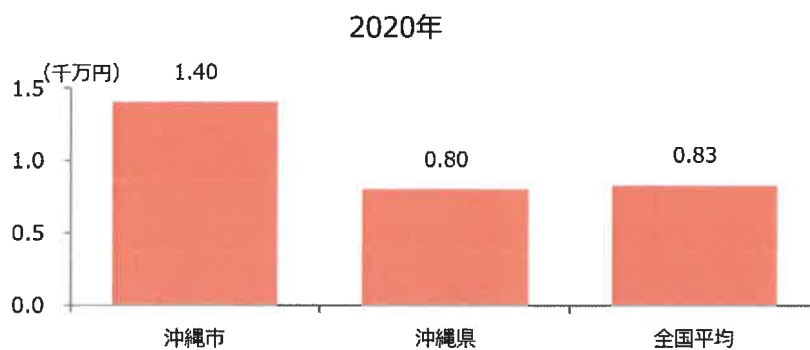


図 経営体あたり農業産出額（県・全国との比較）

出典：地域経済分析システム（RESAS）

本市の水産業に関しては、海面漁業の漁業経営体は減少傾向にあり、2018年の経営体数は63となっています。経営体あたりの漁獲物等販売金額は506万円で、沖縄県、全国と比べて低く、全国の経営体あたり漁獲物等販売金額の約3分の1の値となっています。

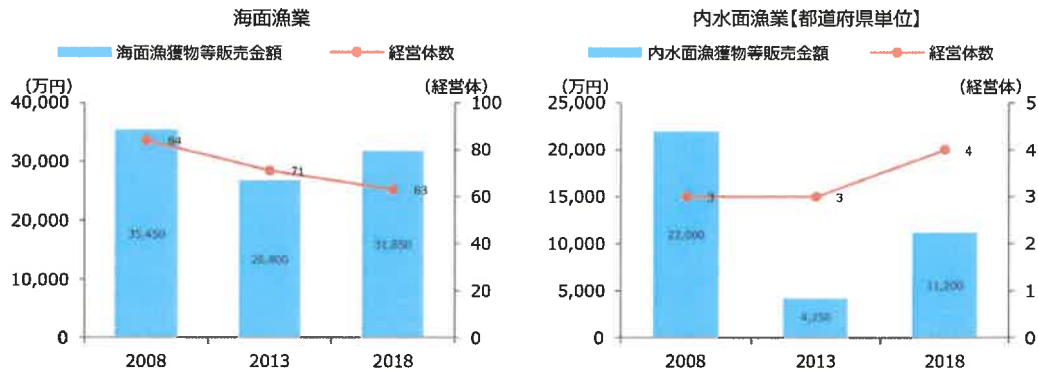


図 漁獲物等販売金額・漁業経営体の推移

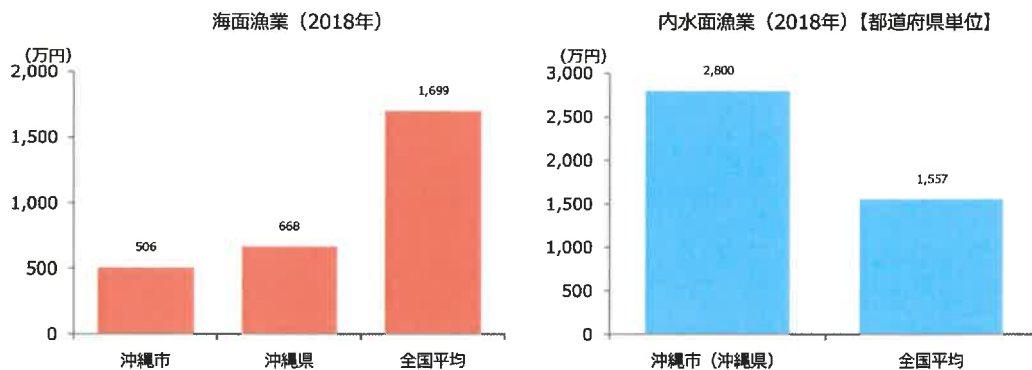


図 経営体あたり漁獲等販売金額 (県・全国との比較)

出典：地域経済分析システム (RESAS)

③商業（小売業）の状況

沖縄市の小売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに 2012 年に大きく下落した後、ゆるやかに回復してきており、2016 年の事業所数は 771 ヶ所、従業者数は 5,676 人、年間商品販売額は 997 億円となっています。

沖縄市および沖縄県、全国の年間商品販売額の推移を、1994 年を基準にみると、沖縄県では全国と比べて 2012 年の下落幅が少なく、その後も全国より順調に回復していることがみてとれ、2016 年の年間商品販売額は 1994 年比で 3 割ほど増加しています。沖縄市では、2016 年にようやく 1994 年の年間商品販売額を超え、全国では 2016 年に 1994 年の年間商品販売額に近づきました。

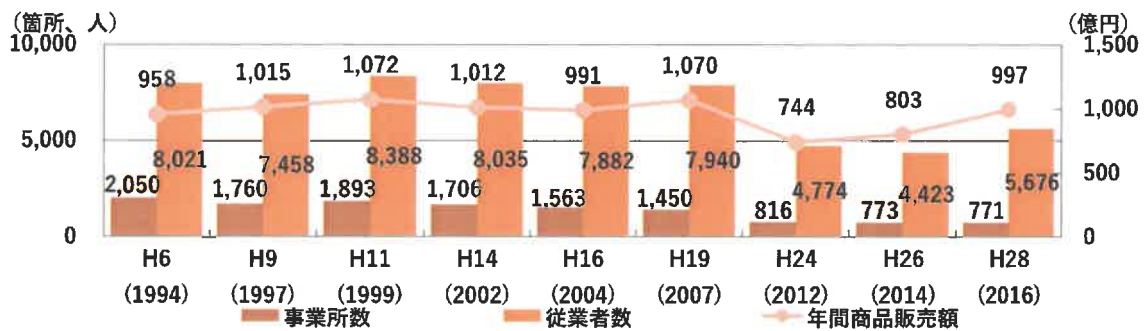


図 沖縄市小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

出典：工業統計調査、経済センサス（各年）

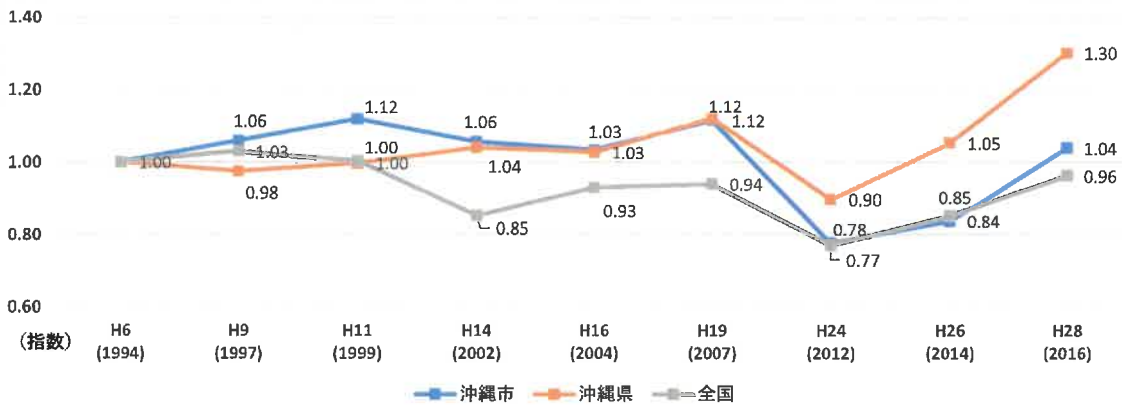


図 全国、沖縄県、沖縄市小売業の年間商品販売額の推移（指数）

出典：商業統計調査、経済センサス（各年）

小売業の事業所数の内訳は、飲食料小売業が最も多く、次いで多い機械器具・その他の小売業で事業所数の大部分を占めています。

年間正本販売額の内訳は、飲食料小売業が最も多く、特化係数 3.12 と、全国傾向よりも構成比が著しく大きくなっています。

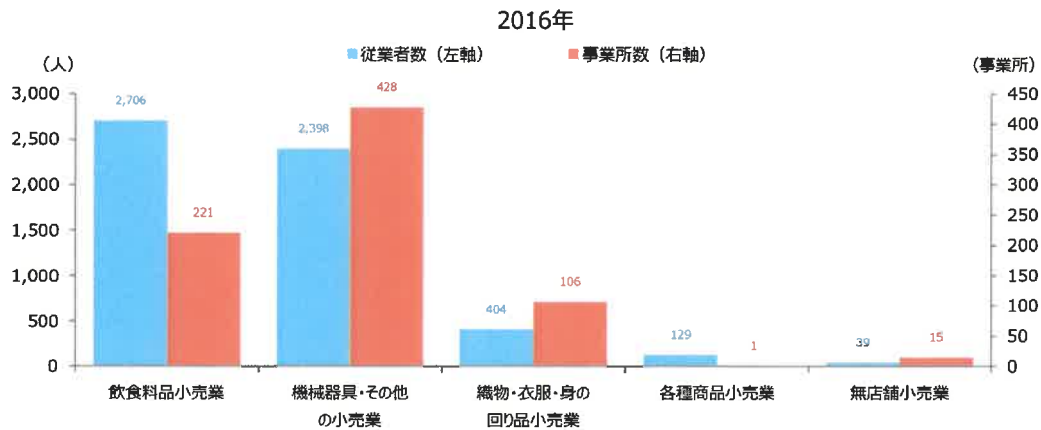


図 産業中分類別従業者数・事業所数

出典：地域経済分析システム (RESAS)

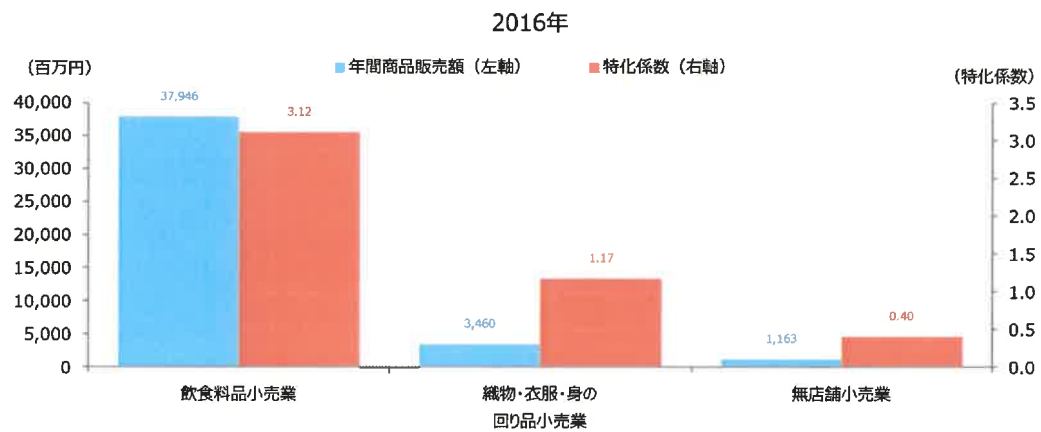


図 産業中分類別年間商品販売額

出典：地域経済分析システム (RESAS)

④工業の状況

本市の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とともに 2011 年に向けて大きく下落した後、ゆるやかに回復してきており、2019 年の事業所数は 77 ヶ所、従業員数は 1,508 人、製造品出荷額は 465 億円となっています。

沖縄市および沖縄県、全国の製造品出荷額等の推移を、2009 年の製造品出荷額等を基準にみると、全国ではゆるやかな増加傾向にあります。沖縄県は 2014 年から 2016 年にかけて大きく下落し、その後ゆるやかに回復していますが、2019 年現在、2009 年の製造品出荷額等に達していません。一方、沖縄市の製造品出荷額等は、2011 年に向けて大きく下落しましたが 2014 年にある程度回復し、10 年を経て 2009 年の製造品出荷額等にほぼ元々来ています。

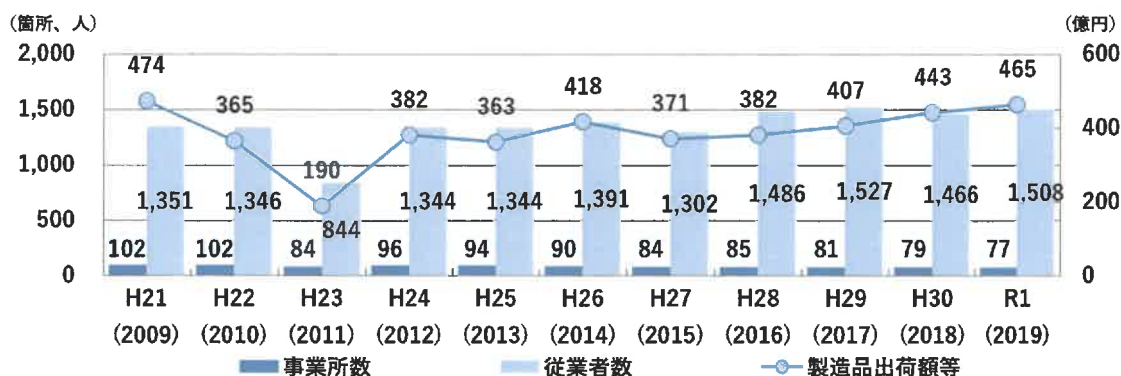


図 沖縄市の工業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

出典：工業統計調査（各年）

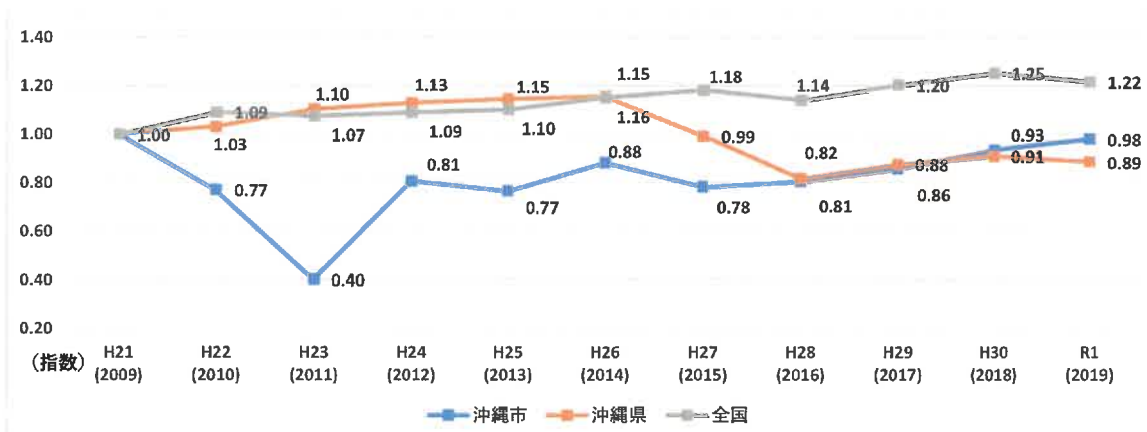


図 製造品出荷額等の推移（指数）

資料：工業統計調査（各年）

■工業産業別の事業所数

本市工業の事業所数を産業別にみると、「食料品製造業」が19事業所で最も多く、全体の24.7%を占め、次いで、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」が各々12事業所、15.6%で多くなっています。

これを特化係数でみると、沖縄県に対し本市が大きく特化しているのは、「石油製品・石炭製品製造業」「業務用機械器具製造業」であり、全国に対して本市が大きく特化しているのは、「石油製品・石炭製品製造業」「飲料・たばこ・飼料製造業」となっています。

表 産業別事業所数および特化係数

	【沖縄市】		【沖縄県】		【全国】		産業別事業所数特化係数 沖縄市/沖縄県	産業別事業所数特化係数 沖縄市/全国	産業別事業所数特化係数 沖縄県/全国
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比			
食料品製造業	19	24.7%	345	32.6%	23,648	13.0%	0.76	1.90	2.51
飲料・たばこ・飼料製造業	6	7.8%	93	8.8%	3,898	2.1%	0.89	3.64	4.10
繊維工業	2	2.6%	42	4.0%	10,586	5.8%	0.65	0.45	0.68
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	1.3%	9	0.9%	4,613	2.5%	1.53	0.51	0.34
家具・装備品製造業	4	5.2%	40	3.8%	4,578	2.5%	1.37	2.06	1.50
パルプ・紙・紙加工品製造業	—	—	6	0.6%	5,338	2.9%	—	—	0.19
印刷・同関連業	4	5.2%	72	6.8%	9,661	5.3%	0.76	0.98	1.28
化学工業	3	3.9%	27	2.6%	4,650	2.6%	1.53	1.52	1.00
石油製品・石炭製品製造業	4	5.2%	10	0.9%	915	0.5%	5.50	10.33	1.88
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1	1.3%	20	1.9%	12,119	6.7%	0.69	0.19	0.28
ゴム製品製造業	—	—	—	—	2,256	1.2%	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	3	0.3%	1,057	0.6%	—	—	0.49
窯業・土石製品製造業	12	15.6%	149	14.1%	9,024	5.0%	1.11	3.14	2.84
鉄鋼業	1	1.3%	8	0.8%	4,015	2.2%	1.72	0.59	0.34
非鉄金属製造業	—	—	—	—	2,475	1.4%	—	—	—
金属製品製造業	12	15.6%	147	13.9%	25,094	13.8%	1.12	1.13	1.01
はん用機械器具製造業	1	1.3%	8	0.8%	6,615	3.6%	1.72	0.36	0.21
生産用機械器具製造業	—	—	13	1.2%	18,273	10.0%	—	—	0.12
業務用機械器具製造業	2	2.6%	11	1.0%	3,727	2.0%	2.50	1.27	0.51
電子部品・デバイス・電子回路製造業	—	—	1	0.1%	3,789	2.1%	—	—	0.05
電気機械器具製造業	1	1.3%	10	0.9%	8,306	4.6%	1.37	0.28	0.21
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	1,183	0.7%	—	—	—
輸送用機械器具製造業	—	—	9	0.9%	9,538	5.2%	—	—	0.16
その他の製造業	4	5.2%	35	3.3%	6,519	3.6%	1.57	1.45	0.92
製造業計	77	50.0%	1,058	50.0%	181,877	50.0%	—	—	—

出典：工業統計調査（2019年）

産業別事業所数の特化係数（2019）

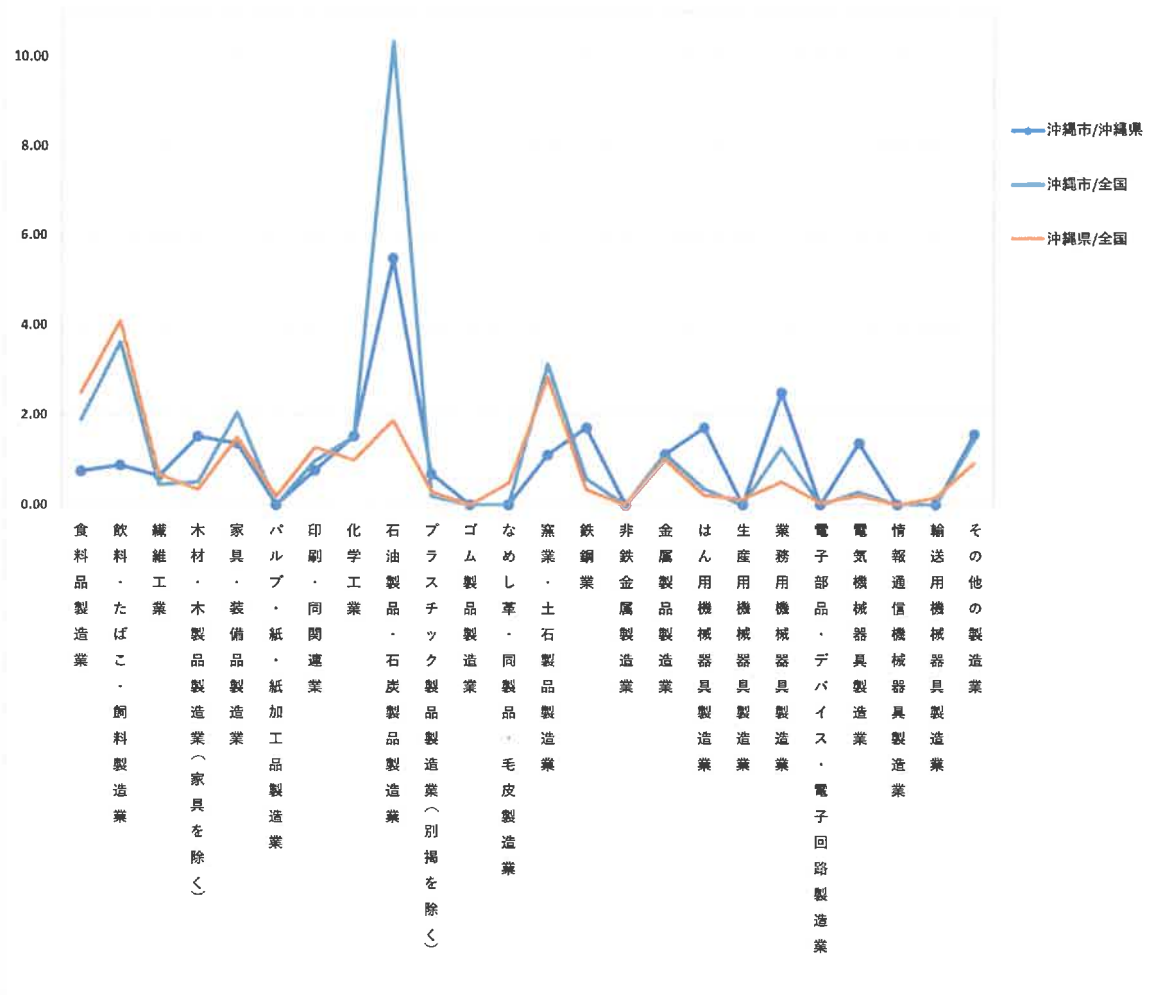


図 産業別事業所数の特化係数

出典：工業統計調査（2019年）

■工業産業別の従業者数

本市工業の従業者数を産業別にみると、「金属製品製造業」の従業者が 301 人と最も多く、全体の 20.0%を占めており、次いで、「食料品製造業」で 296 人、19.6%、「窯業・土石製品製造業」で 248 人、16.4%が多くなっています。

特化係数をみると、沖縄県に対して本市は従業者数で、「石油製品・石炭製品製造業」「鉄鋼業」に大きく特化しており、全国に対しては、「飲料・たばこ・飼料製造業」「石油製品・石炭製品製造業」「窯業・土石製品製造業」に特化しています。

表 産業別従業者数および特化係数

	【沖縄市】		【沖縄県】		【全国】		産業別従業者数特化係数 沖縄市/沖縄県	産業別従業者数特化係数 沖縄市/全国	産業別従業者数特化係数 沖縄県/全国
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比			
食料品製造業	296	19.6%	11,609	45.8%	1,136,951	14.7%	0.43	1.33	3.11
飲料・たばこ・飼料製造業	142	9.4%	1,876	7.4%	103,462	1.3%	1.27	7.02	5.52
繊維工業	15	1.0%	681	2.7%	239,139	3.1%	0.37	0.32	0.87
木材・木製品製造業（家具を除く）	4	0.3%	66	0.3%	87,554	1.1%	1.02	0.23	0.23
家具・装備品製造業	54	3.6%	429	1.7%	89,287	1.2%	2.12	3.10	1.46
パルプ・紙・紙加工品製造業	—	—	391	1.5%	187,842	2.4%	—	—	0.63
印刷・同梱運業	42	2.8%	1,326	5.2%	251,733	3.3%	0.53	0.85	1.60
化学工業	79	5.2%	694	2.7%	381,259	4.9%	1.91	1.06	0.55
石油製品・石炭製品製造業	29	1.9%	80	0.3%	27,000	0.3%	6.10	5.50	0.90
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	31	2.1%	560	2.2%	451,650	5.9%	0.93	0.35	0.38
ゴム製品製造業	—	—	—	—	117,393	1.5%	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	19	0.1%	19,483	0.3%	—	—	0.30
窯業・土石製品製造業	248	16.4%	2,873	11.3%	237,550	3.1%	1.45	5.34	3.68
鉄鋼業	182	12.1%	674	2.7%	223,524	2.9%	4.54	4.17	0.92
非鉄金属製造業	—	—	—	—	140,206	1.8%	—	—	—
金属製品製造業	301	20.0%	2,533	10.0%	612,427	7.9%	2.00	2.52	1.26
はん用機械器具製造業	18	1.2%	110	0.4%	327,541	4.2%	2.75	0.28	0.10
生産用機械器具製造業	—	—	301	1.2%	622,006	8.1%	—	—	0.15
業務用機械器具製造業	30	2.0%	183	0.7%	211,175	2.7%	2.76	0.73	0.26
電子部品・デバイス・電子回路製造業	—	—	65	0.3%	410,504	5.3%	—	—	0.05
電気機械器具製造業	5	0.3%	306	1.2%	502,824	6.5%	0.27	0.05	0.19
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	122,202	1.6%	—	—	—
輸送用機械器具製造業	—	—	138	0.5%	1,064,560	13.8%	—	—	0.04
その他の製造業	32	2.1%	445	1.8%	150,374	1.9%	1.21	1.09	0.90
製造業計	1,508	100.0%	25,359	100.0%	7,717,646	100.0%	—	—	—

出典：工業統計調査（2019年）

産業別従業者数の特化係数（2019）

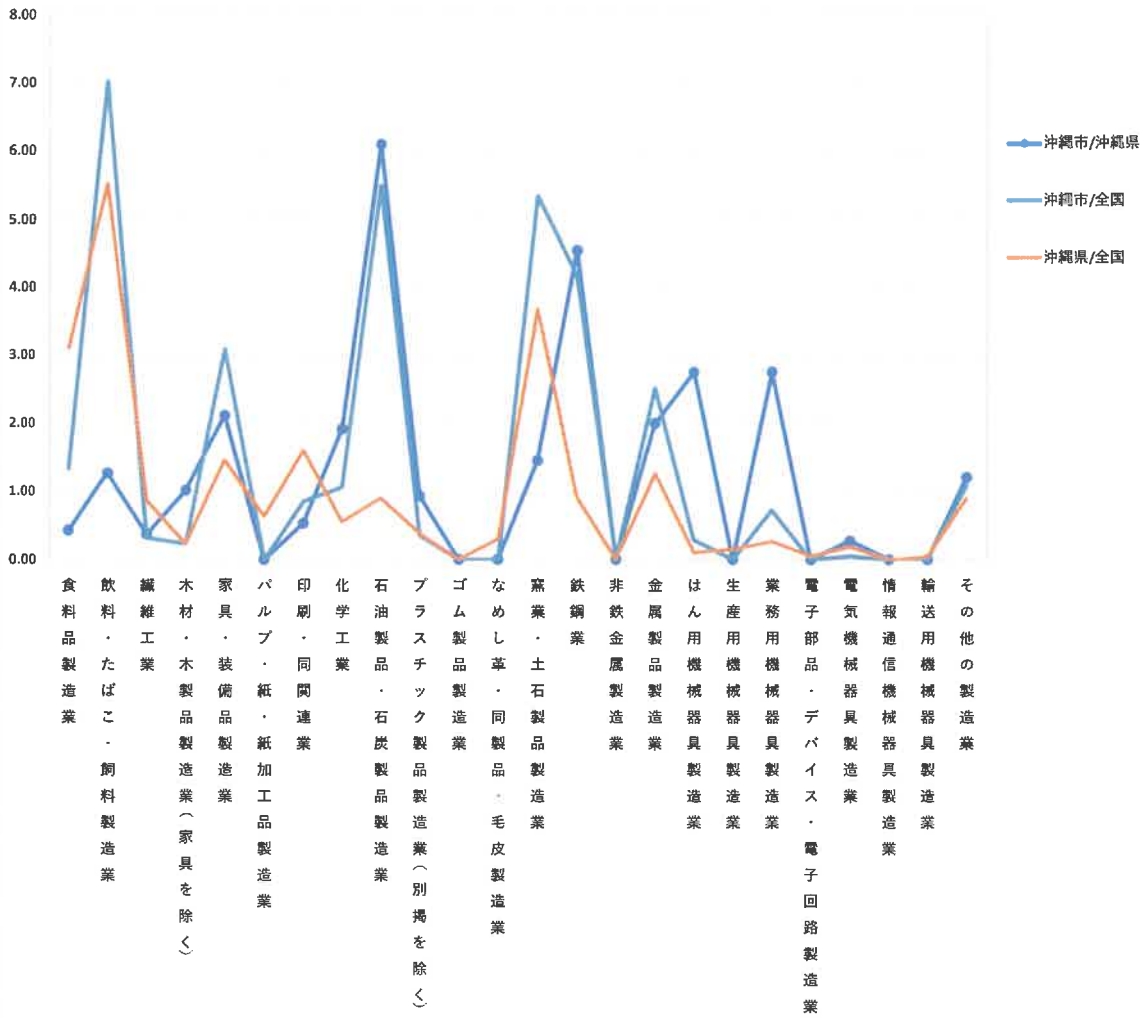


図 産業別従業者数の特化係数

出典：工業統計調査（2019年）

■工業産業別の製造品出荷額等

本市工業の製造品出荷額を産業別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」と「窯業・土石製品製造業」が各々7,637百万円と7,553百万円が高く、本市製造品出荷額の25.3%と25.0%を占めています。この他、「金属製品業」が4,502百万円、14.9%、「石油製品・石炭製品製造業」が4,007百万円、13.3%と多くなっています。

これを特化係数でみると、沖縄県に対して本市は「石油製品・石炭製品製造業」に大きく特化しており、全国との比較では、「窯業・土石製品製造業」「飲食・たばこ・飼料製造業」に特化がみられます。

表 産業別の製造品出荷額等

	【沖縄市】		【沖縄県】		【全国】		産業別製造品 出荷額等特化 係数 沖縄市/沖縄 県	産業別製造品 出荷額等特化係 数 沖縄市/全国	産業別製造品 出荷額等特化係 数 沖縄県/全国
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比	製造品出荷額等 (百万円)	構成比	製造品出荷額等 (百万円)	構成比			
食料品製造業	3,916	13.0%	184,568	38.1%	29,857,188	9.3%	0.34	1.40	4.12
飲料・たばこ・飼料製造業	7,637	25.3%	70,112	14.5%	9,601,994	3.0%	1.75	8.50	4.86
繊維工業	—	—	3,727	0.8%	3,694,090	1.1%	—	—	0.67
木材・木製品製造業（家具を除く）	—	—	1,752	0.4%	2,810,746	0.9%	—	—	0.41
家具・装飾品製造業	417	1.4%	4,541	0.9%	1,985,835	0.6%	1.47	2.24	1.52
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	5,859	1.2%	7,687,869	2.4%	0.00	0.00	0.51
印刷・同関連業	460	1.5%	18,614	3.8%	4,845,327	1.5%	0.40	1.01	2.56
化学工業	1,467	4.9%	7,967	1.6%	29,252,783	9.1%	2.96	0.54	0.18
石油製品・石炭製品製造業	4,007	13.3%	6,186	1.3%	13,844,350	4.3%	10.40	3.09	0.30
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	—	—	10,416	2.1%	12,962,929	4.0%	—	—	0.53
ゴム製品製造業	0	0.0%	—	—	3,335,912	1.0%	—	0.00	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	—	—	325,618	0.1%	—	0.00	—
窯業・土石製品製造業	7,553	25.0%	67,849	14.0%	7,653,456	2.4%	1.79	10.55	5.90
鉄鋼業	—	—	26,807	5.5%	17,747,599	5.5%	—	—	1.01
非鉄金属製造業	0	0.0%	—	—	9,614,166	3.0%	—	0.00	—
金属製品製造業	4,502	14.9%	52,426	10.8%	15,965,293	4.9%	1.38	3.01	2.19
はん用機械器具製造業	—	—	1,846	0.4%	12,162,013	3.8%	—	—	0.10
生産用機械器具製造業	0	0.0%	5,327	1.1%	20,853,325	6.5%	0.00	0.00	0.17
業務用機械器具製造業	—	—	3,624	0.7%	6,753,278	2.1%	—	—	0.36
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	—	—	14,124,033	4.4%	—	0.00	—
電気機械器具製造業	—	—	5,045	1.0%	18,229,337	5.7%	—	—	0.18
情報通信機械器具製造業	0	0.0%	—	—	6,711,605	2.1%	—	0.00	—
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	2,574	0.5%	67,993,768	21.1%	0.00	0.00	0.03
その他の製造業	220	0.7%	5,280	1.1%	4,520,904	1.4%	0.67	0.52	0.78
計	30,179	100.0%	484,520	100.0%	322,533,418	100.0%	—	—	—

出典：工業統計調査（2019年）

産業別製造品出荷額等の特化係数（2019）

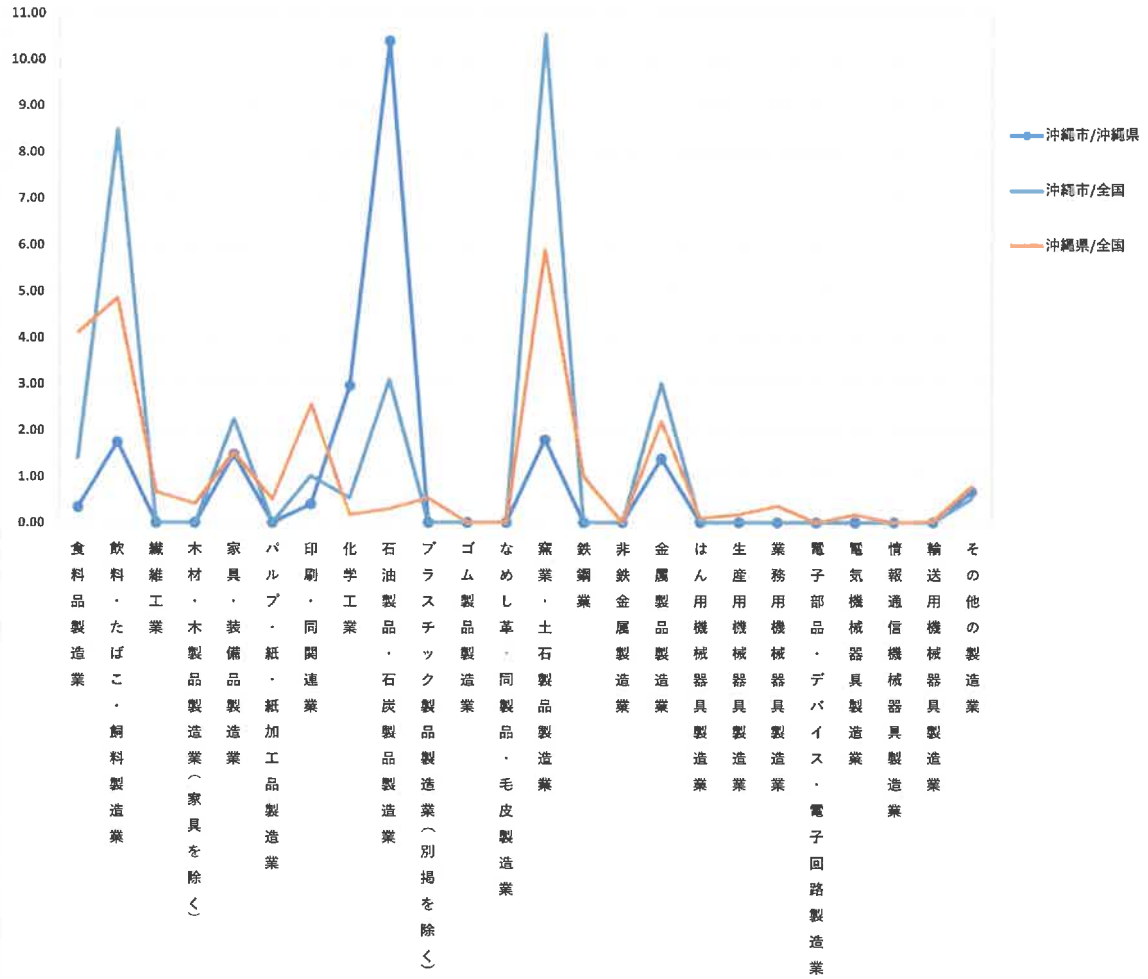


図 産業別製造品出荷額等の特化係数

出典：工業統計調査（2019年）

(3) 全国における工場立地の傾向

産業別の事業所数・従業員数の状況を見ると、沖縄県においては全国と比較して、製造業の割合が事業所数、就業者数ともに目立って低くなっています。

今後のバランスのとれた地域産業の育成のためには、製造業の立地が課題になるものと思われることから、全国の工場立地の傾向を把握します。

表 産業大分類別民営事業所数及び従業者数（沖縄県、全国）

産業大分類	沖縄県				全国			
	事業所数	※1	従業者数 (人)	※2	事業所数	※1	従業者数 (人)	※2
		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)
合計	62,205	100	581,124	100	5,078,617	100	57,457,856	100
農林漁業（個人経営を除く）	530	0.9	3,685	0.6	41,891	0.8	452,033	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	41	0.1	395	0.1	1,888	0.0	19,719	0.0
建設業	4,579	7.4	44,451	7.6	483,649	9.5	3,765,266	6.6
製造業	2,780	4.5	32,583	5.6	410,864	8.1	8,866,615	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	64	0.1	2,109	0.4	9,192	0.2	201,973	0.4
情報通信業	768	1.2	14,640	2.5	75,775	1.5	1,930,909	3.4
運輸業、郵便業	1,286	2.1	28,874	5.0	128,248	2.5	3,289,264	5.7
卸売業、小売業	14,021	22.5	118,232	20.3	1,200,507	23.6	11,476,947	20.0
金融業、保険業	878	1.4	14,682	2.5	83,332	1.6	1,495,022	2.6
不動産業、物品賃貸業	5,790	9.3	20,302	3.5	372,350	7.3	1,601,093	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,837	4.6	19,489	3.4	249,188	4.9	2,055,691	3.6
宿泊業、飲食サービス業	9,985	16.1	69,749	12.0	578,342	11.4	4,514,940	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,615	9.0	26,362	4.5	428,023	8.4	2,191,060	3.8
教育、学習支援業	2,697	4.3	20,226	3.5	160,352	3.2	1,921,979	3.3
医療、福祉	5,963	9.6	109,077	18.8	459,656	9.1	8,144,879	14.2
複合サービス事業	297	0.5	5,656	1.0	32,672	0.6	452,579	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	4,074	6.5	50,612	8.7	362,688	7.1	5,077,887	8.8

※1 事業内容等不詳を除く。

※2 男女別の不詳を含む。

出典：経済センサス活動調査【速報値】（2021年）

①工場立地件数・敷地面積

全国の工場立地件数と敷地面積は、バブル景気崩壊後に大幅に減少した後、2002年を底に増加傾向にありましたが、2008年のリーマンショックにより再び大きく減少しました。その後は微増傾向で推移していましたが、近年は若干の低下傾向がみられます。

沖縄県の工場立地と敷地面積の推移についても、概ね全国と同様の傾向にありますが、沖縄県での立地件数は全国に比してきわめて少なく、また敷地面積も少ないことがわかります。

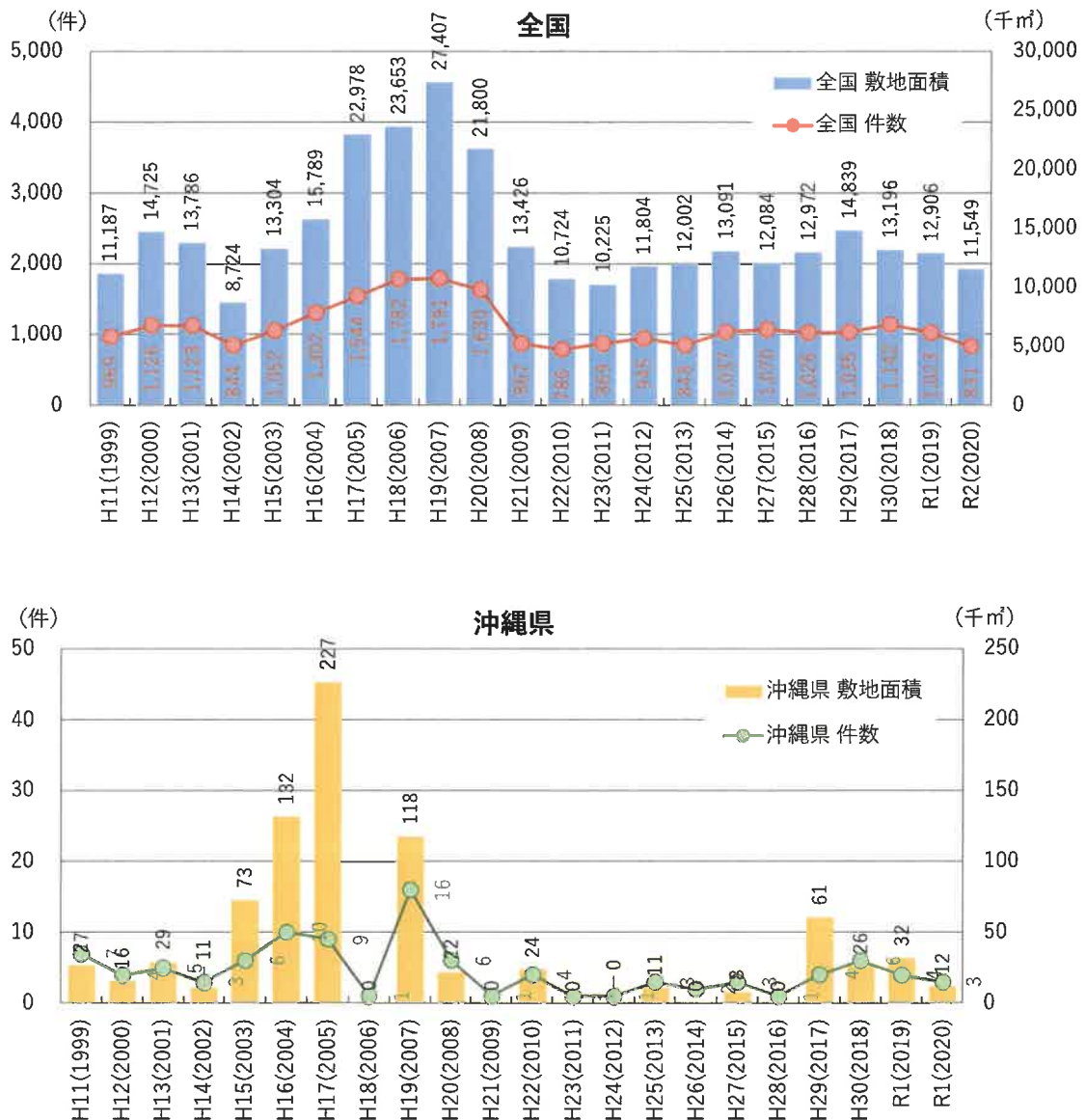


図 工場立地件数及び敷地面積の推移

出典：工場立地動向調査（各年）

②業種別工場立地の状況

2010年から2019年の10年間における、全国の業種別工場立地件数の構成比をみると、食料品が16.9%で最も多く、次いで、金属製品13.0%、輸送用機械9.5%、生産用機械8.7%の順となっています。一方、情報通信機械の工場立地は、僅か0.4%に留まっており、海外生産や世界的な分業体制の影響があったと思われます。

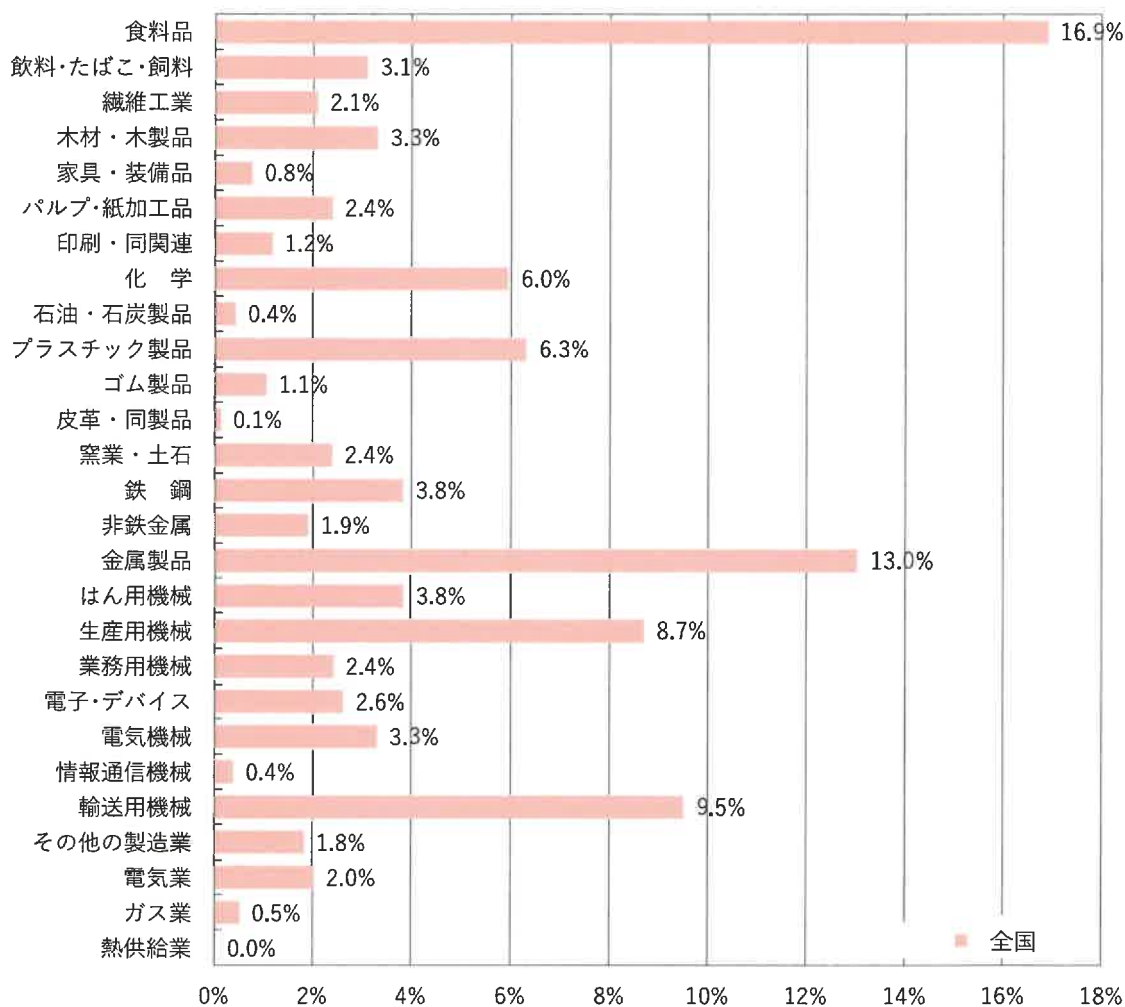


図 立地工場の業種別構成比

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

③立地工場の敷地面積規模

2010年から2019年の10年間における、全国の工場立地の敷地面積をみると、1,000～3,000㎡の小規模な工場立地が29.7%と最も多いものの、次いで多いのは、比較的大規模な10,000～30,000㎡が22.1%となっており、10,000㎡以上の工場立地が全体の約3割を占めています。

また、業種別にみると、電気業を除いては、各業種とも概ね2,000㎡程度以下となっています。

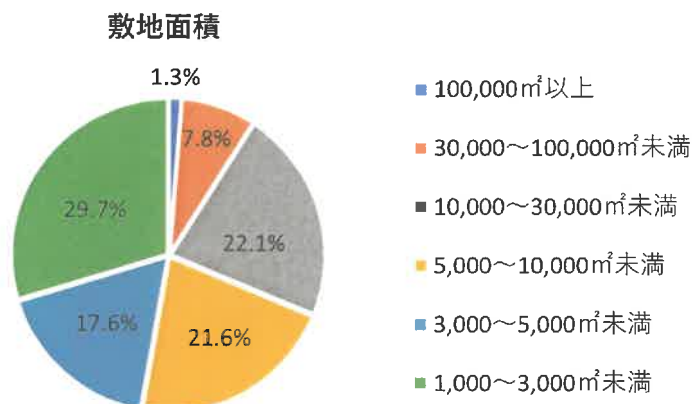


図 立地工場の敷地面積別構成比

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

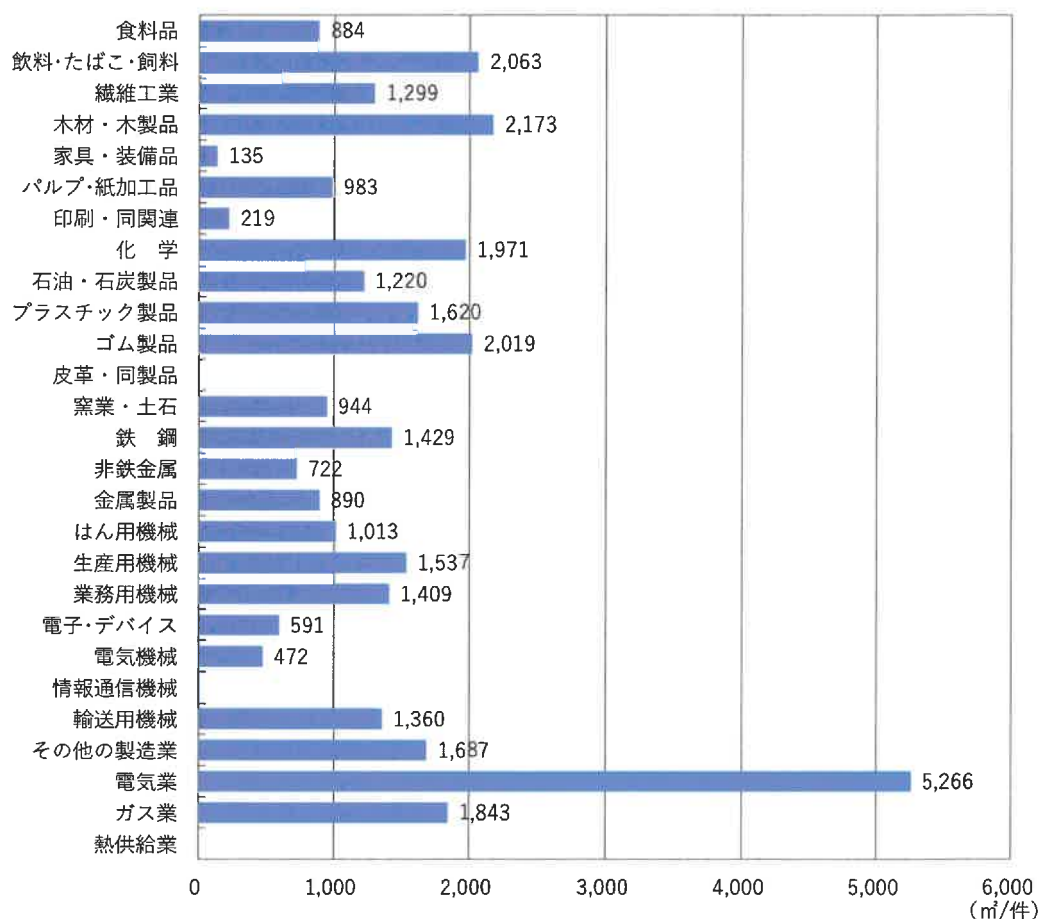


図 業種別平均敷地面積

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

④物流条件からみた立地

立地した工場の、高速 IC 等の物流インフラからの距離の傾向は、以下のようにまとめられます。

■高速 IC

高速 IC からの 0～5km 以内の距離への立地が 53.7%と全体の過半数を占めています。業種別にみても、ほとんどの業種で 0～5 km以内が最も多くなっており、業種にかかわらず工場立地に当たって高速 IC からの距離が重視されている状況がうかがえます。

■空港

50km 以上が 39.6%で最も多くなっていますが、その他の距離帯も概ね同程度の割合となっており、全体としては空港との近接性は工場立地の大きな理由にはなっていないと推測されます。一方、業種別にみると、電子部品・デバイスや電気機器などが、空港から近い位置に立地している傾向が見受けられます。

■港湾埠頭

50km 以上が 27.9%で最も多いものの、次いで 0～5km 以内が多く、工場の立地に港湾埠頭からの距離はあまり影響していないものと思われまます。業種別にみると、パルプ・紙加工品や石油・石炭製品、電気業などが港湾埠頭から近い位置に立地している傾向がみられます。

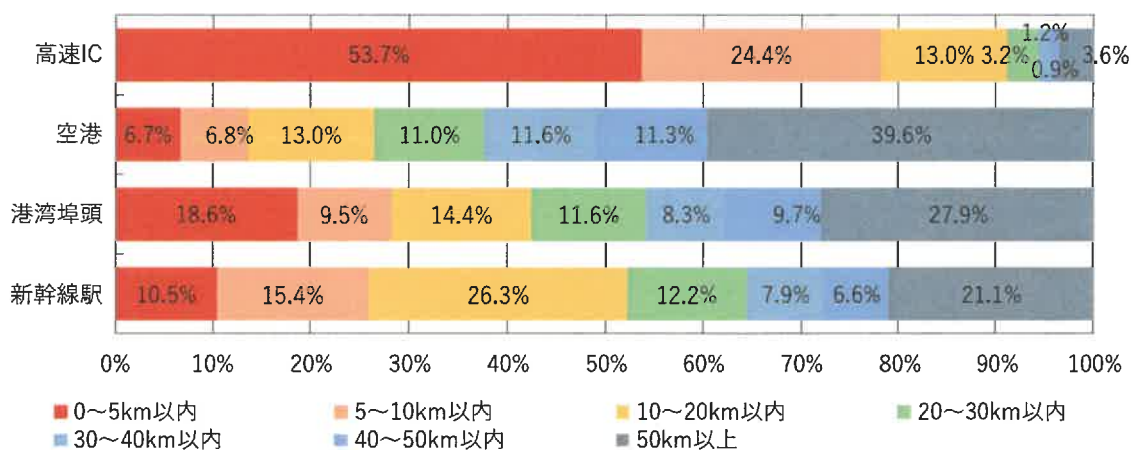


図 立地工場の距離帯別構成比

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

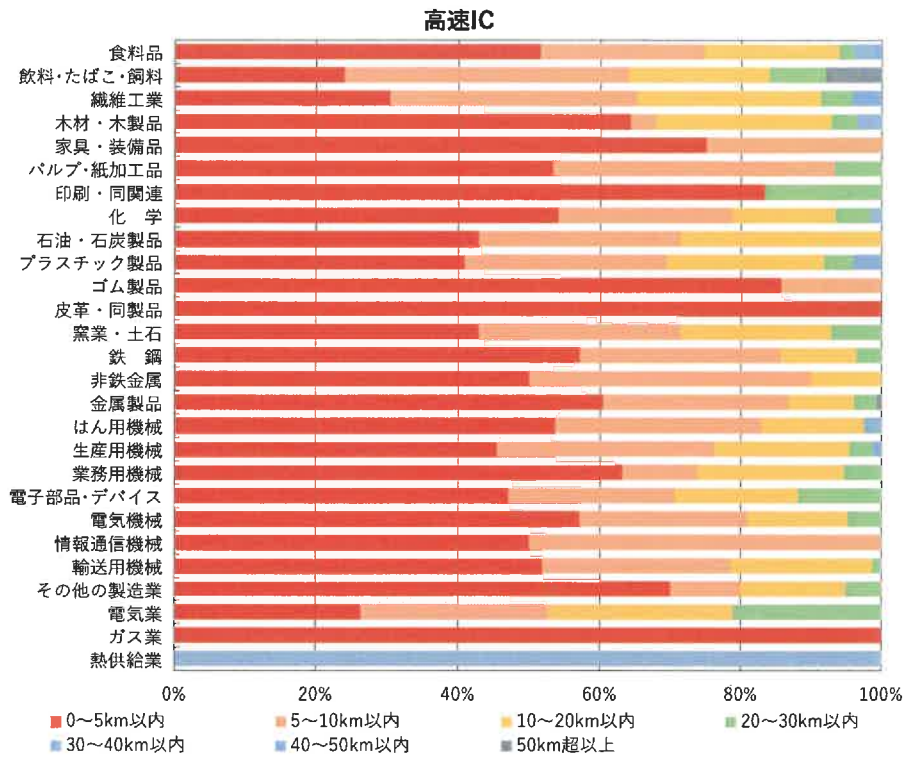


図 立地工場の業種別距離帯（高速IC）構成比

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

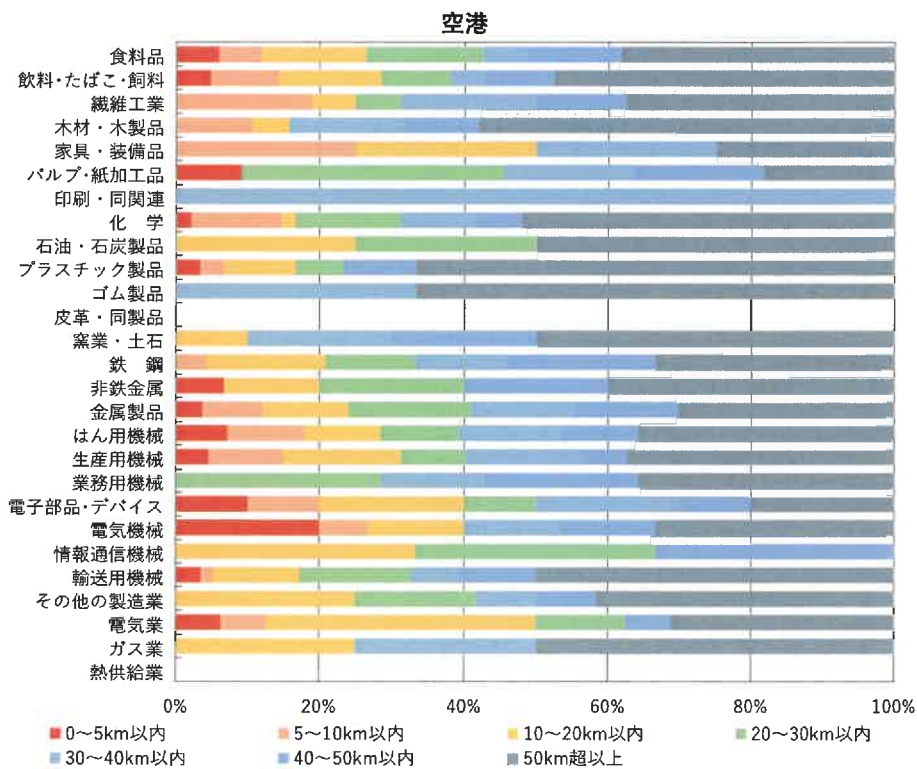


図 立地工場の業種別距離帯（空港）構成比

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

港湾埠頭

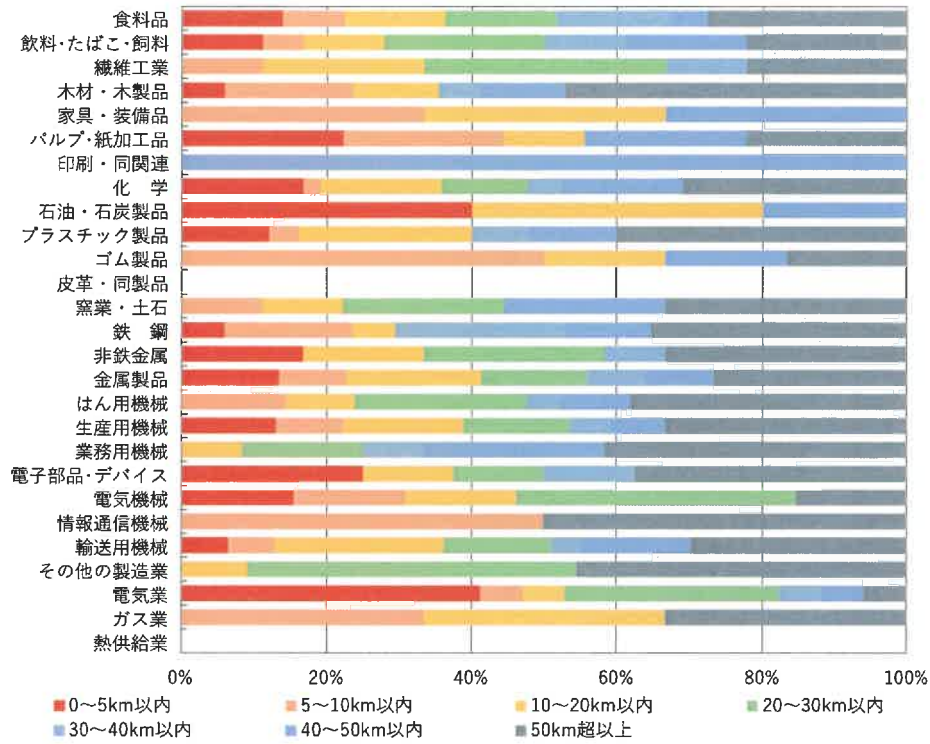


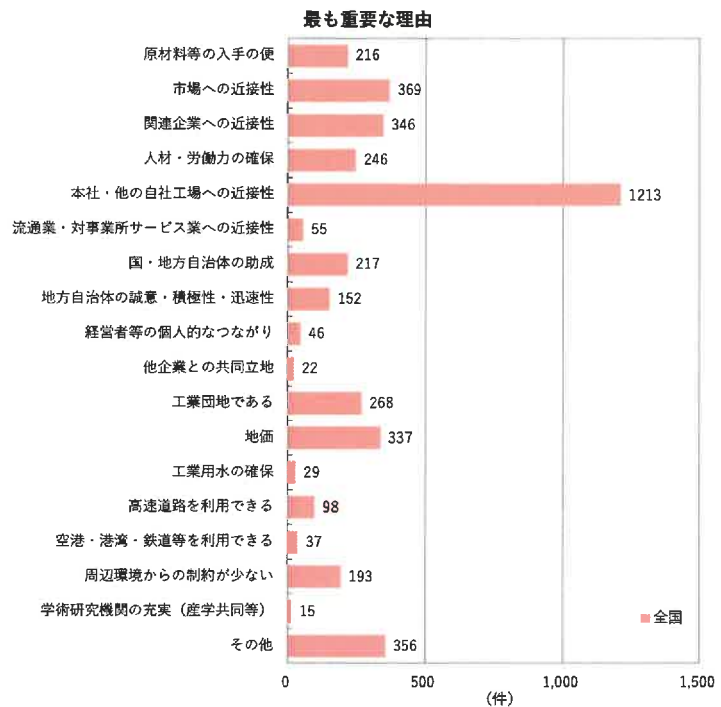
図 立地工場の業種別距離帯（港湾埠頭）構成比

出典：工場立地動向調査（2010年～2019年）

⑤立地理由

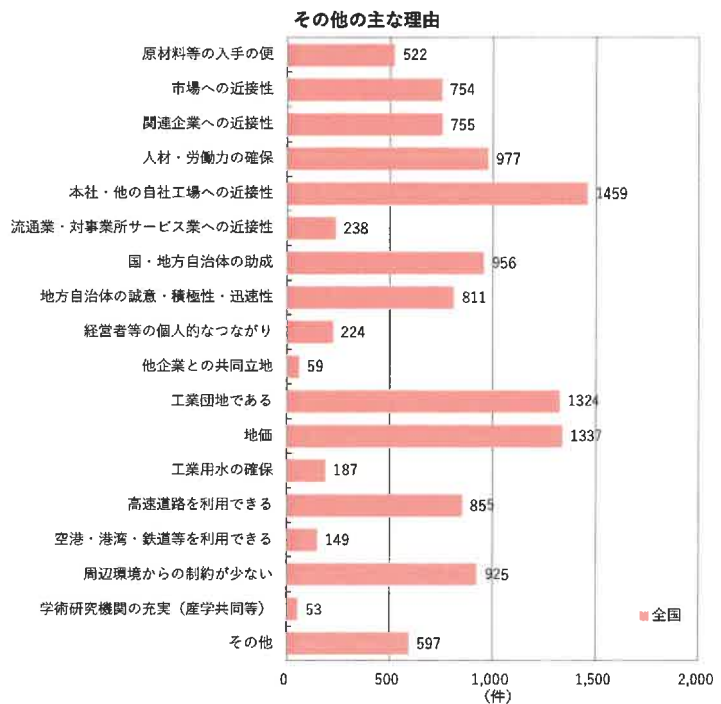
工場立地の最も重要な理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」が目立って多く挙げられ、次いで「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「地価」「その他」などが多くなっています。

その他の主な理由については、最も重要な理由以外では「工業団地である」、「人材・労働力の確保」、「高速道路を利用できる」、「周辺環境からの制約が少ない」などが多くなっています。



図：最も重要な立地理由

出典：工業立地動向調査（2010～2019年）



図：その他の主な立地理由

出典：工業立地動向調査（2010～2019年）

(4) 重点的企業誘致産業等の状況

①情報通信関連産業

情報通信産業は、本土から離れているという沖縄の地理的条件を克服し、アジアに近いという立地や人的・文化的な優位性を活かせる可能性の高い産業として、国の「沖縄振興特別措置法」および「沖縄振興基本方針」、県の「沖縄 21 世紀ビジョン」および「沖縄マルチメディアアイランド構想」、「おきなわ Smart Hub 構想」等に基づき、振興が進められてきました。本市においても、平成 11 年 12 月に沖縄振興特別措置法に基づく情報通信関連産業振興地域に指定されるなど、国や県の施策と連動し、情報通信関連産業の集積・振興に取り組んできました。

平成 11 年度に整備した沖縄市テレワークセンターを契機に、平成 14 年度に沖縄市 IT ワークプラザ、平成 16 年度に沖縄市モバイルワークプラザ、平成 28 年度に沖縄市雇用促進等施設（BC コザ）を整備し、情報通信関連産業の集積が加速されました。

情報通信関連産業の集積状況をみると、本市では、2020 年 1 月現在、26 企業が立地しており、コールセンターが 9 企業と、周辺市より多く立地していますが、「情報サービス」、「コンテンツ制作」、「ソフトウェア開発」の立地企業数は少ない状況です。

この理由の一つとして、うるま市では IT 津梁パーク、名護市ではマルチメディア館・みらい館等の大規模な入居施設があることが考えられます。沖縄市においても複数の入居施設があるものの、コールセンターが入居面積の大部分を占め、相対的に事業所数が少なくなっていると思われまます。また、うるま市および浦添市、名護市、宜野湾市には、「情報通信関連産業特別地区」が指定されており、「情報通信関連産業振興地域」指定の沖縄市より手厚い優遇措置が受けられています。

表 情報通信関連企業の集積状況

	情報サービス	コールセンター	コンテンツ制作	ソフトウェア開発	その他	合計
沖縄市	3 11.5%	9 34.6%	3 11.5%	8 30.8%	3 11.5%	26 100.0%
浦添市	7	3	4	14	4	32
うるま市	18	8	0	12	6	44
宜野湾市	1	1	1	2	3	8
名護市	19	3	5	6	5	38

出典：情報通信産業サポートガイド（沖縄県）（2020 年）

表 沖縄市の情報通信関連企業

〈沖縄市〉合計26事業所

業種	会社名	立地年	業種	会社名	立地年
情報サービス (3)	(株)LIFULL 沖縄営業所	2010	ソフトウェア開発 (8)	(株)ARS 沖縄オフィス	2020
	(株)アイ・オーター 沖縄中部支社	2013		(株)EBILAB 沖縄オフィス	2019
	アイフスチール(株) 沖縄情報加工センター	2018		(株)エクスライズ 沖縄支社	2019
コールセンター (9)	(株)KDDIエボルバ 沖縄 沖縄市テレワークセンター	1999		(有)エージービー	2002
	(株)USEN 泡盛サテライト	2003		システムクリエート(株) 沖縄ITファクトリー	2020
	(株)タイズトラスト 沖縄支社	2015		(株)ソルティスター 沖縄開発センター	2014
	トランスコスモス(株) MCMセンター沖縄	1999		(株)ネクストウェブ 沖縄支店	2010
	トランスコスモス(株) MCMセンター沖縄コザ	2009		(株)リボルブ沖縄	2018
	日本テクノ(株) テクノ・サテライト・オフィス	2006	その他 (3)	(株)LITALICO LITALICOワークス沖縄	2008
	(株)不二家システムセンター 沖縄事業所	2007		(株)かりゆし沖縄 本社	2006
	(株)ベルシステム24 豊川ソリューションセンター	2006		(株)ハナハナワークスおきなわ	2017
	コンテンツ制作 (3)	(株)マウスコンピューター 沖縄事業所	2010		
CGCGスタジオ(株) 沖縄第1スタジオ		2003			
CGCGスタジオ(株) 沖縄第2スタジオ		2017			
	CGCGスタジオHD(株)	2009			

出典：情報通信産業サポートガイド（沖縄県）（2021 年）

沖縄市の情報通信関連産業において、コールセンターが多くなっている背景には、高失業率の改善のために、雇用吸収率の高いコールセンターを中心とした企業誘致活動を行ってきたことが要因の一つと考えられます。

一方、内閣府沖縄総合事務局が実施した、「平成 27 年度沖縄県におけるコールセンターの現状調査」においては、コールセンター業における離職率の高さが課題として指摘されています。

沖縄県全体における産業通信関連産業の集積の傾向としては、「ソフトウェア開発」の伸びが特に著しく、一方、「コールセンター」の立地はやや頭打ちの状況があり、2020 年 1 月現在、「ソフトウェア開発」が産業通信関連産業企業数の 35.9%を占め、次いで、「情報サービス」が多くなっています。

「ソフトウェア開発」や「コンテンツの制作」といったクリエイティブな業種は、「コールセンター」と比較して高付加価値を生み出すことが期待でき、産業の多様化・高度化の観点からも、これらの業種の立地を目指していくことが大切です。

表 沖縄県におけるコミュニケーターの離職率

項目	① 2014年10月1日時点の 人数	② 2014年10月1日～2015年9 月30日までの 離職者数	離職率 ②÷①
正規雇用従業者数	364	46	12.6%
非正規従業者数(1年以上)	3,072	1,310	42.6%
非正規従業者数(1年未満)	2,248	845	37.6%
合計	5,684	2,201	38.7%

出典：平成 27 年度沖縄県におけるコールセンターの現状調査

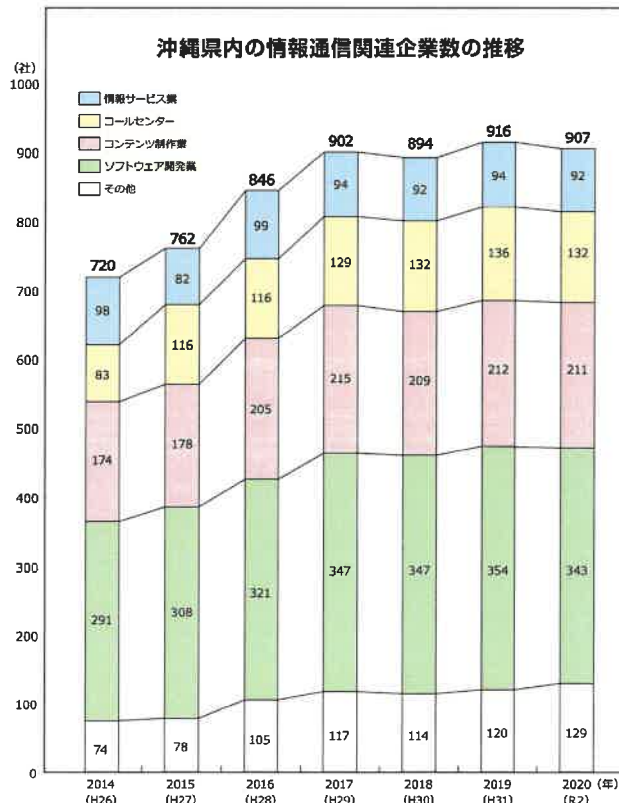


図 沖縄へ立地した情報通信関連企業の推移

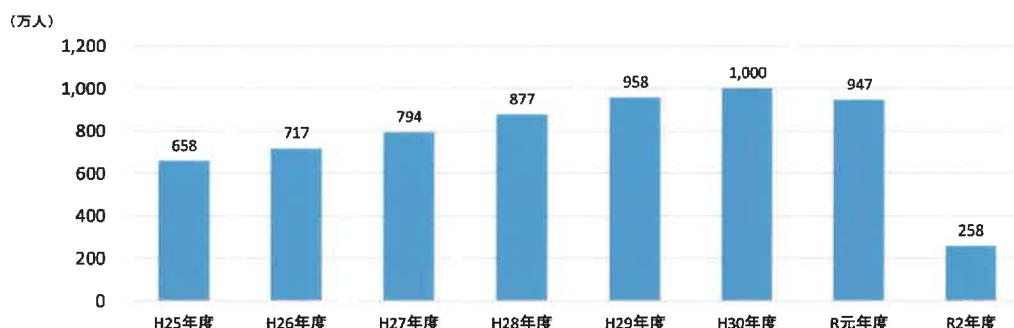
出典：情報通信産業サポートガイド（沖縄県）（2022 年）

②観光関連産業

本市においては、平成 24 年度に「沖縄市観光戦略プラン」（平成 24 年度～平成 28 年度）が作成され、沖縄全島エイサーやミュージックタウン音市場等を活用した音楽イベントの開催、運動施設を活用したスポーツコンベンションの推進等、地域資源を活用した観光振興に積極的に取り組まれてきてきました。平成 29 年度には、「沖縄市観光振興基本計画」（平成 29 年度～令和 3 年度）が策定され、「沖縄アリーナの活用」、「ICT 活用」「バリアフリー観光の推進」が目指され、令和 4 年度からは、「第 2 次沖縄市観光振興基本計画」（令和 4 年度～令和 8 年度）により観光振興が図られています。

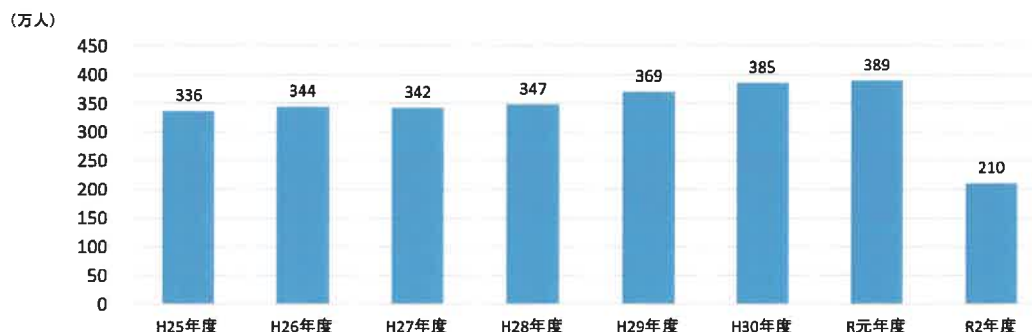
本市の市内主要観光施設（14 施設）の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、令和元年までは順調に増加してき、年間約 390 万人に近づいていました。一方、延べ宿泊者数については、継続的に取得している 10 施設を対象とした本市の年間宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症以前に、平成 29 年の年間約 32 万人で上げ止まっています。

「第 2 次沖縄市観光振興基本計画」において、宿泊に関しては、観光統計調査のデータより、「本市を訪れる観光客の宿泊日数は低いが、リピーターが多い」、「本市を訪れる観光客の多くは、那覇や北部、市周辺での宿泊が多い」という分析結果が出されており、飲食業や宿泊業等の観光関連産業の立地に向けては、より一層の滞在型観光の推進が課題といえます。



【沖縄県における観光入込客数の推移（平成 25 年度～令和 2 年度）】

出典：観光要覧（沖縄県）



【沖縄市における主要観光施設入場者数の推移（平成 25 年度～令和 2 年度）】

出典：沖縄市観光スポーツ振興課

出典：沖縄市観光統計調査



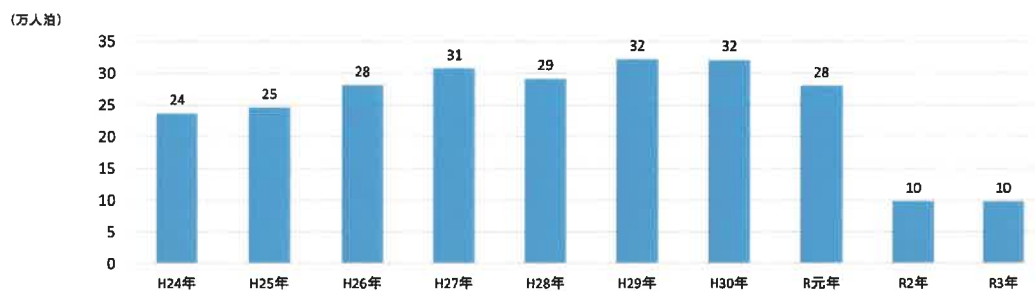
【日本国内における延べ宿泊数の推移（平成24年～令和3年）※暦年】

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



【沖縄県における延べ宿泊数の推移（平成24年～令和3年）※暦年】

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



【沖縄市における延べ宿泊数の推移（平成24年～令和3年）※暦年】

出典：宿泊統計調査（沖縄市観光物産振興協会）

出典：沖縄市観光統計調査

一方、本市観光の満足度については、県外客、県内客ともに「観光満足度が高い」状況となっており、再来訪意向は県内客が80%、県外客76%と高い数字が示されています。

本市の観光資源を活かした誘客拡大を図るため、スポーツツーリズムやコンベンションの推進、エイサー等の特色ある文化の価値観醸成、中心市街地の活性化、各施設・コンテンツの魅力向上および国内外へのプロモーション活動が謳われており、これらと連携した観光関連産業の企業立地が期待されるところです。

以下、観光関連産業の企業立地に関連する、本市の主な観光資源の観光振興策について記述します。

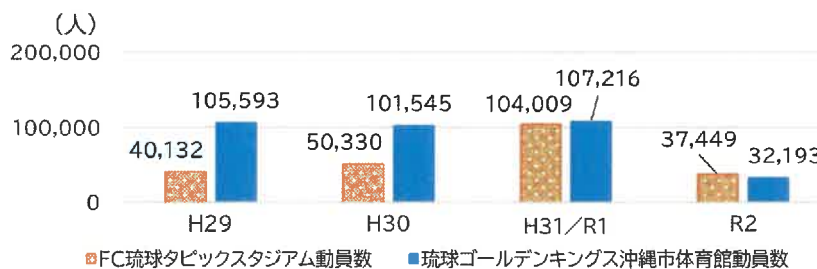
■スポーツコンベンション

本市では平成8年に宣言された「スポーツコンベンションシティ」の推進に向け、スポーツのキャンプや合宿の誘致を行ってきており、「沖縄アリーナ」の開業も助力し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、スポーツ観客動員数や合宿受入件数は増加傾向にあります。

スポーツ合宿受け入れ実績

	H29	H30	H31/R1	R2
団体数	156 団体	324 団体	378 団体	25 団体
日数	669 日	1,334 日	1,735 日	164 日
人数	4,976 人	6,640 人	6,371 人	630 人
延べ人数	19,911 人	26,742 人	27,896 人	5,783 人

ホーム試合における観客動員数



出典：第2次沖縄市観光振興基本計画

■沖縄アリーナ

「沖縄市多目的アリーナ整備基本構想」の中で、「沖縄アリーナ」には中心市街地の交流・観光誘客施設として、滞在型観光の吸引力の役割が期待されており、周辺地域の飲食・宿泊業等の連携の重要性が挙げられていました。

琉球ゴールデンキングスの公式戦を始め、バスケットボール男子日本代表戦、格闘技のRIZI Nが開催されるなど、これまで沖縄で開催されることがなかった大規模の興行がおこなわれ、県内外から多くの来場者が訪れ、令和3年4月から9月の来場者数は約6万人となっています。また、アリーナ周辺地域への周遊を促進するため、シャトルバスの運行支援が行われるとともに、コザ商店街連合会において「キングス商店街」の取り組み等が行われており、これらの周辺地域への波及効果を活かした、宿泊施設の立地等の観光関連産業の振興が求められます。

■（仮称）沖縄サーキット整備事業

「本格サーキットの建設」の実現に向け、「（仮称）沖縄サーキット整備事業」に取り組んできており、モータースポーツを沖縄の新たな観光コンテンツとして創出し、これにより滞在型観光の推進と雇用を創出することが目指しています。

雇用創出に関しては、自動車関連産業の誘致も視野に入れられ、観光振興に関しては、アジア・日本の富裕層の取り込みと周辺施設におけるハイエンドサービス提供等が謳われており、観光関連産業全体のサービス向上を図ることが必要とされています。

令和3年4月に開業した「モータースポーツマルチフィールド沖縄」は、サーキット構想の短期ビジョンとして、モータースポーツ競技・イベントの開催加速化を通じた「県内モータースポーツの聖地化」を推進すること等を目的に建設され、沖縄の温暖な気候とリゾート性を活かした観光拠点として賑わいの創出が期待されます。

■東部海浜開発事業

東部海浜開発事業においては、平成22年に「スポーツコンベンション拠点の形成」をコンセプトとした土地利用計画が、市により作成されました。

「スポーツ」、「健康・医療」、「交流」をメインテーマとし、県民や市民、観光客が交流・健康づくりを行える空間を創出するとともに、県内最大級の人口ビーチを活かしたビーチフロント観光拠点の創出に取り組むものとされています。

この計画の中で、宿泊施設については、ラグジュアリー、ファミリー、スポーツ合宿等の幅広い層に対応したホテルの誘致を想定し、各宿泊施設の誘致に向けた調査活動が行われています。また、対象計画地における他の関連産業の動向を把握・分析し、企業誘致に向けて、企業が立地しやすい条件の整備に取り組んでいます。

■音楽産業

沖縄市では音楽産業の振興と、中心市街地活性化や観光振興との相乗効果を目的に、平成19年度に「コザ・ミュージックタウン」を整備し、人材が活躍できる場の創出や、音楽・芸能文化を活用した新たな音楽・文化観光ビジネスおよび地域ブランドの開発等に取り組んできました。

音楽産業は、「第3次企業誘致基本方針」のなかで重点対象業種に設定され、ライブハウスの誘致等が行われており、音楽によるまちづくりの更なる推進を図るためには、音楽という地域資源を活用した観光資源のコーディネート機能を持った団体の育成・誘致が求められます。

■中心市街地の活性化

平成22年に策定された「沖縄市中心市街地活性化基本計画」において、「コザ・ミュージックタウン」は中心市街地活性化の起爆剤に資する基幹施設として位置付けられ、「第3次企業誘致基本方針」の中では、「コザ・ミュージックタウン」等拠点施設のテナント誘致や空き店舗の解消が課題となっていることから、公共職業安定所や病院、ホテルのような多くの人々が訪れる、中心市街地活性化と連動する企業の誘致が方針として位置付けられました。「沖縄市中心市街地活性化基本計画」に基づく様々な施策により、中心市街地に立地する沖縄市雇用促進等施設（BCコザ）へのハローワークプラザ沖縄等の誘致や、複数の宿泊施設の開業がみられ、空き店舗率の減少もみられました。宿泊施設については、沖縄アリーナ等の拠点施設の開業等による潜在的需要が見込まれるため、引き続き中心市街地への宿泊施設の誘致は重要と考えられます。

③製造業・物流関連産業

製造業・物流業については、「国際物流拠点産業集積計画（沖縄県）」のなかで、「沖縄県において国際物流拠点産業は、観光リゾート産業、情報通信関連産業に次ぐ第三のリーディング産業として位置付けている重要な分野であり、国際物流拠点産業の中でも、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である」とされています。

本市においても、2014年に中城湾港新港地区が沖縄振興特別措置法に基づく国際物流拠点産業集積地域へ指定され、製造業、卸売業、倉庫業、道路貨物運送業の立地が進められ、製造業・物流関連産業の振興に取り組んできました。

同法で推進される4業種の本市での立地状況は、平成28年現在、製造業183社、卸売業184社、倉庫業2社、道路貨物運送業17社で、平成24年と比較して、製造業が2社増加している一方、卸売業が21社減と、大きく数を減らしています。雇用者数については、平成24年と比較し平成28年は、製造業、卸売業では、各々353人、125人の増加がみられますが、倉庫業、道路貨物運送業では若干減少しています。

これらのことから、本市の製造業・物流関連産業において、近年の製造業の立地が雇用の創出に大きく貢献したといえ、今後の製造業・物流関連産業の振興にとって、製造業の企業誘致が重要な課題であるといえます。また、卸売業も企業数は減少していますが、雇用数は増加しており、新たなICや港湾の整備、広域交通基盤へのアクセス道路体系の充実等を促進し、卸売業等の企業立地を誘発していくことが大切です。

また、中城湾港新港地区の本市区域への企業立地はほぼ達成されていますが、2022年の同法改正に伴い新たな地区が設定され、本市では池武当地区が指定され、今後の企業誘致の契機となることが期待されます。

表 主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数・雇用者数の推移

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移> (単位：社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	2,954	3,065	111	2,973	3,112	139	25	32	7	541	559	18
那覇市	409	388	-21	1,034	1,043	9	12	15	3	97	110	13
浦添市	161	156	-5	420	485	65	4	8	4	48	63	15
豊見城市	116	119	3	102	92	-10	1	—	-1	35	28	-7
宜野湾市	106	104	-2	188	181	-7	2	2	—	15	17	2
糸満市	175	193	18	118	144	26	1	2	1	39	45	6
うるま市	248	266	18	125	135	10	2	2	—	26	27	1
沖縄市	181	183	2	205	184	-21	3	2	-1	18	17	-1

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成28年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移> (単位：人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	31,734	33,130	1,396	25,839	28,862	3,023	504	552	48	9,120	9,051	-69
那覇市	3,440	3,132	-308	8,313	8,232	-81	296	279	-17	2,832	2,304	-528
浦添市	3,329	2,840	-489	6,693	7,663	970	113	146	33	1,385	1,979	594
豊見城市	1,134	1,317	183	699	773	74	1	0	-1	555	440	-115
宜野湾市	1,498	1,490	-8	1,819	2,107	288	5	3	-2	511	581	70
糸満市	3,142	3,513	371	861	1,194	333	2	30	28	1,528	1,051	-477
うるま市	3,299	3,639	340	1,073	1,325	252	70	76	6	250	304	54
沖縄市	1,464	1,817	353	1,315	1,440	125	17	13	-4	284	282	-2

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成28年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

資料：令和2年度国際物流拠点産業集積計画の実施状況について（沖縄県）

4. 企業誘致支援と施策の実施状況

(1) 起業・進出企業への支援制度

① 沖縄振興特別措置法に基づく課税免除等（国）

沖縄振興特別措置法に基づく、特区・地域における特例措置として、国により下表の支援策が用意されています。

うち、本市で活用できる特例措置は、観光地域形成促進地域、情報通信産業振興地域、産業イノベーション促進地域、国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区内）となっています。

表 特区・地域における特例措置（令和4年度から令和6年度）

特例措置	観光地域形成促進地域	情報通信産業		産業イノベーション促進地域	国際物流拠点産業集積地域	経済金融活性化特別地区
		振興地域	特別地区			
特区・地域の範囲	沖縄県全域	那覇市等24市町村	那覇市等5市村	沖縄県全域	那覇市等5市、うるま・沖縄地区	名護市
課税の特例	所得控除【40%控除】	—	○	—	○	○
	投資税額控除 〔機械装置15% 建物等8% ※限度額あり、4年繰越可〕	○	○	○ 〔構築物8%〕	○	○
	特別償却 〔機械装置50% 建物等25% ※限度額あり〕	—	—	○ 〔機械装置34% 建物等 20% 構築物 20%〕	○	○
	地方税 事業税、不動産取得税、 固定資産税の減免 事業所税の軽減	○	○	○	○	○
中小企業信用保険法の特例	○	○	○	○	○	○
中小企業投資育成株式会社法の特例	○	○	○	○	○	○
保税地域特例	—	—	—	—	○	—
エンジェル税制	—	—	—	—	—	○
対象施設又は対象事業	・ｽﾎｰﾌﾟ・ﾚｸﾘｰｰｼｮﾝ施設 (ﾃｰﾏｰﾝ等6施設) ・教養文化施設 (劇場等5施設) ・休養施設 (ｽﾈﾙ施設等4施設) ・集会施設 (結婚式場等4施設) ・販売施設	・電気通信業 ・ソフトウェア業 ・情報処理・提供サービス業 ・インターネット付随サービス業	・データセンター ・情報通信機器 ・相互接続検証事業 ・受託開発ソフトウェア業 ・情報システム開発業 ・組み込みソフトウェア業 ・パッケージソフトウェア業 ・ハードウェアセンター ・データセンター ・データセンター ・データセンター ・データセンター ・データセンター	・製造業 ・倉庫業 ・卸売業 ・運送貨物運送業 ・デザイン業 ・電気業（一定条件あり） ・自然科学研究所 ・特定のガス供給業	※所得控除は*のみ対象 ・製造業* ・倉庫業* ・特定の無店舗小売業* ・特定の機械等修理業* ・航空機整備業* ・卸売業 ・運送貨物運送業 ・不動産賃貸業 （一定規模の賃貸業）	・金融関連産業 ・情報通信関連産業 ・観光関連産業 ・農業・水産業殖業 ・製造業等

国税の措置は、選択制。

② 地域雇用開発助成金（国・厚生労働省）

雇用機会が特に不足している地域等の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、1年毎に最大3回まで、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成されます。

本市は沖縄本島地域（中部）の「地域雇用開発計画」の計画対象区域に含まれ、条件を満たした事業者は、厚生労働省（沖縄労働局）から「地域雇用開発助成金」の助成が受けられます。

■ 地域雇用開発助成金

【地域雇用開発コース】

県内において、雇用保険の適用事務所を設置・整備し、それに伴い居住する求職者を一定の条件で雇い入れた場合、設置・整備を要した費用と増加した人数に応じて、一定の金額を助成します。

【地域雇用開発コース】

県内において、事業所の設置・整備に伴い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れた事業者に対し賃金の1/4、または1/3を助成します。

③地域未来投資促進法に基づく支援措置（沖縄県）

沖縄県では地域未来投資促進法に基づく「沖縄県基本計画」が平成 29 年 12 月に策定され、国から同意を得ており、同計画に基づき、地域経済牽引事業を実施しようとする民間事業者は、地域経済牽引事業計画を作成し県知事の承認を得た場合に、各種支援措置（補助金、課税の免除、低金利融資、規制の特例措置等）を活用できます。

④創業・起業総合支援事業（沖縄市）

本市では創業支援等事業計画を作成し、産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業を実施しています。特定創業支援事業実施団体として、沖縄市創業支援拠点「StartupLabLagoon（スタートアップラagoon）」が設立され、ワンストップ相談窓口やマッチング支援、ビジネススキル研修、専門家によるハンズオン支援等の創業支援事業を行っており、コワーキングスペースを運営しています。特定創業支援事業実施団体としては、この他、沖縄商工会議所、コザ信用金庫があります。

⑤クラウドファンディング手数料補助金（沖縄市）

本市で事業を営む事業者が資金調達のためにクラウドファンディングを利用する際に発生する手数料に対し、補助金を交付する沖縄市資金調達支援事業補助金（クラウドファンディング補助金）が令和 4 年度に実施されました。

⑥市民雇用奨励金（沖縄市）

沖縄振興特別措置法の対象事業所（観光地形成促進地域対象施設、情報通信産業、情報通信技術利用事業、製造業等若しくは産業高度化・事業革新促進事業を行う者）を対象に、沖縄市市民を新規採用した企業の 1 人につき 1 回限り 10 万円の奨励金を支給する制度があります。

(2) 沖縄市における創業・企業立地を支援する施設

■沖縄市 IT ワークプラザ（沖縄市泡瀬三丁目47番10号）

【施設紹介】

- ・ IT スタジオ（面積 424 m² 有効範囲 17.8m×21.4m）
（高さ 7.2m、撮影範囲最大 5m）
- ・ CGワークステーション室
- ・ 編集室、試写室
- ・ インキュベート室 全6室
- ・ 業務室（コールセンター）
- ・ 研究室
- ・ 会議室
- ・ 駐車場



■沖縄市雇用促進等施設（BC コザ）（沖縄市中央二丁目28番1号）

【施設紹介】

- ・ 図書館を併設した雇用機会の拡大を図るための企業入居施設
- ・ 施設1階 沖縄市立図書館
- ・ 施設2階 雇用促進企業入居エリア
- ・ 施設3階 雇用促進企業入居エリア
- ・ 沖縄市民小劇場あしびなー
- ・ 契約駐車場



■スタートアップラボラゲーン（沖縄市中央一丁目7番8号）

【施設紹介】

- ・ 創業経験のあるスタッフによる1対1での相談
- ・ 無料のスタートアップ型創業スクールの開催
- ・ 創業やスタートアップ等に関するセミナー・イベントの開催
- ・ 施設2階 シェアオフィス



(3) 企業誘致施策の実施状況

①これまでの企業誘致方針の策定状況等

■沖縄市企業誘致基本方針のこれまでの策定状況等			
策定年	期間	策定の主旨・目的	重点対象業種
平成13年 (1次)	平成13年度～ 平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> 失業率の改善（特に若年層）のため、企業誘致課を新設。 沖縄市テレワークセンターの整備（H11） 情報通信関連産業の沖縄県進出。 沖縄市の情報通信産業振興地域への指定 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連産業
平成17年 (2次)	平成17年度～ 平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄市ITワークプラザ（H14）、沖縄市モバイルワークプラザ（H16）の整備。 東部海浜開発計画や中の町再開発事業等の大型プロジェクトの進展に伴う企業誘致の必要性が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連産業 音楽関連産業 オキナワ型産業（健康食品、バイオ、環境関連産業等）
平成21年 (3次)	平成21年度～ 平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> コザ・ミュージックタウン（H19）整備。 若年層の高失業率が重要な課題。 リーマンショック後の世界不況より、新卒の内定取り消しや派遣切り等、雇用情勢が悪化。 中心市街地では空き店舗の増加や、コリンザの大型店舗撤退等が問題化。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連産業 音楽関連産業 中心市街地の活性化に寄与する業種
平成31年 (4次)	令和元年度～ 令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 県平均と比較して厳しい失業率、低い市民所得 観光客の増加により宿泊施設等の不足。 観光客等の消費拡大を図る市内周遊の促進や滞在時間の拡大。 中城湾港新港地区、内陸部準工業地域等への企業立地、産業高度化 中城湾港新港への定期船就航、港湾サービスの機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連産業 観光関連産業（宿泊施設等）

②第4次企業誘致方針における実績

企業誘致の実績としては、令和元年度から令和4年度までの期間において、23社、40人以上の雇用を創出することが出来ました。

優遇措置活用実績数としては、第3次と比較して多くなっていますが、固定資産税減免に関しては、既に誘致した企業による活用が多く、市独自優遇措置についても適用要件が厳しく活用実績が少ない状況となっています。

策定回	第3次	第4次
対象期間	H21～30	H31～R5
誘致件数	25件	23件
雇用創出数	615人以上	40人以上
優遇措置活用実績	65件	86件
内訳) 固定資産税減免	13件	85件
市独自優遇措置	48件	1件

<情報通信関連産業>

上記の実績のうち、情報通信産業の誘致実績としては、12件と最も多く成果を挙げており、入居先としては、市が管理する施設への入居が6件、創業支援拠点スタートアップラボグリーンが4件、中心市街地内空き店舗が2件となっています。

<観光関連産業>

観光関連産業の誘致実績について、本市の取り組みでは、用地確保が難しく実績を残すことが出来ませんでした。民間の取り組みにより、ミュージックホテル（R3.11）、グランアリーナ（R3.12）が開業したほか、令和4年1月には、株式会社すこやかホールディングス様を代表法人とする共同企業体と、Park-PFI制度を活用したコザ運動公園サッカー場跡地の整備運営事業協定を締結し、令和5年7月に開業が予定されています。

③第4次企業誘致方針から残された課題

第4次企業誘致方針策定時の課題であった失業率については、2015年の7.2%から2020年の6.0%にまで改善傾向にあるものの、依然として県平均（5.5%）よりも高い水準で推移しております。特に若年層の失業率が高い状況が継続しており、15歳～19歳で12.5%、20歳～24歳で10.4%と、各々全国の同年齢層の約2倍となっています。このため、引き続き若年層を中心とした失業率改善に向けて取り組む必要があります。

更に、本市の1人あたりの市民所得は県全体でも低い水準にあることから、市民所得の向上に寄与するような高付加価値化をもたらす域外市場産業の発展・高付加価値を生み出す業種の誘致、地域での生産性向上・産業振興につなげていくことが求められます。

第3次企業誘致方針期間における実績との比較として、第4次企業誘致方針実績では企業誘致数自体に差はありませんが、雇用創出数を見ると減少しています。

その理由としては、これまでは情報通信関連産業の中でも雇用吸収力の高いコールセンターを多く誘致してきましたが、近年はコンテンツ制作やソフトウェア開発といった高付加価値を生み出すことが出来る業種へ転換しているためと推察されます。

第4次企業誘致方針の中で、重点対象業種として設定されている「情報通信関連産業」については、市関連施設への誘致を含め、沖縄市創業支援施設「Startup lab Lagoon kobza」と連携した取り組みにより実績を上げてきていますが、進出した中には人材確保に苦慮する企業もあり、人材マッチングや企業ニーズにあった人材育成も必要だと考えられます。しかしながら、市の優遇措置に関しても利用実績が低いこともあり、企業ニーズに即した優遇措置の検討、現状の優遇措置の見直しも必要だと考えます。また、中心市街地への誘致に関しては、進出先となるオフィスの確保も課題となっていることから、今後更なる集積・スタートアップ推進を目指すため、環境づくりに力を入れる必要があります。

一方、「観光関連産業」については、沖縄アリーナ、沖縄サーキット、沖縄こどもの国等の誘客施設整備・運用が進められており、観光客数の増加に伴う宿泊需要の増加が予想され、宿泊施設の不足が懸念されることから、沖縄アリーナに近接する中心市街地において、新たな宿泊施設等の企業誘致を推進する必要があります。しかしながら、宿泊施設進出に向けた取り組みでは、用地の確保が難しく、今後は、沖縄少年院跡地の早期活用に向けた用途地域の変更が必要であります。

今後、社会情勢の激しい変化に伴い、本市を取り巻く状況も大きく変化していくことが予想され、これまでの企業誘致における現状や課題を整理し、雇用情勢の改善・産業振興それぞれの課題と企業のニーズに沿った新たな企業誘致施策の検討が必要となります。

第3章 沖縄市の地域資源の抽出

都市計画マスタープランでのゾーン区分（下図参考）をもとに、ゾーン区分ごとに地域資源を分析します。

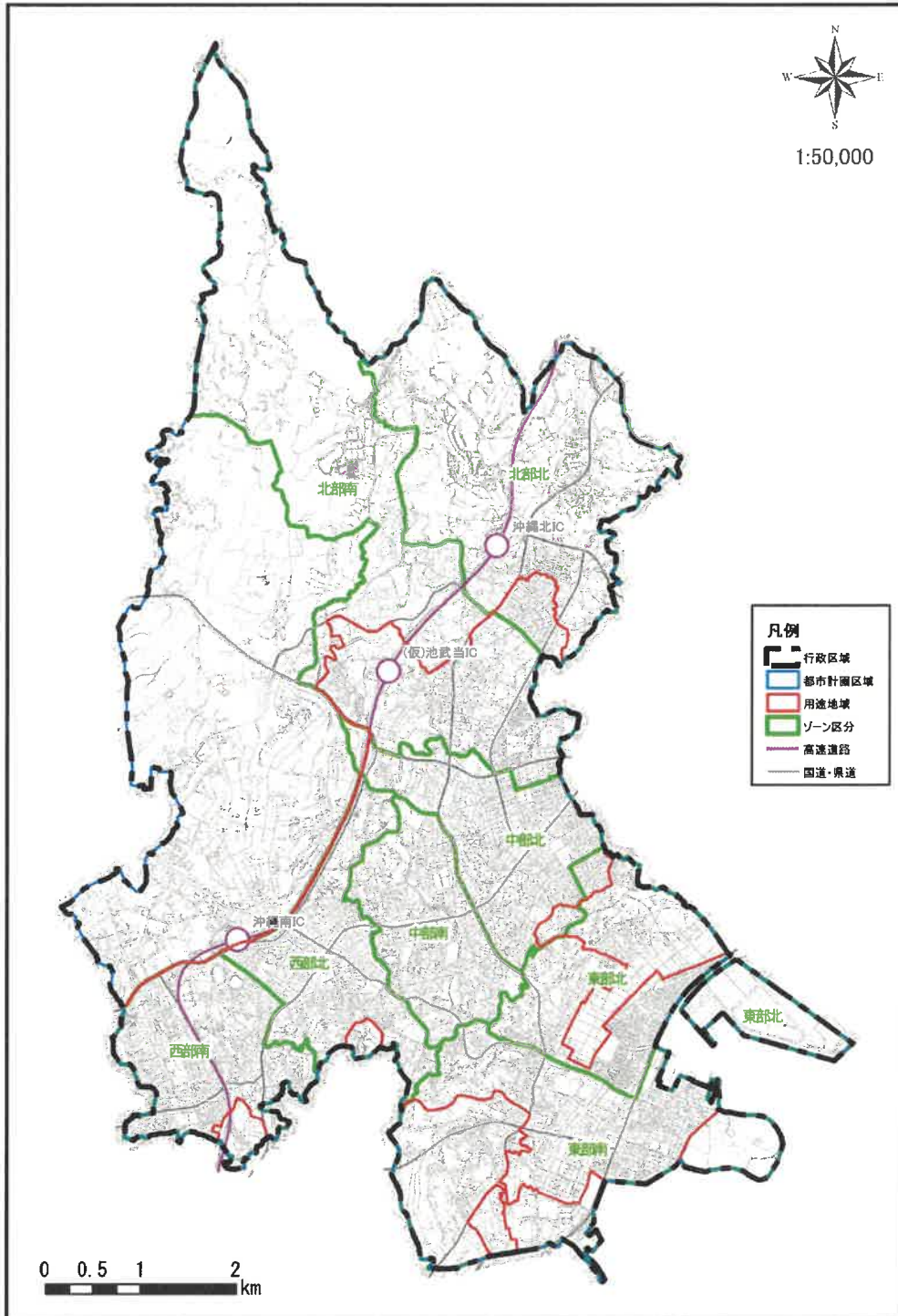


図 ゾーン区分

1. 生活環境

(1) 公的機関

西部北に市役所をはじめ、複数の公的機関が集積しています。その他にも、中部北では沖縄県中部合同庁舎が立地しています。

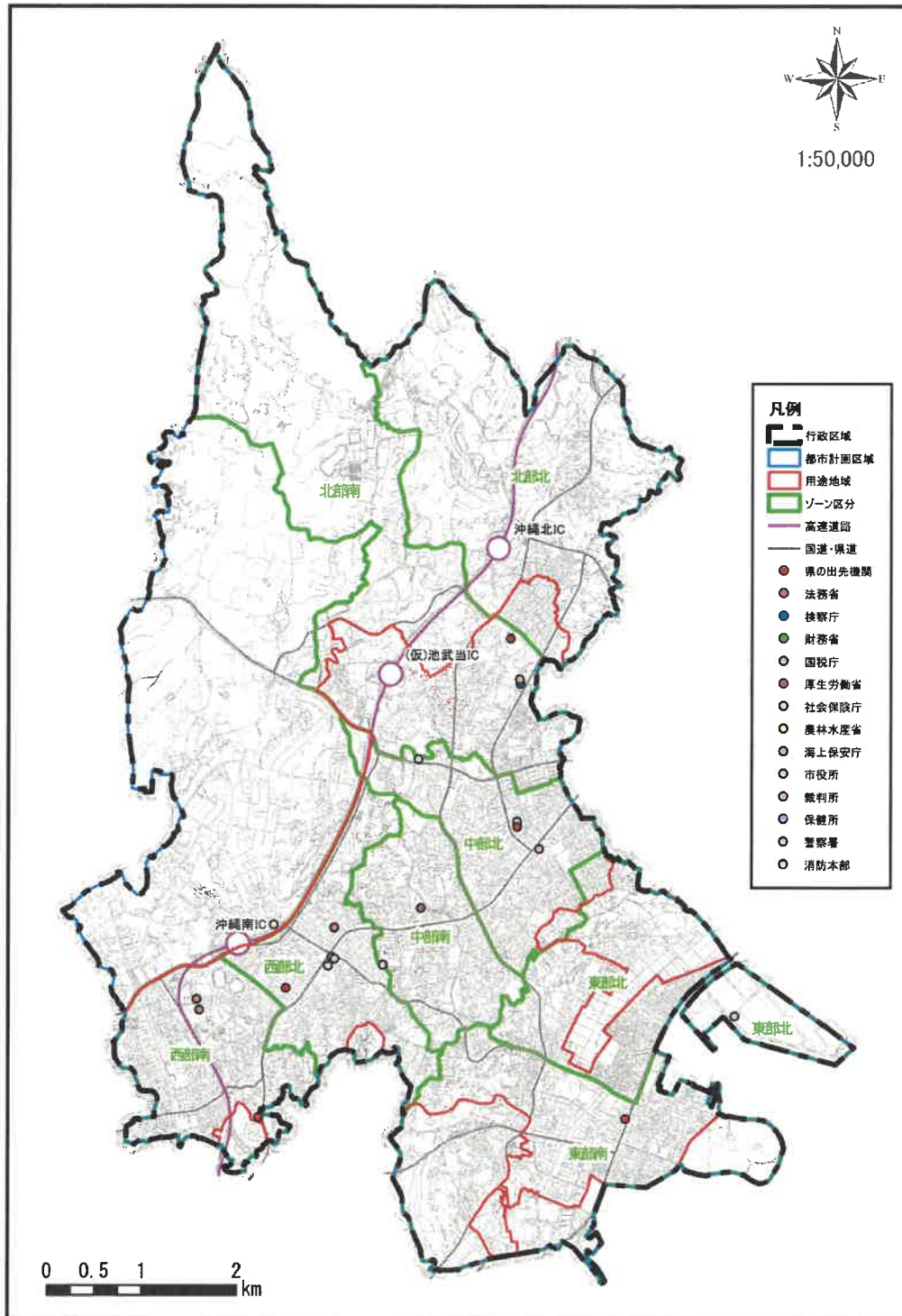


図 公的機関

出典：国土数値情報、沖縄県 HP

(2)環境処理施設

北部北に、熱回収施設とリサイクルセンターを併設する、倉浜衛生施設組合が立地しています。市内の環境処理施設はこの1箇所となっています。

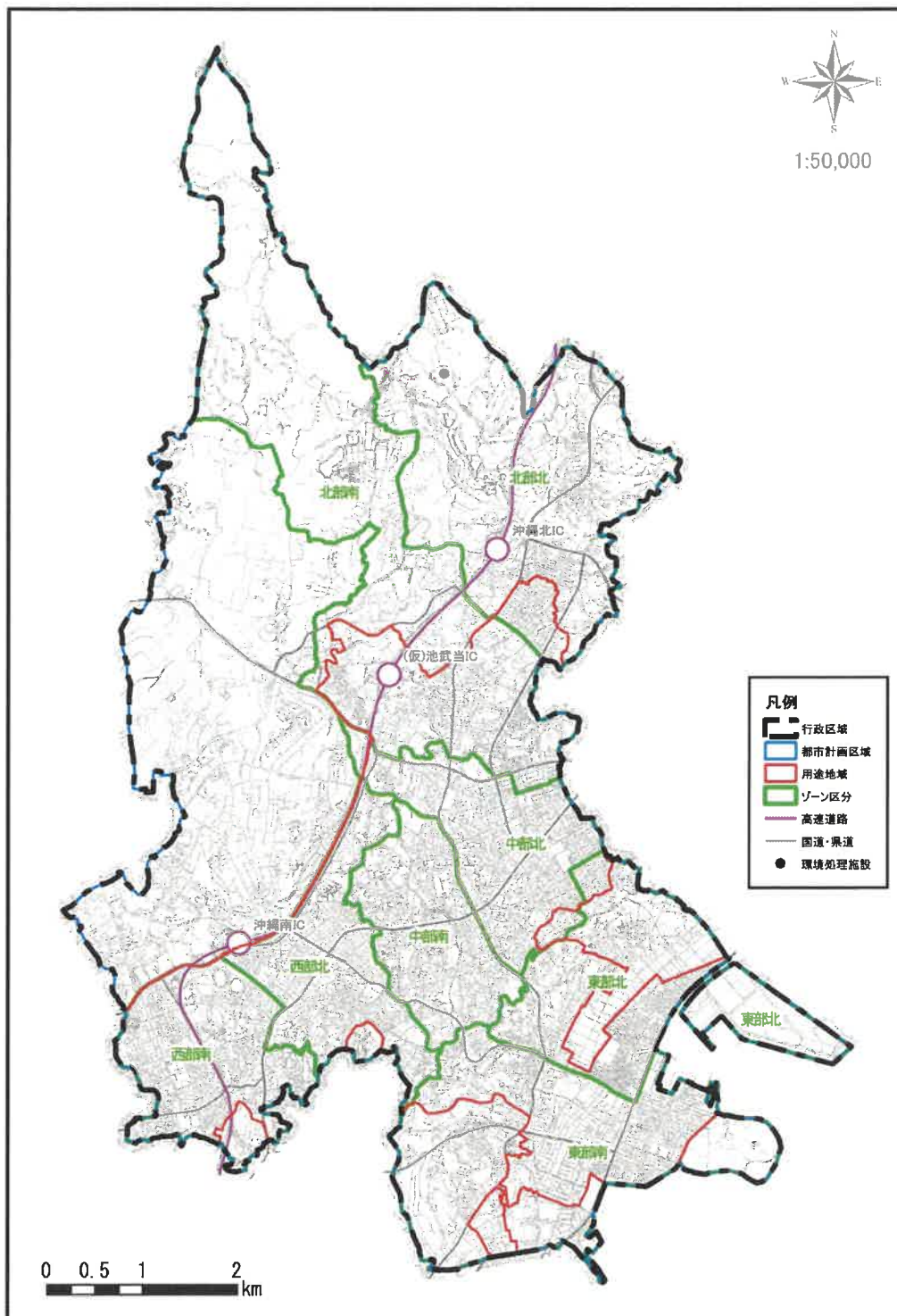


図 環境処理施設

出典：国土数値情報

(3) 保育施設

保育施設は、中部北を始め、東部南、東部北に多く立地しています。また、中部南、西部北には、公的保育施設が各々4施設と、多く立地しています。すべてのゾーンに公的保育施設が配置されています。

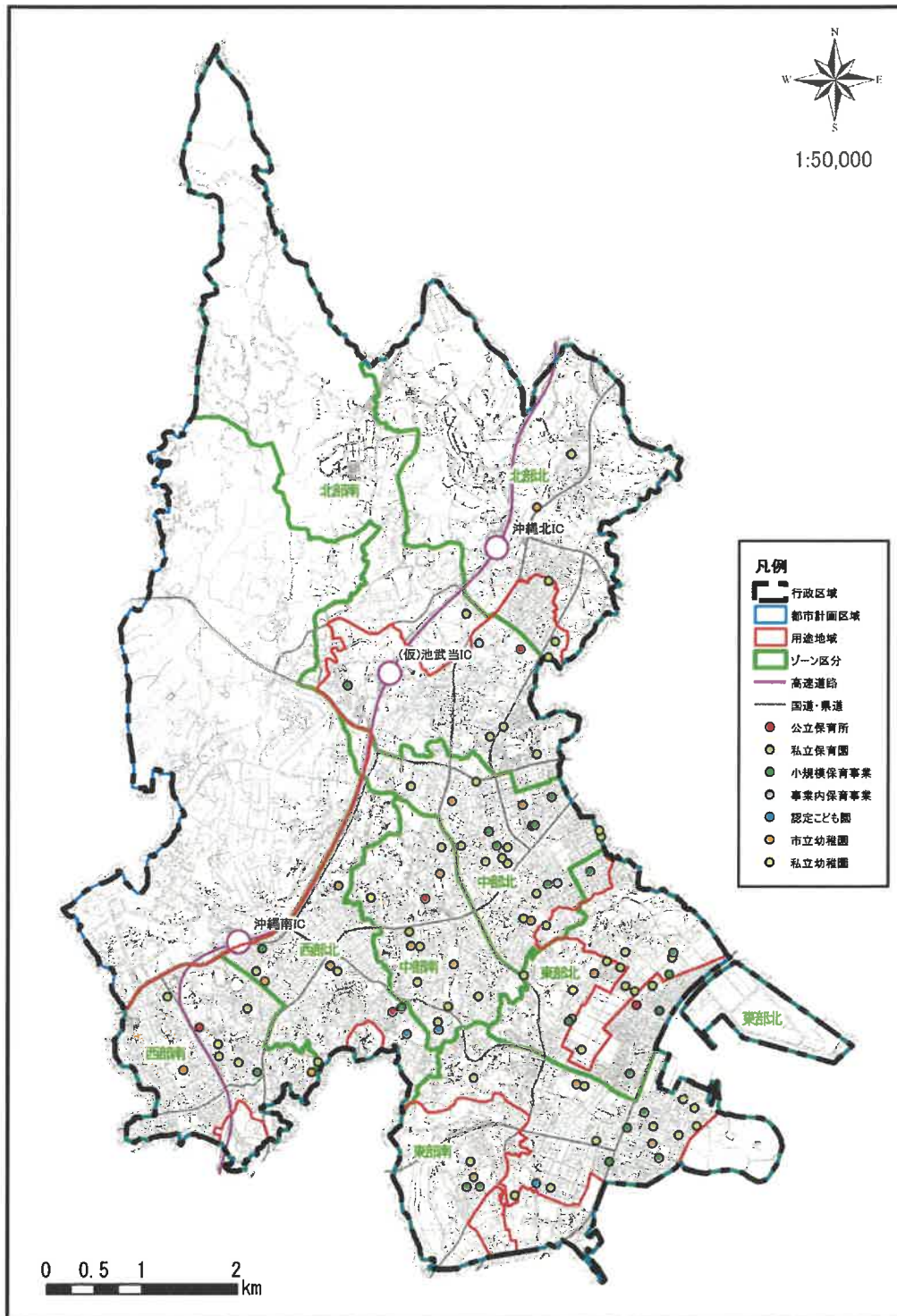


図 保育施設

出典：沖縄市 HP

(4)小中学校

中部南、西部南には、小中学校が計5校ずつと多く配置されており、中部北、西部北、東部南にも計4校ずつ位置しています。小中学校が全く配置されていないゾーンはありません。また、高校は中部南、西部南に各2校、北部北、東部北に各1校の計6校立地しています。

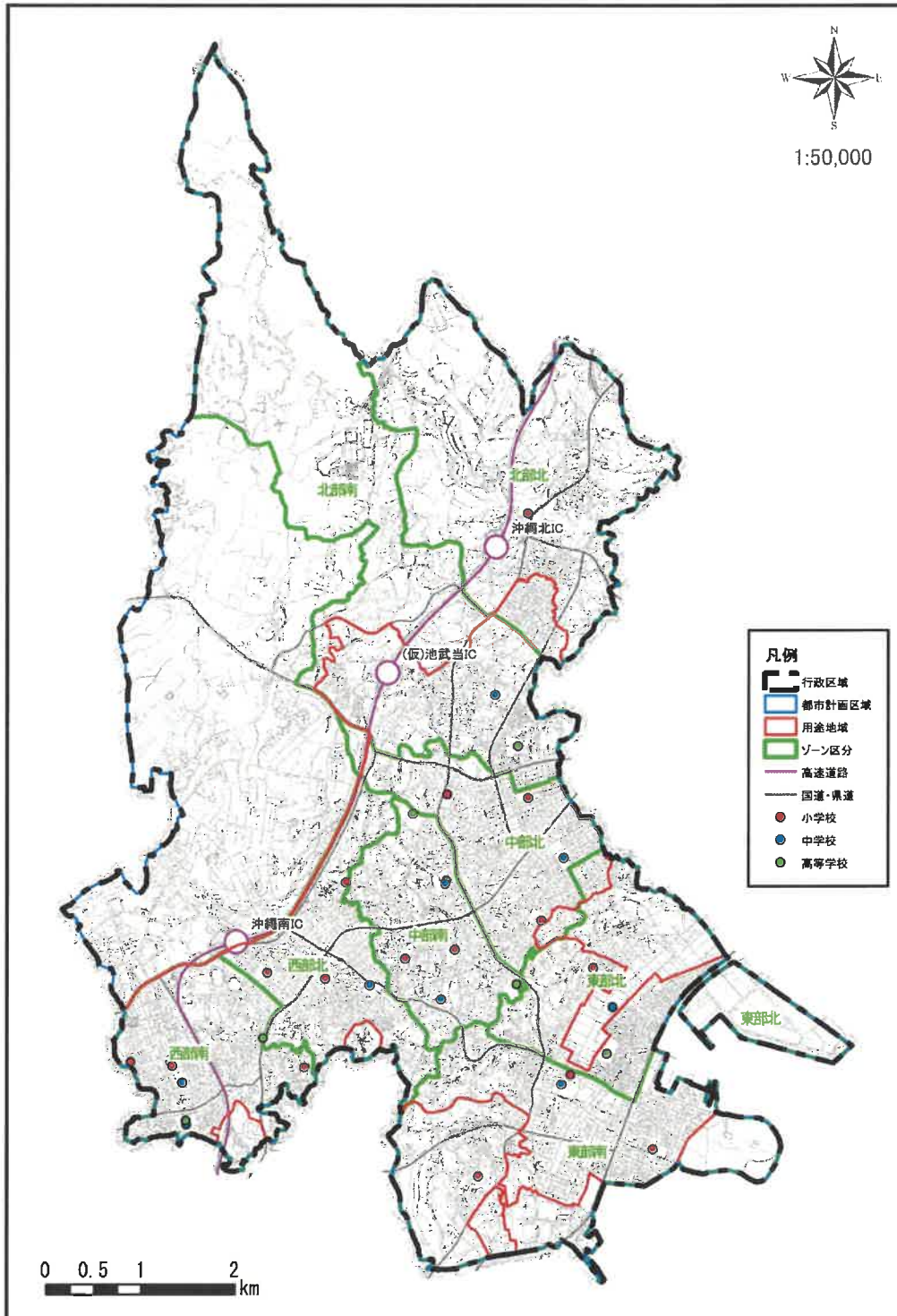


図 小中学校

出典：国土数値情報、各学校HP

(5) 専門学校

専門学校は、北部北、中部南、西部北、西部南、東部南の各ゾーンに1校ずつ立地し、本市には計5校の専門学校が立地しています。

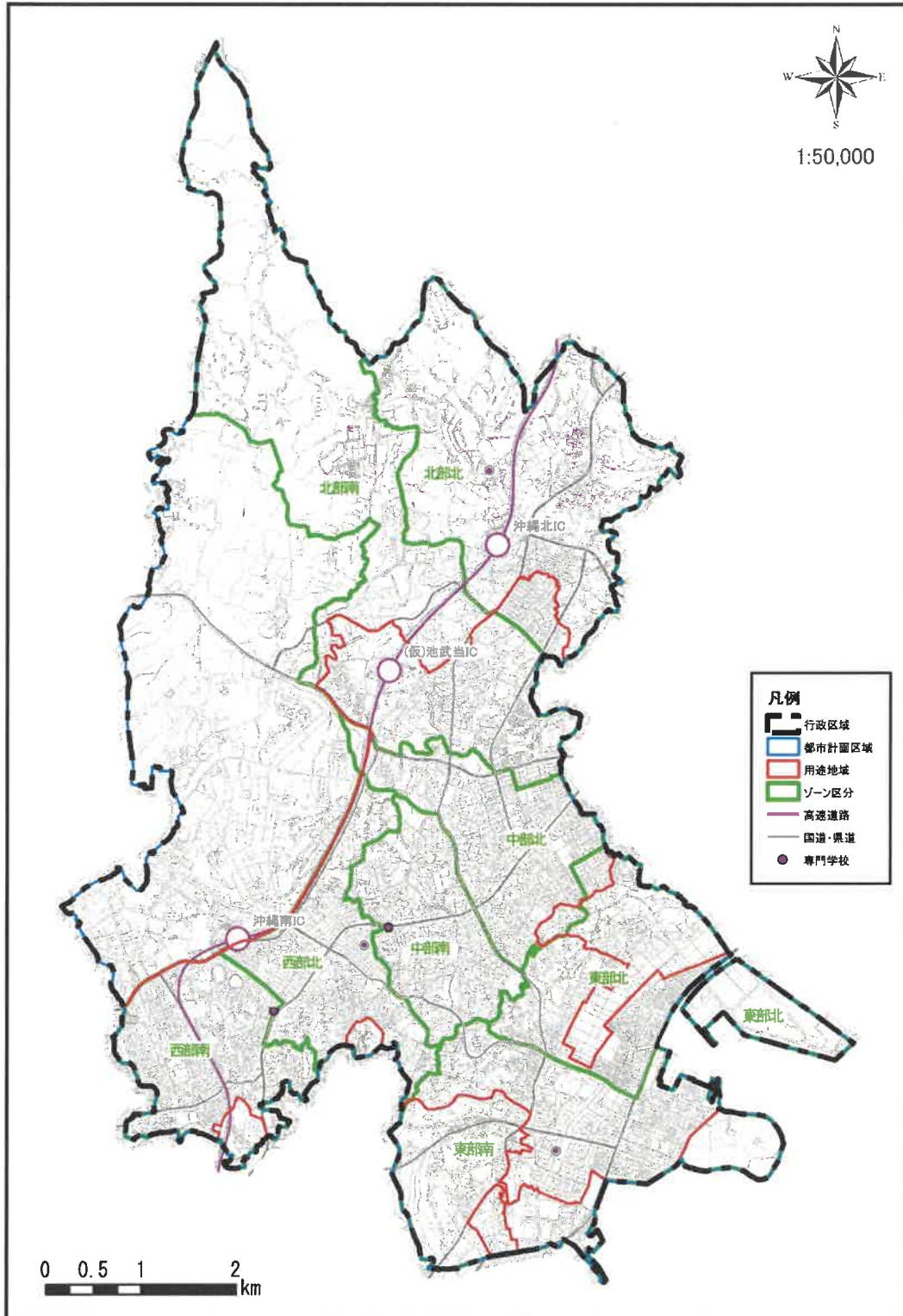


図 専門学校

出典：国土数値情報、各学校HP

(6)医療施設

医療施設は、中部北、東部南に特に集積しており、この他、西部南、西部北でも多く立地がみられ、また、すべてのゾーンに医療施設は立地しています。

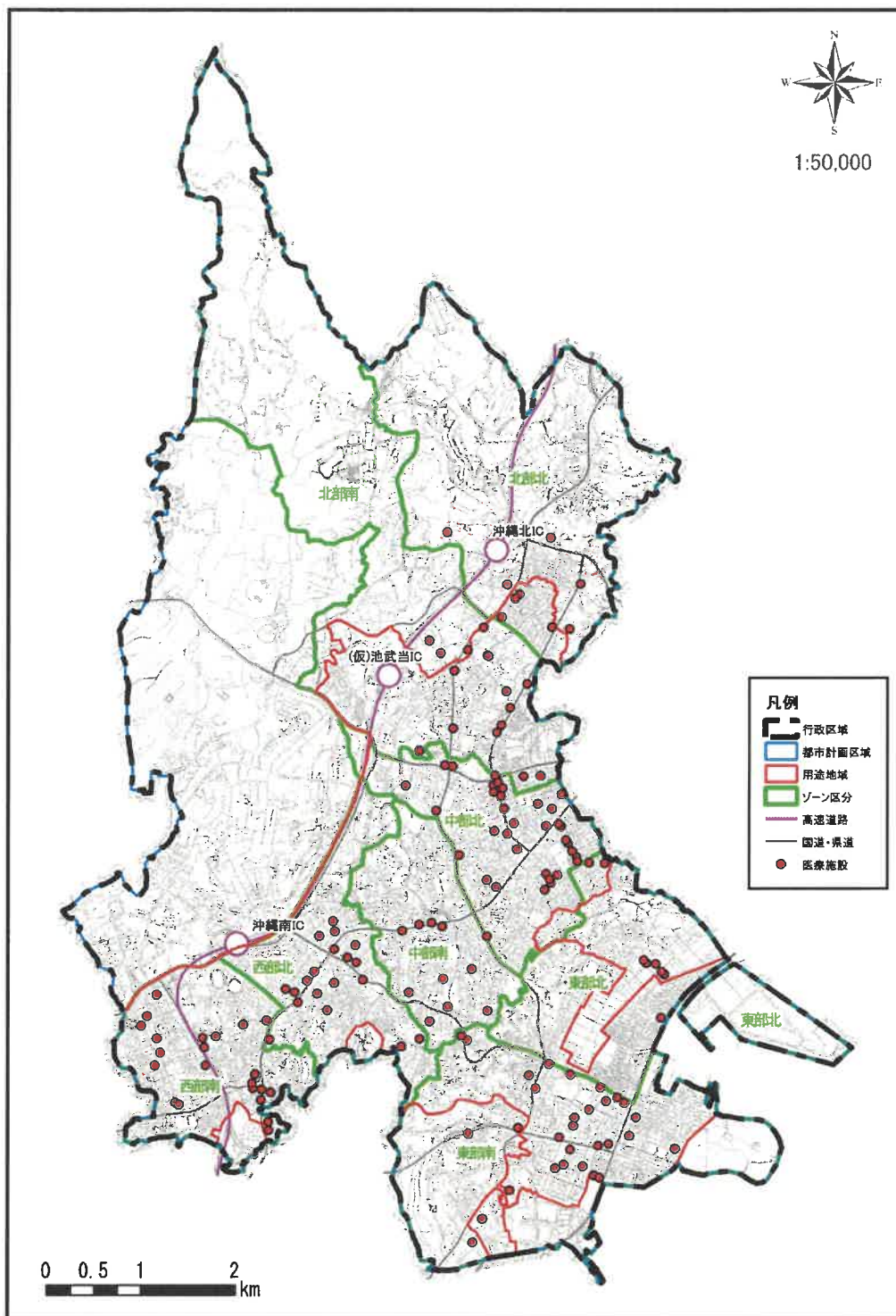


図 医療施設

出典：中部地区医師会 HP

(7)福祉施設

最も福祉施設が集積しているのは東部南で、その他の社会福祉施設等が特に集積しています。福祉施設はその他、東部北、中部北、北部南で多くみられ、東部北ではその他の社会福祉施設等の立地が、中部北では児童福祉施設等の立地が多くみられます。

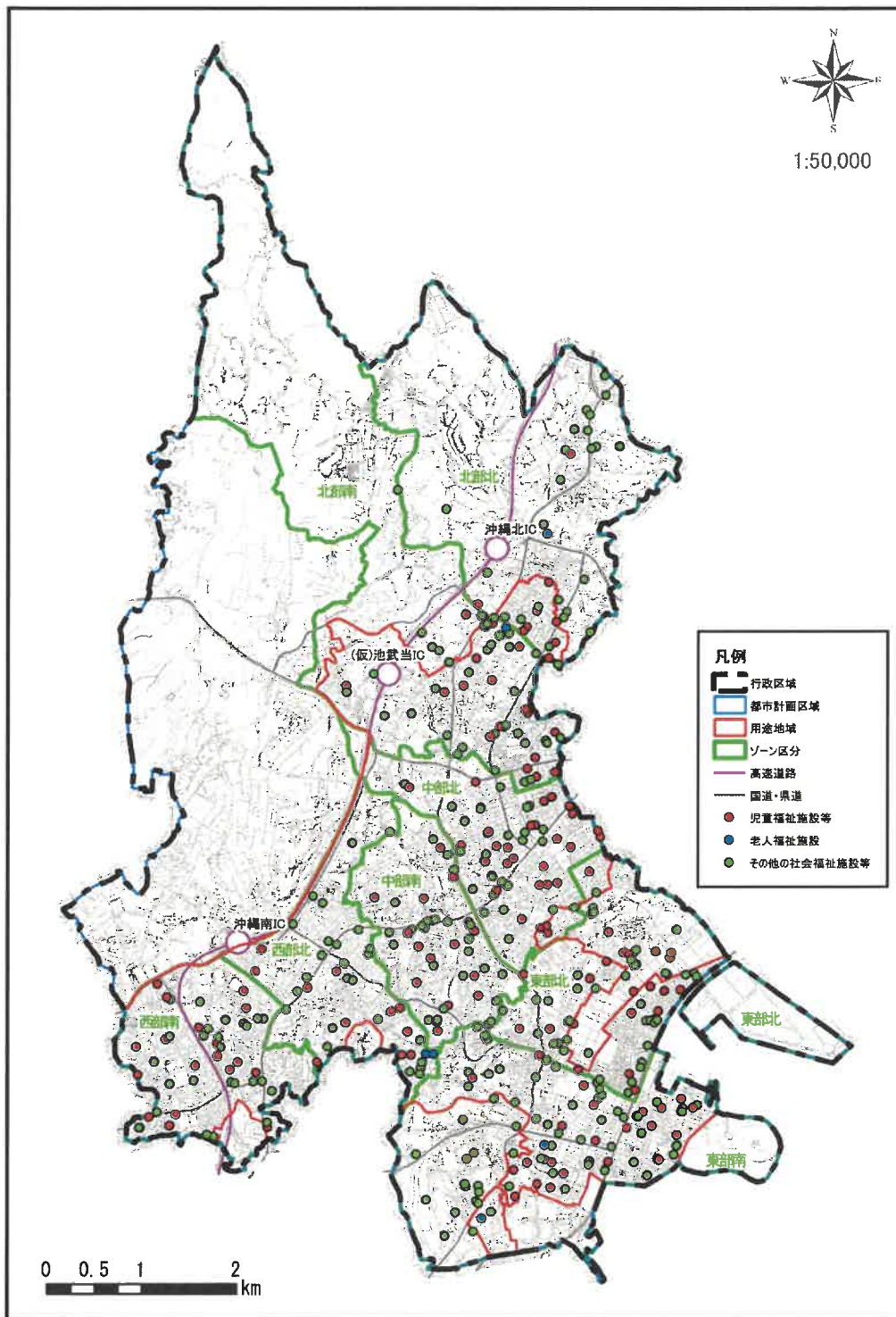


図 福祉施設

出典：国土数値情報

(8)大規模小売店

大規模小売店は、東部北、東部南、西部南に特に集積しており、この他、北部南、中部北でも立地しています。

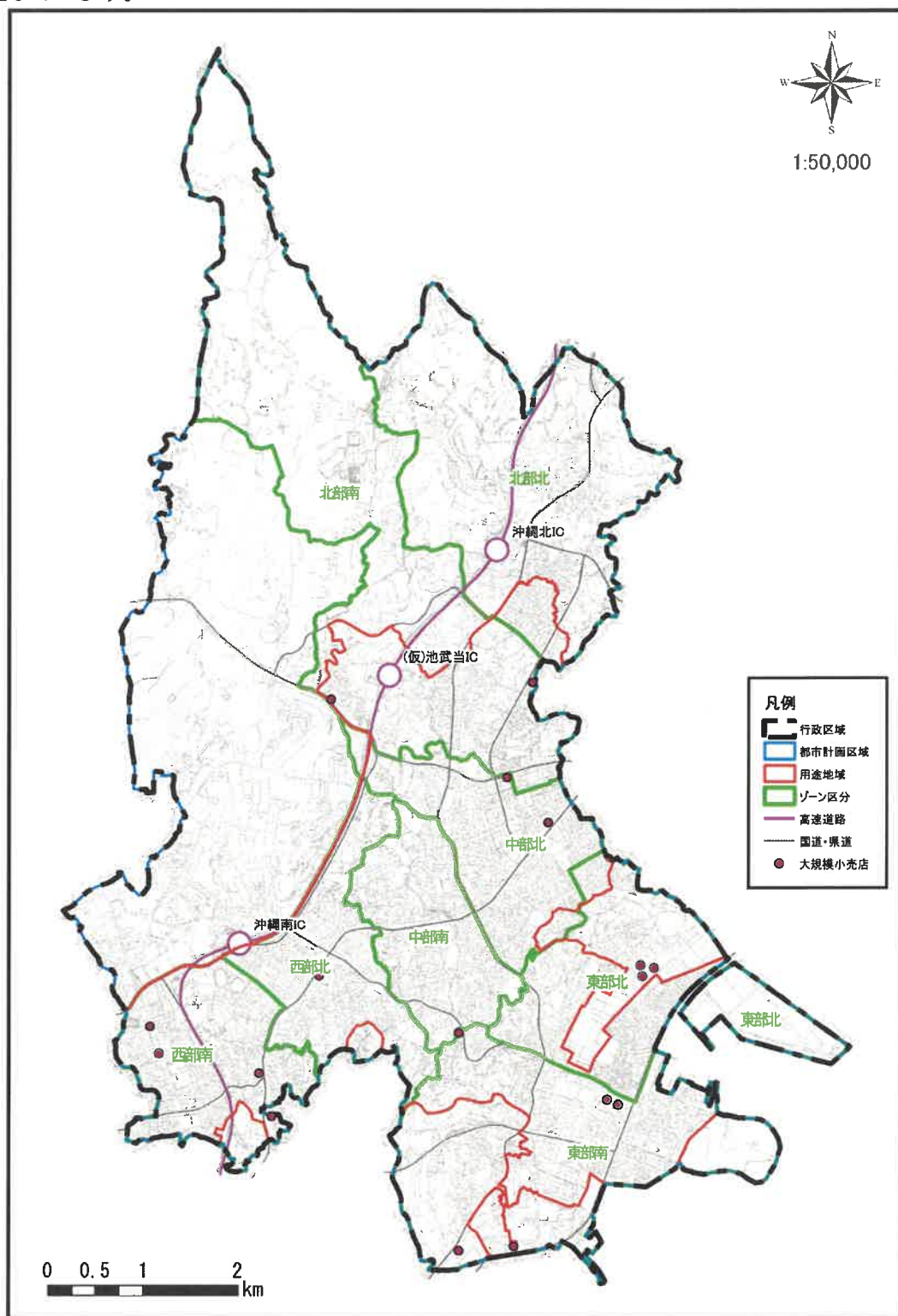


図 大規模小売店

出典：全国大型小売店総覧

(2)道路幅員

各ゾーンに4m未満の道路が点在しています。

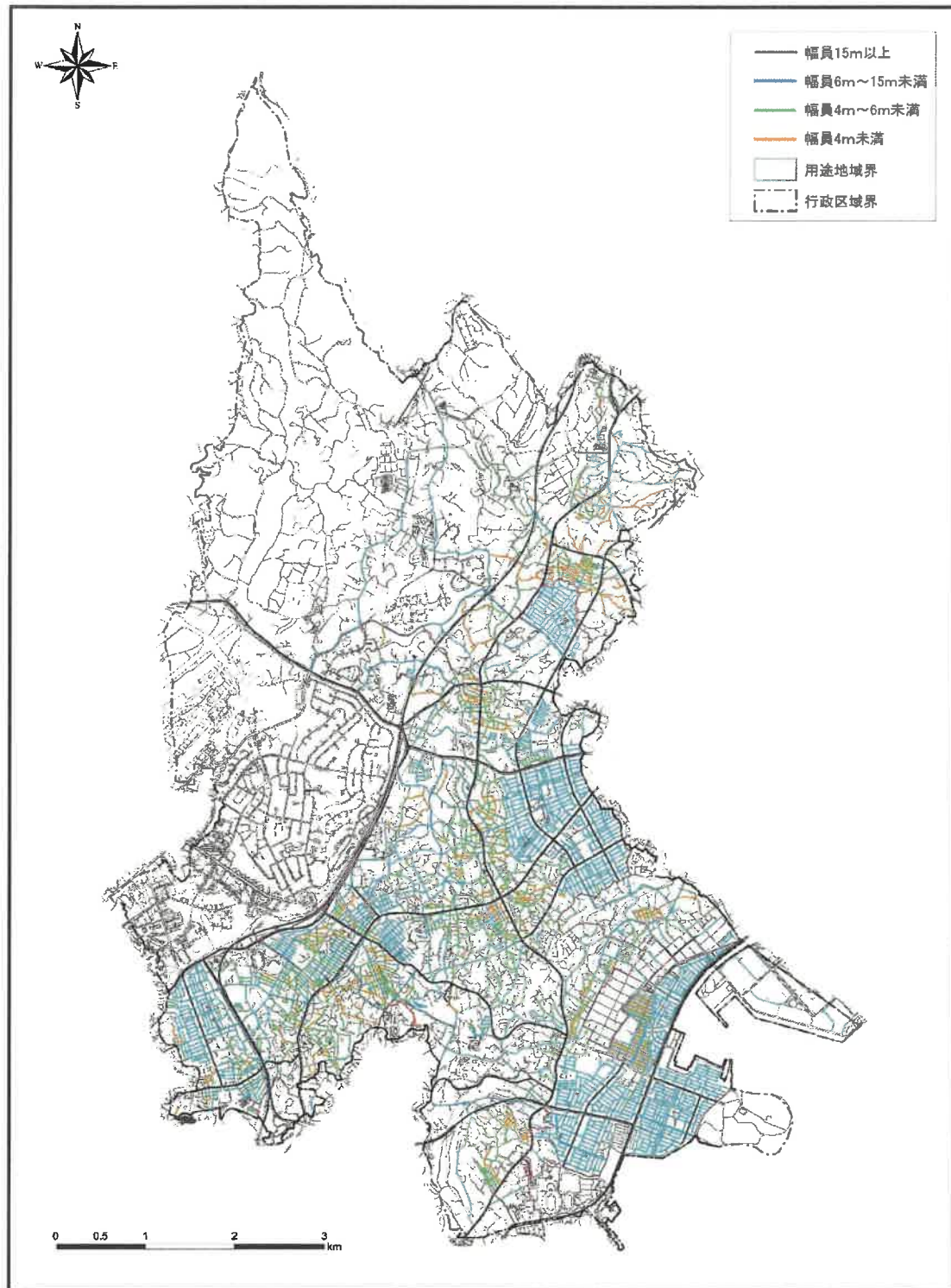


図 道路幅員

出典：沖縄市地域公共交通網形成計画

(3)公共交通網

各ゾーンに路線バスが運行しており、特に中部北、中部南、西部北、西部南で多くの路線バスが運行しています。

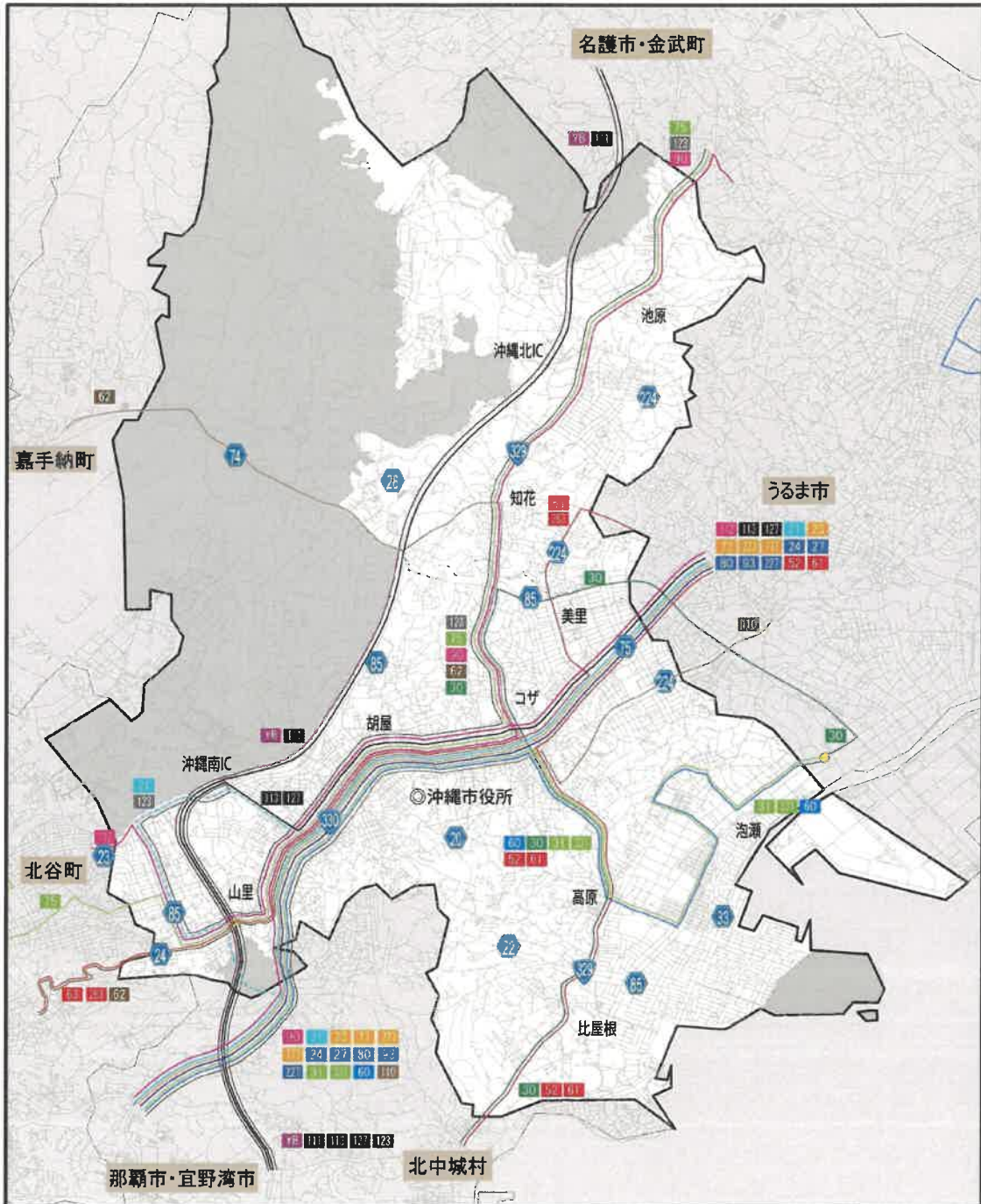


図 公共交通網

出典：沖縄市地域公共交通網形成計画

3. 産業環境

(1)工場

工場は、東部北、北部北、北部南に特に集積しており、この他、中部南、西部北、東部南でも立地しています。

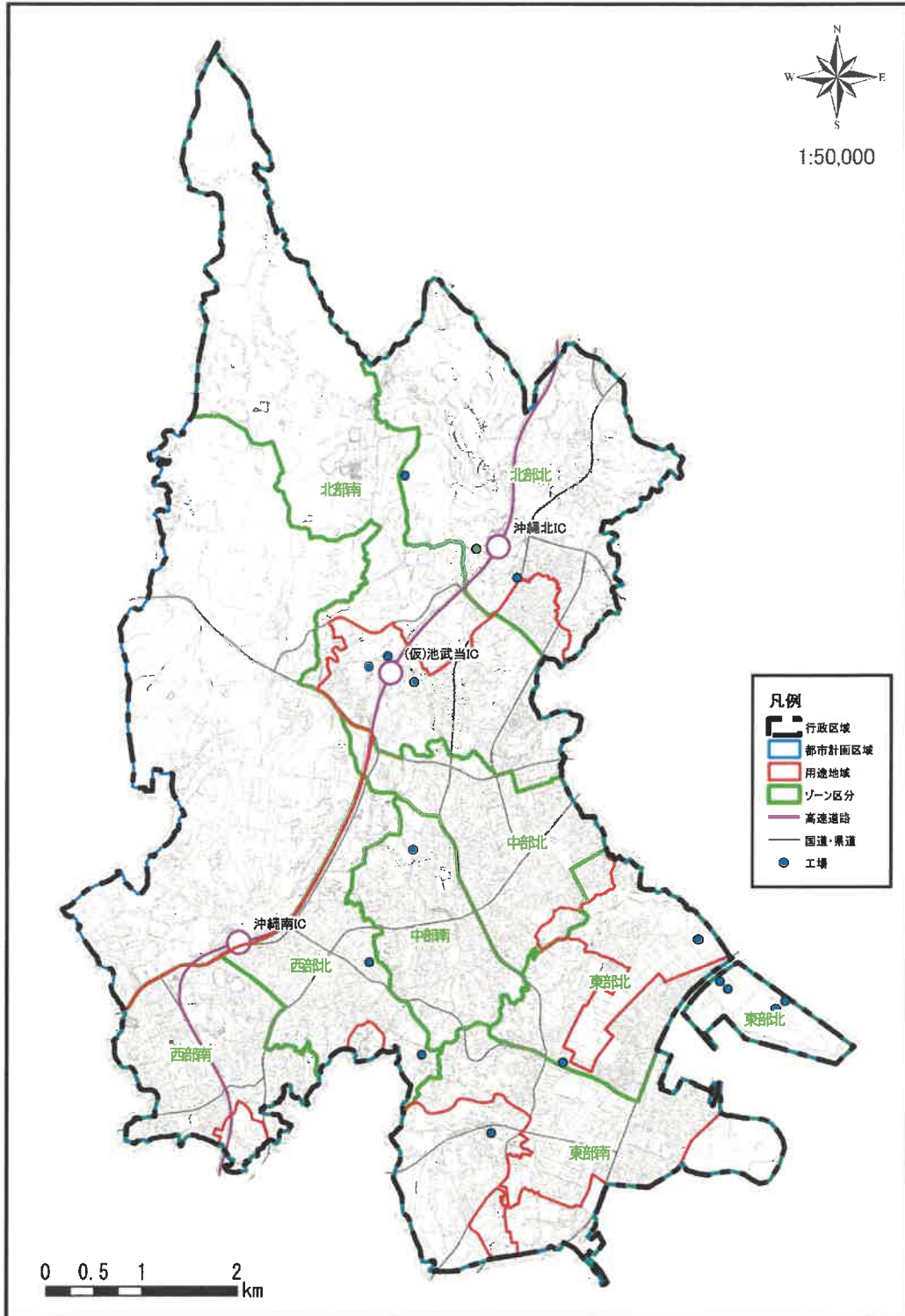


図 工場

出典：沖縄商工会議所会員事業所リスト

(2)情報通信施設

情報通信施設としては、西部北に沖縄テレワークセンターが、東部南に IT ワークプラザが立地しています。

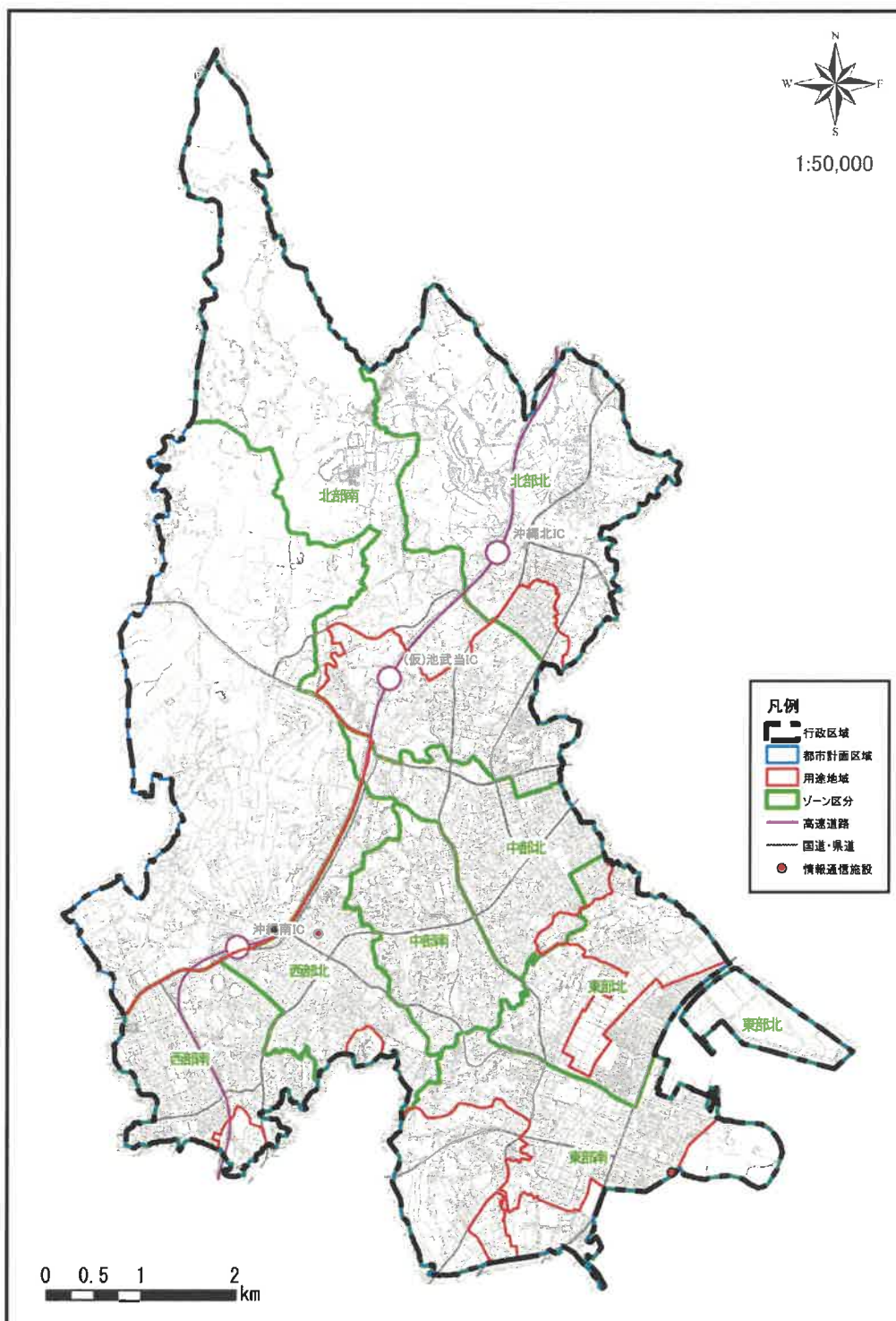


図 情報通信施設

出典：沖縄市 HP

(3)倉庫・物流施設

倉庫・物流施設は、北部北、中部北に各々2施設が立地している他、北部南に1施設が立地しており、合計5施設が本市内に立地しています。

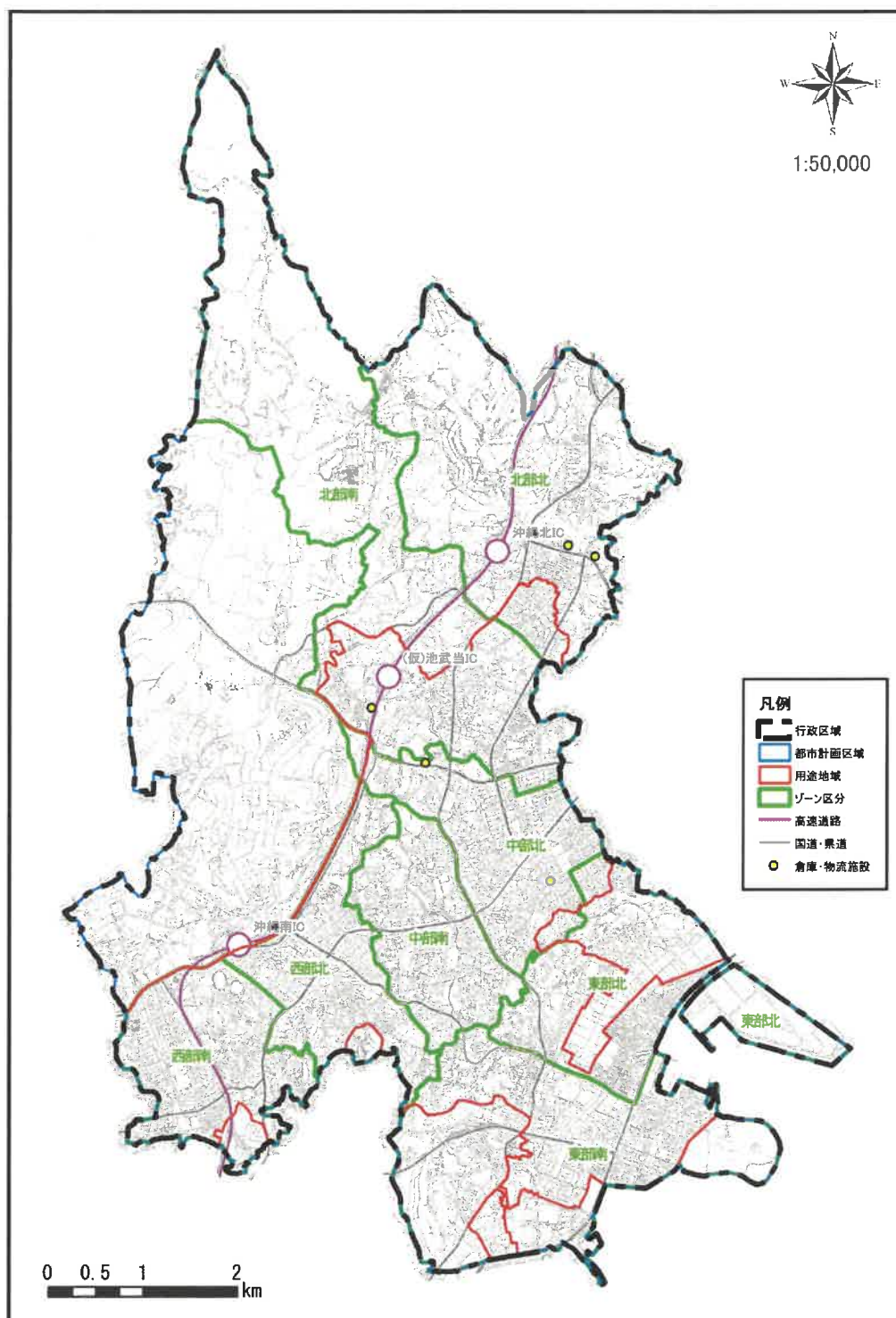


図 倉庫・物流施設

出典：iタウンページ、ヤマト運輸HP、OAS 航空HP

(4) 農業・漁業施設

農業施設は、北部北に4施設、中部北に1施設が立地しており、また、東部南には漁業施設が3施設立地しています。

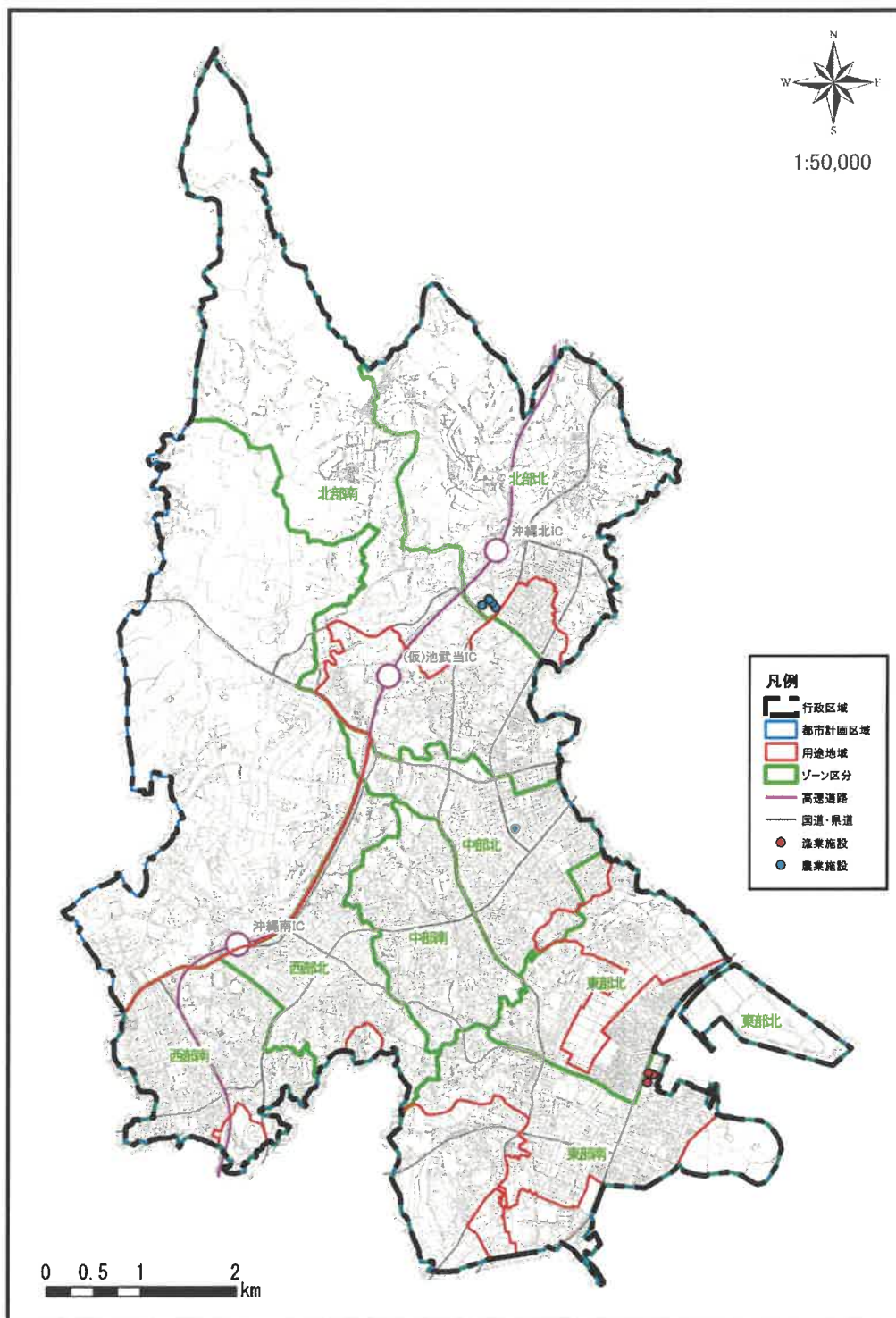


図 農業・漁業施設

出典： 沖縄市 HP、沖縄県漁業協同組合連合会 HP

(5)文化施設

特に西部南、東部南に文化施設が集積しており、西部北にも比較的多くの文化施設が立地しています。このうち、西部北には市立図書館と沖縄こどもの国が、西部南には諸見民芸館が位置しています。また、北部南には美らヤシパークオキナワ東南植物園が位置しています。

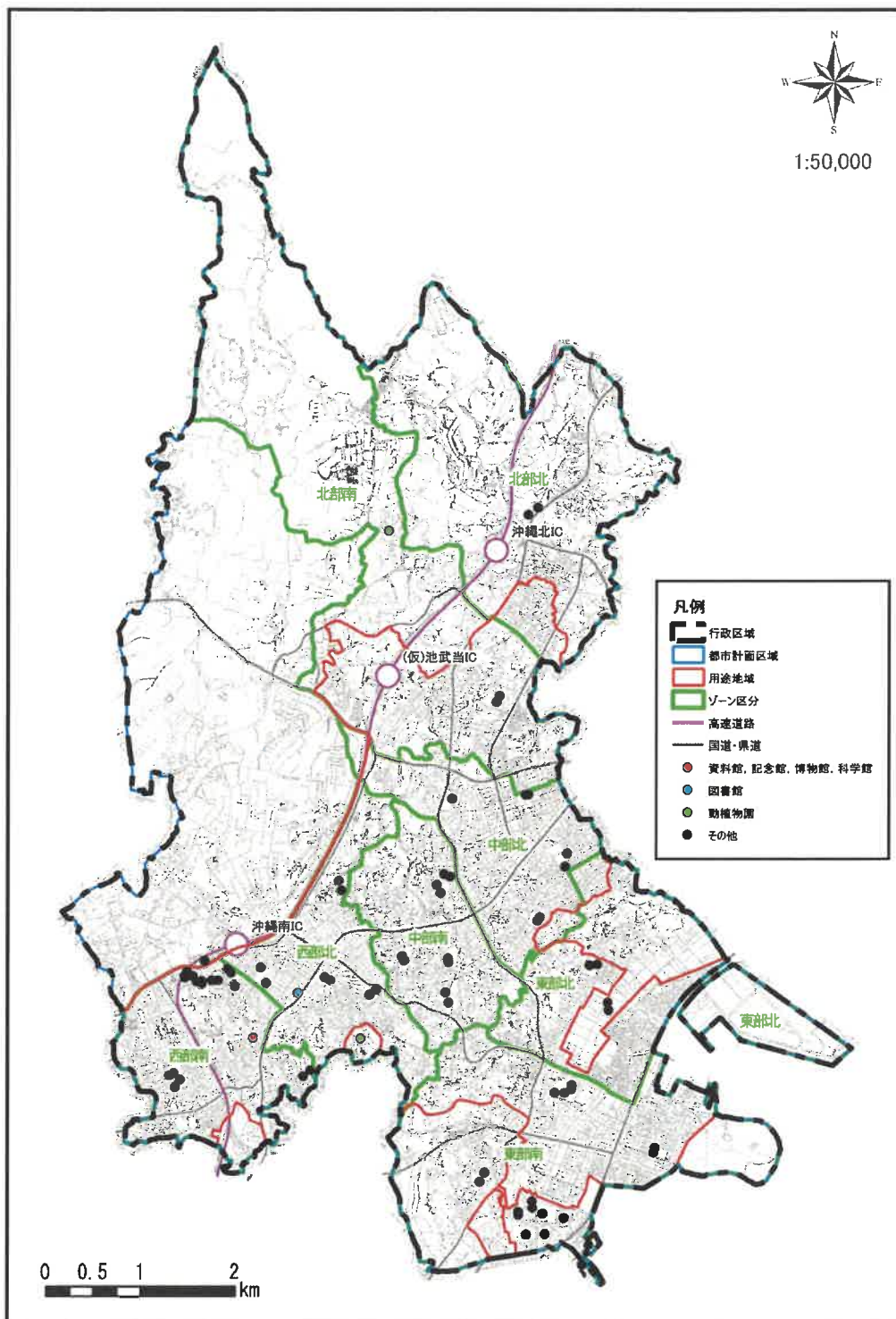


図 文化施設

出典：国土数値情報

(6) 観光施設

観光施設は、西部北に集積しており5施設が立地しています。この他、西部南、東部南に各々2施設、北部北と北部南の境界と各々に各1施設の、計12施設が市内に立地しています。

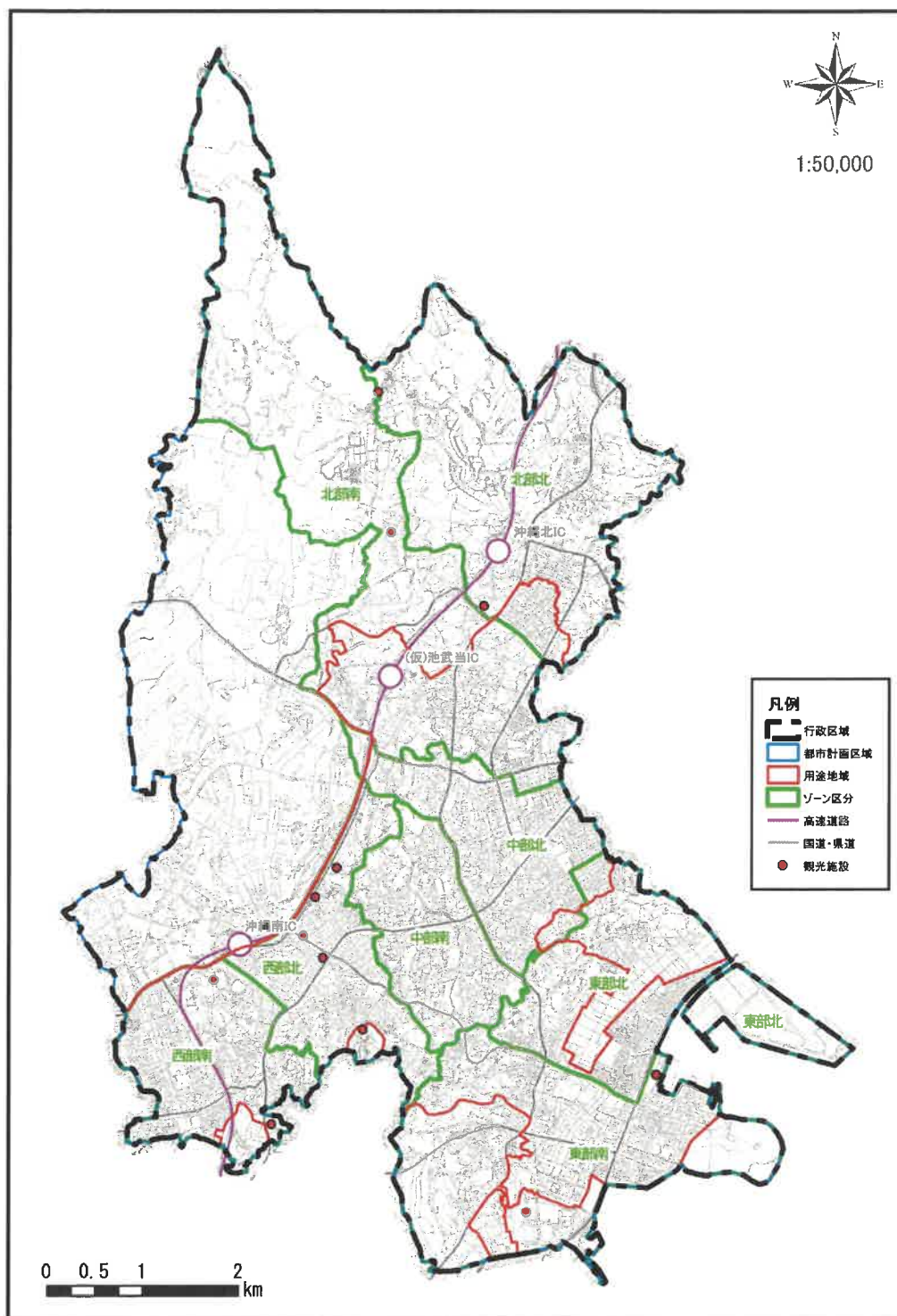


図 観光施設

出典：沖縄市地域公共交通網形成計画

(7) 宿泊施設

西部北に宿泊施設が集積しており、本市の宿泊施設の過半数がこのゾーンに立地しています。この他、宿泊施設は、東部南、西部南、北部北、中部南に位置しており、市内には計 24 の宿泊施設が立地しています。

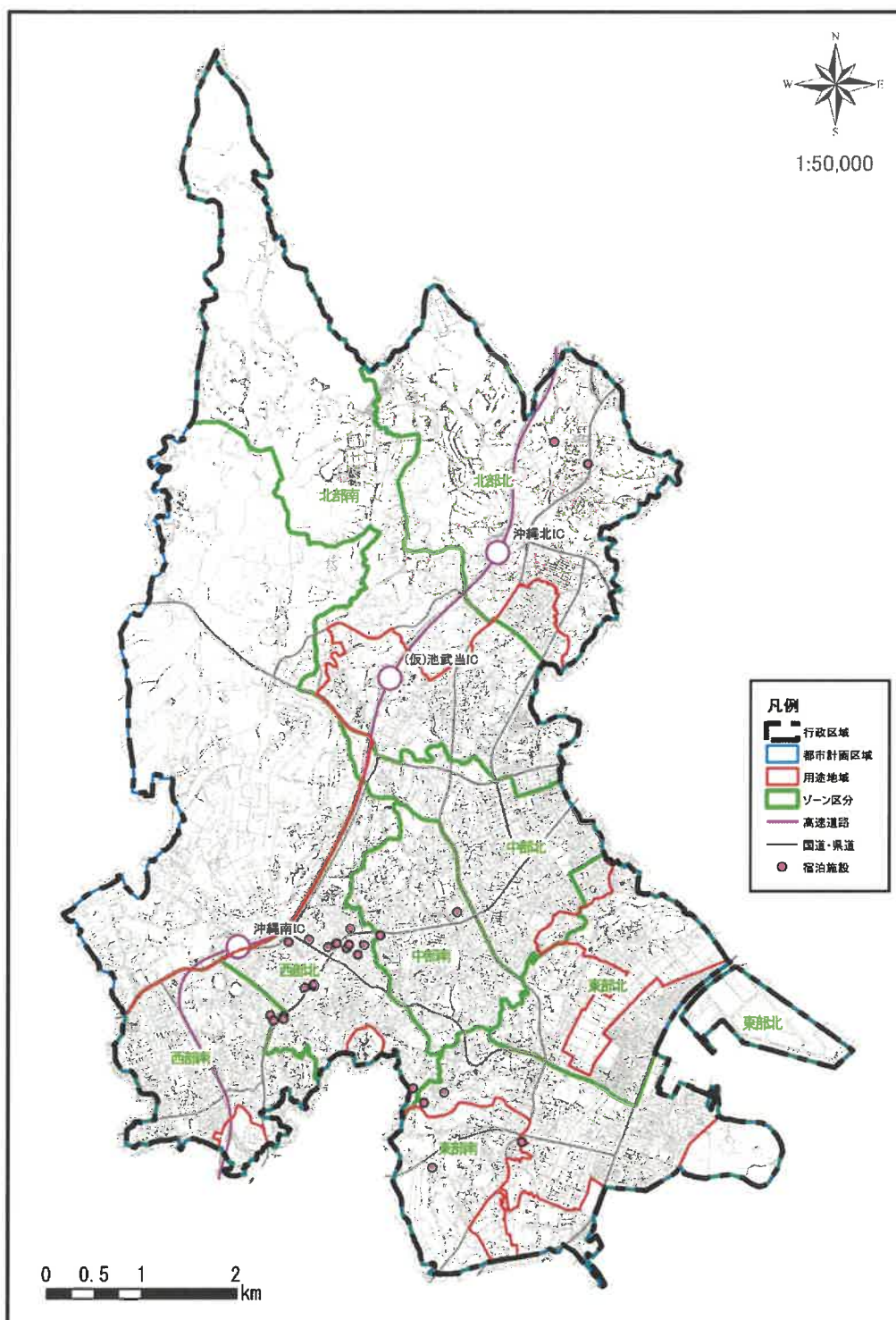


図 宿泊施設

出典：i タウンページ

(8)工業用水

全てのゾーンで工業用水が利用できる状況にあります。



図 工業用水

出典：工業用水パンフレット

(9)地下水取水

西部北、中部北で嘉手納井戸群の一部の井戸が設置されています。なお、嘉手納井戸群で取水された地下水は、一帯の地質の影響で、硬度が高くなっているため、企業局で水の硬度を低減させるため、硬度低減化施設を導入しています。

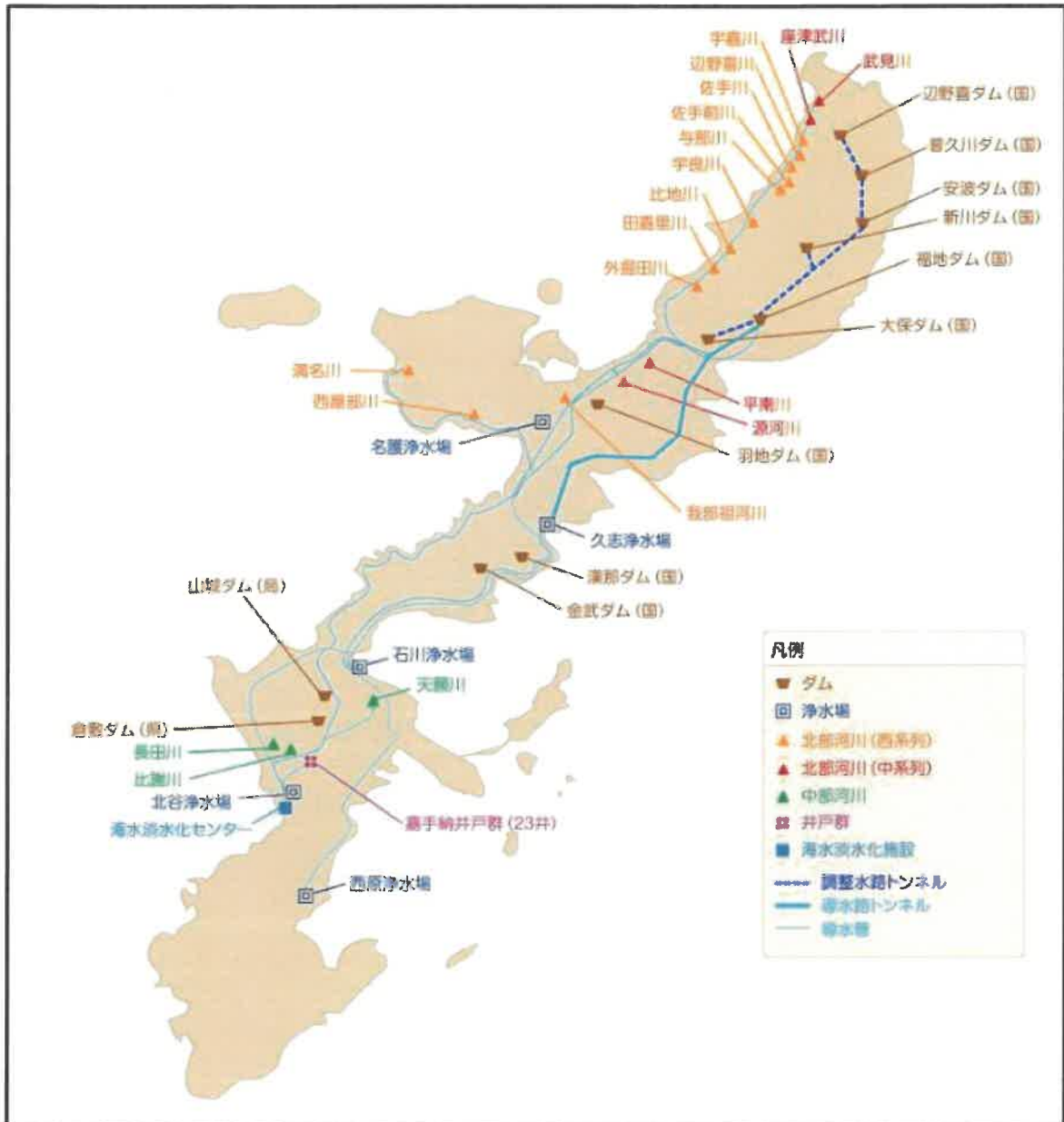


図 地下水取水

出典：沖縄県 HP

4. 防災

(1) 災害想定

東部北、東部南には津波被害が想定されており、これらのゾーンには、地滑りが想定されるエリアが帯状に存在し、急傾斜地崩壊危険区域が指定されています。また、中部南、西部北には地滑りが想定されている他、北部南とともに洪水浸水想定区域が設定されています。

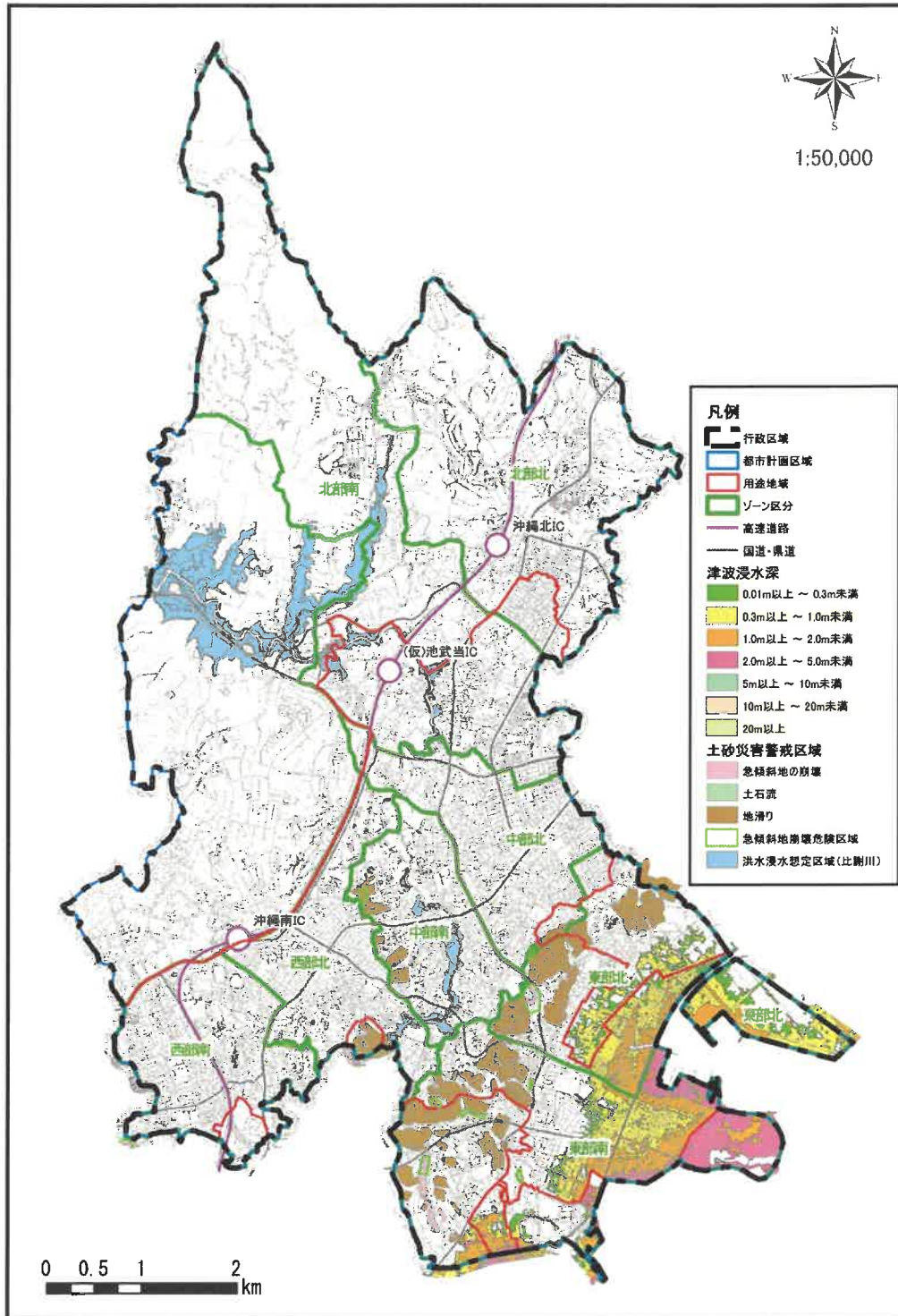


図 災害想定

出典：国土数値情報、沖縄市防災マップ

(2) 避難施設

避難施設は、中部南、東部北と東部南、西部北、西部北の順に多く、中部南と東部北では小規模避難施設が多く配置されています。また、広域避難場所は東部南、西部南に設定されており、東部南、東部北には津波災害時緊急避難ビルの指定がなされています。

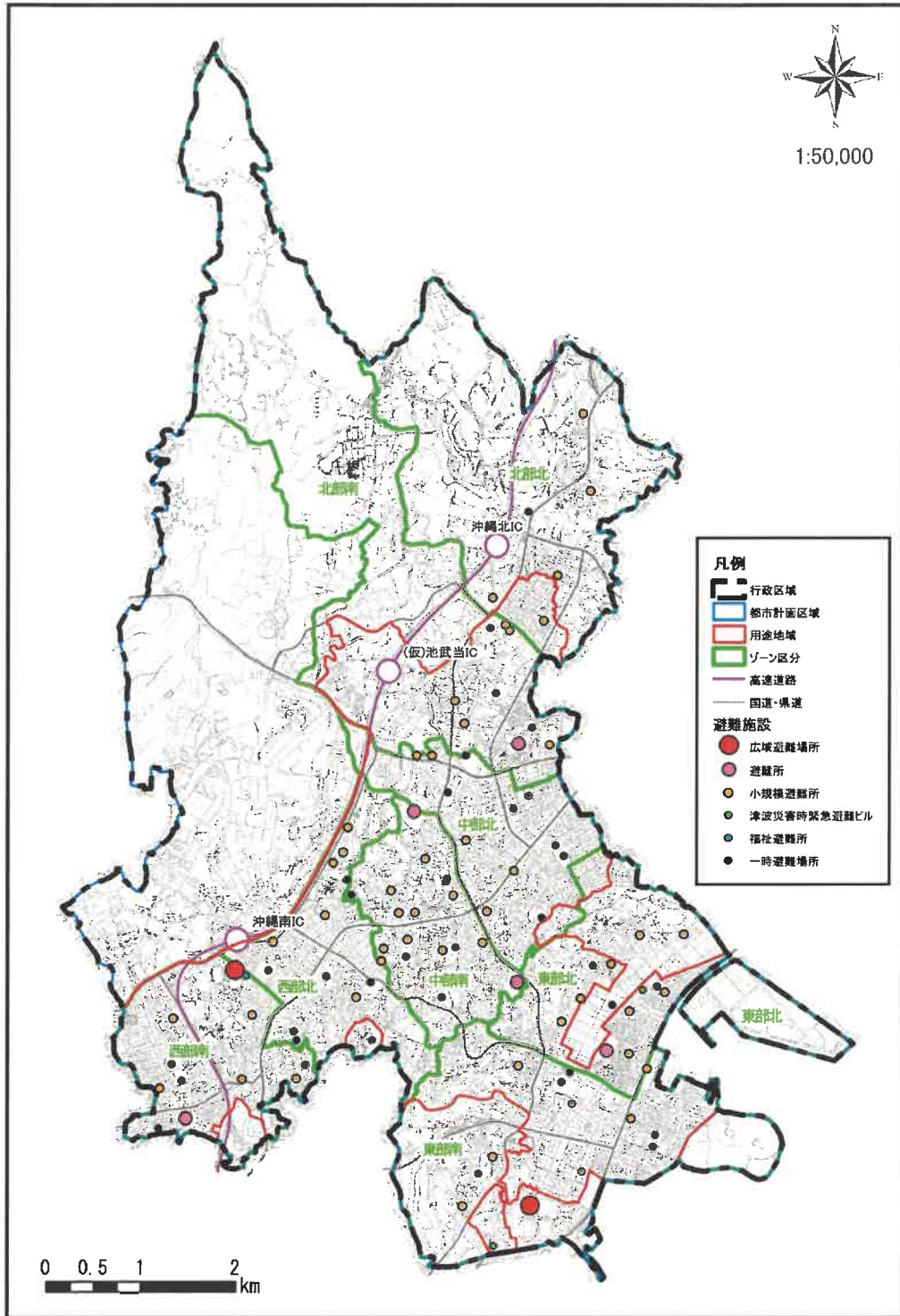


図 避難施設

出典：国土数値情報

5. 法規制

(1) 用途地域

用途地域は、中部南の全域と、中部北、西部北、西部南の大部分、東部南、東部北、北部南、北部北の一部に指定されており、すべてのゾーンに用途地域が存在します。

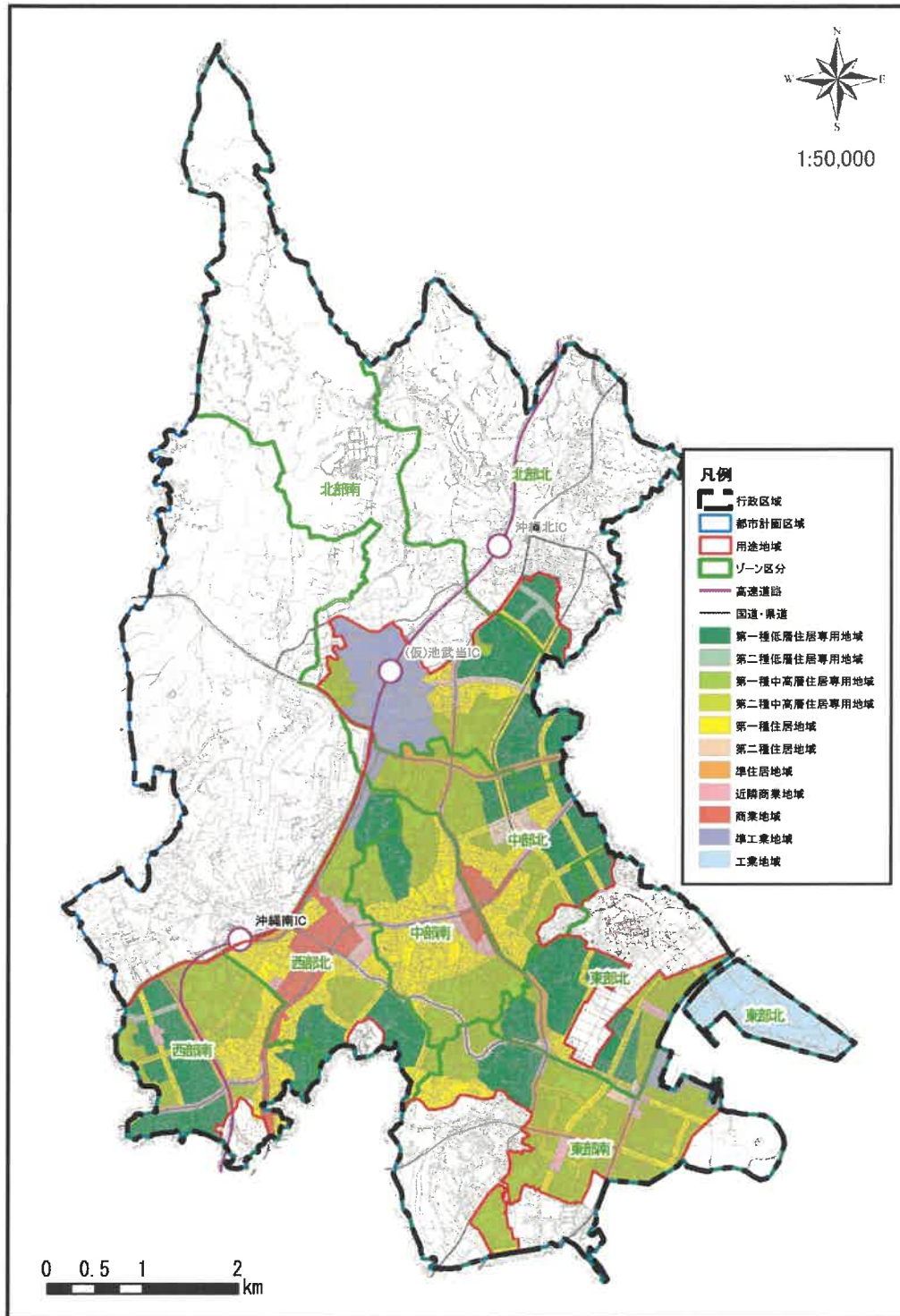


図 用途地域

出典：都市計画基礎調査

(2) 特区指定

全てのゾーンに観光地形成促進地域、情報通信産業振興地域、産業イノベーション促進地域が指定されており、国際物流拠点集積地域に北部南、東部北の一部が指定されています。

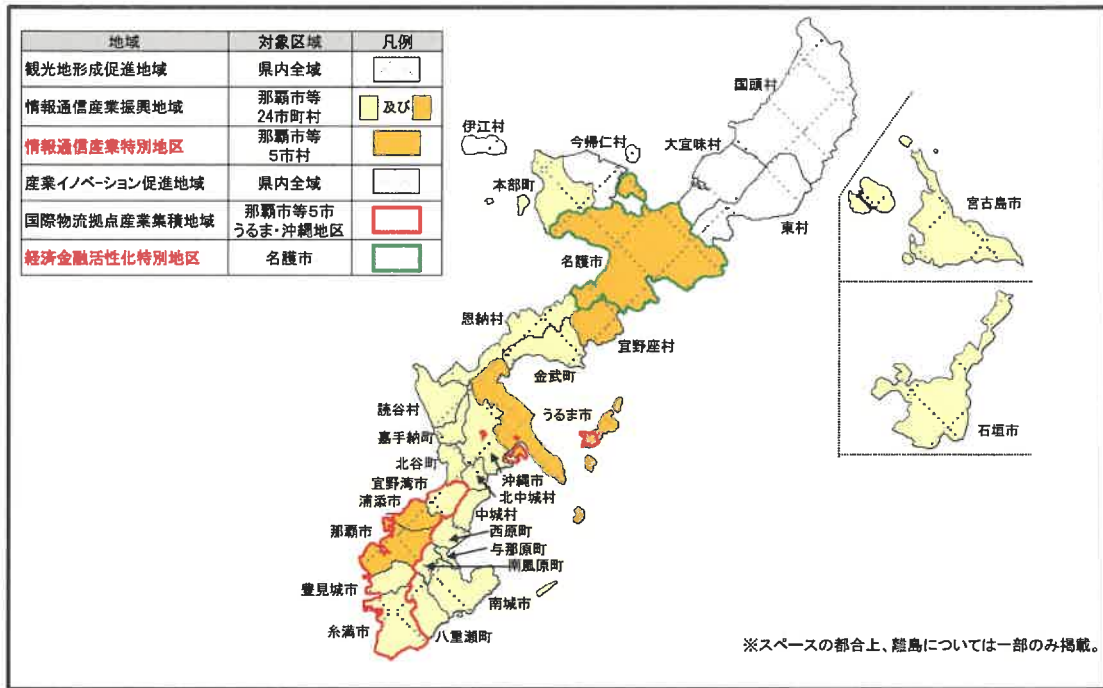


図 特区指定

出典：沖縄県 HP

6. その他

(1)地価

西部北に、市内で最も高い公示価格の地点が位置し、西部南に都道府県地価調査にて市内で最も高い地点が位置しています。

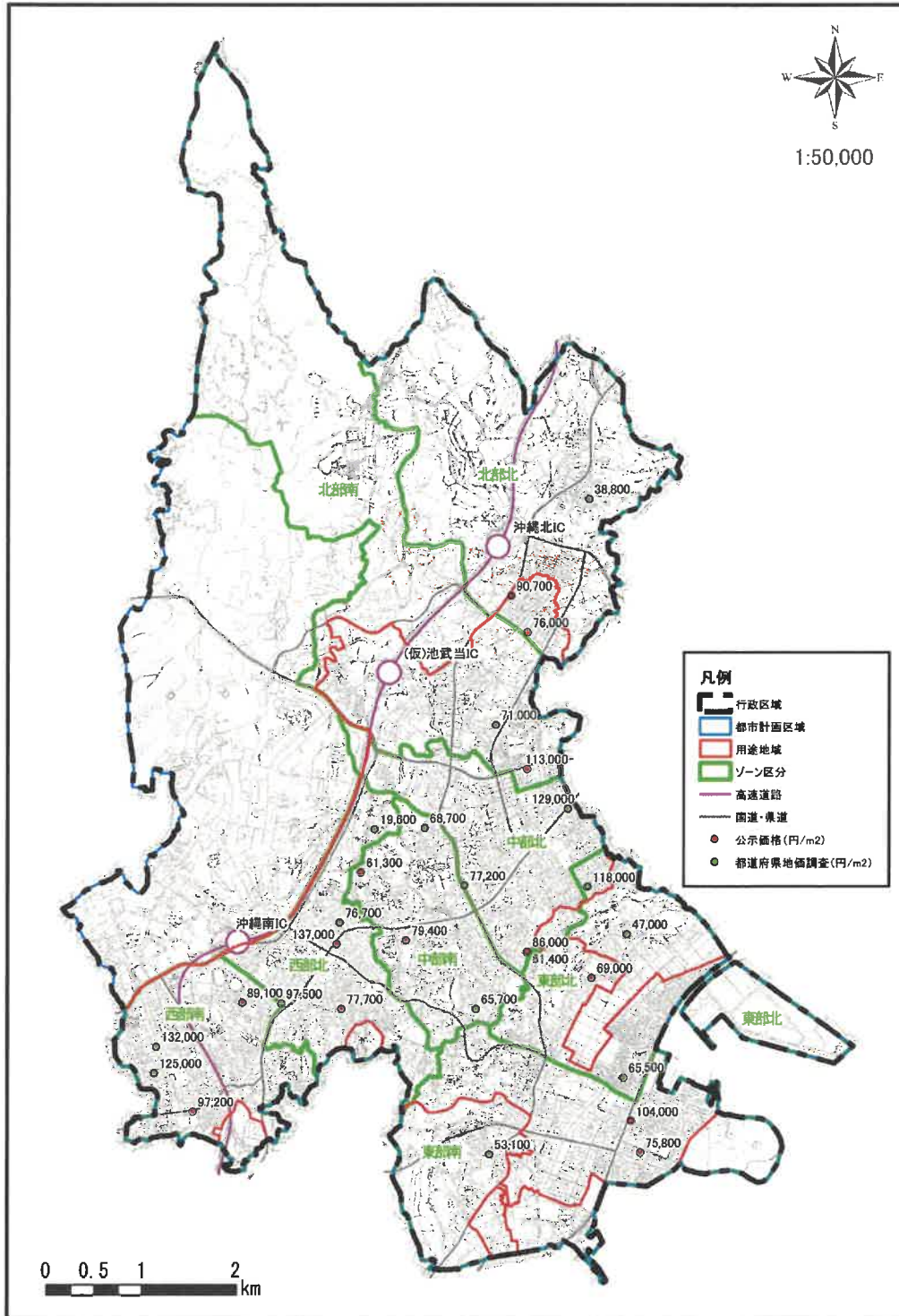


図 地価

出典：国土数値情報

(2)低未利用地

用途地域内で有効に土地利用がされていない低未利用地は、北部南や中部南、東部北、東部南に多く位置しています。特に北部南の（仮）池武当 IC 周辺や中部南の北側、東部北の東側、東部南の北側に集積しています。

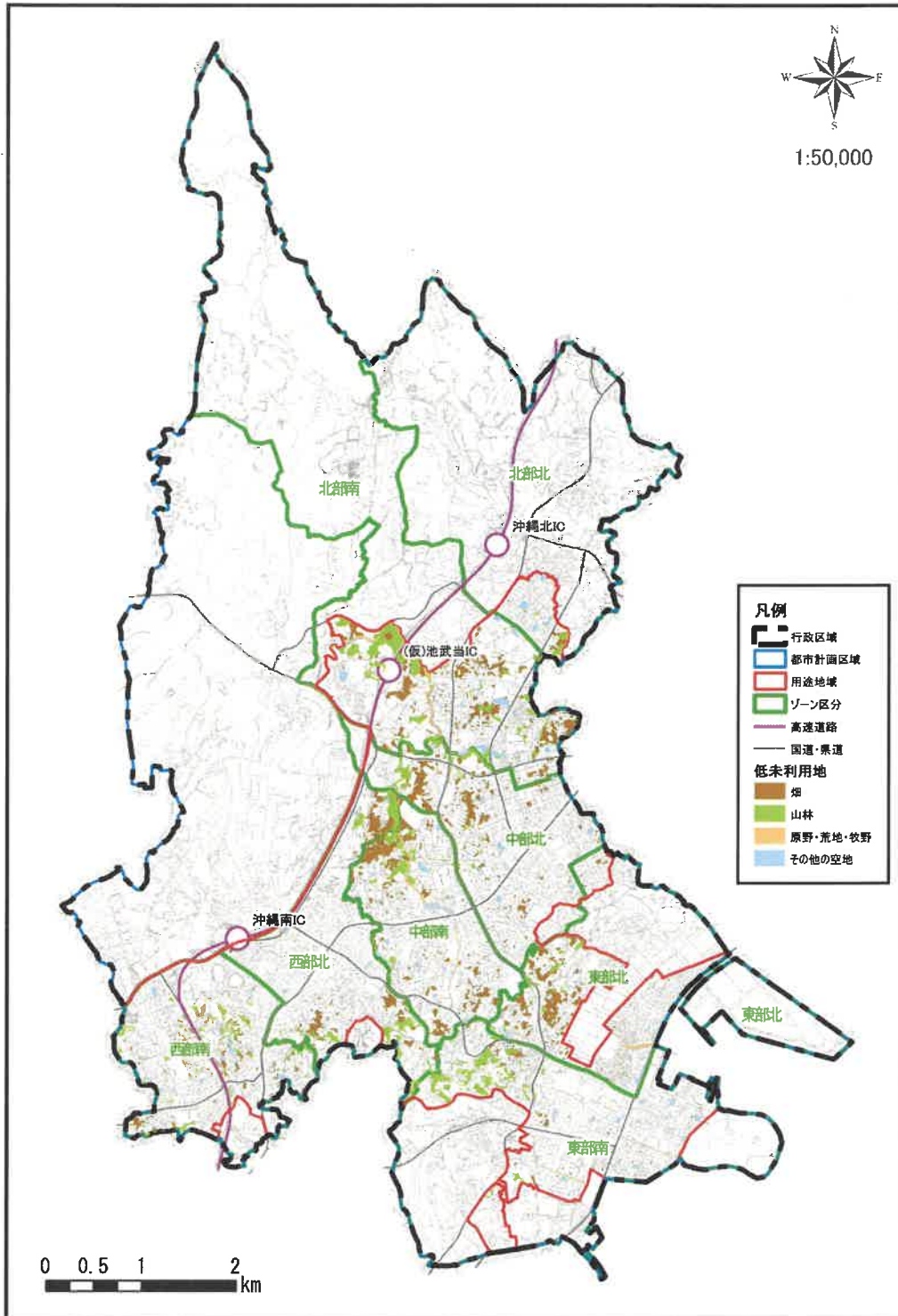


図 低未利用地

出典：都市計画基礎調査

特に集積している北部南の（仮）池武当 IC 周辺や中部南の北側、東部北の東側、東部南の北側に着目すると、北部南の（仮）池武当 IC 周辺は、（仮）池武当 IC 北側の山林が一団となっていますが、高低差があり都市基盤の整備も必要な状況です。

また、中部南の北側は畑や山林が概ね一団となっていますが、都市基盤の整備が必要であり、周辺が墓苑となっているため土地利用を図るうえで注意が必要です。

東部北の東側や東部南の北側については、畑や山林が集積していますが、一団で活用できる用地は少なく、都市基盤の整備も必要な状況となっています。



図 低未利用地（北部南の（仮）池武当 IC 周辺）

出典：都市計画基礎調査

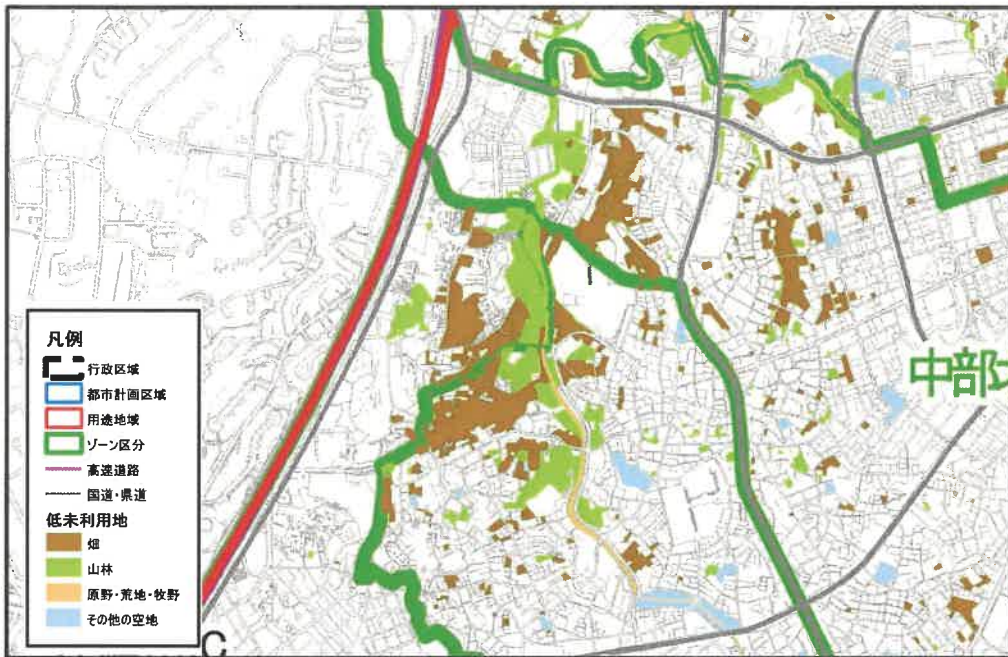


図 低未利用地（中部南の北側）

出典：都市計画基礎調査

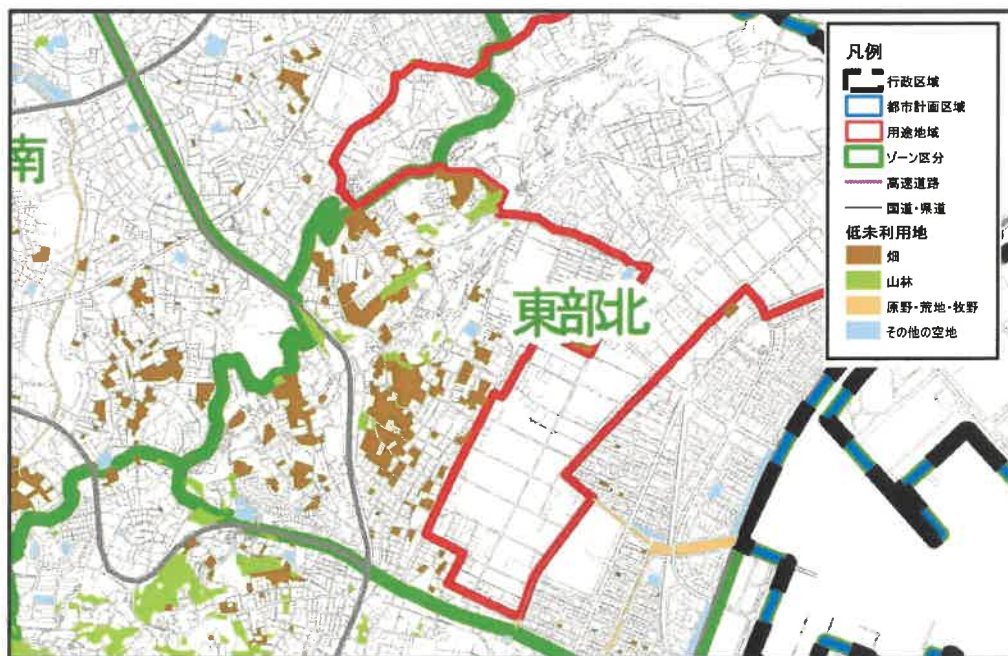


図 低未利用地（東部北の東側）

出典：都市計画基礎調査

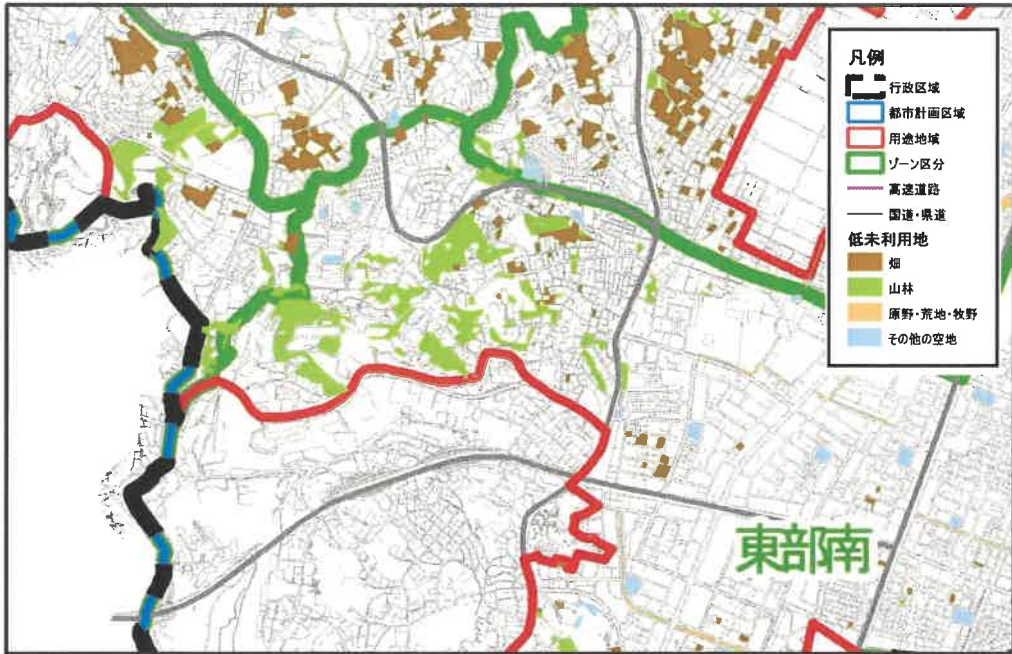


図 低未利用地（東部南の北側）

出典：都市計画基礎調査

第4章 ニーズの把握

1. 住民アンケート調査

①趣旨・目的

これまでの取り組みにより、一定の効果を挙げてきているものの、依然として、企業が求める人材と求職者が求める職種にミスマッチが発生していることや、若年者の失業率、離職率が高いこと、市民所得が低いことなどの課題があります。そこで、企業と人材のマッチング、雇用のミスマッチを解消するため、市民の皆さまがどのような企業の立地を望まれるか、どのような職種に就労したいか、意向を把握することを目的とした。

②調査内容

対象：	15 歳以上 65 歳未満の市内在住者 1,500 人（無作為抽出）、市 HP・SNS（Facebook、Line）に掲載の Web 版における回答者（15 歳以上 65 歳未満の市内在住者）
期間：	令和 4（2022）年 12 月 8 日（発送）～12 月 23 日（締切）
設問：	1. 属性 問 1：性別、年齢、居住地（大字）、お住まいの地域 問 2：職業、業種、職種、雇用形態、就業地 問 3：沖縄市以外で働く理由 2. 将来希望する就業状況について 問 4：業種、職種、雇用形態、就業地 3. 企業誘致や就業に関する施策について 問 5：誘致を望む企業の産業分野 問 6：企業誘致にあたって、沖縄市に期待すること 4. 重点地区・地域の活用可能性について 問 7：重点地区・地域の活用 5. 自由意見

③調査結果

回収結果：	回収数：273 件 （内訳） ・紙の調査票による回答 142 件 ・紙の調査票における Web 回答 83 件 ・市 HP・SNS における Web 回答 48 件 紙の調査票における回収率：15%
-------	--

【1. 属性】

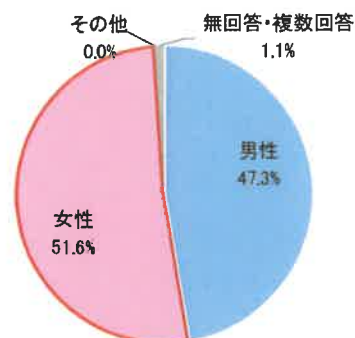
【問1】基本的な属性

(1)性別

性別としては、「男性」が47.3%、「女性」が51.6%とやや女性の割合が高くなっています。

N=273

選択肢	件数	比率
1. 男性	129	47.3%
2. 女性	141	51.6%
3. その他	0	0.0%
無回答・複数回答	3	1.1%
計	273	100.0%

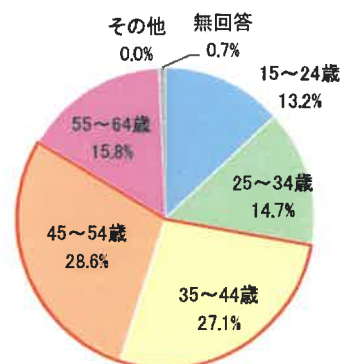


(2)年齢

年齢としては、「45～54歳」が28.6%と最も多く、次いで「35～44歳」が27.1%、「55～64歳」が15.8%の順となっています。また「35～44歳」と「45～54歳」を合わせると55.7%となり、全体の半数以上を占めています。

N=273

選択肢	件数	比率
1. 15～24歳	36	13.2%
2. 25～34歳	40	14.7%
3. 35～44歳	74	27.1%
4. 45～54歳	78	28.6%
5. 55～64歳	43	15.8%
6. その他	0	0.0%
無回答	2	0.7%
計	273	100.0%



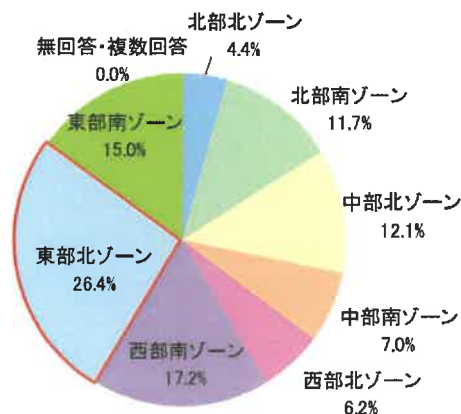
(3)住まいの地域 (ゾーン別)

お住まいの地域をゾーン別にする、「東部北ゾーン」とが26.4%と最も多く、次いで「西部南ゾーン」が17.2%、「東部南ゾーン」が15.0%の順となっています。

N=273

選択肢	件数	比率
1. 北部北ゾーン	12	4.4%
2. 北部南ゾーン	32	11.7%
3. 中部北ゾーン	33	12.1%
4. 中部南ゾーン	19	7.0%
5. 西部北ゾーン	17	6.2%
6. 西部南ゾーン	47	17.2%
7. 東部北ゾーン	72	26.4%
8. 東部南ゾーン	41	15.0%
無回答・複数回答	0	0.0%
計	273	100.0%

※重点地区を含むゾーン



【問2】現在の就業状況

(1)職業

職業としては、「会社員」が48.4%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が12.8%、「団体職員・公務員」が10.6%の順となっています。

N=273

選択肢	件数	グラフ
1. 会社員	132	48.4%
2. 学生	23	8.4%
3. 自営業	7	2.6%
4. 団体職員・公務員	29	10.6%
5. NPO(非営利組織)・ボランティア	1	0.4%
6. パート・アルバイト	35	12.8%
7. 主婦	19	7.0%
8. 無職	13	4.8%
9. その他	9	3.3%
無回答・複数回答	5	1.8%
計	273	

その他の回答:会社役員、派遣社員、看護師、介護ヘルパー、士業、軍雇用員、障害者B型事業所 など

(2)業種

業種としては、「医療・福祉」が21.1%と最も多く、次いで「その他サービス業」が13.6%、「建設・土木業」が9.9%の順となっています。

N=213

※●職業で「学生」「主婦」「無職」を選択した回答者を除く

選択肢	件数	グラフ
1. 農林漁業	1	0.5%
2. 建設・土木業	21	9.9%
3. 製造業	17	8.0%
4. 電気・ガス・水道業	5	2.3%
5. 運輸業	4	1.9%
6. 情報通信業	13	6.1%
7. 卸売・小売業	15	7.0%
8. 金融・保険業	3	1.4%
9. 不動産業	2	0.9%
10. 宿泊・飲食サービス業	12	5.6%
11. 生活関連サービス業・娯楽業	6	2.8%
12. その他サービス業	29	13.6%
13. 教育・学習支援業	14	6.6%
14. 医療・福祉	45	21.1%
15. その他	18	8.5%
無回答・複数回答	8	3.8%
計	213	

その他の回答:公務員、警察、自動車整備、運送、食堂、清掃、葬祭業、ベンチャー支援 など

(3)職種

職種としては、「事務・管理」が27.2%と最も多く、次いで「保険・医療・福祉関連の専門・技術職」が14.1%、「営業・販売」が12.7%の順となっています。

N=213

※●職業で「学生」「主婦」「無職」を選択した回答者を除く

選択肢	件数	グラフ
1. 事務・管理	58	27.2%
2. 営業・販売	27	12.7%
3. 経営・管理職	15	7.0%
4. サービス職	19	8.9%
5. 生産工・技能工	8	3.8%
6. IT関連の専門・技術職	5	2.3%
7. 保健・医療・福祉関連の専門・技術職	30	14.1%
8. その他の専門・技術職	18	8.5%
9. 輸送・機械運転	1	0.5%
10. 建設・採掘	5	2.3%
11. 運搬・清掃・包装等	2	0.9%
12. 保安職	5	2.3%
13. 農林漁業	0	0.0%
14. その他	13	6.1%
無回答・複数回答	7	3.3%
計	213	

その他の回答:教員、製造、建設コンサルタント、設計・測量、飲食業、洗い場、学童保育、ヘルパー など

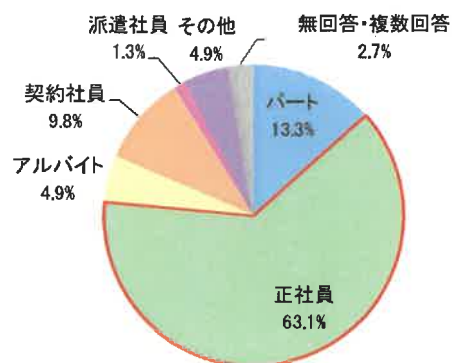
(4)雇用形態

雇用形態としては、「正社員」が63.1%と最も多く、次いで「パート」が13.3%、「契約社員」が9.8%の順となっています。

N=225

※●職業で「無職」を選択した回答者を除き、「学生」「主婦」を選択した回答者の任意回答を含める。

選択肢	件数	比率
1. パート	30	13.3%
2. 正社員	142	63.1%
3. アルバイト	11	4.9%
4. 契約社員	22	9.8%
5. 派遣社員	3	1.3%
6. その他	11	4.9%
無回答・複数回答	6	2.7%
計	225	100.0%



その他の回答:個人事業主、自営業、役員、臨時職員 など

(5) 就業地

就業地としては、「沖縄市」が 42.2%と最も多く、次いで「うるま市」が 19.1%、「那覇市」が 6.2%の順となっています。

N=225

※●職業で「無職」を選択した回答者を除き、「学生」「主婦」を選択した回答者の任意回答を含める。

選択肢	件数	グラフ
1. 沖縄市	95	42.2%
2. うるま市	43	19.1%
3. 那覇市	14	6.2%
4. 宜野湾市	8	3.6%
5. 北谷町	2	0.9%
6. 浦添市	12	5.3%
7. 北中城村	12	5.3%
8. 嘉手納町	5	2.2%
9. 西原町	4	1.8%
10. 読谷村	4	1.8%
11. 中城村	2	0.9%
12. 恩納村	3	1.3%
13. 名護市	4	1.8%
14. その他	13	5.8%
無回答・複数回答	4	1.8%
計	225	

その他の回答: 豊見城市、南城市、南風原町、沖縄市と名護市、沖縄市とうるま市、県内全域、自宅(在宅ワーク) など

【問3】 沖縄市以外で働く理由 (複数回答)

沖縄市以外で働く理由としては、「希望する就職先がない」が 32.5%と最も多く、次いで「就業地にこだわりがない」が 29.4%、「その他」が 27.8%の順となっています。「求人募集が少ない」「正規雇用の募集が少ない」「賃金が安い」も一定程度存在しています。

N=126(複数回答)

※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 希望する就職先がない	41	32.5%
2. 求人募集が少ない	12	9.5%
3. 正規雇用の募集が少ない	10	7.9%
4. 賃金が安い	13	10.3%
5. 行政の支援が手薄	3	2.4%
6. 労働環境として悪い	1	0.8%
7. 通勤する交通手段がない	0	0.0%
8. 駐車場がない	3	2.4%
9. 活気がない	3	2.4%
10. 自分が成長することができる場がない	1	0.8%
11. 就業地にこだわりがない	37	29.4%
12. その他	35	27.8%
無回答	1	0.8%

その他の回答: 転勤、異動、就職後沖縄市に転居、就職先が沖縄市以外、会社が移転、日によって現場が異なる など

【2. 将来、希望する就業状況について】

【問4】将来希望する就業状況

(1)業種 (複数回答)

業種としては、「医療・福祉」が32.6%と最も多く、次いで「情報通信業」が26.4%、「教育・学習支援業」が19.8%の順となっています。属性と比べてこれらの業種を希望する方が多いことがうかがえます。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 農林漁業	14	5.1%
2. 建設・土木業	31	11.4%
3. 製造業	38	13.9%
4. 電気・ガス・水道業	13	4.8%
5. 運輸業	10	3.7%
6. 情報通信業	72	26.4%
7. 卸売・小売業	18	6.6%
8. 金融・保険業	15	5.5%
9. 不動産業	20	7.3%
10. 宿泊・飲食サービス業	30	11.0%
11. 生活関連サービス業・娯楽業	31	11.4%
12. その他サービス業	35	12.8%
13. 教育・学習支援業	54	19.8%
14. 医療・福祉	89	32.6%
15. その他	19	7.0%
無回答	12	4.4%

その他の回答:公務員、自動車、投資家、医師・看護師・薬剤師、研究者、バイオ関連企業(ベンチャーを含む) など

a. 【問4】(1)将来希望する業種と【問1】(2)年齢とのクロス集計

将来希望する業種を属性の「年齢」毎に比較を行うと、25～34歳では「教育・学習支援業」が、35～44歳では「製造業」が、45～54歳では「その他サービス業」が、55歳～64歳で「情報通信業」が多くなっています。

※将来希望する業種は回答の多い上位5つのみを対象表示

	■ …全体より+5%超 ■ …全体より+10%超 ■ …全体より+20%超					
	全体 (N=273)	15～24歳 (N=36)	25～34歳 (N=40)	35～44歳 (N=74)	45～54歳 (N=78)	55～64歳 (N=43)
3.製造業	13.9%	0.0%	12.5%	21.6%	16.7%	7.0%
	38件	0件	5件	16件	13件	3件
6.情報通信業	26.4%	30.6%	27.5%	28.4%	17.9%	32.6%
	72件	11件	11件	21件	14件	14件
12.その他サービス業	12.8%	8.3%	10.0%	16.2%	17.9%	4.7%
	35件	3件	4件	12件	14件	2件
13.教育・学習支援業	19.8%	22.2%	27.5%	16.2%	19.2%	18.6%
	54件	8件	11件	12件	15件	8件
14.医療・福祉	32.6%	30.6%	25.0%	32.4%	35.9%	34.9%
	89件	11件	10件	24件	28件	15件

b. 【問4】(1)将来希望する業種と【問1】(3)地域とのクロス集計

将来希望する業種を属性の「地域」毎に比較を行うと、北部北ゾーンでは「生活関連サービス業・娯楽業」が、西部北ゾーンでは「製造業」が多くなっています。

また北部北ゾーンおよび西部北ゾーンでは「建設・土木業」も少し多くなっています。中部～西部北ゾーンにかけては「情報通信業」がやや多くなっています。

※将来希望する業種は回答の多い上位5つのみを対象表示

	■ …全体より+5%超 ■ …全体より+10%超 ■ …全体より+20%超								
	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
3.製造業	13.9%	0.0%	3.1%	18.2%	15.8%	35.3%	8.5%	18.1%	12.2%
	38件	0件	1件	6件	3件	6件	4件	13件	5件
6.情報通信業	26.4%	16.7%	28.1%	33.3%	31.6%	35.3%	25.5%	23.6%	22.0%
	72件	2件	9件	11件	6件	6件	12件	17件	9件
12.その他サービス業	12.8%	0.0%	18.8%	9.1%	10.5%	17.6%	19.1%	13.9%	4.9%
	35件	0件	6件	3件	2件	3件	9件	10件	2件
13.教育・学習支援業	19.8%	16.7%	15.6%	27.3%	10.5%	23.5%	19.1%	18.1%	24.4%
	54件	2件	5件	9件	2件	4件	9件	13件	10件
14.医療・福祉	32.6%	16.7%	34.4%	33.3%	31.6%	35.3%	36.2%	29.2%	36.6%
	89件	2件	11件	11件	6件	6件	17件	21件	15件

c. 【問4】(1)将来希望する業種と【問2】(2)現在の業種とのクロス集計

将来希望する業種を属性の「(現在の)業種」毎に比較を行うと、現在の業種と同じ業種を回答した割合がほとんどの業種で上位となっています。また「電気・ガス・水道業」および「金融・保険業」が将来「情報通信業」を希望する割合が多くなっています。

※将来希望する業種は回答の多い上位5つのみを対象表示

将来希望する業種の割合の上位 …1位 …2位 …3位

	全体 (N=213)	農林漁業 (N=1)	建設・ 土木業 (N=21)	製造業 (N=17)	電気・ ガス・ 水道業 (N=5)	運輸業 (N=4)	情報 通信業 (N=13)	卸売・ 小売業 (N=15)	金融・ 保険業 (N=3)
3.製造業	13.9%	100.0%	4.8%	70.6%	0.0%	0.0%	30.8%	13.3%	0.0%
	38件	1件	1件	12件	0件	0件	4件	2件	0件
6.情報通信業	26.4%	0.0%	14.3%	11.8%	20.0%	25.0%	84.6%	26.7%	0.0%
	72件	0件	3件	2件	1件	1件	11件	4件	0件
12.その他サービス業	12.8%	0.0%	4.8%	11.8%	20.0%	0.0%	7.7%	6.7%	0.0%
	35件	0件	1件	2件	1件	0件	1件	1件	0件
13.教育・学習支援業	19.8%	0.0%	9.5%	29.4%	40.0%	0.0%	0.0%	6.7%	66.7%
	54件	0件	2件	5件	2件	0件	0件	1件	2件
14.医療・福祉	32.6%	100.0%	23.8%	11.8%	20.0%	25.0%	15.4%	33.3%	33.3%
	89件	1件	5件	2件	1件	1件	2件	5件	1件

	全体 (N=273)	不動産業 (N=2)	宿泊・ 飲食 サービス 業 (N=12)	生活関連 サービス 業・ 娯楽業 (N=6)	その他 サービス 業 (N=29)	教育・ 学習 支援業 (N=14)	医療・ 福祉 (N=45)	その他 (N=18)
3.製造業	13.9%	0.0%	16.7%	0.0%	10.3%	14.3%	11.1%	5.6%
	38件	0件	2件	0件	3件	2件	5件	1件
6.情報通信業	26.4%	50.0%	16.7%	50.0%	17.2%	14.3%	26.7%	16.7%
	72件	1件	2件	3件	5件	2件	12件	3件
12.その他サービス業	12.8%	0.0%	8.3%	16.7%	24.1%	14.3%	8.9%	16.7%
	35件	0件	1件	1件	7件	2件	4件	3件
13.教育・学習支援業	19.8%	0.0%	16.7%	16.7%	6.9%	78.6%	15.6%	16.7%
	54件	0件	2件	1件	2件	11件	7件	3件
14.医療・福祉	32.6%	50.0%	33.3%	33.3%	13.8%	42.9%	57.8%	38.9%
	89件	1件	4件	2件	4件	6件	26件	7件

(2)職種 (複数回答)

職種としては、「保健・医療・福祉関連の専門・技術職」が 29.7%と最も多く、次いで「事務・管理」が 28.1%、「IT関連の専門・技術職」が 22.1%の順となっています。属性と比べて「保健・医療・福祉関連の専門・技術職」や「IT関連の専門・技術職」を希望する方が多いことがうかがえます。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 事務・管理	77	28.2%
2. 営業・販売	40	14.7%
3. 経営・管理職	49	17.9%
4. サービス職	51	18.7%
5. 生産工・技能工	35	12.8%
6. IT関連の専門・技術職	63	23.1%
7. 保健・医療・福祉関連の専門・技術職	81	29.7%
8. その他の専門・技術職	47	17.2%
9. 輸送・機械運転	6	2.2%
10. 建設・採掘	13	4.8%
11. 運搬・清掃・包装等	10	3.7%
12. 保安職	6	2.2%
13. 農林漁業	10	3.7%
14. その他	9	3.3%
無回答	16	5.9%

その他の回答:検察官、県職員、軍作業員、起業、webマーケティング など

a. 【問4】(2) 将来希望する職種と【問1】(2) 年齢とのクロス集計

将来希望する職種を属性の「年齢」毎に比較を行うと、24歳以下では「事務・管理」が、25～44歳では「サービス職」「IT関連の専門・技術職」が多くなっています。また35～44歳でも「IT関連の専門・技術職」、45～54歳では「保険・医療・福祉関連の専門・技術職」など専門・技術職がやや多くなっています。

※将来希望する職種は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	15～24歳 (N=36)	25～34歳 (N=40)	35～44歳 (N=74)	45～54歳 (N=78)	55～64歳 (N=43)
1.事務・管理	28.2%	36.1%	22.5%	32.4%	24.4%	27.9%
	77件	13件	9件	24件	19件	12件
3.経営・管理職	17.9%	16.7%	20.0%	23.0%	9.0%	23.3%
	49件	6件	8件	17件	7件	10件
4.サービス職	18.7%	16.7%	25.0%	17.6%	17.9%	18.6%
	51件	6件	10件	13件	14件	8件
6.IT関連の専門・技術職	23.1%	22.2%	30.0%	28.4%	14.1%	23.3%
	63件	8件	12件	21件	11件	10件
7.保健・医療・福祉関連の 専門・技術職	29.7%	27.8%	32.5%	25.7%	35.9%	23.3%
	81件	10件	13件	19件	28件	10件

b. 【問4】(2) 将来希望する職種と【問1】(3) 地域とのクロス集計

将来希望する職種を属性の「地域」毎に比較を行うと、中部北ゾーンでは「事務・管理」「経営・管理職」が、北部両ゾーンでは「サービス職」が多くなっています。また中部南・西部北ゾーンでは「IT関連の専門・技術職」が多くなっています。

また東部北ゾーンでは「事務・管理」「サービス職」が、東部南ゾーンでは「経営・管理職」が多くなっています。

※将来希望する職種は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
1.事務・管理	28.2%	0.0%	15.6%	42.4%	26.3%	23.5%	31.9%	33.3%	24.4%
	77件	0件	5件	14件	5件	4件	15件	24件	10件
3.経営・管理職	17.9%	0.0%	12.5%	27.3%	21.1%	11.8%	21.3%	13.9%	24.4%
	49件	0件	4件	9件	4件	2件	10件	10件	10件
4.サービス職	18.7%	25.0%	25.0%	18.2%	5.3%	23.5%	12.8%	26.4%	9.8%
	51件	3件	8件	6件	1件	4件	6件	19件	4件
6.IT関連の専門・技術職	23.1%	25.0%	18.8%	24.2%	31.6%	29.4%	19.1%	23.6%	22.0%
	63件	3件	6件	8件	6件	5件	9件	17件	9件
7.保健・医療・福祉関連の 専門・技術職	29.7%	8.3%	34.4%	33.3%	31.6%	29.4%	27.7%	27.8%	34.1%
	81件	1件	11件	11件	6件	5件	13件	20件	14件

c. 【問4】(2) 将来希望する職種と【問2】(3) 現在の職種とのクロス集計

将来希望する職種を属性の「(現在の) 職種」毎に比較を行うと、現在の職種と同じ職種を回答した割合がほとんどの業種で上位となっています。

また「運搬・清掃・包装等」が「生産工・技能工」「IT関連の専門・技術職」を、「保安職」が「事務・管理」「経営・管理職」「サービス職」を希望している割合が多くなっています。

※将来希望する職種は回答の多い上位5つのみを対象表示

将来希望する職種の割合 …1位 …2位 …3位

	全体 (N=273)	事務・ 管理 (N=58)	営業・ 販売 (N=27)	経営・ 管理職 (N=15)	サービス 職 (N=19)	生産工・ 技能工 (N=8)	IT関連の 専門・ 技術職 (N=5)	保健・ 医療・ 福祉関連 の専門・ 技術職 (N=30)	その他の 専門・ 技術職 (N=18)
1.事務・管理	28.2%	60.3%	14.8%	13.3%	26.3%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%
	77件	35件	4件	2件	5件	0件	0件	2件	2件
3.経営・管理職	17.9%	17.2%	18.5%	53.3%	15.8%	12.5%	0.0%	6.7%	22.2%
	49件	10件	5件	8件	3件	1件	0件	2件	4件
4.サービス職	18.7%	17.2%	29.6%	0.0%	63.2%	0.0%	0.0%	13.3%	11.1%
	51件	10件	8件	0件	12件	0件	0件	4件	2件
6.IT関連の専門・技術職	23.1%	20.7%	22.2%	20.0%	21.1%	12.5%	60.0%	20.0%	27.8%
	63件	12件	6件	3件	4件	1件	3件	6件	5件
7.保健・医療・福祉関連の 専門・技術職	29.7%	20.7%	14.8%	20.0%	15.8%	12.5%	40.0%	73.3%	33.3%
	81件	12件	4件	3件	3件	1件	2件	22件	6件

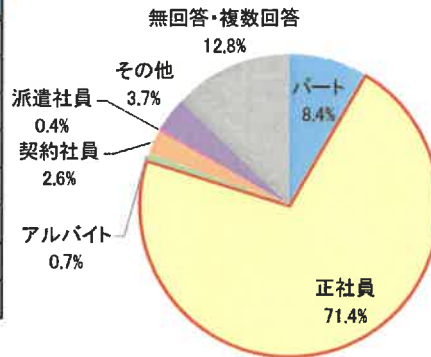
	全体 (N=273)	輸送・ 機械運転 (N=1)	建設・ 探掘 (N=5)	運搬・ 清掃・ 包装等 (N=2)	保安職 (N=5)	農林漁業 (N=0)	その他 (N=13)
1.事務・管理	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	23.1%
	77件	0件	0件	0件	3件	0件	3件
3.経営・管理職	17.9%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	7.7%
	49件	0件	0件	1件	2件	0件	1件
4.サービス職	18.7%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	30.8%
	51件	0件	0件	0件	2件	0件	4件
6.IT関連の専門・技術職	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	23.1%
	63件	0件	0件	2件	1件	0件	3件
7.保健・医療・福祉関連の 専門・技術職	29.7%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	38.5%
	81件	0件	1件	0件	1件	0件	5件

(3)雇用形態

雇用形態としては、「正社員」が71.4%と最も多く、次いで「パート」が8.4%、「その他」が3.7%の順となっています。属性と比べて「正社員」を希望する方が多いことがうかがえます。

N=273

選択肢	件数	比率
1. パート	23	8.4%
2. 正社員	195	71.4%
3. アルバイト	2	0.7%
4. 契約社員	7	2.6%
5. 派遣社員	1	0.4%
6. その他	10	3.7%
無回答・複数回答	35	12.8%
計	273	100.0%



その他の回答:経営・個人事業主、自営業、フリーランス など

(4) 就業地 (複数回答)

就業地としては、「沖縄市」が 82.1%と最も多く、次いで「うるま市」が 35.9%、「北中城村」が 28.6%の順となっています。属性と比べて「沖縄市」での就業地を希望する方が多いことがうかがえます。

N=273 (※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している)

選択肢	件数	グラフ
1. 沖縄市	224	82.1%
2. うるま市	98	35.9%
3. 那覇市	29	10.6%
4. 宜野湾市	37	13.6%
5. 北谷町	68	24.9%
6. 浦添市	17	6.2%
7. 北中城村	78	28.6%
8. 嘉手納町	21	7.7%
9. 西原町	9	3.3%
10. 読谷村	12	4.4%
11. 中城村	11	4.0%
12. 恩納村	7	2.6%
13. 名護市	4	1.5%
14. その他	21	7.7%
無回答	11	4.0%

その他の回答: 豊見城市、県外、本土、車で通勤 30 分内、子どもの意思を尊重、自宅 など

a. 【問4】(4) 将来希望する就業地と【問1】(2) 年齢とのクロス集計

将来希望する就業地を属性の「年齢」毎に比較を行うと、45歳以上では「うるま市」「沖縄市」が多くなっていて、45～54歳では「北中城村」も多くなっています。

また35～44歳では「宜野湾市」が多くなっています。

※将来希望する就業地は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	15～24歳 (N=36)	25～34歳 (N=40)	35～44歳 (N=74)	45～54歳 (N=78)	55～64歳 (N=43)
1.沖縄市	82.1%	69.4%	82.5%	78.4%	87.2%	88.4%
	224件	25件	33件	58件	68件	38件
2.うるま市	35.9%	19.4%	27.5%	28.4%	47.4%	48.8%
	98件	7件	11件	21件	37件	21件
4.宜野湾市	13.6%	8.3%	12.5%	21.6%	10.3%	11.6%
	37件	3件	5件	16件	8件	5件
5.北谷町	24.9%	19.4%	27.5%	21.6%	28.2%	27.9%
	68件	7件	11件	16件	22件	12件
7.北中城村	28.6%	13.9%	30.0%	24.3%	35.9%	32.6%
	78件	5件	12件	18件	28件	14件

b. 【問4】(4) 将来希望する就業地と【問1】(3) 地域とのクロス集計

将来希望する就業地を属性の「地域」毎に比較を行うと、西部南ゾーンでは「北谷町」が大幅に多く、また西部北ゾーンでも多くなっています。

また西部南から東部北ゾーンにかけては「沖繩市」が、多くなっていて、西部南ゾーンでは「北中城村」も多くなっています。

※将来希望する就業地は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
1.沖繩市	82.1% 224件	66.7% 8件	84.4% 27件	78.8% 26件	73.7% 14件	82.4% 14件	87.2% 41件	88.9% 64件	73.2% 30件
2.うるま市	35.9% 98件	41.7% 5件	25.0% 8件	51.5% 17件	21.1% 4件	35.3% 6件	23.4% 11件	45.8% 33件	34.1% 14件
4.宜野湾市	13.6% 37件	0.0% 0件	12.5% 4件	15.2% 5件	15.8% 3件	11.8% 2件	19.1% 9件	12.5% 9件	12.2% 5件
5.北谷町	24.9% 68件	16.7% 2件	25.0% 8件	18.2% 6件	21.1% 4件	35.3% 6件	53.2% 25件	11.1% 8件	22.0% 9件
7.北中城村	28.6% 78件	8.3% 1件	21.9% 7件	36.4% 12件	15.8% 3件	29.4% 5件	42.6% 20件	22.2% 16件	34.1% 14件

c. 【問4】(4) 将来希望する就業地と【問2】(3) 就業地とのクロス集計

将来希望する就業地を属性の「(現在の) 就業地」毎に比較を行うと、現在の就業地と同じ就業地を希望した割合が「うるま市」「北中城村」で特に多くなっています。

また「北中城村」「嘉手納町」「西原町」などでは「うるま市」が多くなっています。

※将来希望する就業地は回答の多い上位5つのみを対象表示

…全体より+5%超
…全体より+10%超
…全体より+20%超

	全体 (N=273)	沖縄市 (N=95)	うるま市 (N=43)	那覇市 (N=14)	宜野湾市 (N=8)	北谷町 (N=2)	浦添市 (N=12)	北中城村 (N=12)	嘉手納町 (N=5)
1.沖縄市	82.1%	86.3%	81.4%	78.6%	75.0%	50.0%	75.0%	91.7%	80.0%
	224件	82件	35件	11件	6件	1件	9件	11件	4件
2.うるま市	35.9%	22.1%	72.1%	21.4%	12.5%	50.0%	50.0%	58.3%	80.0%
	98件	21件	31件	3件	1件	1件	6件	7件	4件
4.宜野湾市	13.6%	9.5%	14.0%	28.6%	37.5%	50.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	37件	9件	6件	4件	3件	1件	3件	2件	0件
5.北谷町	24.9%	20.0%	20.9%	42.9%	37.5%	50.0%	50.0%	25.0%	20.0%
	68件	19件	9件	6件	3件	1件	6件	3件	1件
7.北中城村	28.6%	22.1%	32.6%	21.4%	25.0%	50.0%	50.0%	58.3%	40.0%
	78件	21件	14件	3件	2件	1件	6件	7件	2件

	全体 (N=273)	西原町 (N=4)	読谷村 (N=4)	中城村 (N=2)	恩納村 (N=3)	名護市 (N=4)	その他 (N=13)
1.沖縄市	82.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	92.3%
	224件	4件	4件	2件	3件	3件	12件
2.うるま市	35.9%	75.0%	25.0%	50.0%	33.3%	25.0%	23.1%
	98件	3件	1件	1件	1件	1件	3件
4.宜野湾市	13.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	15.4%
	37件	0件	0件	2件	0件	1件	2件
5.北谷町	24.9%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	25.0%	23.1%
	68件	1件	2件	0件	3件	1件	3件
7.北中城村	28.6%	25.0%	0.0%	50.0%	33.3%	25.0%	46.2%
	78件	1件	0件	1件	1件	1件	6件

【3. 沖縄市の企業誘致や就業に関する施策について】

【問5】誘致を望む企業の産業分野（複数回答）

業種としては、「宿泊・飲食サービス業」が36.6%と最も多く、次いで「医療・福祉」が33.7%、「生活関連サービス業・娯楽業」が28.9%、「製造業」が28.6%、「情報通信業」が27.8%の順となっています。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 農林漁業	13	4.8%
2. 建設・土木業	27	9.9%
3. 製造業	78	28.6%
4. 電気・ガス・水道業	14	5.1%
5. 運輸業	22	8.1%
6. 情報通信業	76	27.8%
7. 卸売・小売業	51	18.7%
8. 金融・保険業	16	5.9%
9. 不動産業	10	3.7%
10. 宿泊・飲食サービス業	100	36.6%
11. 生活関連サービス業・娯楽業	79	28.9%
12. その他サービス業	23	8.4%
13. 教育・学習支援業	72	26.4%
14. 医療・福祉	92	33.7%
15. その他	16	5.9%
無回答	10	3.7%

その他の回答:安定した企業、医療機器・再生医療、IT 関連、スポーツ産業、アミューズメント施設 など

a. 【問5】企業誘致で希望する産業分野と【問1】(2)年齢とのクロス集計

企業誘致で希望する産業分野を属性の「年齢」毎に比較を行うと、45～54歳では「製造業」が多くなっています。

また 34歳以下の若年層では「生活関連サービス業・娯楽業」、55～64歳では「情報通信業」「宿泊・飲食サービス業」が少し多くなっています。

※企業誘致で希望する産業分野は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	15～24歳 (N=36)	25～34歳 (N=40)	35～44歳 (N=74)	45～54歳 (N=78)	55～64歳 (N=43)
3.製造業	28.6%	22.2%	15.0%	27.0%	39.7%	27.9%
	78件	8件	6件	20件	31件	12件
6.情報通信業	27.8%	25.0%	20.0%	32.4%	25.6%	34.9%
	76件	9件	8件	24件	20件	15件
10.宿泊・飲食サービス業	36.6%	38.9%	40.0%	36.5%	30.8%	44.2%
	100件	14件	16件	27件	24件	19件
11.生活関連サービス業・娯楽業	28.9%	36.1%	37.5%	28.4%	23.1%	27.9%
	79件	13件	15件	21件	18件	12件
14.医療・福祉	33.7%	27.8%	32.5%	37.8%	34.6%	30.2%
	92件	10件	13件	28件	27件	13件

b. 【問5】企業誘致で希望する産業分野と【問1】(3) 地域とのクロス集計

企業誘致で希望する産業分野を属性の「地域」毎に比較を行うと、西部北ゾーンでは「製造業」が圧倒的に多くなっています。

また中部両ゾーンでも「製造業」および「情報通信業」「宿泊・飲食サービス業」が、東部北ゾーンでも「製造業」、西部北ゾーンでは「医療・福祉」も多くなっています。

※企業誘致で希望する産業分野は回答の多い上位5つのみを対象表示

 …全体より+5%超
 …全体より+10%超
 …全体より+20%超

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
3.製造業	28.6%	16.7%	12.5%	30.3%	42.1%	70.6%	17.0%	40.3%	12.2%
	78件	2件	4件	10件	8件	12件	8件	29件	5件
6.情報通信業	27.8%	16.7%	18.8%	24.2%	42.1%	23.5%	31.9%	29.2%	29.3%
	76件	2件	6件	8件	8件	4件	15件	21件	12件
10.宿泊・飲食サービス業	36.6%	33.3%	31.3%	42.4%	47.4%	35.3%	36.2%	33.3%	39.0%
	100件	4件	10件	14件	9件	6件	17件	24件	16件
11.生活関連サービス業・ 娯楽業	28.9%	41.7%	31.3%	21.2%	26.3%	17.6%	27.7%	30.6%	34.1%
	79件	5件	10件	7件	5件	3件	13件	22件	14件
14.医療・福祉	33.7%	33.3%	34.4%	24.2%	10.5%	52.9%	34.0%	34.7%	41.5%
	92件	4件	11件	8件	2件	9件	16件	25件	17件

【問6】企業誘致にあたって、沖縄市に期待すること（複数回答）

市に期待することとしては、「正規雇用の促進」が66.7%と最も多く、次いで「福利厚生充実」が59.3%、「子育て支援の充実」が56.0%の順となっており、上位3項目すべてが全体の半数を超えています。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 正規雇用の促進	182	66.7%
2. 福利厚生充実	162	59.3%
3. 正規・非正規雇用の格差是正	87	31.9%
4. 子育て支援の充実	153	56.0%
5. 地元企業へのUIJターンの推進	57	20.9%
6. セクハラ・パワハラ等のハラスメント対策	58	21.2%
7. ワーク・ライフ・バランスの推進	107	39.2%
8. 在宅ワーク・兼業・副業等多様な働き方の推進	102	37.4%
9. 定年延長・再雇用等定年到達者の雇用の延長・継続	68	24.9%
10. その他	15	5.5%
無回答	1	0.4%

その他の回答:賃金の値上げ、一定期間の減税及び免税、財政の適正化、環境整備、高齢者の雇用、人材教育 など

a. 【問6】企業誘致にあたって、沖縄市に期待することと【問1】(2)年齢とのクロス集計
 企業誘致で市に期待することを属性の「年齢」毎に比較を行うと、24歳以下では「在宅ワーク・兼業・副業等多様な働き方の推進」が、44歳以下では「ワークライフバランスの推進」が多くなっています。

また25～44歳では「子育て支援の充実」が、55歳以上では「正規雇用の促進」が多くなっています。

※企業誘致で市に期待することは回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	15～24歳 (N=36)	25～34歳 (N=40)	35～44歳 (N=74)	45～54歳 (N=78)	55～64歳 (N=43)
1.正規雇用の促進	66.7%	69.4%	47.5%	64.9%	70.5%	76.7%
	182件	25件	19件	48件	55件	33件
2.福利厚生の充実	59.3%	61.1%	60.0%	58.1%	64.1%	51.2%
	162件	22件	24件	43件	50件	22件
4.子育て支援の充実	56.0%	50.0%	70.0%	62.2%	52.6%	46.5%
	153件	18件	28件	46件	41件	20件
7.ワーク・ライフ・バランスの推進	39.2%	44.4%	45.0%	48.6%	32.1%	27.9%
	107件	16件	18件	36件	25件	12件
8.在宅ワーク・兼業・副業等多様な働き方の推進	37.4%	52.8%	37.5%	40.5%	30.8%	32.6%
	102件	19件	15件	30件	24件	14件

【4. 重点地区・地域の活用可能性について】

【問7】重点地区・地域の活用

(1)知花ゴルフ場跡地 (複数回答)

知花ゴルフ場跡地における活用の可能性としては、「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」が36.3%と最も多く、次いで「公園・イベント会場」が31.5%、「保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設」が22.7%の順となっています。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. デパート、スーパーマーケット等の商業施設	99	36.3%
2. マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地	44	16.1%
3. 劇場、映画館等の文化施設	50	18.3%
4. ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設	49	17.9%
5. 体育施設	45	16.5%
6. 農業用地	15	5.5%
7. オフィスビル等の事務所	32	11.7%
8. 保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	62	22.7%
9. 幼稚園、小中学校等の教育施設	32	11.7%
10. 工場・倉庫等	33	12.1%
11. 公園・イベント会場	86	31.5%
12. その他	9	3.3%
無回答	10	3.7%

その他の回答:

- ・そのままゴルフ場として生まれかわってほしい
- ・コストコみたいな大型のスーパーやホームセンター、ブランドがある店舗
- ・沖縄の気候と風土を活かした健全な大型公園+飲食店
- ・避難する場所が必要 いつ大きな地震があるかわからない

など

a. 【問7】(1)知花ゴルフ場跡地における活用と【問1】(3) 地域とのクロス集計

知花ゴルフ場跡地に希望する施設を属性の「地域」毎に比較を行うと、北部北ゾーンでは「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」が大幅に多くなっていて、北部～中部北ゾーンにかけては「劇場、映画館等の文化施設」が多くなっています。

また西部南ゾーンと東部南ゾーンでは「ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設」が、西部南ゾーンでは「公園・イベント会場」も、東部南ゾーンでは「保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設」も多くなっています。さらに「公園・イベント会場」は北部南ゾーンでも多くなっています。

※知花ゴルフ場跡地に希望する施設は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
1.デパート、スーパーマーケット等の商業施設	36.3%	66.7%	21.9%	42.4%	26.3%	23.5%	38.3%	37.5%	39.0%
	99件	8件	7件	14件	5件	4件	18件	27件	16件
3.劇場、映画館等の文化施設	18.3%	25.0%	28.1%	30.3%	5.3%	5.9%	17.0%	15.3%	17.1%
	50件	3件	9件	10件	1件	1件	8件	11件	7件
4.ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設	17.9%	16.7%	12.5%	18.2%	21.1%	0.0%	23.4%	15.3%	26.8%
	49件	2件	4件	6件	4件	0件	11件	11件	11件
8.保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	22.7%	16.7%	25.0%	27.3%	26.3%	17.6%	27.7%	13.9%	29.3%
	62件	2件	8件	9件	5件	3件	13件	10件	12件
11.公園・イベント会場	31.5%	25.0%	37.5%	27.3%	26.3%	29.4%	38.3%	27.8%	34.1%
	86件	3件	12件	9件	5件	5件	18件	20件	14件

(2)農振農用地（低未利用地）古謝・大里（複数回答）

農振農用地（低未利用地）古謝・大里における活用の可能性としては、「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」が 31.9%と最も多く、次いで「公園・イベント会場」が 28.9%、「保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設」が 21.6%の順となっています。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. デパート、スーパーマーケット等の商業施設	87	31.9%
2. マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地	55	20.1%
3. 劇場、映画館等の文化施設	46	16.8%
4. ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設	36	13.2%
5. 体育施設	34	12.5%
6. 農業用地	46	16.8%
7. オフィスビル等の事務所	27	9.9%
8. 保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	59	21.6%
9. 幼稚園、小中学校等の教育施設	38	13.9%
10. 工場・倉庫等	34	12.5%
11. 公園・イベント会場	79	28.9%
12. その他	9	3.3%
無回答	14	5.1%

その他の回答:

- ・飲食店(居酒屋・スナック・バー)
- ・野菜工場及びIT農業研修・実験場
- ・人口が集中しているので商業施設や娯楽施設の誘致を希望します。
- ・オリエンタルランド
- ・キッザニア

など

a. 【問7】(2)農振農用地(低未利用地)古謝・大里における活用と【問1】(3)地域とのクロス集計

農振農用地(低未利用地)古謝・大里に希望する施設を属性の「地域」毎に比較を行うと、北部南ゾーンでは「農業用地」が大幅に多くなっています。また「劇場、映画館等の文化施設」も多くなっています。

また北部北ゾーンでは「公園・イベント会場」が、西部北ゾーンでは「保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設」が、東部南ゾーンでは「マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地」が多くなっています。

※農振農用地(低未利用地)古謝・大里に希望する施設は回答の多い上位6つのみを対象表示

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
1.デパート、スーパーマーケット等の商業施設	31.9% 87件	41.7% 5件	18.8% 6件	33.3% 11件	21.1% 4件	23.5% 4件	27.7% 13件	37.5% 27件	41.5% 17件
2.マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地	20.1% 55件	16.7% 2件	18.8% 6件	21.2% 7件	21.1% 4件	11.8% 2件	10.6% 5件	20.8% 15件	34.1% 14件
3.劇場、映画館等の文化施設	16.8% 46件	16.7% 2件	31.3% 10件	21.2% 7件	10.5% 2件	11.8% 2件	6.4% 3件	16.7% 12件	19.5% 8件
6.農業用地	16.8% 46件	25.0% 3件	37.5% 12件	12.1% 4件	26.3% 5件	17.6% 3件	17.0% 8件	8.3% 6件	12.2% 5件
8.保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	21.6% 59件	16.7% 2件	15.6% 5件	27.3% 9件	10.5% 2件	35.3% 6件	27.7% 13件	20.8% 15件	17.1% 7件
11.公園・イベント会場	28.9% 79件	41.7% 5件	28.1% 9件	24.2% 8件	10.5% 2件	23.5% 4件	27.7% 13件	31.9% 23件	36.6% 15件

(3) 沖縄少年院跡地（山内）（複数回答）

沖縄少年院跡地（山内）における活用の可能性としては、「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」が35.5%と最も多く、次いで「公園・イベント会場」が30.0%、「ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設」が29.3%の順となっています。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. デパート、スーパーマーケット等の商業施設	97	35.5%
2. マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地	49	17.9%
3. 劇場、映画館等の文化施設	64	23.4%
4. ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設	80	29.3%
5. 体育施設	42	15.4%
6. 農業用地	13	4.8%
7. オフィスビル等の事務所	30	11.0%
8. 保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	56	20.5%
9. 幼稚園、小中学校等の教育施設	31	11.4%
10. 工場・倉庫等	12	4.4%
11. 公園・イベント会場	82	30.0%
12. その他	14	5.1%
無回答	13	4.8%

その他の回答:

- ・アリーナの駐車場
- ・沖縄アリーナと連動したイベントが行える商業&娯楽スポーツ施設
- ・ドッグラン。シニアに運営させてほしい。
- ・ライカム。アリーナに近く、観光に適している
- ・観光客が喜ぶ、沖縄市ならではのアメリカ人とのカフェ
- ・ロジャースやパークアベニューの様な小さな店を集合させた小売店

など

a. 【問7】(3)沖縄少年院跡地（山内）における活用と【問1】(3) 地域とのクロス集計
 沖縄少年院跡地（山内）に希望する施設を属性の「地域」毎に比較を行うと、中部南ゾーンでは「ホテル、旅館、ペンション、保養所などの宿泊施設」が大幅に多くなっています。
 また北部北ゾーンでは「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」、北部南ゾーンでは「保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設」が多くなっています。
 さらに西部両ゾーンでは「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」がやや多くなっています。

※沖縄少年院跡地に希望する施設は回答の多い上位5つのみを対象表示

…全体より+5%超
…全体より+10%超
…全体より+20%超

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
1.デパート、スーパーマーケット等の商業施設	35.5%	50.0%	18.8%	33.3%	26.3%	41.2%	44.7%	37.5%	34.1%
	97件	6件	6件	11件	5件	7件	21件	27件	14件
3.劇場、映画館等の文化施設	23.4%	25.0%	28.1%	33.3%	21.1%	17.6%	19.1%	20.8%	24.4%
	64件	3件	9件	11件	4件	3件	9件	15件	10件
4.ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設	29.3%	25.0%	31.3%	24.2%	57.9%	23.5%	25.5%	26.4%	31.7%
	80件	3件	10件	8件	11件	4件	12件	19件	13件
8.保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	20.5%	8.3%	31.3%	21.2%	15.8%	17.6%	27.7%	12.5%	24.4%
	56件	1件	10件	7件	3件	3件	13件	9件	10件
11.公園・イベント会場	30.0%	33.3%	34.4%	21.2%	21.1%	11.8%	38.3%	34.7%	26.8%
	82件	4件	11件	7件	4件	2件	18件	25件	11件

(4) 準工業地域周辺（池武当交差点周辺）（複数回答）

準工業地域周辺（池武当交差点周辺）における活用の可能性としては、「デパート、スーパーマーケット等の商業施設」が 32.6%と最も多く、次いで「工場・倉庫等」が 22.7%、「公園・イベント会場」が 21.6%の順となっています。

N=273(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. デパート、スーパーマーケット等の商業施設	89	32.6%
2. マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地	43	15.8%
3. 劇場、映画館等の文化施設	48	17.6%
4. ホテル、旅館、ペンション、保養所等の宿泊施設	41	15.0%
5. 体育施設	30	11.0%
6. 農業用地	8	2.9%
7. オフィスビル等の事務所	53	19.4%
8. 保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設	52	19.0%
9. 幼稚園、小中学校等の教育施設	23	8.4%
10. 工場・倉庫等	62	22.7%
11. 公園・イベント会場	59	21.6%
12. その他	9	3.3%
無回答	16	5.9%

その他の回答:

- ・沖縄の気候と風土を活かした健全な大型公園＋飲食店
- ・沖縄自動車道に隣接する道の駅(ウチナーンチュ&アメリカ(米軍)とのチャンプルー文化発信)
- ・運送業。高速バス停が近い。高速出口ニカ所の間にある。
- ・イケア
- ・何も建てない。道を広げる。

など

a. 【問7】(4)準工業地域周辺(池武当交差点周辺)における活用と【問1】(3)地域とのクロス集計

準工業地域周辺(池武当交差点周辺)に希望する施設を属性の「地域」毎に比較を行うと、北部北ゾーンでは「公園・イベント会場」が大幅に多くなっています。

また西部南ゾーンでも「公園・イベント会場」が、西部北ゾーンでは「工場・倉庫等」が多くなっています。

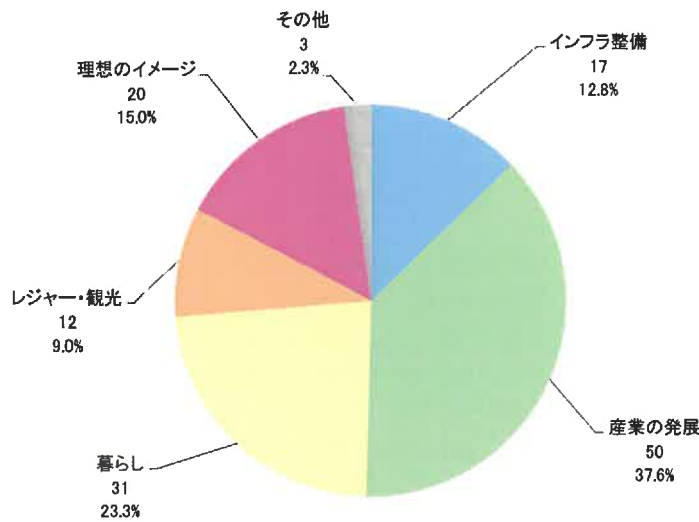
さらに中部南ゾーンでは「マンション、アパート、一戸建住宅等の住宅用地」「オフィスビル等の事務所」「保育所、老人ホーム、病院等の福祉医療施設」など多くの種類の施設が希望されています。

※準工業地域周辺(池武当交差点周辺)に希望する施設は回答の多い上位5つのみを対象表示

	全体 (N=273)	北部北 ゾーン (N=12)	北部南 ゾーン (N=32)	中部北 ゾーン (N=33)	中部南 ゾーン (N=19)	西部北 ゾーン (N=17)	西部南 ゾーン (N=47)	東部北 ゾーン (N=72)	東部南 ゾーン (N=41)
1.デパート、スーパーマ ーケット等の商業施設	32.6% 89件	41.7% 5件	31.3% 10件	36.4% 12件	5.3% 1件	29.4% 5件	29.8% 14件	34.7% 25件	41.5% 17件
7.オフィスビル等の事務所	19.4% 53件	25.0% 3件	12.5% 4件	9.1% 3件	36.8% 7件	11.8% 2件	25.5% 12件	19.4% 14件	19.5% 8件
8.保育所、老人ホーム、病 院等の福祉医療施設	19.0% 52件	0.0% 0件	21.9% 7件	21.2% 7件	31.6% 6件	17.6% 3件	19.1% 9件	16.7% 12件	19.5% 8件
10.工場・倉庫等	22.7% 62件	25.0% 3件	21.9% 7件	27.3% 9件	31.6% 6件	35.3% 6件	14.9% 7件	23.6% 17件	17.1% 7件
11.公園・イベント会場	21.6% 59件	58.3% 7件	18.8% 6件	9.1% 3件	0.0% 0件	5.9% 1件	36.2% 17件	23.6% 17件	19.5% 8件

【5. 最後に】

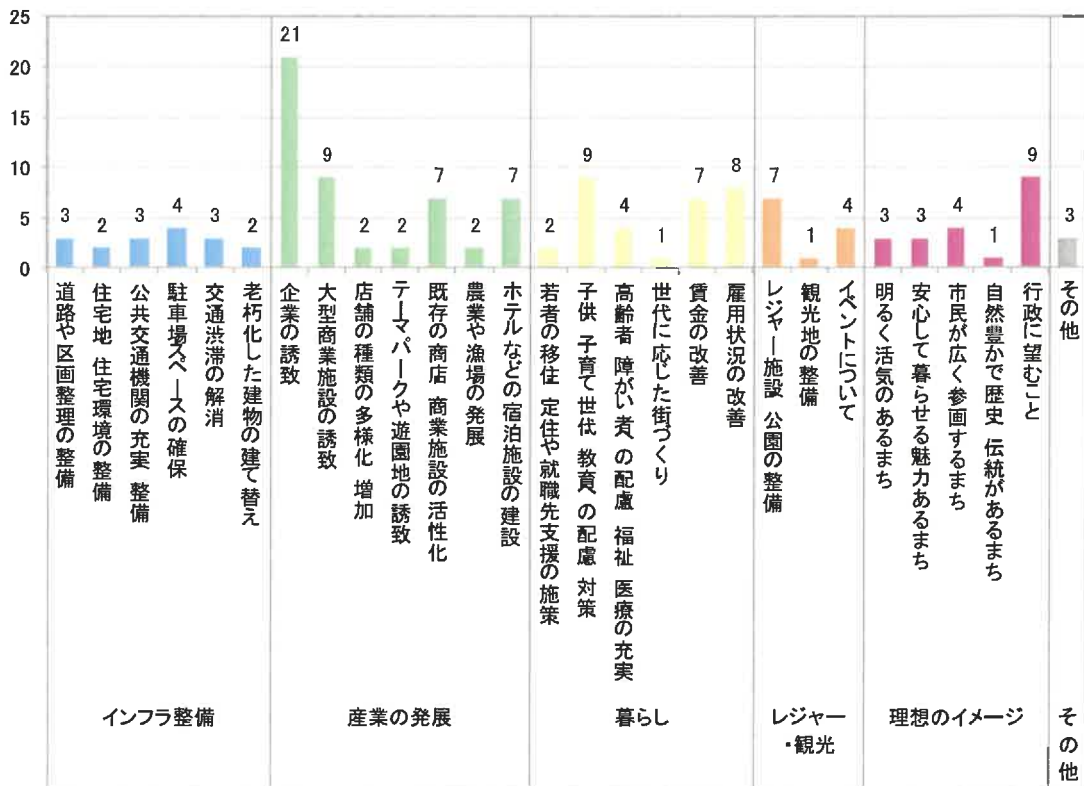
●本市の企業誘致の取り組み等について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、下記にご記入ください。(自由意見)



自由回答は 273 件中 94 件 (34.4%)に記入され、意見は大きく 5 つの項目に分類することができた。

道路・建物等に関する「インフラ整備」、企業誘致や産業の活性化を希望する「産業の発展」、幅広い世代の生活に関する「暮らし」、観光資源やイベントを希望する「レジャー・観光」、本市の全体像として希望する「理想のイメージ」に関する意見である。

る意見である。



2. 企業アンケート調査

(1) 市内企業アンケート

①趣旨・目的

4つの地域を重点地域とし、その活用に向けた誘致企業や都市基盤整備検討を行っており、重点地域活用の具体化に向け、直接的な利用者となる企業に、意見を伺うことを目的とした。

②調査内容

対象：	市が保有する法人基本情報をもとに産業大分類の構成（宿泊業、飲食サービス業、製造業、情報通信業については重点産業として配分）に応じた500社
期間：	令和4（2022）年12月8日（発送）～12月26日（締切）
設問：	1. 属性 会社概要/担当者の連絡先 2. 沖縄市への産業導入・集積について 問1：事業環境が優れているエリア 問2：新規立地の可能性 問3：誘致する場合の望ましい企業、連携の可能性 問4：沖縄市の立地環境の評価 交通・輸送条件、交通アクセス条件/事業環境。産業支援基盤/都市・生活環境 3. 用地情報について 問5：未利用地や空き施設の状況 問6：未利用地や空き施設の状況の用途・規模 問7：未利用地や空き施設の状況の売却・賃貸の希望

③調査結果

回収結果：	回収数：73件 (内訳) ・紙の調査票による回答 50件 ・紙の調査票におけるWeb回答 23件 紙の調査票における回収率：15%
-------	---

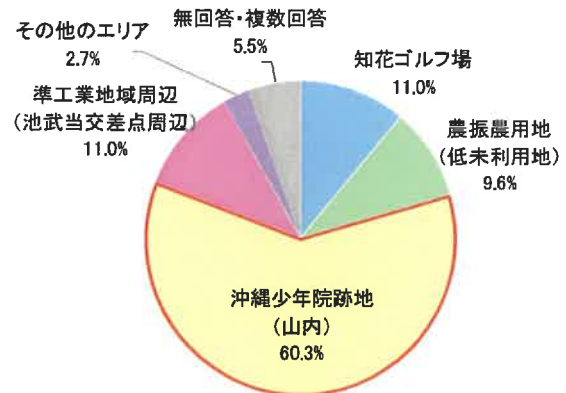
【沖縄市への産業導入・集積について】

●最も事業環境が優れているエリア

最も事業環境が優れているエリアとしては、「沖縄少年院跡地（山内）」が60.3%と最も多く、次いで「知花ゴルフ場」と「準工業地域周辺（池武当交差点周辺）」が同率で11.0%、「農振農用地（低未利用地）」が9.6%の順となっています。

N=73

選択肢	件数	比率
1. 知花ゴルフ場	8	11.0%
2. 農振農用地 (低未利用地)	7	9.6%
3. 沖縄少年院跡地 (山内)	44	60.3%
4. 準工業地域周辺 (池武当交差点周辺)	8	11.0%
5. その他のエリア	2	2.7%
無回答・複数回答	4	5.5%
計	73	100.0%



その他のエリアの回答: 泡瀬、中城港湾地区、胡屋など

理由:

- ・交通の便が良く、アクセスが充実している。
- ・周辺の道路網が整備されている。
- ・高速道路、インターチェンジに近い。
- ・沖縄アリーナ、コザ運動公園に近い。
- ・中城港湾新港地区に近く、港を利用しやすい。
- ・中心市街地、商業地域に近い。
- ・十分な広さがあり、住宅が少なく更地が多く存在するから。
- ・周辺は宅地化が進んでいるから。
- ・集客が見込めない店舗が多い。
- ・沖縄市の雇用が増えそうなので。
- ・開発中の潮の森ビーチまで近く、東海岸の良さをアピールできると思う。
- ・駐車場スペースがかなり確保される為、大型バスやレンタカーでの観光客の市内への訪問する機会がかなり増え、市内への人の流れをつくり活性化すると思う。

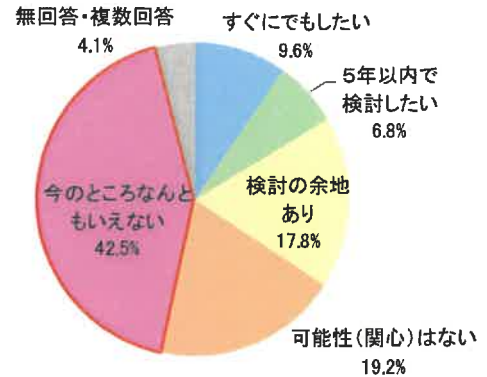
など

●新規立地（増設、移転等）の可能性

新規立地（増設、移転等）の可能性としては、「今のところなんともいえない」が 42.5%と最も多く、次いで「可能性（関心）はない」が 19.2%、「検討の余地あり」が 17.8%の順となっています。

N=73

選択肢	件数	比率
1. すぐにもしたい	7	9.6%
2. 5年以内で検討したい	5	6.8%
3. 検討の余地あり	13	17.8%
4. 可能性（関心）はない	14	19.2%
5. 今のところなんともいえない	31	42.5%
無回答・複数回答	3	4.1%
計	73	100.0%

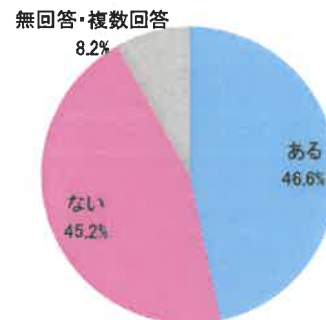


●誘致する場合の望ましい業種

県外企業を沖縄市内へ誘致する場合、望ましい業種としては、「ある」が 46.6%、「ない」が 45.2%とほぼ同率となっています。

N=73

選択肢	件数	比率
1. ある	34	46.6%
2. ない	33	45.2%
無回答・複数回答	6	8.2%
計	73	100.0%



望ましい業種：

- ・製造業 ・機械加工、電気関係 ・工具メーカー ・製油会社、化粧品会社、酒造会社
- ・IT 企業 ・情報通信関連 ・物流、交通 ・流通センター
- ・観光業、ホテル ・宿泊施設 ・商業施設 ・ショッピングモール
- ・複合商業施設（コストコ・ドン・キホーテ等） ・大型ホームセンター
- ・飲食 ・アパレル ・インターナショナルスクール
- ・観光関連施設 ・大規模なテーマパーク ・小児科（病院） ・人材派遣
- ・先端技術企業と税制優遇で企業の本社機能
- ・県外企業の沖縄市内への進出は雇用の拡大につながるが、できれば県内企業、地元企業の活躍、拡大を期待したい。

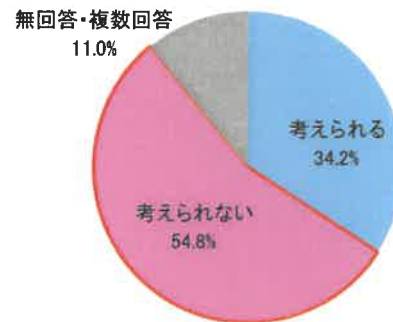
など

●誘致する場合の連携の可能性

県外企業を沖縄市内へ誘致する場合、連携の可能性としては、「考えられない」が 54.8%と半数以上を占め、「考えられる」を大幅に上回っています。

N=73

選択肢	件数	比率
1. 考えられる	25	34.2%
2. 考えられない	40	54.8%
無回答・複数回答	8	11.0%
計	73	100.0%



連携内容:

- ・建設工事等の連携
- ・工場にて使用する機械のメンテ作業
- ・メーカー企業からアドバイザーによる県内での研修により県内での全国に向けての発送等が出来る様にする。
- ・IT 人材育成を当社で担い、IT 企業へ就職斡旋することが可能
- ・派遣業をしているグループ会社があるため人材派遣での連携
- ・店舗 営業所 賃貸
- ・ホームタウン活動、誘客 PR
- ・企業様と契約し、保育が必要なお子様がいる従業員への福利厚生として優先的に入園のご案内ができる。(企業主導型保育園のため)
- ・子どもの国中に誘致して、地元企業と連携し、子供達に働く事の大切さ、職業に興味を持たせる。
- ・市内業者優先発注が可能であれば入場チケットやイベント案内チラシ、QRコードを使った多種に渡るデータ収集の提供、及びグッズ販売等

など

●沖縄市の立地環境の評価（交通・輸送条件、交通アクセス条件）（複数回答）

沖縄市の立地環境の評価（交通・輸送条件、交通アクセス条件）としては、「高速道路の利用条件が良い」が78.1%と最も多く、次いで「港湾の利用条件が良い」が38.4%、「幹線道路の利用条件が良い」が34.2%の順となっています。

N=73(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表しています

選択肢	件数	比率	グラフ
1. 高速道路の利用条件が良い (沖縄自動車道・沖縄北IC/沖縄南IC)	57	78.1%	78.1%
2. 幹線道路の利用条件が良い (国道329号・国道330号)	25	34.2%	34.2%
3. 港湾の利用条件が良い (重要港湾・中城港湾)	28	38.4%	38.4%
4. 空港への連絡が良い(那覇空港)	13	17.8%	17.8%
5. その他	3	4.1%	4.1%
無回答	3	4.1%	4.1%

その他の回答:道路拡張整備を早期着工して下さい など

●沖縄市の立地環境の評価（事業環境・産業支援基盤）（複数回答）

沖縄市の立地環境の評価（事業環境・産業支援基盤）としては、「周辺地域を含め多様な企業間の連携・協力が期待できる」「商業・サービス業など異業種との連携・協力が期待できる」が同率で32.9%と最も多く、次いで「新たな企業立地の受け皿となる産業用地の確保が期待できる」が31.5%の順となっています。

N=73(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表しています

選択肢	件数	比率	グラフ
1. 周辺地域を含め 顧客・ユーザー企業や 地域市場の確保が見込まれる	22	30.1%	30.1%
2. 周辺地域を含め 外注・協力企業や 調達先企業の確保が見込まれる	21	28.8%	28.8%
3. 周辺地域を含め 多様な企業間の 連携・協力が期待できる	24	32.9%	32.9%
4. 新たな企業立地の受け皿となる 産業用地の確保が期待できる	23	31.5%	31.5%
5. 市街地内での良好な操業環境の 確保が期待できる	17	23.3%	23.3%
6. 商業・サービス業など 異業種との 連携・協力が期待できる	24	32.9%	32.9%
7. 人材の確保が期待できる	22	30.1%	30.1%
8. その他	7	9.6%	9.6%
無回答	5	6.8%	6.8%

その他の回答:沖縄市発注の公共工事物件が多く見込まれる、近くに準工業地域(池武当)がある、
駐車場が少ないので人は集まらないと思う など

●沖繩市の立地環境の評価（都市・生活環境）（複数回答）

沖繩市の立地環境の評価（都市・生活環境）としては、「良好な住宅・居住環境が期待できる」が45.2%と最も多く、「各種の都市的機能・サービス（商業・生活サービス、医療福祉、教育文化等）が充実している（周辺都市を含めた利用圏内）」「各種の都市基盤・生活インフラが充実している（上下水道、公園緑地、公共交通等）」も42.5%、39.7%とそれぞれ3割を超えています。

N=73(複数回答)

※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表しています

選択肢	件数	比率	グラフ
1. 良好な住宅・居住環境が期待できる	33	45.2%	45.2%
2. 各種の都市的機能・サービス(商業・生活サービス、医療福祉、教育文化等)が充実している (周辺都市を含めた利用圏内)	29	39.7%	39.7%
3. 各種の都市基盤・生活インフラが充実している (上下水道、公園緑地、公共交通等)	31	42.5%	42.5%
4. その他	3	4.1%	4.1%
無回答	7	9.6%	9.6%

その他の回答:交通が便利 など

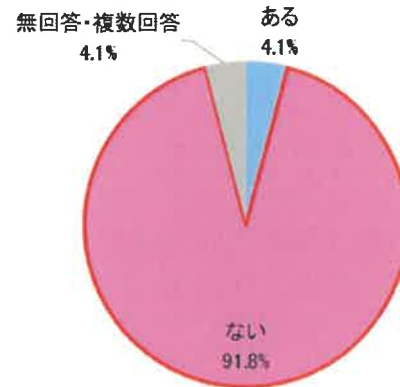
【用地情報について】

●未利用地や空き施設の状況

未利用地や空き施設の状況としては、「ない」が91.8%と大多数を占めています。

N=73

選択肢	件数	比率
1. ある	3	4.1%
2. ない	67	91.8%
無回答・複数回答	3	4.1%
計	73	100.0%

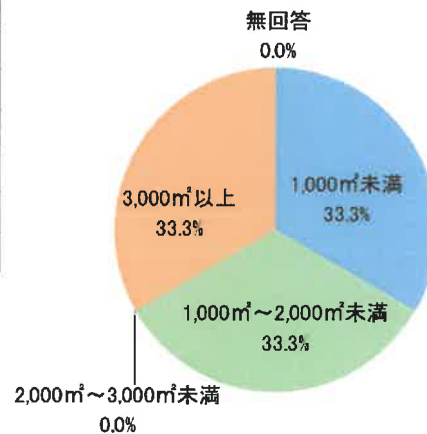


●未利用地や空き施設の状況の用途・規模

未利用地や空き施設の状況で「ある」場合は、「1,000㎡未満」と「1,000㎡～2,000㎡未満」、「3,000㎡以上」と回答した企業がそれぞれ1社ずつ存在しています。

N=3 ※坪単位の値には3.3を乗じて㎡として換算

選択肢	件数	比率
1. 1,000㎡未満	1	33.3%
2. 1,000㎡～2,000㎡未満	1	33.3%
3. 2,000㎡～3,000㎡未満	0	0.0%
4. 3,000㎡以上	1	33.3%
無回答	0	0.0%
計	3	100.0%



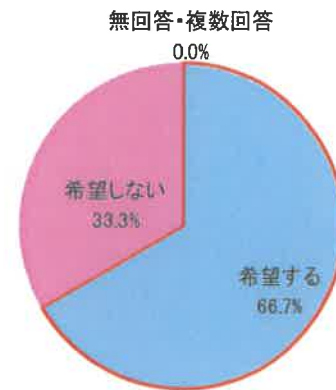
その他の回答:第一種中高層住宅専用地域、室内倉庫、原野 など

●未利用地や空き施設の状況の売却・賃貸の希望

未利用地や空き施設の状況で「ある」場合は、工場や倉庫等の用地として売却や賃貸の希望について、「希望する」が66.7%と全体の3分の2を占めています。

N=3

選択肢	件数	比率
1. 希望する	2	66.7%
2. 希望しない	1	33.3%
無回答・複数回答	0	0.0%
計	3	100.0%



(2) 市外・県外企業アンケート

①趣旨・目的

4つの地域を重点地域とし、その活用に向けた誘致企業や都市基盤整備検討を行っており、重点地域活用の具体化に向け、直接的な利用者となる企業に、意見を伺うことを目的とした。

②調査内容

対象：	○既存調査において回答をいただいたことのある 62 社 ○東京商工リサーチ沖縄支店が公表する 2021 年沖縄県内企業売上高ランキング上位 100 社のうち、小売業等及び市外分を除く 82 社 ○帝国データバンクの保有する企業データのうち、製造業、卸売業、運輸・通信業、情報サービス業で県外本社を置く 500 社 ○台湾を本社に置き、製造業、ソフトウェアなどの業種で日本法人をもち、事務所（ホームページ調査）をもつ 22 社
期間：	令和 4（2022）年 12 月 8 日（発送）～12 月 26 日（締切）
設問：	1. 属性 会社概要、担当者の連絡先 2. 新規立地計画について 問 1：新規の立地計画の有無 問 2：新規の立地の予定時期 問 3：新規の立地の理由 問 4：新規の立地の計画に、重要視する項目 コスト/経済活動のしやすさ/従業員の環境 3. 沖縄市への新規立地について 問 5：新規立地の可能性 問 6：新規立地の場合に、適したエリア 問 7：新規立地等の候補地に求める条件 ハード面/ソフト面/共通

③調査結果

回収結果：	回収数：33 件 (内訳) ・紙の調査票による回答 15 件 ・紙の調査票における Web 回答 18 件 紙の調査票における回収率：5%
-------	---

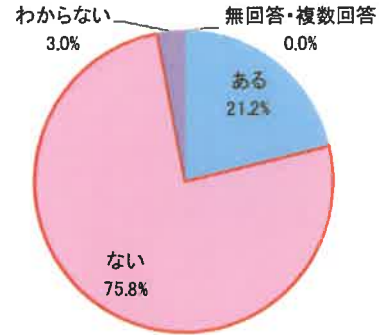
【新規立地計画について】

●新規の立地計画の有無

新規の立地計画（移転を含む）としては、「ない」が75.8%と全体の8割弱となっています。新規の立地計画（移転を含む）が「ある」場合の面積は、5,000㎡から10,000㎡が多く、場所は少年院跡地をはじめ、県内となっています。

N=33

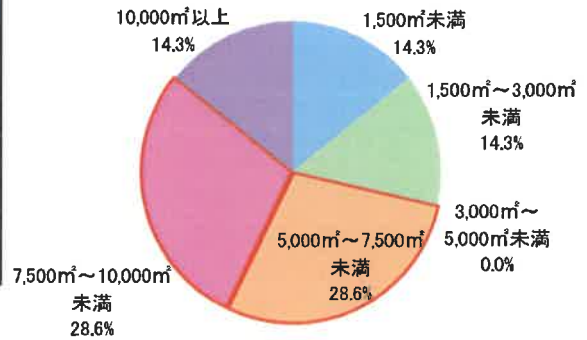
選択肢	件数	比率
1. ある	7	21.2%
2. ない	25	75.8%
3. わからない	1	3.0%
無回答・複数回答	0	0.0%
計	33	100.0%



<新規の立地計画（移転を含む）が「ある」場合の面積>

N=7 ※坪単位の値には3.3を乗じて㎡として換算

選択肢	件数	比率
1. 1,500㎡未満	1	14.3%
2. 1,500㎡～3,000㎡未満	1	14.3%
3. 3,000㎡～5,000㎡未満	0	0.0%
4. 5,000㎡～7,500㎡未満	2	28.6%
5. 7,500㎡～10,000㎡未満	2	28.6%
6. 10,000㎡以上	1	14.3%
計	7	100.0%



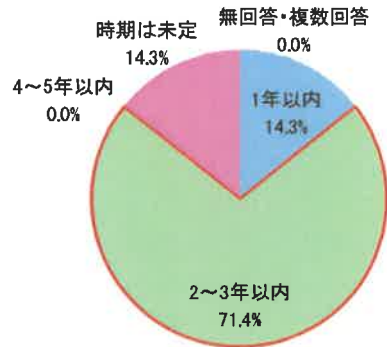
場所: 沖縄市、うるま市周辺、浦添市、那覇市に近い、沖縄県内、沖縄少年院跡地 など

●新規の立地の予定時期

新規の立地の予定時期としては、「2～3年以内」が71.4%と最も多く、全体の3分の2を占めています。

N=7

選択肢	件数	比率
1. 1年以内	1	14.3%
2. 2～3年以内	5	71.4%
3. 4～5年以内	0	0.0%
4. 時期は未定	1	14.3%
無回答・複数回答	0	0.0%
計	7	100.0%



●新規の立地の理由 (複数回答)

新規の立地の理由としては、「市場開拓」が85.7%と最も多く、次いで「需要増に対応するため」が57.1%、「業種展開(拡大、転換)」が28.6%の順となっています。

N=7(複数回答)

※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 需要増に対応するため	4	57.1%
2. 既存施設の老朽化	1	14.3%
3. 既存施設の集約	1	14.3%
4. 労働力の確保	1	14.3%
5. 市場開拓	6	85.7%
6. 業種展開(拡大、転換)	2	28.6%
7. 過疎地からの移転	0	0.0%
8. その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

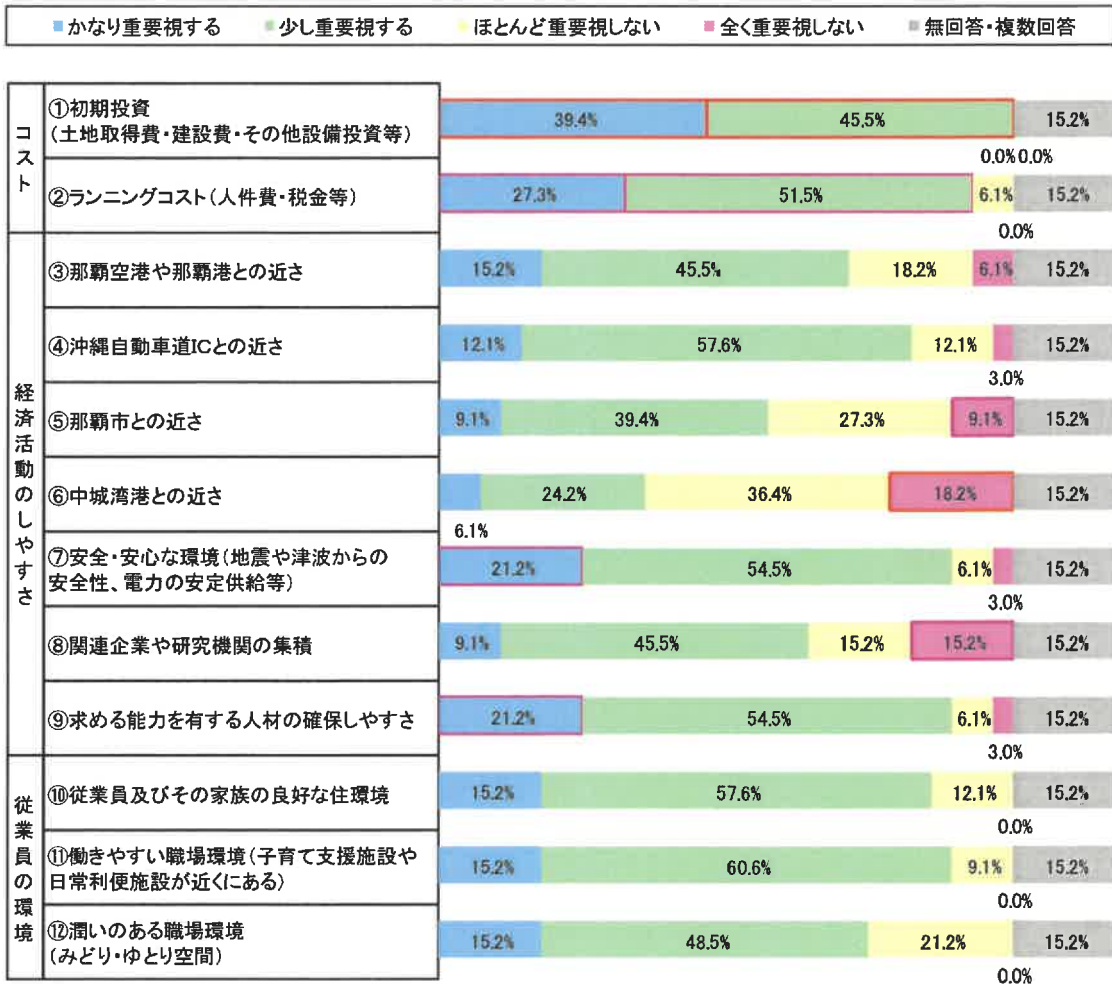
●新規の立地の計画に重要視する項目

新規の立地の計画に重要視する項目として「かなり重要視する」は「①初期投資（土地取得費・建設費・その他設備投資等）」が39.4%と最も多く、次いで「②ランニングコスト」が27.3%、「⑦安全・安心な環境（地震や津波からの安全性、電力の安定供給等）」と「⑨求める能力を有する人材の確保しやすさ」が同率で21.2%の順となっています。

また、「かなり重要視する」「少し重要視する」を含めると、「①初期投資（土地取得費・建設費・その他設備投資等）」が84.9%最も多く、次いで「②ランニングコスト」が78.8%となっています。

「全く重要視しない」は「⑥中城湾港との近さ」が18.2%と最も多く、次いで「⑧関連企業や研究機関の集積」が15.2%、「⑤那覇市との近さ」が9.1%の順となっています。

N=33



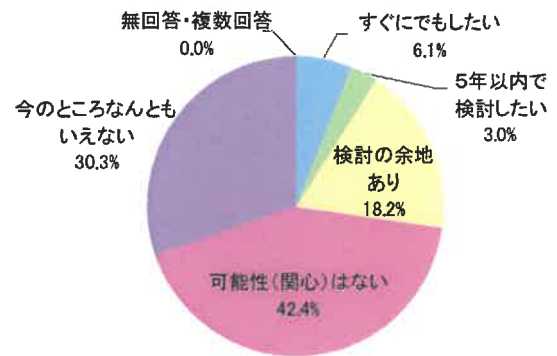
【沖縄市への新規立地について】

●新規立地の可能性

沖縄市への新規立地の可能性としては、「可能性（関心）はない」が 42.4%と最も多く、次いで「今のところなんともいえない」が 30.3%となっています。

N=33

選択肢	件数	比率
1. すぐにでもしたい	2	6.1%
2. 5年以内で検討したい	1	3.0%
3. 検討の余地あり	6	18.2%
4. 可能性（関心）はない	14	42.4%
5. 今のところなんともいえない	10	30.3%
無回答・複数回答	0	0.0%
計	33	100.0%

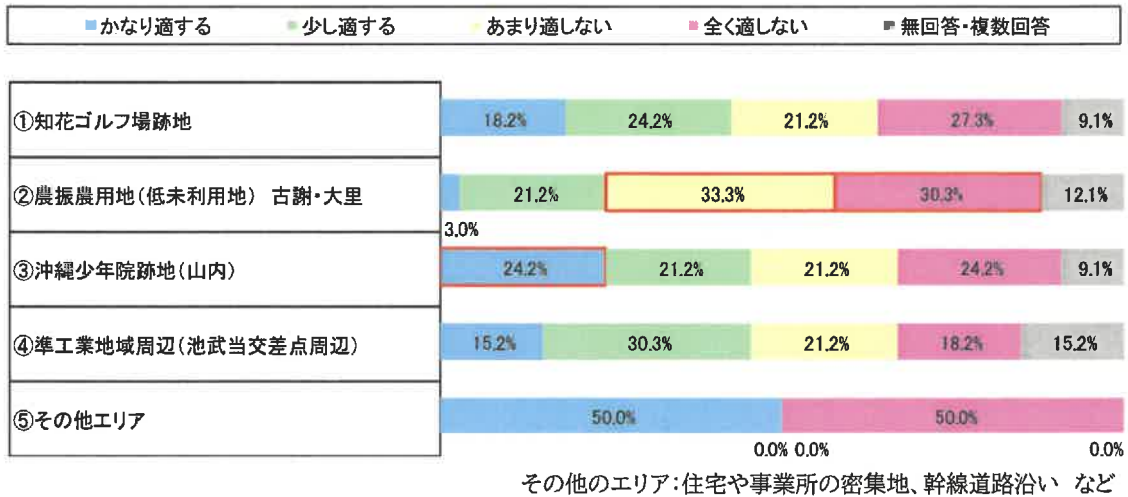


●新規立地の場合に適したエリア

新規立地の場合に適したエリアとしては、「かなり適する」で「③沖縄少年院跡地（山内）」が 24.2%と最も多くなっています。また、「かなり適する」「少し適する」を合わせた場合、「④準工業地域周辺（池武当交差点周辺）」が 45.5%と最も多くなっています。

「②農振農用地（低未利用地）古謝・大里」は「あまり適しない」「全く適しない」が最も多く、合わせて 63.6%となっています。

N=33



●新規立地等の候補地に求める条件 (複数回答)

沖縄市が新たな立地検討(移転を含む)の候補地となりうるための条件としては、「7. 立地先の上下水等のインフラの整備」が33.3%と最も多く、次いで「6. 情報基盤・通信ネットワーク環境の整備」が30.3%、「4. 必要な面積が確保できる場所である」と「15. 人材確保の支援」が同率で27.3%の順となっています。

N=33(複数回答) ※比率は回答者数Nに対する回答件数の割合を表している

選択肢	件数	グラフ
1. 土地を購入する場合	6	18.2%
2. 土地を賃借する場合	5	15.2%
3. 賃貸工場を賃借する場合	1	3.0%
4. 必要な面積が確保できる場所である	9	27.3%
5. 関連業種の先行立地	2	6.1%
6. 情報基盤・通信ネットワーク環境の整備	10	30.3%
7. 立地先の上下水等のインフラの整備	11	33.3%
8. 従業員の住宅の確保	4	12.1%
9. 子育て支援施設の確保	1	3.0%
10. 土地利用規制の緩和	5	15.2%
11. 立地に関する助成金・税制の優遇措置の充実	7	21.2%
12. 工場跡地・遊休地、空き工場等の情報提供	5	15.2%
13. 物流費用に対する補助	5	15.2%
14. 研修の交通費・宿泊費等の補助	2	6.1%
15. 人材確保の支援	9	27.3%
16. 人材育成の支援	1	3.0%
17. 公的支援に係る総合的な相談窓口(ワンストップサービス化)	3	9.1%
18. その他	7	21.2%
無回答	9	27.3%

土地利用規制の緩和 具体的な内容:

- ・準住居～準工業の用途エリア
- ・特積、一般の併用
- ・高さ25m程度の倉庫を検討

その他の回答:

- ・関東圏を中心とした宅配サービスのため、現状候補地となることはありません。現在は沖縄県内で電話センター機能を委託しています。
- ・用途地域が気になります。遊技場が適する用途なのか、ホテル事業の適する用途なのか、事業内容にあった用途地域なのか問題になります。
- ・御市内では、まとまった敷地があれば積極的に検討させていただきます。

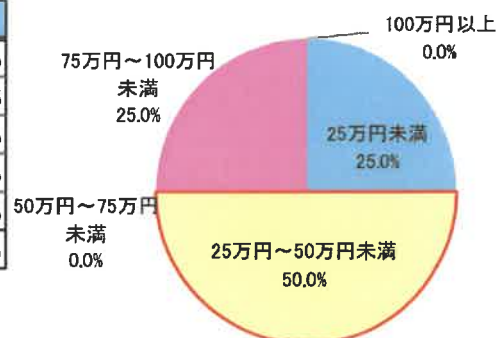
など

●新規立地等の候補地に求める条件で土地を購入する場合の用地最高価格

沖縄市が新規立地等の候補地として土地を購入する場合、用地最高価格としては1㎡あたり「25万円～50万円未満」が50.0%と全体の半数を占めています。次いで「25万円未満」と「75万円～100万円未満」が同率で25.0%ずつとなっています。

N=4 ※坪単位の値には3.3を乗じて㎡として換算

選択肢	件数	比率
1. 25万円未満	1	25.0%
2. 25万円～50万円未満	2	50.0%
3. 50万円～75万円未満	0	0.0%
4. 75万円～100万円未満	1	25.0%
5. 100万円以上	0	0.0%
計	4	100.0%

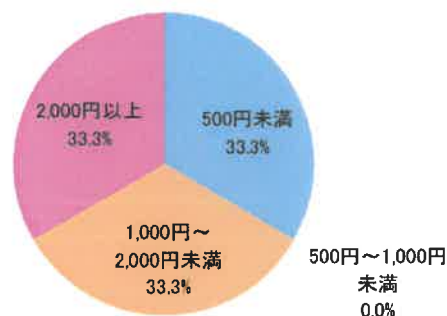


●新規立地等の候補地に求める条件で土地を賃借する場合の1月あたりの最高賃料

沖縄市が新規立地等の候補地として土地を賃借する場合、1月あたりの最高賃料としては1㎡あたり「500円未満」と「1,000円～2,000円未満」、「2,000円以上」が同率で33.3%ずつとなっています。

N=3 ※坪単位の値には3.3を乗じて㎡として換算

選択肢	件数	比率
1. 500円未満	1	33.3%
2. 500円～1,000円未満	0	0.0%
3. 1,000円～2,000円未満	1	33.3%
4. 2,000円以上	1	33.3%
計	3	100.0%



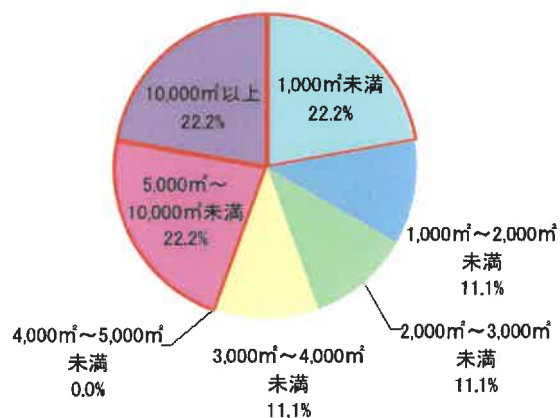
●新規立地等の候補地に求める条件で賃貸工場を賃借する場合の1月あたりの最高賃料

沖縄市が新規立地等の候補地として賃貸工場を賃借する場合、1月あたりの最高賃料としては回答がありませんでした。

●新規立地等の候補地に求める条件で必要な面積が確保できる場所である面積
 沖縄市が新規立地等の候補地として面積が確保できる場所である場合、必要な面積としては「1,000㎡未満」と「5,000㎡～10,000㎡未満」、「10,000㎡以上」が同率で22.2%と最も多くなっています。

N=9 ※坪単位の値には3.3を乗じて㎡として換算

選択肢	件数	比率
1. 1,000㎡未満	2	22.2%
2. 1,000㎡～2,000㎡未満	1	11.1%
3. 2,000㎡～3,000㎡未満	1	11.1%
4. 3,000㎡～4,000㎡未満	1	11.1%
5. 4,000㎡～5,000㎡未満	0	0.0%
6. 5,000㎡～10,000㎡未満	2	22.2%
7. 10,000㎡以上	2	22.2%
計	9	100.0%



3. 首都圏住民アンケート調査

①趣旨・目的

首都圏にお住まいの方に対して、沖縄市での就職や移住の際に重視する条件や生活環境等について、意見を伺うことを目的とした。

②調査内容

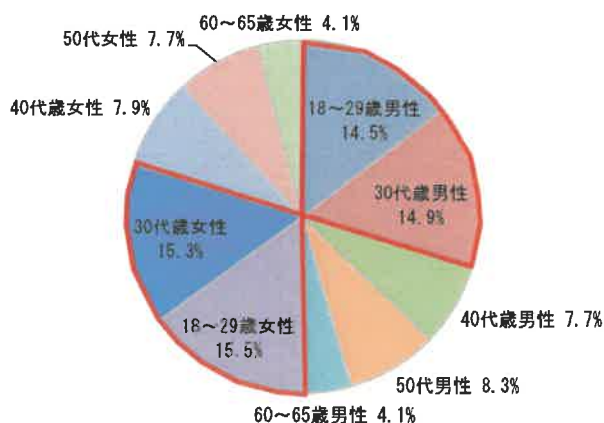
対象：	マクロミル社のオンラインリサーチサービスを活用し、首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）在住の 18～64 歳（生産年齢人口）の男女を対象として、500 サンプルを収集
期間：	令和 4（2022）年 12 月 7 日（配信開始）～12 月 9 日（サンプル数到達）
設問：	1. 属性 （基本調査データ）性別、年齢、居住地、年収等 問 1：家族構成 2. 沖縄市での就業について 問 2：沖縄市で働く希望 問 3：希望する業種 問 4：希望する職種 問 5：希望する雇用形態 問 6：働く場合に、重視すること 問 7：働く場合に、福利厚生などの優先順位 問 9：沖縄市で、働きたいと思わない理由 問 10：沖縄市で、働きたいと思うための条件 3. 沖縄市への移住について 問 12：沖縄市への移住意向 問 13：沖縄市への移住の判断材料 問 14：沖縄市への移住のために、行政に求めること

③調査結果

【属性】

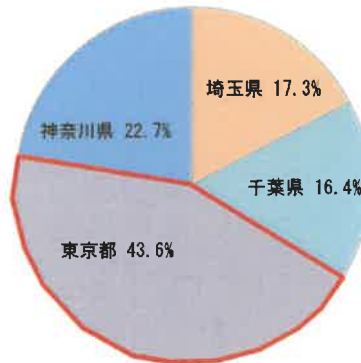
●性別・年齢

成人期である 18～39 歳までの男女の回答率は約 60%となっています。また、壮年期である 40～65 歳の男女の回答率は約 40%となっています。



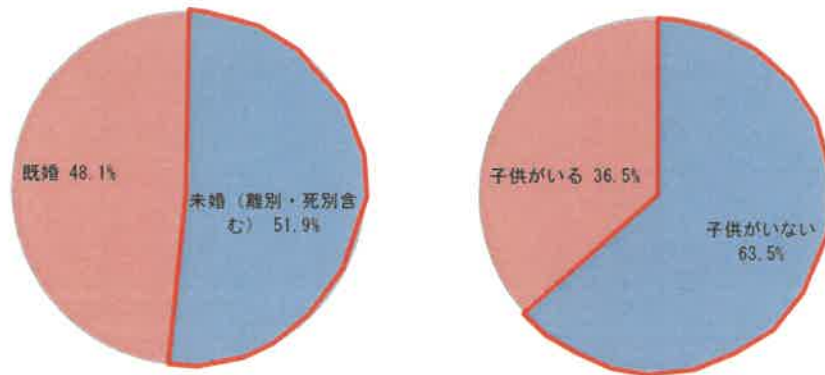
●居住地

居住地として、最も多いのは東京で43.6%となっています。また、次いで神奈川県、埼玉県、千葉県となっており、約20%前後となっています。



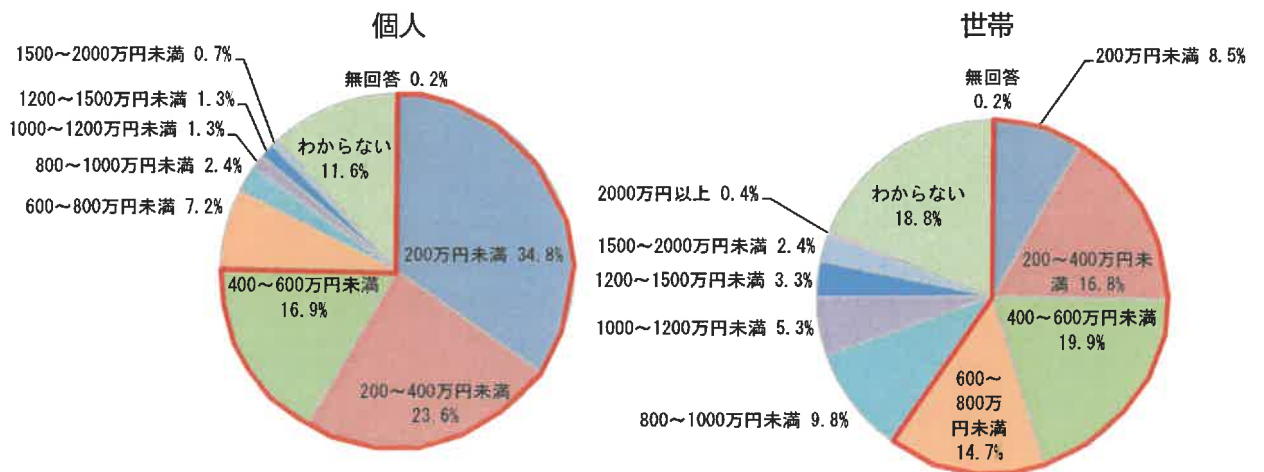
●婚姻状態・子供の有無

婚姻状態としては、既婚が48.1%、未婚（離別・死別を含む）が51.9%となっています。また、子供のいる世帯が36.5%、子供がいない世帯が63.5%となっています。



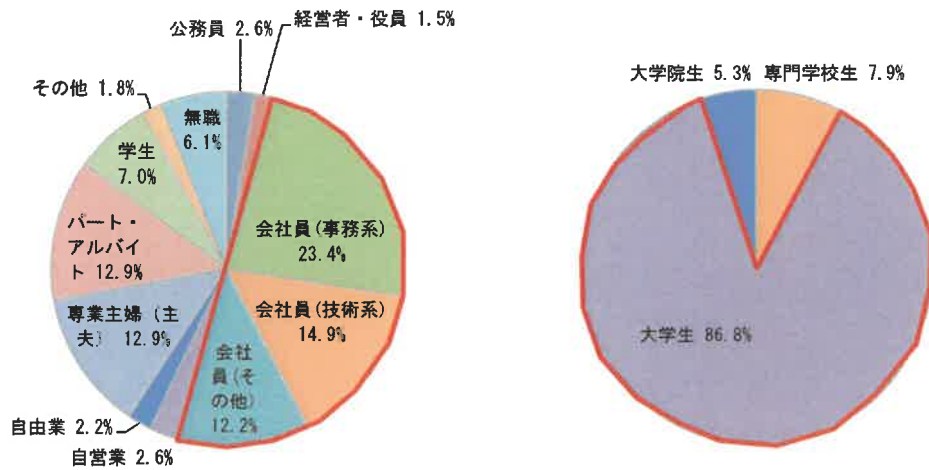
●個人年収・世帯年収

個人年収として、600万円未満の方が約75%となっています。また、世帯年収としては200万～800万円の世帯で約50%を超えています。



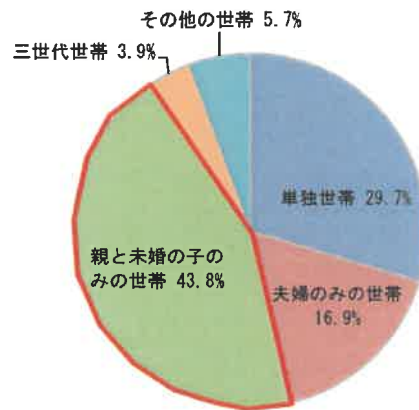
●職業

職業としては、会社員（事務系・技術系・その他）が約 50%を占めており、学生のうち約 86%が大学生となっています。



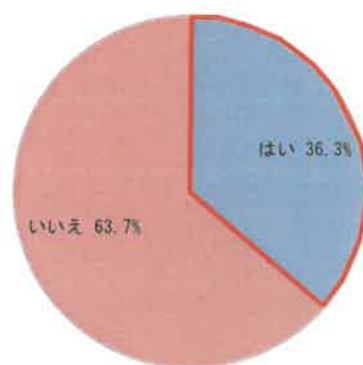
Q1：家族構成

家族構成として、最も多かったのは親と未婚の子の世帯となっており 43.8%となっています。



Q2：もし沖縄市で働く機会があった場合、働きたいと思いますか。

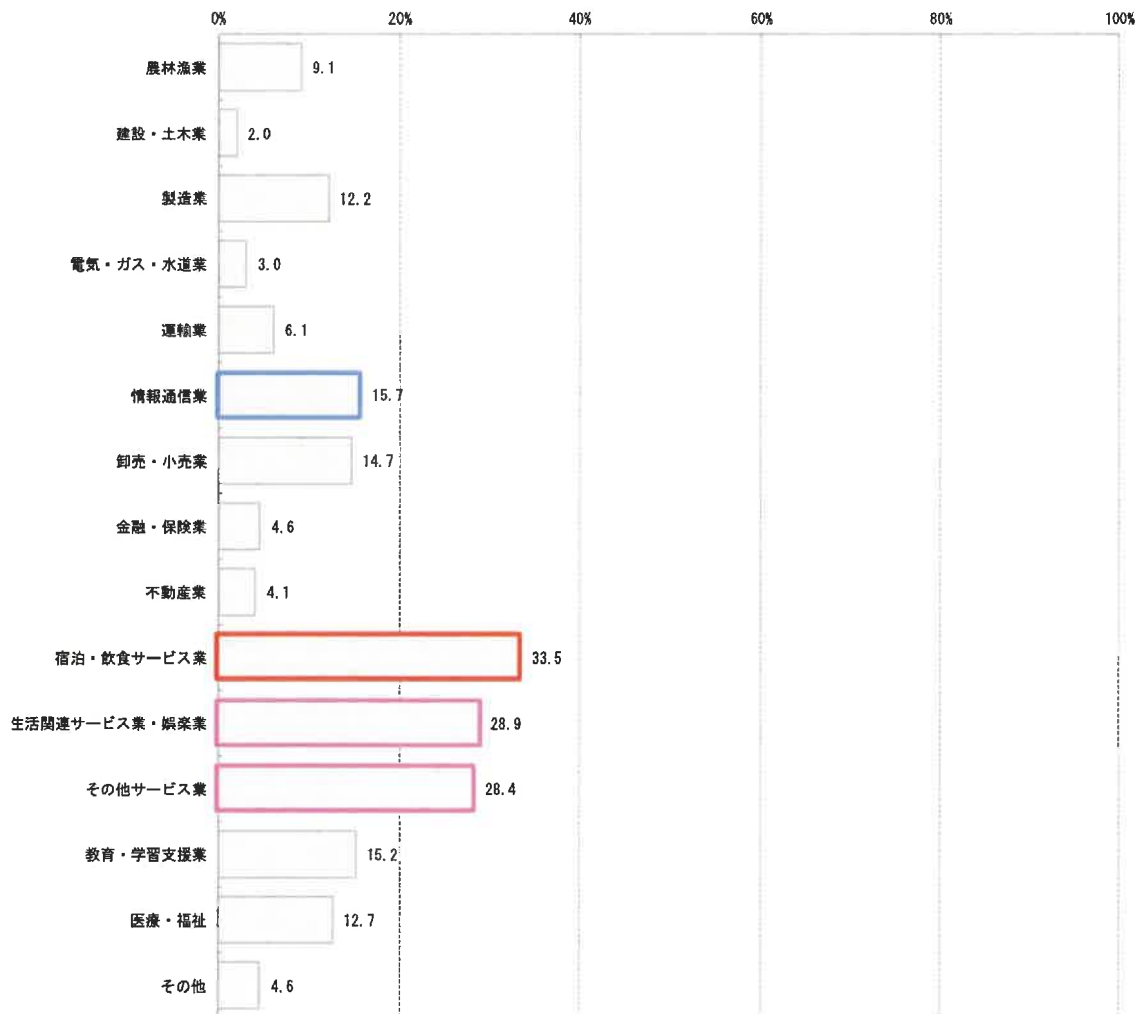
沖縄市で働きたいと思う人は 36.3%となっており、働きたいと思わない人は 63.7%となっています。



Q3：沖縄市で働く場合、どのような業種で働きたいですか。当てはまるものをすべてお選びください。【複数回答】

沖縄市で働きたいと答えた人のうち、働きたい業種として最も多かったのは宿泊・飲食サービス業で、次いで生活関連サービス業・娯楽業、その他サービス業と第三次産業が多くなっています。

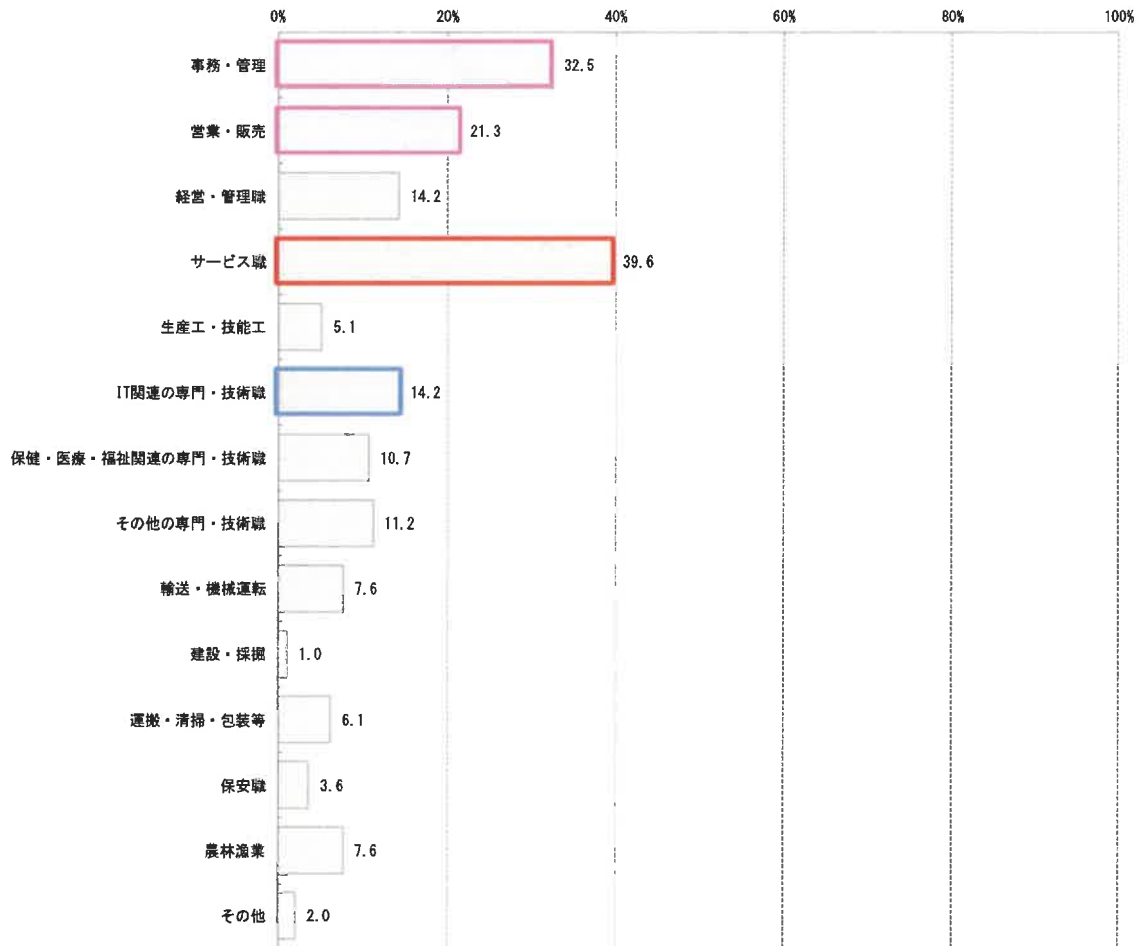
その他には、情報通信業が15%を超えています。



Q4：沖縄市で働く場合、どのような職種で働きたいですか。当てはまるものをすべてお選びください。【複数回答】

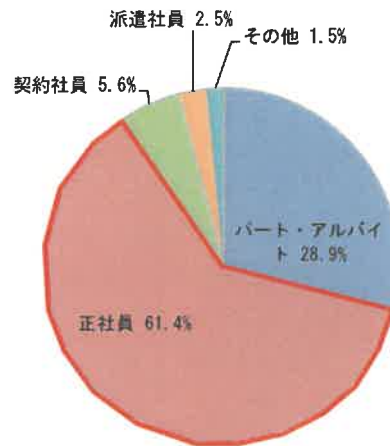
沖縄市で働きたいと答えた人のうち、働きたい職種として最も多かったのはサービス業で約40%となっています。次いで事務・管理、営業・販売となっています。

その他には、IT関連の専門・技術職が14.2%となっています。



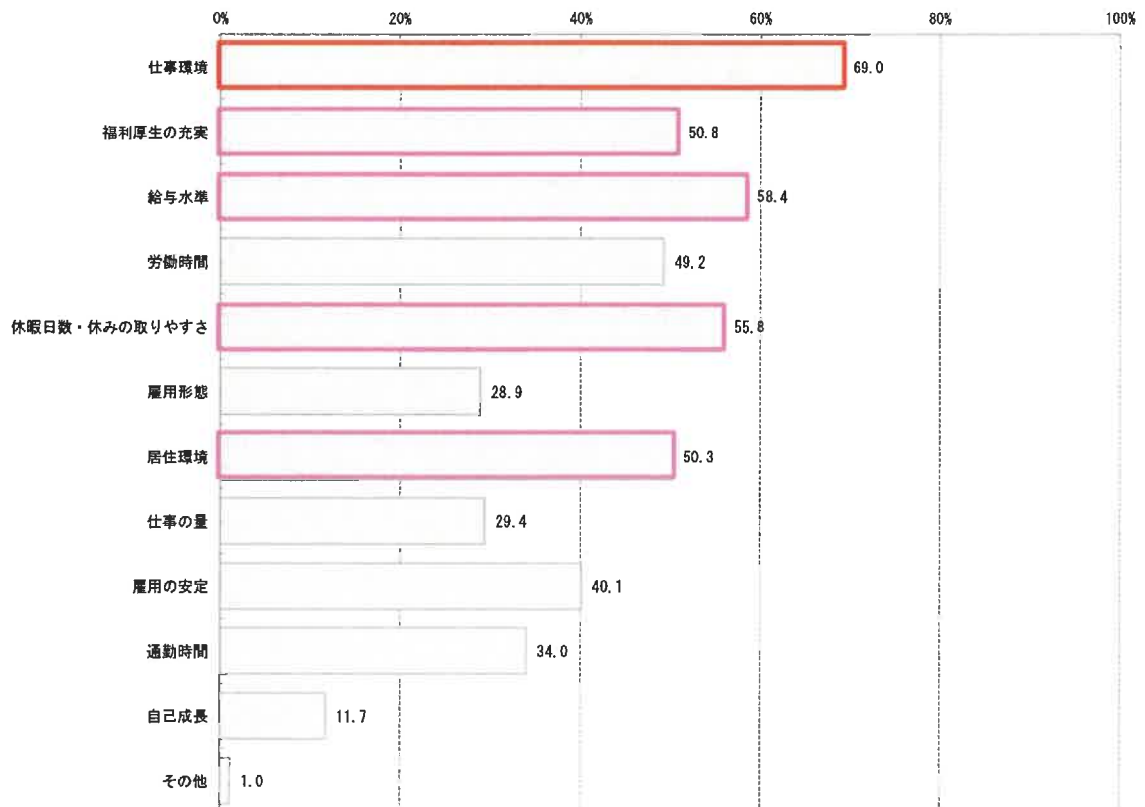
Q5：沖縄市で働く場合、どのような雇用形態で働きたいですか。

沖縄市で働きたいと答えた人のうち、働きたい雇用形態として最も多かったのは正社員で60%を超えています。



Q6：沖縄市で働く場合、どのようなことを重視しますか。当てはまるものをすべてお選びください。【複数回答】

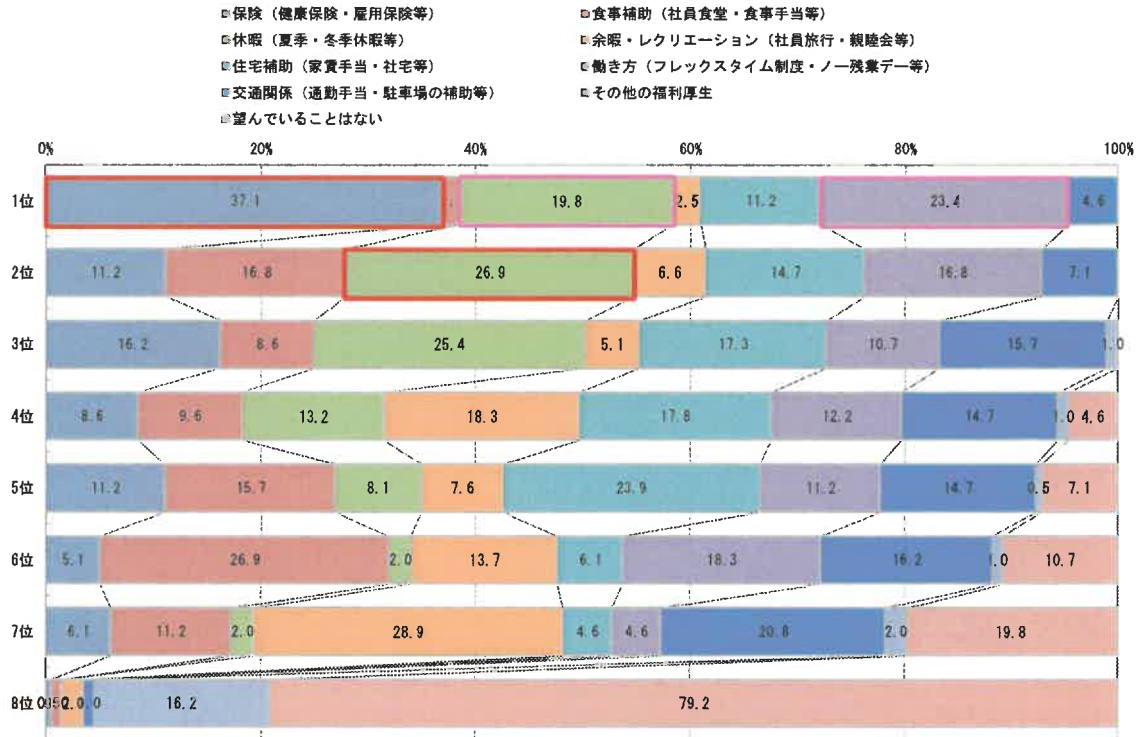
沖縄市で働きたいと答えた人のうち、働くうえで重視することとして、最も多かったのは仕事環境で約70%となっています。次いで、給与水準、休曜日数・休みの取りやすさ、福利厚生の実、居住環境が50%を超えています。



Q7：沖縄市で働く場合、どのような福利厚生等を望んでいるか、以下の福利厚生等の中で優先順位をお教えてください。

沖縄市で働きたいと答えた人のうち、働くうえで重視する福利厚生として、1位で最も選ばれたのは保険（健康保険・雇用保険等）で37.1%、次いで働き方（フレックスタイム制度・ノー残業デー等）、休暇（夏季・冬季休暇等）となっています。

また、2位で最も選ばれたのは休暇（夏季・冬季休暇等）で26.9%となっています。



Q8：沖縄市で働くにあたり、就業状況についてご意見や気になる点等ありましたら、ご記入ください。

移住先が綺麗かどうか
半労半農で働ける仕事はあるか。
台風が心配
東京や大阪などより給料が少ないのではないか。
周りにコンビニとかの生活環境
賃金が低そう
情報が少ない
求人数、最低賃金、就業の安定性が気になる
就業時間などの環境や人間関係。沖縄は 少し排他的なイメージがある
時給が東京より安いこと。
仕事があるか
県外からの移住者の割合が知りたいです
まわりに休日遊ぶことができる施設があるか
人手は足りているのか
今よりも給与が下がる不安があります。
住宅事情
通勤関係(公共の通勤手段等)
鉄道網が発達してないから車の免許がないと不利なのではないか？
沖縄で働くとなると、「沖縄」という土地の特性を感じられる環境の中で働き、生活できるかが大切だと思うため、仕事に追われるような就業環境、業務量は避けたい。
車など交通手段の購入手当などはどうなるのか気になる。
沖縄県外に比べるとまだまだ給与面で不満があるので、そこが改善(最低でも横並び)されると沖縄県就職も考える
制服は会社持ちにして欲しい アロハシャツみたいな沖縄産の高いやつ
市内の公共交通機関の充実度が気になる。
公務員福祉職の採用はあるか
給料の良い待遇
60歳以上でも働ける環境が整っているのか心配
給与水準
雇用の安定が気になります。
働く上で結構大事になってくるのが人間関係。あと、会社が住む家用意してくれるとは、思いますがペット可にしてほしい。今の子達とは離れたくない。
文化についていけるかどうか
どのような働き口があるのか？

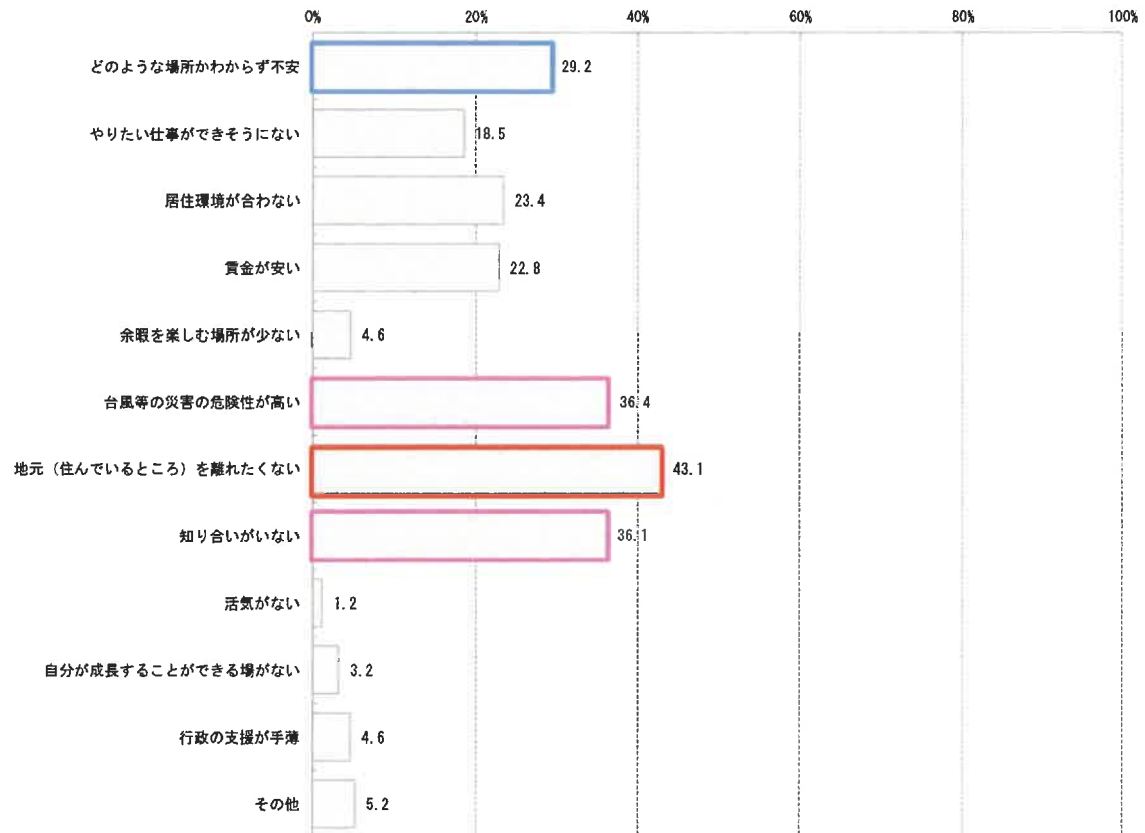
治安
時給が安そう
首都圏からの移住になると、給与水準の差異が気になります。
収入の高さ
左翼活動家による様々な妨害
気候
給与水準
賃金が低そうなイメージがある
給与が安そうな気がする。
長期休みの際に帰省しやすいか
住み込みの仕事があるのか、また子供がいるので保育園などが入りやすいのかが気になります
需要の有無
最低賃金の低さ
賃金水準
経営状況により、急にパート切りにあたりしないか心配
沖縄は失業者が多いみたいなニュースを見るのでちゃんと働くことができるのか
買い物などできる場所があるか
勤務時間
帰省時の飛行機チケット代
給料が低そう
給与が低くなること
個人でお店のような事をやりたい場合の店舗の家賃。また、制作活動をする上で必要な作業場(住居兼用)の家賃。他、ネット環境について。
安定感
仕事内容は保険、時間など
仕事があるのかどうか気になる
人口が減っているが、十分な仕事があるのか
子ども達の教育
就労する企業の事業規模
給与の基準が低い
地域社会に馴染めるかが不安要素です。
公共交通がないので燃料、駐車場補助ありがたい。台風での影響も気になる

Q9：沖縄市で働きたいと思わない理由について、当てはまるものをすべてお選びください。

【複数回答】

沖縄市で働きたいと思わないと答えた人のうち、働きたいと思わない理由として、最も多いのは地元（住んでいるところ）を離れたくないで43.1%となっています。次いで、台風等の災害の危険性が高いや知り合いがいないとなっています。

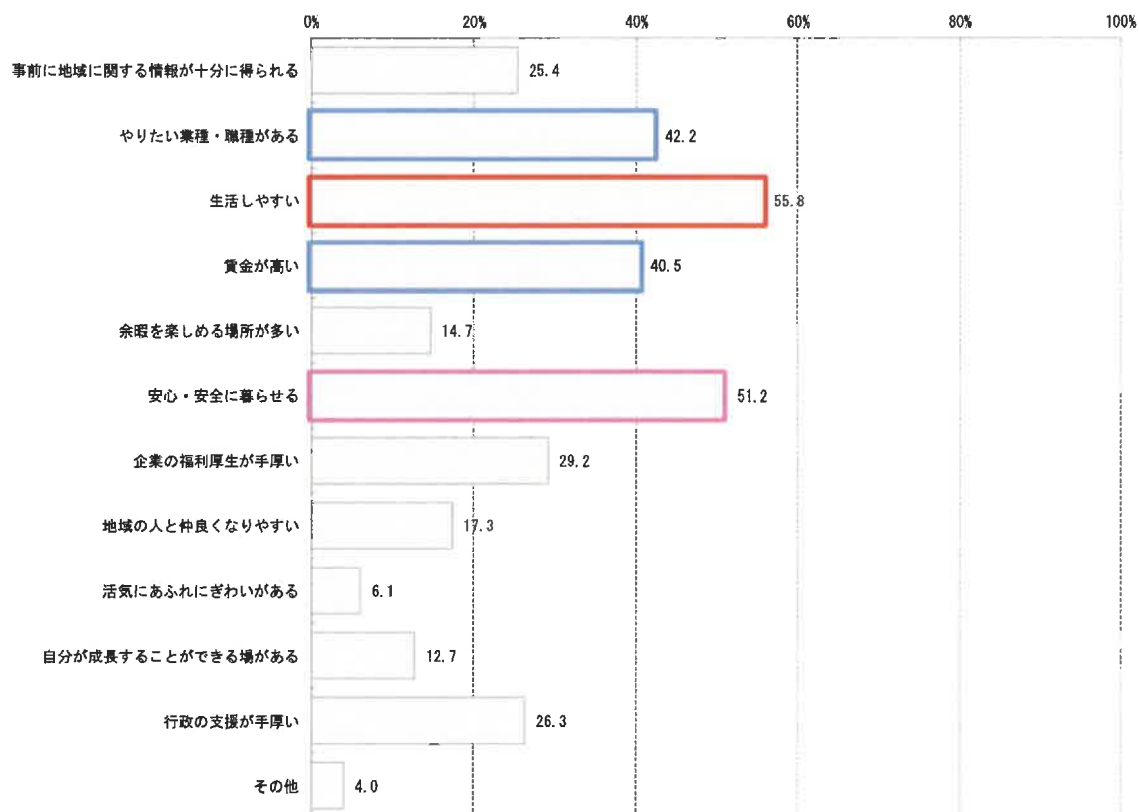
その他に、どのような場所かわからず不安が29.2%となっています。



Q10：沖縄市で働きたいと思えるようになるには何が必要ですか。当てはまるものをすべてお選びください。【複数回答】

沖縄市で働きたいと思わないと答えた人のうち、働きたいと思えるような要素として、最も多いのは生活しやすいとなっており、次いで、安心・安全に暮らせるで、共に50%を超えています。

その他に、やりたい業種・職種があるや賃金が高いが40%を超えています。



Q11：沖縄市で働きたいと思えるような、就業状況についてご意見等ありましたら、ご記入ください。

就業場所が完全に冷房で涼しい事。偉いさんの居る部屋とか事務所だけ涼しいケースは言語道断かと。
公共の交通手段が利用しやすい。
他の地域からきた人でも、不安なく働ける環境。
毎年成人式で暴れ放題で、治安が大変悪いと感じる。とてもじゃないが就業しても身の安全に保証がないと住むことは到底できない。
反基地運動など不愉快な活動家が多く、警察署を取り囲んで投石など治安面でも信用できない。
虫が寄り付かない家
同世代の知り合いができる機会が欲しい
基本的には今住んでいる地元から離れたくない。
金融関係に勤務していますが、どうしても地方では仕事がない業態です。沖縄市(沖縄県全体)に何もネガティブなイメージはないのですが、なかなか難しいかと思っています。
生活支援
賃金体系が好条件であること
自分の働きたい業界、職種、仕事があれば考える。
自治体の財政が安定していて、市民生活や市民サービスが充実している
子どものことを第一に考えたいので、子ども優先の働き方ができること。急な休みにも対応してもらえる、もしくは、連れて行って仕事ができるなど。
関東にはない魅力的なものがあれば良い
しゅういのちあんがよい
時給換算で最低でも東京都の最低賃金以上の報酬
住み慣れた土地を離れる覚悟があるだけのメリットが無いと難しい。生活していけるかが一番なので、働く事で生活が保障される事と、仕事内容が重要になる。
あまり、人とかかわりを望まないなので、沖縄に住みたいとは思わないが、困った時に相談できる場所、サポートがあれば安心だと思う。
沖縄で働く元同僚から「沖縄は観光で行く場所であり、働くには不向き」と聞いたことがあります。賃金の安さや自然災害の多さもありますが、食生活の違いや暮らしの違い、そもそも時間感覚も違いなど根本的な部分もあるため働きたいとは思えないです。
繁忙期のみ 職場と住居が近くペット可
賃金が安いというイメージが強いのが難点。本当に安いのだろうか。
テレワークであったりとか、仕事とプライベートのオンオフが付きやすく、賃金が高い
快適に暮らせること
バリアフリー
賃金がたかい

気温、気圧が自分にあっている 近くに米軍基地関係がない、安全である 清潔感がある 賃金が東京の平均くらいある 観光客が多いため感染症対策や言語対策に強い
治安がよければ
そもそも、働くために移住する場所じゃないと考えている。
就職支援。就職祝い金の支給等
やはり賃金
車がなくても生活できる
賃金が今の東京と同等でなければ働きたくないので沖縄だけではなくあらゆる地方で働きたくない。
市は分からないが沖縄県は失業率が高いイメージなので、思ったように働くのは難しいと思いつまみたくはない。
自然災害
自然環境が大事
テレワーク、ネット環境
求人がたくさんあり、選ぶことが出来る
月に一回や年に一回など決まった回数だけ、地元に戻る時に金銭的な支援があれば嬉しいと思う。
今の生活環境を維持できる保証があること
賃金が安いみたいなので働くのは無理
手当が厚いなら働いてもいい。
手厚い補償や福利厚生
仕事を辞めた後なら検討余地あり
沖縄は素晴らしい場所です。観光で何度も足を運びましたが、その度にまた来たいと思えます。自分は販売職なので、沖縄で仕事を見つけることは可能だと思いますが、家族の仕事のこと、親のことを考えると難しいです。リモートワークが主な方に手厚いサポートなどがあれば移住したい気持ちが出て良いかもしれませんね！
最低賃金、貧困
移住にあたっての補助が手厚いこと
フリーランスの音楽家として働ける事
子育てしやすい場所、人柄、地域の安全面(犯罪が起りにくいなど)、医療施設の数や手厚さ
現在の居住地から遠すぎる
テレワークができる
首都圏並みの利便性があれば
自然災害が多いイメージがあります
過度な近所付き合いがないこと

本社機能を沖縄に設置している一定規模以上の企業(上場または非上場でも上場相当の規模)があること。現状、管理部門に所属しているため、同等のキャリアを積める仕事があるならば「働きたい」と思える。

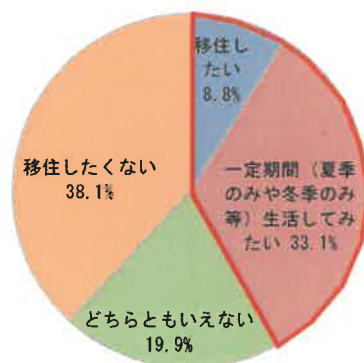
安心と安全が永続的に守ってもらえる環境であること。

一番は低賃金と地政学的リスクを解消することと感じる

雇用の安定性

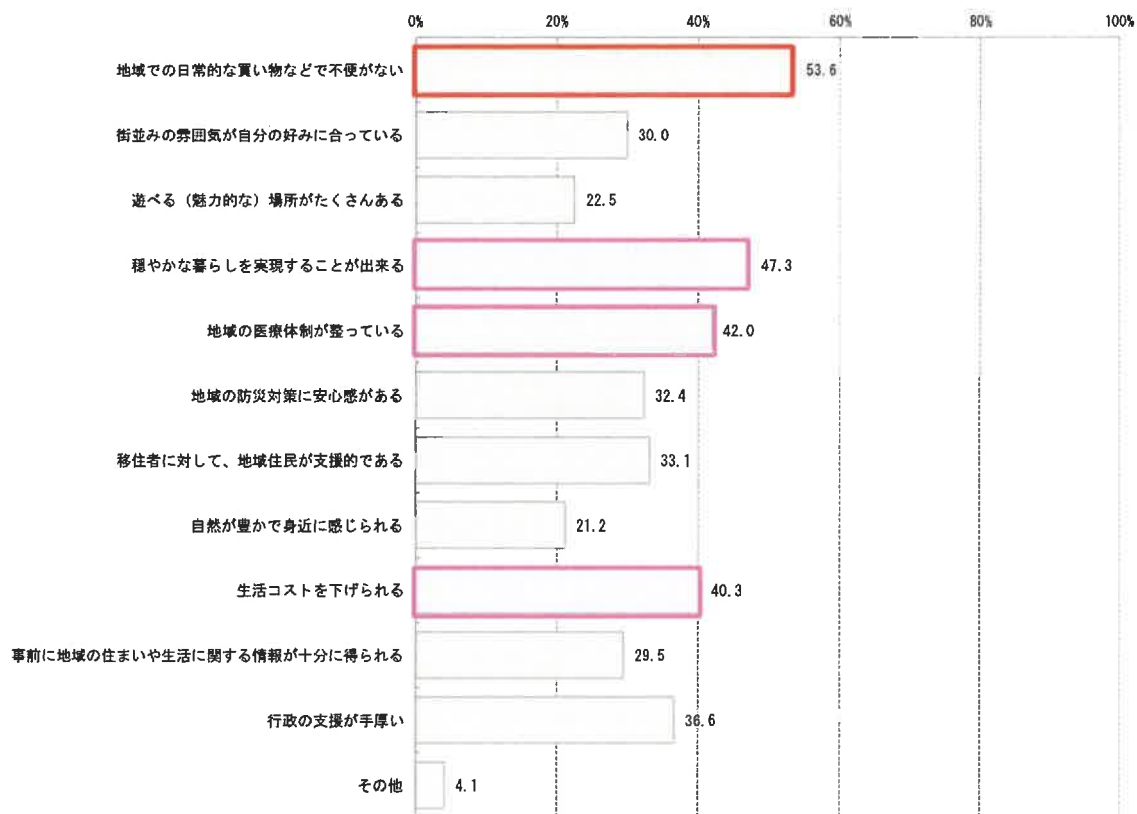
Q12:沖縄市に移住したいと思いますか。

沖縄市に移住したいと思う人は 8.8%で、一定期間(夏季のみや冬季のみ等)生活してみたいと思う人は 33.1%となっています。



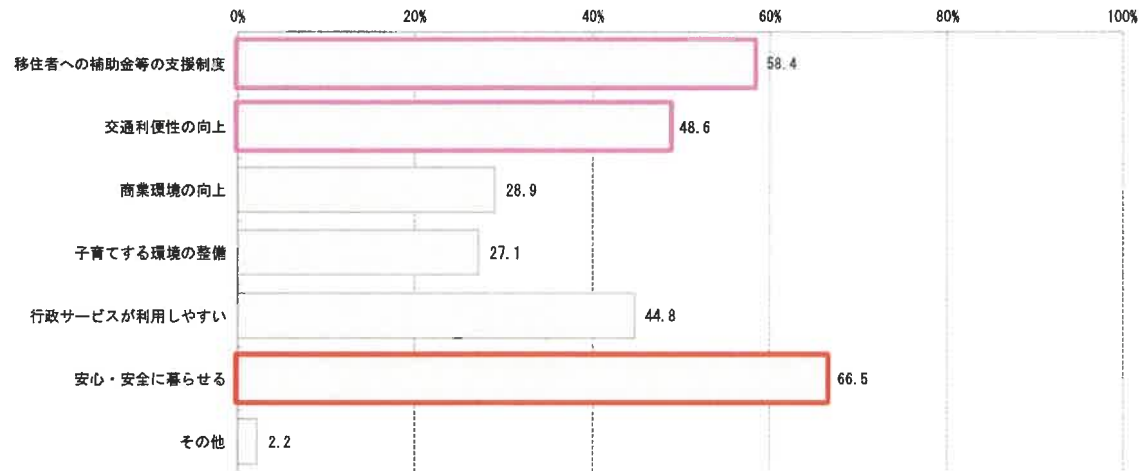
Q13:沖縄市に移住するべきかどうかの判断材料となる項目は以下のどれですか。当てはまるものをすべてお選びください。【複数回答】

沖縄市に移住する際に判断材料となる項目として、最も多かったのは地域での日常的な買い物などで不便がないが53.6%、次いで、穏やかな暮らしを実現することが出来る、地域の医療体制が整っている、生活コストを下げられるとなっており、40%を超えています。



Q14:沖縄市に移住するにあたり行政に求めることはなんですか。当てはまるものをすべてお選びください。【複数回答】

沖縄市に移住するにあたり行政に求めることとして、最も多いのは安心・安全に暮らせるで66.5%となっています。次いで、移住者への補助金等の支援制度が58.4%、交通利便性の向上が48.6%となっています。



Q15: 沖縄市への移住について、求める支援や取組等のご意見等ありましたら、ご記入ください。

子育てがしやすいように病院や保育所がそばにあってほしい
子育て支援が十分か
空き家など住居の安価な提供。
本州からの移住・転職支援を分かりやすくアピールしてほしい
交通手段の利便さ
引っ越し費用の負担
自然災害等安心安全に暮らせる取り組み
移住後の家の紹介や手当
移住したら住みやすいように町の病院やスーパーなどをしるした地図とか欲しい。ゴミの収集や地域の風習など簡単に教えてほしい
まずは治安を良くしてください。
移住にかかるお金の補助。ネットで買い物をする際、沖縄県だと送料が高くなってしまう場合が多いため、そのお金を沖縄市が負担してくれる制度があると良い。
住まいの補助
住居支援や子供支援
居住や移住への補助の充実
情報公開
移動交通費
就業支援、居住支援
引っ越し代
友達を作りたい
本土にも簡単に行き来できるような政策
行政サービス利用のわかりやすい提示
安全安心
移住時の引越し代を一部負担してくれる支援制度があったら嬉しい。
移住者が、地元の人に受け入れられるようにサポートしてほしい
住居探しや引っ越しにかかる補助があると、移住のハードルは下がると思います。遠方からの引っ越しとなるケースが多いため、直接物件を見れないことや、引っ越し費用が高額となることが想像できるため。
最低限、東京都 23 区並みの行政サービス
医療に関して支援があると嬉しい。
相談担当の方が着くと有難い。
短期お試しが出来るような施設
電車やバス等、公共交通機関のさらなる整備

住民とのコミュニケーションの場が多く取れるようにしてほしい。
移住者だけでなく、里帰りの異動者についても支援いただきたい。
通販の送料がバカ高いので県で包括的に補助金を付けて欲しい
安全性や利便性、賃金保証などの取り組み
もっと移動しやすくしてほしい 船も飛行機も
積極的な情報発信。
子育てに、たいして支援があれば、本当に移住したい。いつか家族ですみたくと本当に思っています
手当の充実
リタイア組への支援
住宅の支援や交通網の発達等の取り組みをして欲しい。電車が無くって不便
迎えてくれる地元の人たちのあたたかみ
支度金など金銭面
補助制度の充実
雇用の安定と経済状況です。
住居の確保
先ほどにも、チェック入れましたが移住手当では厚くしてほしい。
現在住んでいる人たちの受け入れる心
子育て支援
治安の安定
運転免許を持っていない人々への支援をどうするのか気になります。
東京への交通費。仕事でやむなく行くことがある場合
家賃の補助があればいい
メリット、デメリットが分かるようにする
お試し移住
食料や日常生活品が不足なく入手できるような取り組み
家賃補助
移住したあとの仕事場が合わなかったときの再就職の支援
何らかの助成金
車をもっていない人に対するのタクシー割引
家賃無料
移住者に対して住民が好意的では無いように感じる
子育て支援
自然災害
空き住宅を安く提供したりリノベーションの為の支援金を出してくれる。
金銭的な支援が欲しい

さまざまな移住に対する補助金があると、慣れない土地でも心豊かに暮らす事が出来そう。
お金と雇用の確実性
移住先での人間関係等
就職や移住費用の負担 雇用の安定等
何も分からないので全面的に
新規店舗出店に対する支援や、沖縄を起点にして活動をしたいアーティストへの支援。
企業誘致次第では、移住も考えられる
住む場所の紹介や、ご近所さんとの橋渡しのようなことをして下さる方がいると大変心強いと思います。
金銭的支援
家や、育児寄付金、仕事の紹介など
金銭的な支援や、住居に対する補助
仕事のあっ旋
家賃の補助などの福利厚生が充実していること
住宅手当や移住にかかる費用の補助
お試しの機会があると良い
台風などの影響対策
実際の体験
支援はいらない
子育ての支援が充実しているかどうかです。
雇用の安定性、災害等の行政支援 学力格差の是正 車移動が無くても住みやすい環境
補助金があれば嬉しいです
体験ツアーなど

4. 有識者会議（サウンディング調査）

①趣旨・目的

第5次沖縄市企業誘致基本方針の策定にあたって、有識者をはじめ、各種団体等それぞれの専門分野・業界から幅広く意見を聴取し、方針案に反映することを目的として実施した。

②会議の概要

日時	令和5年2月3日（金） 10:00～12:00	
場所	沖縄市役所 4階 庁議室	
次第	1 開会 2 挨拶 3 調査内容等についての説明 4 議事 (1) 第5次沖縄市企業誘致基本方針（案）について ・企業誘致方針等の方向性について ・重点地区の位置付けについて ・その他、計画に関する事項について 5 閉会	
出席者 （有識者）	所属	氏名
	琉球大学 教授	瀬名波 出
	沖縄商工会議所 中小企業振興部長（代理）	比嘉 正也
	沖縄市観光物産振興協会 会長	島袋 隆
	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 課長	長嶺 さおり
	ものづくりネットワーク沖縄 代表	金城 盛順
	沖縄 IT イノベーション戦略センター 常務理事	加賀谷 陽平
	沖縄振興開発金融公庫 中部支店 支店長	前泊 辰哉
	中部宅地建物取引業協会 副会長（代理）	長嶺 将賢
	沖縄労働局・ハローワーク沖縄 次長（代理）	喜久川 智英
沖縄県商工労働部 企業立地推進課 課長	高宮城 邦子	

③意見の概要

<人材育成>

- 沖縄の県民性も踏まえた人材育成が重要である。また、高校や大学、専門学校などと企業の連携が重要である。
- 人材育成に加えて、周辺への波及、企業との連携を強化する必要がある。優秀な人材をいかに育成するかが重要である。「沖縄市には優秀な人材がいる」ということになれば、企業も来やすくなる。
- 人材教育について、起業家マインドの植え付けるべきである。
- 沖縄市にはクリエイターが集まる印象があり、クリエイターの育成が県内の施策で出てきていない印象があるので、クリエイターについても着目して取り組んでも良いと考える。

<スタートアップ、バックアップ体制の構築>

- 国、県の支援も受けながら、企業誘致を推進する必要がある。
- スタートアップラボラグーンを活用し、創業・起業に向けた取り組みを充実する必要がある。
- 人材教育について、起業家マインドの植え付け。スタートアップ支援などは、沖縄市では他地域に比べて進んでいる。ラグーンの取り組みなど。これを活かしていくとよい。
- DXの推進なども含めて、情報発信や情報共有を積極的に行うべきである。
- 「●企業誘致に関する相談窓口の周知とワンストップ体制の強化」について、もう少し具体的に踏み込んで記載した方が、国、県との連携も取りやすくなる。

<産業等について>

- 現在は製造業が弱いこともあり、バランスの取れた産業構造を構築するためには製造業を強化することは重要である。
- 一次産業と二次産業についてどの分野でも産業を行うにはエネルギーが必要なため、エネルギーの安定供給が重要である。
- 観光について、沖縄市の観光は魅力があるが、宿泊施設が少ないため勿体ない。アリーナの整備も含めて、宿泊施設の整備が必要である。
- 人気の高い少年院跡地があり、用途地域の課題はあるが、ホテルが建てられるような用途変更等ができれば、県内企業や本土の企業も参戦しホテルも建つのではないかと考える。雇用で考えるとホテルなど企業誘致をスピーディにしてもらいたい。

<計画期間、進行管理等について>

- これまで5年で取り組んできたが、今回の計画期間が10年だと長い気がする。10年以上先だとデジタルインフラが全く変わってしまうので、その辺見据えることが必要である。
- 進行管理について、色んな産業に関連する計画なので市内部で体制を構築して進めてほしい。

第5章 企業誘致基本方針

1. 策定趣旨

本市の企業誘致は、平成 11 年度の沖縄市テレワークセンターの整備を契機に展開し、以来、四次にわたり沖縄市企業誘致基本方針（以下「誘致方針」という。）を策定し取り組んできました。

これまで課題であった完全失業率については、国勢調査において平成 27（2015）年度の 7.2%から令和 2（2020）年度には 6.0%まで改善しているものの、依然として全国・沖縄県全体より高い失業率となっています。また、市民所得についても、沖縄県内において低い水準となっています。

今後、東部海浜開発計画や沖縄アリーナ、（仮称）沖縄サーキット、沖縄こどもの国等の事業や、（仮称）池武当 IC の整備の進展により、予想される観光関連産業分野をはじめとする本市を取り巻く産業振興上の変化や機会に対応するため、企業誘致の現状や課題を踏まえ、新たな誘致方針を策定します。

また、誘致方針に沿って、計画期間内に取り組む施策を沖縄市企業誘致基本計画（以下「誘致計画」という。）として策定します。

2. 誘致方針/誘致計画の期間

誘致方針/誘致計画の期間は、令和 5（2023）年度から令和 14（2032）年度までの概ね 10 年間（前期：5 年間/後期：5 年間）とし、誘致計画の進捗状況や社会情勢の変化及び国や県などの動向も踏まえながら、必要に応じて見直しを行います。

3. 企業誘致の現状と課題

(1) 失業率の改善

本市の失業率は、2015年の7.2%から2020年の6.0%にまで減少し改善傾向にありますが、依然として全国の3.8%、沖縄県の5.5%を上回っている状況です。特に、若年層の失業率が高い状況が継続しており、15～19歳で12.5%、20～24歳で10.4%と、各々、全国の同年齢層の約2倍となっており、引き続き若年層を中心とした失業率改善に向けた取り組みが必要です。

本市の有効求人倍率は、近年は2019年の0.81倍まで継続して上昇していましたが、2020年、コロナショックの影響により0.6倍へ急落しました。2021年は2020年から変わらず0.60倍で横ばいとなっており、沖縄県の0.76倍より低く、また、全国1.16倍の約5割の低い値となっています。

長期的にみて、『沖縄県の雇用の現状と課題』（沖縄労働局）では、沖縄県においても有効求人倍率は改善が進んでいるものの、全国平均と比較すると低い水準にあり、産業ニーズ・地域ニーズに沿った戦略的な雇用の確保・拡大が重要であるとされています。雇用のミスマッチや、女性や高齢者、障がい者等の労働条件に制約がある求職者へ対応した業種の企業誘致を推進し、多様な就業機会の創出を図ることが求められます。

また、本市の若年層の高い失業率は、潜在的な労働人口が豊富であるとも捉えることができ、一方で、特に首都圏においては、企業側の人材不足が深刻化していることから、企業が求める人材育成を推進することで失業率の改善につなげる必要があります。

(2) 市民所得の向上

本市の1人当たり市民所得は約200万円で、県内41市町村中39位（2019年度）に位置しています。ここに示す市民所得とは、各市町村の市町村民純生産額を人口で割って算出したものであり、この結果から本市の純生産額が県内においても低い水準にあります。また、経年的に順位が下がっており、相対的に本市の市民所得は伸び悩んでいると捉えられ、これらのことから本市の市民所得の向上（純生産額の向上）を図る必要があります。

沖縄県では「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」のなかで、「強くしなやかな自立型経済」の構築のために、県経済の成長のエンジンともいえるリーディング産業を複数振興することにより、域外需要を取り込み、雇用の受け皿である域内産業の活性化につなげることで、経済発展の好循環を創出していくとされています。

また、県民所得の向上のためには、県外から獲得した所得と県内の所得を可能な限り域内で循環させる域内経済循環を高める視点も重要で、域内の経済循環を高めることは、県内で生産可能な財・サービスを可能な限り県内で生産・調達することであり、結果として域内自給率を向上させることにつながるとされています。

市民所得の向上が課題である本市においても、沖縄県の取り組みと同様に、域外市場産業と域内産業を活性化させ、域内での需要拡大に向けた経済構造を構築する必要があります。そのためには、地域経済の心臓部とも言える域外市場産業の発展が重要となります。

さらに、市民所得が低い水準にある本市においては、高付加価値化をもたらす域外市場産業を発展させ、地域での生産性向上につなげていく必要があります。

(3) 連携が求められる関連計画・事業

本市では近年、沖縄アリーナが開業し、また、沖縄サーキット、沖縄こどもの国等の新たな誘客施設の整備が現在進められており、今後、観光客数の増加が予想されます。それに伴い、宿泊需要のさらなる増加が見込まれることから、各施設の周辺地域と飲食・宿泊業などの付帯産業との連携が重要な課題となっていますが、宿泊施設の不足が懸念されている状況です。

沖縄アリーナに近接する中心市街地等で、新たな誘客施設のイベント等と連携した中心市街地の活性化を推進するとともに、飲食・宿泊業等の企業誘致を推進していく必要があります。

東部海浜開発地区は、埋立地の用途変更手続きが行われています。今後は、変更後の用途を最大限に活かす方策を模索しながら、企業が立地しやすい環境の整備に取り組む必要があります。

(4) バランスのとれた産業構造

本市の産業別事業所数において、製造業の事業所数は、全体のわずか 3.5%を占めるにすぎず、沖縄県全体における同比の 4.8%より低く、また、全国の製造業事業所数の全体に占める割合 8.5%と比較して極めて少ない状態となっています。

加えて、製造業に従事する就業者数の割合は、全国では全就業者の 15.7%を占めるのに対し、本市では 4.5%と、全国の 3分の1以下の低い値となっており、全国に対する本市の特化係数でみても、製造業が最も低い値を示しています。

製造業の立地の少なさは、沖縄県全体の特徴でもありますが、本市ではさらに事業所数、就業者数ともに県平均より少なく、バランスの取れた産業構造の育成の観点からも、積極的な製造業の企業誘致が必要です。

沖縄県の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」においても、経済の好循環を創出するリーディング産業に、「観光産業」「情報通信関連産業」と並んで「臨空・臨港型産業」が挙げられており、国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積が目指され、中城湾港新港地区等の国際物流拠点産業集積地域等へ、高付加価値製品を製造する企業等を誘致する取り組みを積極的に進めていくことが求められています。

4. 企業誘致の基本的方向性

本市における企業誘致施策の現状と課題を踏まえ、今後の企業誘致においては以下の方向性で企業誘致を推進することがより効果的であると考えられます。

(1) 国・県施策と連動した企業誘致による産業振興

企業誘致にあたっては、国や県の取り組みと連携することで、より効果的な推進が期待できます。国においては、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処、若い世代に対する働き方改革などの取り組みを行うこととしています。

また、沖縄県においては、「観光産業」「情報通信関連産業」「臨空・臨港型産業」をリーディング産業と位置付けた産業政策に取り組むこととしており、これらの施策との連動性を高めることで、より効果的な企業誘致施策を展開することが可能と考えられます。

こうした企業誘致の推進により、市内産業の高度化・多様化を促進し、市民所得（純生産額）の向上を図ります。

(2) 社会状況の変化に対応した多様な就業機会の創出

第4次企業誘致方針策定当時と比較して、失業率は改善されましたが、依然として沖縄県や全国の平均と比べ失業率が高い状況が続いていることから、特に若年者失業率が高いほか、女性や高齢者、障がい者等の就業条件に制約のある求職者に対する、多様な就業機会の創出が可能な業種の企業を誘致することで、雇用環境の改善を進めます。また、企業ニーズに沿った人材の確保・育成を支援するほか、学校との連携強化を図ることで、就業の促進を図ります。

(3) 宿泊需要への対応（滞在型観光の促進）

本市では近年、沖縄アリーナが開業し、また、沖縄サーキット、沖縄こどもの国、東部海浜開発事業等の計画・事業等が進んでおり、こうした新たな誘客施設の整備と連動した観光関連産業の振興に寄与する業種を誘致することで、本市全体の産業振興を図ります。

特に、観光客数の増加に伴う宿泊施設の不足が懸念されているため、誘客施設と連動した客層に対応する宿泊施設等の誘致を推進するとともに、誘客施設でのイベント等の観光資源と飲食・宿泊業などの連携により、市外への観光客流出を防ぎ、観光関連産業の相乗効果を高めま

(4) 高付加価値を創出する企業の誘致

沖縄県の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において、製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担っているとされており、戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大が目指しています。

ものづくり産業については、生産波及効果が全産業平均を上回るなど県内の自給率が向上することで域内の経済循環を高めます。

本市には国際物流拠点産業集積地域が指定されていることや、サポーティング産業集積促進ゾーンが本市に隣接して位置している等、ものづくりを支える基盤が充実しているとともに、本市の陸海の広域交通利便性や物流環境の優位性、沖縄県のアジアの中心に位置する地理的特性を活かした産業の誘致を進めていきます。

観光関連産業に関しても、既存の地域資源を活用することや観光関連産業との連携促進により、滞在型観光を推進するなど、観光の高付加価値化にも取り組んでいく必要があります。

情報通信業は本市の全業種の中で労働生産性が最も高いことや、従業員一人当たり給与額が医療・福祉に次いで本市で2番目に高いことから、雇用創出、産業振興において大きな効果が期待できる業種であるといえます。

「ソフトウェア開発」や「コンテンツの制作」といったクリエイティブな業種は、「コールセンター」と比較して高付加価値を生み出すことが期待でき、産業の多様化・高度化の観点からも、これらの業種の誘致に取り組めます。

5. 企業誘致重点対象業種

沖縄市における企業誘致施策の現状と課題を踏まえ、今後の企業誘致においては以下の方向性で企業誘致を推進することがより効果的であると考えられます。

(1) 情報通信関連産業

①国・県施策と連動した企業誘致活動の展開

本市ではこれまでに、国・県の施策と連動して情報通信関連産業の企業誘致活動に取り組み、第4次誘致方針の期間中には23社を誘致し、40人以上の雇用を創出するなど、一定の成果をあげてきました。

国においては、沖縄県内各地域で沖縄振興特別措置法に基づく税制優遇措置が講じられています。そのうち沖縄市においては「情報通信産業振興地域」に指定されており、地域内の情報通信関連産業については税制支援を受けることができます。

沖縄県においては、「新・沖縄県21世紀ビジョン」や「おきなわSmart Hub構想」の推進により、域内産業におけるデジタル化やDXの推進を牽引することで経済社会に変革をもたらすことも期待される情報通信関連産業の、更なる発展に向けた取り組みを行うこととされています。

また、すべての産業におけるDXを加速させ、労働生産性の向上や、需要依存型の産業構造からイノベーション創出型の産業構造への転換を目指す、「リゾテックおきなわ」の推進のためにも、情報通信関連企業の集積、県下情報通信関連産業の成熟が望まれ、引き続き「観光産業」「臨空・臨港型産業」と合わせて県内のリーディング産業と位置付けられた業種であることから、今後も継続的な推進・発展を目指します。

②質の高い雇用の創出

情報通信関連産業は、本市における就業者数の2015年から2020年の増加率が10.8%と比較的高く、また、市内産業の発展において重要と考えられる域外市場型産業の中では最も正規雇用率が77.4%（2020年）と、比較的高い水準にあるといった特長があります。

また、情報通信業は本市の全業種の中で労働生産性が最も高く、従業員一人当たり給与額が医療・福祉に次いで本市で2番目に高く、雇用創出、産業振興において大きな効果が期待できる業種であるといえます。

一方、人材のスキルが企業の求める水準に達しておらず、採用に繋がらないといった現状もあることから、効果的な人材育成支援を実施することで、若年者の就業機会を創出します。

③多様な就業機会の創出

総務省では、テレワークを子育て世代、障がいのある方も含め、国民一人ひとりのライフステージや生活スタイルに合った柔軟な働き方を実現する重要なツールと捉え、関係府省、団体と連携し普及促進のための様々な施策に取り組んでいます。

テレワークを活用することで、通勤困難者や労働条件が制約されている育児中の女性等の求職者の就業ニーズへの対応が可能であり、時間と場所にとられない柔軟な働き方が、日本が抱える少子高齢化、人口減少の課題に対して、労働力の安定的な確保を生むとされており、ポストコロナ時代の日本型テレワークの効用として期待されています。

総務省「令和3年通信利用動向調査」によると、テレワークを導入している企業の割合は51.9%に達し半数を超え、新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）等により、平成27年の導入率16.2%から大きく増加しています。また、テレワーク導入の進展に伴いクラウドコンピューターサービスの導入も進んできていることから、今後もセキュリティ対策等を講じながら、多様な働き方への対応策として普及し、雇用を確保していきます。

(2) 観光関連産業（宿泊施設等）

① 県施策と連動した企業誘致活動の展開

沖縄県においては、自立型経済の構築に向けて、波及効果の高い複合的産業である「観光産業」をリーディング産業と位置づけており、今後もさらなる推進が計画されています。

沖縄市においても、スポーツコンベンション拠点の一翼を担う沖縄アリーナが開業し、また、沖縄サーキットや沖縄こどもの国等の計画が進んでおり、観光客数のさらなる増加が見込まれています。今後予想される宿泊需要の増加に伴う宿泊施設の不足に対応するために、宿泊施設等の誘致を図ります。このように、観光業は県全体および本市において継続的な発展が期待される産業であり、県施策と連動した企業誘致活動が可能であると考えられます。

また、中城湾港新港地区においては、クルーズ船の受入拠点形成の検討が進められており、東部海浜開発地区においては、滞在型観光の振興に向け、スポーツコンベンション拠点の形成を開発コンセプトとして掲げ、ビーチフロント観光地の形成を目指しており、今後、中城湾港エリアの機能強化に繋がる魅力ある民間施設の立地を図ります。

② 宿泊施設等の誘致による多様な就業機会の創出

宿泊施設においては、マネジメントや富裕層向けの高いサービス提供を行う高レベル人材のほか、清掃やバックヤードでの業務に従事する高齢者や障がい者の雇用など、多様な就業機会を創出します。

また、音楽等の既存の観光資源と、新たな誘客施設や宿泊施設等の連携を図ることで、沖縄市における観光関連産業全体の相乗効果が高まることで、効果的な産業振興を推進していきます。

(3) 製造業及び運輸業（倉庫業、運送業）

① 県施策と連動した企業誘致活動の展開

沖縄県においては、製造業や運輸業が関連する「臨空・臨港型産業」が、「観光産業」「情報通信関連産業」とともに県内のリーディング産業と位置づけられており、「臨空・臨港型産業」に対しては、ポストコロナにおいて回復が期待されるアジアのダイナミズムを取り込み、将来的にも継続して経済発展を牽引していきます。

② 臨港型産業の振興

本市には中城湾港新港地区および池武当地区が国際物流拠点産業集積地域に指定されており、産業支援港湾である中城湾港のメリットや国際航空ハブ機能を持つ那覇空港、国際流通港湾機能を持つ那覇国際港と連携できる物流環境を活かし、物流センター等の倉庫業、運送業の誘致

のほか、流通加工、セントラルキッチン等、アジア市場を見据えた高付加価値製品を製造するものづくり産業の誘致や、国際物流拠点産業集積地域や市内の工業・準工業地域へ推進するとともに、製造業を支えるサポーター産業の振興や高付加価値・高度部材産業の立地を促進します。

また、沖縄県工業技術センターや沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター等の先端企業、研究機関が国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心に集積するメリットを生かし、本市製造業の製品開発力や技術向上、地域資源の活用による新事業創出等を図るとともに、産業の高度化や事業革新に取り組む企業の立地を促進し、製造業の集積を図っていきます。

③高付加価値を生み出すことで、市民所得の向上につながる

本県の所得水準は 47 都道府県の中で最も低く、その中でも本市の 1 人当たり市民所得の水準が低いことから、労働生産性（1 人あたり付加価値額）の高い業種の誘致を図ります。

製造業は本市において全業種のなかで労働生産性が 4 番目に高くなっており、これまで労働生産性が高く誘致を進めてきた情報通信業に加えて、市民所得の向上に寄与する業種として期待でき、また、従業員一人当たりの給与額も、医療・福祉、情報通信業、学術研究・専門技術サービスに次いで 4 番目に高く、雇用創出、産業振興において一定の効果が期待できる業種であるといえます。

より高い付加価値を生み出す製品の開発等の業種を重視した誘致活動や、子会社及び支店等の本社機能移転を図ることで、市内産業の高度化、多様化を促進します。

また、本市における製造業 1 事業者当たり従業者数が 9.9 人であるのに対し、全国では 19.5 人となっており、誘致する企業の製造活動の性質によっては、雇用の効果的な拡大が期待されます。

表 沖縄市の産業別事業所構成比、従業者構成比、売上、付加価値、給与額

	事業所 構成比 (%)	従業者 構成比 (%)	売上(収入) 金額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	従業員1人当たり 売上(収入)金額 (百万円)	従業員1人当たり 付加価値額 (百万円)	給与額 (百万円)
A~B_農業、林業	0.1%	0.2%	420	132	4.0	1.3	1.6
C_鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-
D_建設業	5.4%	6.2%	46,657	9,149	16.9	3.3	2.2
E_製造業	3.5%	4.1%	16,294	5,007	9.0	2.8	2.2
F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G_情報通信業	0.5%	0.6%	2,826	998	10.1	3.6	2.5
H_運輸業、郵便業	1.0%	3.3%	6,033	3,016	4.1	2.0	1.9
I_卸売業、小売業	24.5%	20.4%	93,115	21,621	10.3	2.4	1.9
J_金融業、保険業	1.6%	2.1%	-	-	-	-	-
K_不動産業、物品賃貸業	7.5%	3.2%	9,035	3,403	6.4	2.4	1.8
L_学術研究、専門・技術サービス業	3.8%	2.5%	7,430	3,617	6.7	3.3	2.5
M_宿泊業、飲食サービス業	20.7%	13.1%	10,807	5,100	1.9	0.9	0.9
N_生活関連サービス業、娯楽業	9.9%	4.9%	5,809	1,912	2.6	0.9	0.9
O_教育、学習支援業	5.2%	2.9%	4,093	1,776	3.2	1.4	1.2
P_医療、福祉	9.2%	24.4%	56,213	30,789	5.2	2.8	3.2
Q_複合サービス事業	0.3%	1.0%	-	-	-	-	-
R_サービス業(他に分類されないもの)	7.0%	11.0%	16,088	6,848	3.3	1.4	1.8

出典：経済センサス活動調査（2016年）

6. 企業誘致方針の目標（令和14年度）

(1) 誘致方針の目標

誘致方針の目標は、以下の通りとする。

指 標	目 標	説 明
失業率の改善	県平均	令和12年度国勢調査 時点
市民所得の向上	県平均	令和12年度国勢調査 時点
宿泊施設の誘致	誘致先の選定と関係者との合意形成	
製造業の割合の向上	重点地区関係者との合意形成	

第6章 企業誘致基本計画（案）

1. 企業誘致の推進に向けた施策

本市における企業誘致の基本的方向性に基づき、企業誘致の施策に取り組みます。

方向性1	国・県施策と連動した企業誘致による産業振興
------	-----------------------

企業誘致にあたっては、国や県の取り組みと連携することで、より効果的な推進が期待できます。国においては、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処、若い世代に対する働き方改革などの取り組みを行うこととしています。

また、沖縄県においては、「観光産業」「情報通信関連産業」「臨空・臨港型産業」をリーディング産業と位置付けた産業政策に取り組むこととしており、これらの施策との連動性を高めることで、より効果的な企業誘致施策を展開することが可能と考えられます。

市内企業・産業の連携により、高度化・多様化を促進し、市民所得（純生産額）の向上を図ります。

➤ 立地前後のきめ細やかなサポート

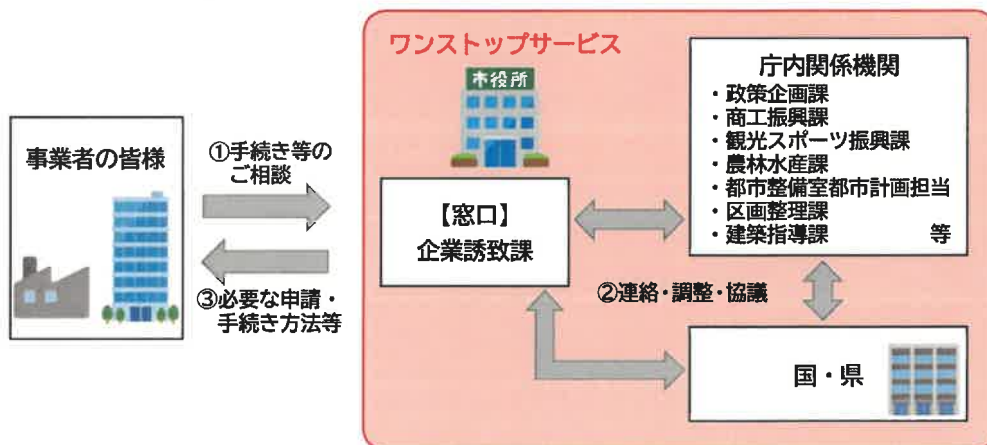
（税・財政支援）

- 国・県施策等の活用による財源確保
- 市独自の優遇制度（税制・補助金）の創設・拡充

（制度以外の支援）

- 補助金等の情報提供
- 企業誘致に関する相談窓口の周知とワンストップサービス体制の強化
- スタートアップラボラトリーなど、創業支援体制の維持・充実
- 情報通信環境の維持・整備

【ワンストップサービス体制のイメージ】



方向性2	社会状況の変化に対応した多様な就業機会の創出
-------------	-------------------------------

第4次企業誘致方針策定当時と比較して、失業率は改善されましたが、依然として沖縄県や全国の平均と比べ失業率が高い状況が続いていることから、特に若年者失業率が高いほか、女性や高齢者、障がい者等の就業条件に制約のある求職者に対する、多様な就業機会の創出が可能な業種の企業を誘致することで、雇用環境の改善を進めます。また、企業ニーズに沿った人材の確保・育成を支援することで、就業の促進を図ります。

➤ **人材の確保・育成に関する支援**

(主に若年層への取り組み)

- 企業に対する採用活動における情報の提供
- 沖縄市からの求人情報などの企業情報の発信
- 求職者に対する企業の認知度向上に向けた取り組み
- 高校や大学などの教育機関と立地企業とのマッチング
- 沖縄県が実施している UIJ ターン支援の活用促進（沖縄 IT 移住フェス）
- 沖縄市が実施する IT 人材育成事業との連携

(企業への取り組み)

- 企業の採用活動に係る費用に対する支援
- 人材育成にかかる社員研修奨励金などの支援制度の拡充
- 外部研修の受講料や講師謝金の補助費用の拡充
- 市民雇用奨励金に係る申請要件を緩和

➤ **立地前後のきめ細やかなサポート**

(制度以外の支援)

- 教育機関や企業、行政が連携した人材マッチング等の仕組みづくり
- 産学連携などのコミュニティ強化、情報共有の推進

方向性3	宿泊需要への対応（滞在型観光の促進）
-------------	---------------------------

本市では近年、沖縄アリーナが開業し、また、沖縄サーキット、沖縄こどもの国、東部海浜開発事業等の計画・事業等が進んでおり、こうした新たな誘客施設の整備と連動した観光関連産業の振興に寄与する業種を誘致することで、本市全体の産業振興を図ります。

特に、観光客数の増加に伴う宿泊施設の不足が懸念されているため、誘客施設と連動した客層に対応する宿泊施設等の誘致を推進するとともに、誘客施設でのイベント等の観光資源と飲食・宿泊業などの連携により、市外への観光客流出を防ぎ、観光関連産業の相乗効果を高めます。

➤ **立地前後のきめ細やかなサポート**

(税・財政支援)

- 国・県施策等の活用による財源確保
- 市独自の優遇制度（税制・補助金）の創設・拡充

(制度以外の支援)

- 補助金等の情報提供
- 企業誘致に関する相談窓口の周知とワンストップサービス体制の強化

➤ **重点地区における立地環境の整備**

- 知花ゴルフ場跡地及び沖縄少年院跡地（山内）における土地利用計画の推進、地権者・民間企業、行政が一体となった跡地利用の推進
- 農振農用地（低未利用地）古謝・大里及び準工業地域周辺（池武当交差点周辺）における導入機能の検討、土地利用の具体化に向けた各種手続き等の推進

方向性4	高付加価値を創出する企業の誘致
-------------	------------------------

沖縄県の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において、製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担っているとされており、戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大が目指しています。

ものづくり産業については、生産波及効果が全産業平均を上回るなど県内の自給率が向上することで域内の経済循環を高めます。

本市には国際物流拠点産業集積地域が指定されていることや、サポーター産業集積促進ゾーンが本市に隣接して位置している等、ものづくりを支える基盤が充実しているとともに、本市の陸海の広域交通利便性や物流環境の優位性、沖縄県のアジアの中心に位置する地理的特性を活かした産業の誘致を進めていきます。

観光関連産業に関しても、既存の地域資源を活用することや観光関連産業との連携促進により、滞在型観光を推進するなど、観光の高付加価値化にも取り組んでいく必要があります。

情報通信業は本市の全業種の中で労働生産性が最も高いことや、従業員一人当たり給与額が医療・福祉に次いで本市で2番目に高いことから、雇用創出、産業振興において大きな効果が期待できる業種であるといえます。

「ソフトウェア開発」や「コンテンツの制作」といったクリエイティブな業種は、「コールセンター」と比較して高付加価値を生み出すことが期待でき、産業の多様化・高度化の観点からも、これらの業種の誘致に取り組みます。

➤ **立地前後のきめ細やかなサポート**

(税・財政支援)

- 国・県施策等の活用による財源確保
- 市独自の優遇制度（税制・補助金）の創設・拡充

(制度以外の支援)

- 補助金等の情報提供
- 企業誘致に関する相談窓口の周知とワンストップサービス体制の強化

➤ **重点地区における立地環境の整備**

- 沖縄少年院跡地（山内）における沖縄アリーナと連動した土地利用計画の検討、具体的な企業誘致に向けた取り組みの推進
- 知花ゴルフ場跡地における地権者・民間企業、行政が一体となった跡地利用の推進、具体的な企業誘致に向けた取り組みの推進
- 農振農用地（低未利用地）古謝・大里及び準工業地域周辺（池武当交差点周辺）における導入機能の検討、土地利用の具体化に向けた各種手続き等の推進

2. 重点地区における立地環境の整備

① 沖縄少年院跡地（山内）

用途地域等：

第一種中高層住居専用地域、準住居地域

面積：約3ha



地域の現状・課題

- ・ 沖縄環状線沿いの一部が準住居地域に指定されているが、ほとんどが第一種中高層住居専用地域のため、現在の用途地域では大半の土地は住宅地以外の土地利用が困難である。
- ・ 沖縄自動車道沖縄南 IC に近接しているが、沖縄環状線の交通渋滞が問題となっていることから、周辺の交通環境へ配慮する必要がある。
- ・ 沖縄アリーナやコザ運動公園に隣接しており、スポーツやエンターテインメント等と連動した利活用を検討する必要がある。

企業誘致方針

- ・ コザ運動公園においては再整備が進められており、沖縄アリーナはバスケットボールなどのプロスポーツ、人気アーティストのライブ音楽イベント、展示会場として利用可能な沖縄最大の多目的施設となっている。そのため、観光産業の振興と合わせて、多くの来街者の受け入れ先として宿泊を中心とした企業誘致の可能性を検討する。
- ・ 企業の興味も多く、コザ運動公園と一体的に多世代交流や国際交流を行える場としての企業誘致の可能性を検討する。

短期的な検討事項

- (1) 土地利用計画の推進
導入機能を含めた誘致する企業の選定、土地利用計画の具体化の検討
- (2) 都市計画の見直しの実施、調整
商業系用途地域への変更、地区計画制度の活用検討・精査、特別用途地区の指定による建築物制限の緩和検討
- (3) 施設整備の検討
公共施設整備及び企業立地環境整備の具体的な検討

②知花ゴルフ場跡地

用途地域等：

第一種低層住居専用地域、第一種住居地域

面積：約6ha



地域の現状・課題

- ・ 県道 224 号線沿いの一部が第一種住居地域に指定されているが、ほとんどが第一種低層住居専用地域のため、現在の用途地域では大半の土地は低層住宅地以外の土地利用が困難である。
- ・ 沖縄自動車道沖縄北 IC に近接し、周辺を国道 329 号、県道 224 号線、県道 16 号線等の交通量の多い道路に囲まれており、県道 224 号線に一部しか接道していないため、周辺の交通環境へ配慮しながら、幹線道路へのアクセス道路の確保が必要である。
- ・ 身近に残る豊富な歴史・自然資源の保全・活用とまちの魅力向上を目指し、北部の市街地内の貴重な空閑地として、積極的な空間活用と適切な土地利用の誘導が必要である。

企業誘致方針

- ・ 地権者・民間企業、行政により土地利用の検討が進められている。そのため、具体的な企業誘致に向けては、官民連携で地区の土地利用を前提とし、公共機能として本市で早期整備が求められている観光施設を地区内に整備する方針とし、それによって地区の魅力を高め、民間機能を呼び込む。
- ・ 民間機能については、公共機能の整備後に民間企業へのPRや企業誘致活動を進めるものとし、暫定的利用等によるニーズ把握を含む段階的整備の検討を進める。
- ・ 地元意向としては、人材育成に関する企業の誘致を検討しており、今後、地権者・民間企業、行政が一体となって実現化の検討を進める。

短期的な検討事項

- (1) 土地利用計画の推進
土地利用計画の具体化の検討、段階的整備を含めた実現化方策の検討
- (2) 都市計画の見直しの実施、調整
用途地域変更・地区計画制度の活用検討・精査
- (3) 都市基盤整備の具体的な検討
道路交通計画及び排水計画の検討・調査の実施
- (4) 施設整備の検討
公共施設整備及び企業立地環境整備の具体的な検討
- (5) 地域のまちづくり活動の推進
地域の合意形成活動、まちづくりの担い手発掘・育成

③農振農用地（低未利用地）古謝・大里

用途地域等：

用途地域外、農業振興地域農用地区域を含む

面積：今後、事業規模に合わせて検討



地域の現状・課題

- ・ 都市計画マスタープランにおいては、集落環境及び農用地の保全が位置付けられているが、一部の地区では住宅等が既に集積している集落があり、農地のなかに住宅が点在し中学校の立地もみられるなど、今後も市街化が想定されることから、秩序ある土地利用を図るために、関係部署との調整を図り、農用地指定の解除や特定用途制限地域の指定、農業振興地域の解除や適切な用途地域の指定、地区計画等の制度活用を検討する必要がある。
- ・ 中城港湾新港地区に近接し、都市計画道路の整備も予定されていることから、幹線道路へのアクセス道路の確保が必要である。

企業誘致方針

- ・ 中城港湾新港地区に近接しており、交通利便性が高く、一団での土地の確保が可能であることから、高付加価値型の製造業や物流拠点としての機能導入について検討を進めることが想定される。
- ・ 現在指定されている農業振興地域としての特性を生かし、沖縄市以北の農業生産品を加工し空港に運ぶ拠点として、農産物の生産・加工・直売施設などの誘致の可能性も期待される。
- ・ 企業誘致に向けては、関係部署との調整と合わせて、都市基盤の確保に向けた土地地区画整理事業（組合施行）などによる面整備も必要となる。以上のことから、具体的に誘致する企業の選定、地権者と行政が一体となった実現化に向けた検討を進める。

短期的な検討事項

- (1) 土地利用計画の検討
導入機能の検討、土地利用計画の具体化・実現化方策の検討
- (2) 都市計画の見直しの実施、調整
農用地指定の解除と特定用途制限地域指定の検討、農業振興地域の解除と用途地域の指定の検討、地区計画等の制度活用を検討・精査
- (3) 都市基盤整備の具体的な検討
都市計画の見直しの実施、調整を踏まえ土地地区画整理事業（組合施行）等の都市基盤確保に向けた検討、電力等のエネルギー需要に見合った施設整備の検討
- (4) 地域のまちづくり活動の推進
地域の合意形成活動、まちづくりの担い手発掘・育成

④準工業地域周辺（池武当交差点周辺）

用途地域等：

準工業地域

面積：今後、事業規模に合わせて検討



地域の現状・課題

- ・ 沖縄自動車道沖縄北 IC と沖縄南 IC の中間に位置し、地区内で（仮称）池武当 IC が計画されており、那覇空港まで約 45 分（約 37km）、那覇港まで約 40 分（約 30km）、中城湾港まで約 15 分（約 6 km）で移動可能であることから、交通利便性が非常に高い。
- ・ 地域内は高台に位置しており津波の心配はないが、起伏が大きい。
- ・ 地区内は工場等と住宅が混在しており、自動車関連企業や建材関連企業が多く立地している。一方で、墓地が多く分布しており大規模な墓も多くみられ、埋蔵文化財包蔵地が多く位置している。
- ・ 幅員が 4 m 未満の狭い道路も多く、企業誘致に向けては都市基盤の確保が必要である。
- ・ （仮称）池武当 IC が計画中であり、具体的な整備状況によって土地利用が可能な区域が決定することとなる。

企業誘致方針

- ・ サーキット整備や IC 整備の効果を最大限に発揮し、中城湾港新港地区に集積する産業や産業支援機関、那覇空港における国際物流ハブの取り組みなど、企業が魅力を感じる地域資源を活かせるように、自動車関連産業や 6 次産業、食品産業、物流業などの企業誘致を目指す。
- ・ 具体的には、高付加価値製品（化粧品、薬品、精密機器等）や県産品加工・県内外出荷（食品、伝統工芸品等）、中城湾港新港地区の工業団地との近接性を活かした、部品・金型製作など沖縄のものづくりを支える製造業の誘致の可能性を検討する。
- ・ 交通利便性の高い、沖縄本島中心部かつ内陸部の立地を活かした、物流拠点やバックアップ拠点としての企業誘致の可能性を検討する。

短期的な検討事項

- (1) 土地利用計画の推進
（仮称）池武当 IC の整備に合わせた土地利用計画の具体化の検討
- (2) 都市計画の見直しの実施、調整
特別用途地区の指定、地区計画制度の活用検討・精査
- (3) 都市基盤整備の具体的な検討
道路交通計画及び排水計画の検討・調査の実施、電力等のエネルギー需要に見合った施設整備の検討
- (4) 施設整備の検討
公共施設整備及び企業立地環境整備の具体的な検討
- (5) 地域のまちづくり活動の推進
地域の合意形成活動、まちづくりの担い手発掘・育成



図 重点地区の位置図

3. 施策展開のスケジュール

		【前期】 令和5年～令和9年	【後期】 令和10年～令和14年
人材の確保・育成に関する支援	・企業に対する採用活動における情報の提供	→	→
	・沖縄市からの求人情報などの企業情報の発信	→	→
	・求職者に対する企業の認知度向上に向けた取り組み	→	→
	・高校や大学などの教育機関と立地企業とのマッチング	→	→
	・沖縄県が実施している UIJ ターン支援の活用促進（沖縄 IT 移住フェス）	→	→
	・沖縄市が実施する IT 人材育成事業との連携	→	→
	・企業の採用活動に係る費用に対する支援	→	→
	・人材育成にかかる社員研修奨励金などの支援制度の拡充	→	→
	・外部研修の受講料や講師謝金の補助費用の拡充	→	→
	・従業員数に係る申請要件を緩和	→	→
立地前後のきめ細やかなサポート	①税・財政支援		
	・国・県施策等の活用による財源確保	→	→
	・市独自の優遇制度（税制・補助金）の創設・拡充	→	→
	②制度以外の支援		
	・教育機関や企業、行政が連携した人材マッチング等の仕組みづくり	→	→
	・産学連携などのコミュニティ強化、情報共通の推進	→	→
	・補助金等の情報提供	→	→
	・企業誘致に関する相談窓口の周知とワンストップサービス体制の強化	→	→
	・スタートアップラボラトリーなど、創業支援体制の維持・充実	→	→
・情報通信環境の維持・整備	→	→	

		【前期】 令和5年～令和9年	【後期】 令和10年～令和14年
重点地区における立地環境の整備	①知花ゴルフ場跡地		
	・土地利用計画の推進	→	
	・都市計画の見直しの実施、調整	→	→
	・都市基盤整備の具体的な検討	→	→
	・施設整備の検討	→	→
	・地域のまちづくり活動の推進	→	→
	②沖縄少年院跡地（山内）		
	・土地利用計画の推進	→	
	・都市計画の見直しの実施、調整	→	
	・施設整備の検討		→
	③農振農用地（低未利用地）古謝・大里		
	・土地利用計画の検討	→	
	・都市計画の見直しの実施、調整	→	→
	・都市基盤整備の具体的な検討	→	→
	・地域のまちづくり活動の推進	→	→
	④準工業地域周辺（池武当交差点周辺）		
	・土地利用計画の推進	→	→
	・都市計画の見直しの実施、調整	→	→
	・都市基盤整備の具体的な検討	→	→
	・施設整備の検討	→	→
・地域のまちづくり活動の推進	→	→	

4. 施策展開の進行管理

(1) 目標値（前期）の設定

指標（案）	現状値 （第4次実績）	目標値	説明
誘致企業数	23社	50社	新規立地件数
誘致企業の雇用者数	40人以上	500人	新規立地企業の雇用者数
優遇措置活用件数	86件	100件	

(2) 進行管理

企業誘致を推進していくうえでは、社会経済情勢の変化を見極めながら、長期的な見通しに立って取り組み、実施過程を明らかにしながら適切な政策判断を行う必要があります。そのため、計画（PLAN）を実行（DO）に移し、その結果や成果を評価（CHECK）、改善（ACT）することで、次の計画（PLAN）につなげる「PDCAサイクル」に基づき、各年モニタリングを実施し、効率的かつ効果的な企業誘致を進めていきます。

